OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	1930年代中国政治史研究 ： 中国共産党の危機と再生
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75503
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪外国語大学
言語社会研究叢書
第1輯

1930年代
中国政治史研究

中国共産党の危機と再生

田中 仁

勁草書房

大阪外国語大学
言語社会研究叢書
第1輯

1930年代
中国政治史研究

中国共産党の危機と再生

田中 仁

keiso shobo

目　次

序　章　問題の所在 …… 3
1．本書の課題　3
2．研究史　5
3．視角と方法　10
4．本書の構成　13

第一部　革命戦略の「転換」

第1章　根拠地構想の展開 …… 17
——存在の「軍事的」保障から「制度的」保障へ——
はじめに　17
1．東征と統一戦線工作　17
（1）陝甘支隊の陝北到達と東征
（2）「三位一体」の初歩的形成
（3）第4方面軍の動向
2．3方面軍の合流と西安の新情勢　24
（1）西征戦役とコミンテルン8月指示
（2）3方面軍の合流と「寧夏計劃」
（3）張学良・楊虎城と西安の新情勢
3．西安事変と陝甘寧辺区の成立　30
（1）西安事変と「三位一体」の公然化
（2）「三位一体」の解体と国民党5届3中全会
（3）国共交渉と陝甘寧辺区の成立
むすび　36

第2章　党・軍隊・「国家」 …… 38
——組織の実態とその再編——
はじめに　38
1．「中華ソヴェト共和国」と党軍政関係　39
（1）ソヴェト革命の発展と中共6届5中全会
（2）根拠地の喪失と党組織
2．党組織の分裂とその収拾　45
（1）張国燾の第2中央と党軍政関係
（2）3方面軍の合流と中国政治の転換
3．「第2次国共合作」の成立と党軍政関係　52
（1）中共の体制化と党組織
（2）抗戦初期の中国政治と中共6届6中全会
むすび　59

第3章　抗日民族統一戦線と中国革命…… 61
——ソヴェト革命路線と「抗日民族革命」——
はじめに　61
1．ソヴェト革命路線と反日問題　61
（1）中共6全大会とソヴェト革命路線
（2）「下からの」統一戦線と「進攻路線」
2．抗日民族統一戦線と「民主共和国」構想　68
（1）コミンテルンの新方針と瓦窰堡会議
（2）抗日運動の高揚と「西北大聯合」構想
（3）コミンテルン8月指示と「民主共和国」構想
3．国共再合作と「抗日民族革命」　77
（1）西安事変の平和解決と「3中全会宛電報」
（2）再合作への転換とソ区代表大会
（3）洛川会議と「第2次国共合作」の成立
むすび　83

第二部　転換期の中国政治と白区工作

第4章　平津地区 …… 87
——二九運動と北方局——
はじめに　87
1．一二九運動と平津地下党　87
（1）梅津＝何応欽「協定」と平津地下党
（2）一二九運動と市委の再建
（3）南下拡大宣伝団と運動の停滞
2．中国共産党の統戦工作と劉少奇　91
（1）劉少奇の来津と学生運動の再生
（2）宋哲元工作と党組織の再編
（3）統一戦線工作の拠点としての北方局
3．白区工作会議と華北の新情勢　95
（1）白区工作会議の開催
（2）華北の新情勢と平津地下党
むすび　98

第5章　上　海 ……100
——救国会・救亡協会と上海地下党——
はじめに　100
1．1930年代前半における上海の共産党組織　101
2．路線「転換」と「臨委」の成立　102
（1）コミンテルン第7回大会と「転換」の模索
（2）「臨委」の成立と救国会党団
（3）馮雪峰・潘漢年の来滬
3．救国会運動と上海地下党　106
（1）救国会上層人士と共産党の関係
（2）「上救」の成立と共産党
（3）救国会の組織と共産党
（4）救国会の活動と共産党

4．「全救」の成立と政治情勢 112
（1）「全救」成立の政治的意味
（2）上海における在華紡のストライキをめぐって
5．国内平和の実現と全民族的抗戦態勢 117
（1）「7君子」事件と西安事変の平和解決
（2）七七事変と全民的抗戦態勢の実現
（3）江蘇省委の再建
むすび 122

第6章 西 安 ……123
——「地方実力派」と中国政治——
はじめに 123
1．「八一宣言」の伝播と「三位一体」の初歩的形成 125
（1）1930年代前半の西安政治と東北軍の移駐
（2）「八一宣言」の伝播と西安の新情勢
（3）延安会談と「三位一体」の初歩的形成
2．「西北大聯合」構想と「三位一体」の成立 131
（1）「西北大聯合」構想と両広事変
（2）西北各界救国聯合会と中共東北軍工作委員会の成立
（3）コミンテルン8月指示と「三位一体」の成立
3．西安事変と中国政治の転換 136
（1）西安政治の再編成
（2）西安事変の平和解決と「三位一体」
（3）「三位一体」解体後の西安政治
むすび 141

第7章 武 漢 ……143
——抗日高潮と長江局——
はじめに 143
1．日中全面戦争と「第2次国共合作」の成立 144
（1）戦時体制の確立と国共関係

（2）「抗日10大綱領」と12月政治局会議
（3）揺籃期の武漢地下党
2．「臨時首都」武漢の誕生　149
（1）国民政府西遷と武漢の新情勢
（2）武漢における共産党
（3）抗日高潮と共同綱領の「制定」
3．「大武漢」防衛と長期抗戦への布石　158
（1）国民参政会の開催
（2）情勢の緊迫と抗日救亡運動
（3）長期抗戦への布石
むすび　163

第三部　指導者群像――協調と葛藤――

第8章　王　明……167
――コミンテルンと中国共産党――
はじめに　167
1．コミンテルンの中国党指導　169
（1）6届4中全会と「留ソ派」指導部の成立
（2）『両条路線』とボルシェヴィキ化の推進
（3）転換への模索
2．抗日民族統一戦線政策の提起と具体化　175
（1）第7回大会報告と「八一宣言」
（2）『救国時報』と「新形勢與新政策」
（3）「為独立自由幸福的中国而奮闘」をめぐって
3．「崑崙山の神仙」とその挫折　185
（1）12月政治局会議と「右傾投降主義」
（2）統一戦線指導と抗戦構想
（3）コミンテルン指示と6届6中全会
むすび　193

第9章 張 国 燾 ……196
——もうひとつの長征——
はじめに 196
1．川陝ソヴェト区と第4方面軍の長征 198
（1）張国燾と第4方面軍
（2）中央ソヴェト区の解体と嘉陵江戦役
（3）西北聯邦政府樹立と懋功会師
2．第2中央の樹立とその挫折 203
（1）2方面軍の北上と張国燾
（2）第2中央の樹立と張浩の調停
（3）甘孜への西進と民族問題
3．抗日民族統一戦線と張国燾 210
（1）3軍大会師と西路軍の孤立
（2）西路軍の解体と張国燾批判
（3）8路軍129師への改編と張国燾の脱党
むすび 218

第10章 毛 沢 東 ……220
——路線「転換」と軍事問題——
はじめに 220
1．権力中枢への参入と軍事指導 222
（1）ソヴェト革命と毛沢東
（2）遵義会議と権力中枢の変動
（3）張国燾との確執
2．抗日民族統一戦線と軍事問題 228
（1）「国際路線」と統一戦線政策
（2）「逼蒋抗日」方針と西安事変
（3）「矛盾」論と「ソヴェト革命」の放棄
3．日中全面戦争と指導権の確立 233
（1）「第2次国共合作」と毛沢東の「孤立」
（2）抗日抗戦構想の体系化

（3）6届6中全会と指導権の確立
むすび　237

終　章　1930年代における中国共産党の危機と再生……241
1．中国共産党の再生と「抗日民族革命」　241
2．1930年代なかばの中国政治と共産党　243
3．「新民主主義革命」の歴史的射程　244

文献目録……251
A．電報　251
B．資料　253
C．定期刊行物　261
D．参考文献　262

あとがき……279

事項索引……283

人名索引……288

【文献表示について】

(1) 本文と註記における典拠を示す文献表示は［ ］で指示し，該当する文献は巻末の「文献目録」で探すことができる。

(2) 「文献目録」は，A.電報，B.資料，C.定期刊行物，D.参考文献からなる（A.とB.の各項目の最後に本文の記載頁を付記した）。

(3) ［d320520］は1932年5月20日に発信された電報であることを示し，［z270601］は1927年6月1日に作成された資料であることを示す。

(4) 文献表示は［著者・編者名 出版年：該当頁］とする。なお6字以上の著者・編者名の表記は「略号表」に拠った。

(5) 「D.参考文献」の配列は，中国語文献と日本語文献のそれぞれについて，前者は著者・編者のピンイン順，後者はアイウエオ順とした。

【略号表】

安徽蘇聯所	安徽大学蘇聯問題研究所
八路紀念館	八路軍武漢辦事処紀念館
北京党史室	中共北京市委党史研究室
北京資徴会	中共北京市委党史資料徴集委員会
長江専題組	抗戦初期長江局専題組
重慶文史会	重慶市政協文史資料研究委員会
党史室	中共中央党史研究室
党校研究班	中共中央党校党史研究班
党校資料組	中共中央党校教研室資料組
党資徴委会	中共中央党史資料徴集委員会
第二檔案館	中国第二歴史檔案館
東北党史組	中共東北軍党史組
甘粛党史室	甘粛省軍区党史資料徴集辦公室
共青研究室	共青団中央青運史研究室
河北組織部	中共河北省委組織部
湖北政法会	湖北政法史志編纂委員会
近代史所	中国社会科学院近代史研究所
軍大党史室	中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室
軍史編委会	中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会
軍院党史室	中国人民解放軍政治学院党史教研室
軍院軍史部	中国人民解放軍軍事科学院軍事歴史研究部
民国史室	中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室
潘編組	回憶潘漢年編輯組
上海党史室	中共上海市委党史研究室

上海歴史所	上海社会科学院歴史研究所
上海資徴会	中共上海市委党史資料徴集委員会
四史編委会	中国工農紅軍第四方面軍戦史編輯委員会
天津組織部	中共天津市委組織部
天津資徴会	中共天津市委党史資料徴集委員会
統戦研究室	中共中央統戦部研究室
文献室	中共中央文献研究室
武漢檔案館	武漢市檔案館
武漢党史室	中共武漢市委党史辦公室
武漢文史会	武漢市政協文史委員会
西安研究室	西安事変研究会資料室
新疆歴史所	新疆社会科学院歴史研究所
戦史編写組	中国人民解放軍国防大学戦史簡編編写組
国問研	日本国際問題研究所中国部会
満鉄	南満州鉄道株式会社

1930年代中国政治史研究

——中国共産党の危機と再生——

序　章　問題の所在

1．本書の課題

本書は，中国政治を構成する１つの政治勢力である中国共産党（以下，中共）について，1930年代なかばの軌跡に対する多面的考察によって，危機から再生にいたるその実像を把握すること――党史・革命史とは区別される一般政治史の対象としての中共の実態を解明すること――を目的とする。

1928年，全国政権を樹立した国民政府は，1930年の中原大戦に勝利したことにより中国政治の指導権を確立した。1931年，九一八事変の勃発により「抗日民族意識（抗日ナショナリズム）」は「抗日救亡」論として中国政治の「一般意志」にまで高められ，1945年にいたる約15年を通じて規定的役割を果たした[西村成雄 1991：59-71]。このことは，国民政府時期政治史（1928-1949）において「抗日時期」（1931-1945）という段階を措定しうることを示すことを示すものであるが，「抗日時期」はまた，「抗日民族意識」が中国政治において規定的役割を果たしながらも，主要な政治勢力が「抗日救亡」問題をいまだ第１の政治課題と捉えるに至らず，全民族的な抗戦態勢を構築するに至っていない前半期と，全民族的な抗日抗戦態勢の実現を基礎として，抗戦態勢の維持・強化と抗戦勝利後の中国政治の方向性の模索を基本内容とする後半期に区分することができる。従って，1935年の華北事変から1937年９月の「第２次国共合作」成立を経て翌年の「臨時首都」武漢おける「抗戦建国綱領」採択・国民参政会開催にいたる時期は，単に「抗日時期」の転換期であるにとどまらず，国民政府時期政治史の転換期でもあったとすることができよう。

1935年の一二九運動を契機とする大衆的救国運動の高揚と翌年末の西安事変が上記の中国政治の転換を生み出す上で極めて重要な役割を果たしたことは周

【表 中国共産党の党員数】

年月	党員数	年月	党員数	年月	党員数
1921.7	57	1946	1,350,000	1957.9	12,720,000
1922.7	195	1947.1	2,220,000	1958.11	12,450,000
1923.6	420	1947.12	2,700,000	1959	13,500,000
1926.1	994	1948.7	3,000,000	1961.6	17,000,000
1927.4	57,900	1949.12	4,500,000	1969.4	22,000,000
1927.7-	10,000	1950.6	5,000,000	1973.8	28,000,000
1928.7	40,000	1950.12	5,800,000	1977.8	35,000,000
1930.1	65,000	1952	6,000,000	1982.9	39,660,000
1934.10	300,000	1953.10	6,389,000	1987.10	46,000,000
1937.7	40,000	1954.2	6,500,000	1992.10*	50,000,000
1940.7	800,000	1955.2	7,000,000	1997.9*	58,000,000
1942.7	730,000	1956.6	10,730,000	2001.7*	64,000,000
1945.4	1,210,000	1956.12	12,000,000		

(1) 1921年7月から1987年10月までの数値は馬宇平ほか編［1989：685-686］，1992年10月，1997年9月，2001年7月の出所はそれぞれ z921012，z970912，z010701 である。
(2) 1921年7月から1926年1月までの数値は実数，それ以降のものは概数である。

知のところであるが，この時期の中共は，ソヴェト革命路線から「抗日民族革命」の認識を獲得することによって，存在そのものの危機から脱却しただけではなく1949年における国家権力の奪取（中華人民共和国成立）へと導く政治回路を具体化する端緒を見いだした。【表 中国共産党の党員数】における，1934年10月，1937年7月，1940年7月の中共の党員数が300,000→40,000→800,000と推移していることが——300,000は中国ソヴェト革命の発展を，40,000はソヴェト区（以下，ソ区）の解体によって中共そのものが「存在」の危機に直面していたことを，そして800,000は「第2次国共合作」成立に起因する日中全面戦争下での敵後抗日根拠地の開拓による党勢拡大を示している——，こうした事情を明確に説明している。この点からすれば，本書の課題は，国民政府時期と「抗日時期」の転換期（1935-1938）において，中共がどのようにして「危機」を克服し「再生」を遂げたのかについてその実態を解明することにあるとしなければならない。

2．研究史

それでは「党史・革命史とは区別される一般政治史」とは何を指し，また従来の研究において1930年代なかばの中共の危機と再生はどのように理解されてきたのであろうか。

中華人民共和国建国直後の1951年から公刊された『毛沢東選集[1]』に収録された文章は，社会主義建設のための体系的理論を提供する目的で毛沢東自身によって系統的改訂が施された［今堀誠二 1966：4］。胡喬木「中国共産党的三十年」［z510622］は『毛沢東選集』をふまえたなかば公式の共産党史としての位置づけを付与され，中国革命史の「通説」となった。「通説」の骨子は以下の通りである［田中仁 1994：4-5］。

(1)　中国におけるブルジョア民主主義革命の課題は，アヘン戦争以来の「半植民地・半封建」社会における帝国主義勢力と封建主義勢力の打倒（「反帝・反封建」）であった。従って，中国のブルジョア民主主義革命はウエスタン・インパクトを契機とする「半植民地・半封建」社会の形成とその展開・崩壊の過程として理解しうる。

(2)　この革命の具体的内容には，a.対外戦争，b.農民戦争，c.政治改革，d.大衆的民族運動，e.革命運動（戦争）が含まれ［横山英 1977：13］，五四運動以前のブルジョアジーが指導する「旧民主主義革命」時期と，以後のプロレタリアートが指導する「新民主主義革命」時期に２分される。

(3)　1927年に国民革命が挫折したあと共産党がそれを継承・遂行し，毛沢東による「正しい」戦略・戦術指導により1949年の勝利がもたらされた（毛沢東の「党内における指導権が確立した」1935年はじめの遵義会議は，決定的な意義を有していた）。革命を「裏切った」蔣介石＝国民政府は国民革命の打倒対象であった軍閥と質的相違はなく（「新軍閥」），いかなる民族性も近代性も有し

1）　1950年，毛沢東・胡喬木・陳伯達らからなる毛沢東選集出版委員会によって収録すべき文章の選定と改訂・解題・注釈が行われ，1951—3年と1960年に４巻を刊行した（「新民主主義革命」時期の158篇を収録）。選集の改訂作業は1962年から着手されていたが，文化大革命による中断をはさんで1991年に「第２版」が刊行された。「第１版」との異同は，新たに「反対本本主義」が収録されたこと，および本文の校訂と「注釈」部分の改訂である。1977年，華国鋒政権下で1949年から1957年の70篇を収録する第５巻が刊行されたが，現在，同巻は公式には認知されていない。

ていない。この点からいえば，国民党が「新民主主義革命」の打倒対象となった時，革命の課題は「反帝・反封建・反官僚資本」となった。

(4) 中国ブルジョア民主主義革命の後半部分を構成する「新民主主義革命」の成功＝中華人民共和国の成立をさかいに，中国革命は社会主義革命段階に転化した。

1950年代末以降の政治的急進化のなかで，農村における武装闘争の役割を突出化させる中国革命史理解が定着するとともに，五四運動から建国までの「現代史」は政治史に，政治史は革命史に，革命史は共産党史にそれぞれ代替され，さらに共産党史は毛沢東の「正しい路線」と彼のライバルたちの「誤った路線」との間の「路線闘争史」に矮小化されていった。

中共党史・革命史・政治史の関係は，一般的には，党史は革命史の，革命史は政治史の一部であると言うことができるが，中国における党史研究は，『毛沢東選集』および2つの「歴史決議」[z450420, z810627]をはじめとする党としての組織的結論を基本的枠組みとしてその軌跡が叙述される。これに対して革命史――新民主主義革命史――は，「中国プロレタリア階級が，その前衛たる中国共産党の指導のもと，労農同盟を基礎として，全国の各民族と人民大衆によって構成される最も広範な統一戦線によって，帝国主義・封建主義・官僚資本主義と行った闘争の歴史である」[李新ほか主編 1991-7：序言]とされる。換言すれば，中共指導下で展開された「新民主主義」を実現するための人民闘争の歴史ということになろう。一方，1959年に書かれた『中国新民主主義革命時期通史』の「前言」――新民主主義革命時期の歴史は，中国共産党が指導する人民大衆の帝国主義・封建主義・官僚資本主義に反対する闘争が中心とならなければならないが，同時に，この時期の全国の経済・政治・文化・思想の全貌を反映したものでなければならない[李新ほか主編 1980]――は，すでに党史と革命史が「全体史」の――従って政治史の――一部分であるという認識を提示していた。1950―70年代における中共党史は前掲の胡喬木「中国共産党的三十年」が，革命史は何幹之主編[1954]，胡華主編[1959]が，「全体史」は李新ほか主編[1961-2]がそれぞれの典型であるとしてよいが，いずれも『毛沢東選集』が提示した歴史像を忠実に再構成するという基本的性格を有していた。

1978年の中共11届３中全会を転換点として中国は「改革と開放」の時代を迎え，1980年代以降，大量の資料が整理・公開されるとともに［陳夕 1999］，それらをふまえた実証研究が着実に蓄積されつつある。これと並行して国際交流も飛躍的に発展した。1990年代の中国における党史・革命史と中国現代史研究は，こうした成果を背景として面目を一新したと言えよう［方暁主編 1991，曽景忠編 1992，曽業英主編 2000］。

1930年代における中共の危機と再生について，中共公認の党史と位置づけうる『中国共産党歴史』［党史室 1991］は以下のように概括している。

(1)〔1928-30年――引用者。以下同じ〕，毛沢東を代表とする中共党員は，農村が都市を包囲し軍事力によって政権を奪取するという理論を提起し，中国革命を復興してその勝利を勝ちとる道すじを明らかにした［280］。

(2) 遵義会議は左傾教条主義の支配を終わらせ，毛沢東の党中央における指導的地位を事実上確立した。この成果は，コミンテルンとの連絡が取れない状況下で独自に成しとげられた。危機的な歴史の関頭で開催されたこの会議は，中共を救い，紅軍を救い，中国革命を救済した。これ以降，中共は，毛沢東を代表とするマルクス主義の正しい路線の指導下で困難を克服し，中国革命を一歩一歩勝利に導いていった［387-388］。

同書は，1980年代における党史研究の諸成果を摂取した豊富な内容を有する著作であるが，同時に，中国革命の基本戦略は1930年代初めに毛沢東によって体系化されており，従って遵義会議での毛の指導権の確立は中国革命の勝利――危機からの再生――を保障したという，２つの「歴史決議」に由来する枠組み――古厩忠夫［1970］はこれを「井岡山原点説」としている――を上記のように確認する。こうした枠組みは，内外の資料を駆使して執筆された革命史としての『中国新民主主義歴史長編』［李新ほか主編 1991-7］，経済史研究における国民政府の再評価や「民国史研究」［張憲文主編 1985］の提唱のような新たな問題提起を視野に入れた「全体史」としての『新編中国現代史』［郭緒印主編 1996］においても，所与の前提として位置づけられている。

*　　*　　*

我が国における戦後の中国革命史研究は，中国の「通説」を無媒介に受け入れることによって始まった。1960年代になると「アジア＝フォード財団」問題[2]と「文化大革命」を契機として中国革命史研究の姿勢そのものの見直しが始まった。今堀誠二［1966］は，『毛沢東選集』所収の諸文献をその初出テキストに立ちもどって研究することを提唱するとともに，階級区分論に注目して毛の中国社会認識と革命論の形成・成熟過程を検証することによって，中共の革命運動を内在的に把握しようと試みた。また中西功［1969］は，中共6全大会（1928）から7全大会（1945）を経て8全大会（1956）にいたる中共の綱領とその政治主張を中共の成長過程として総括した上で，文革期のそれを戦争史観であると批判した。同時に，中西自身の中国体験と日本政治の当面の政治課題との接点から統一戦線のもつ重要性を提起したが，この提起は妥当かつ生産的なものとして我が国の中国近現代史研究を方向づけることとなった。また中共成立前後から太平洋戦争終結までの中共関連の基本資料987篇を翻訳・収録した国問研編［1970-5］，および，1917—49年の毛沢東の著作429篇を初出あるいはそれに近いテキストの形態で——『毛沢東選集』に収録された文献についてはその異同を明示する——収録した竹内実監修［1970-2］は，我が国における中国革命史研究を推進する基礎条件を創出した。

1970年代における我が国の中国近現代史研究の到達点を示す田中正俊ほか編［1978］には，(1) 民衆闘争を広い視野で捉えること；(2) 知識人・ブルジョアジー・都市民衆の動向に着目すること；(3) 国民政府の積極的役割を評価することなど「通説」とは異なる新しい研究方向を示唆する論文が少なからず含まれていた［久保亨 1991：304］。さらに，1980年代になると「中華民国史」が新たな研究領域として形成されるとともに，国民政府の民族主義的性格とその中国資本主義発展に対して果たした促進的役割が確認された［笹川裕史 1995］。こうして我が国における中国近現代史研究は1949年の共産党の勝利を多面的に捉えることに関して多くの蓄積を有することとなったが［野澤豊編 1995］，こ

2） 1962年，アジア＝フォード財団の資金援助による中国研究の当否がわが国の研究者の間で大問題となった。すなわち，(1) この資金援助は研究者の自立的研究や日中の学術交流を阻害しないか；(2) こうした研究がアメリカの極東政策に利用される恐れはないかが焦点であったが，この論争は，戦前と戦後のわが国の中国研究の方法や姿勢を見なおす契機となった。

の中国革命史像の相対化は，1949年革命が第一義的には共産党の軍事的勝利であったことを十分に組み込んだものではなかったため，「通説」に対置するような新たな中国革命像をとり結ぶには至っていない[3]。

中西功［1969］は，前掲の「井岡山原点説」に対置すべき論点を以下のように提示していた。

(1)〔井岡山時期の〕毛沢東は，「半植民地」的条件と政治・経済の不統一に根拠地存続の決定的条件を見ていた。こうした見方は，都市と農村の革命闘争の不均衡をふまえて全国的な敵我の関係を分析し，その上で根拠地の存続・発展条件を提示したものではなかった［197］。
(2) 遵義会議において毛沢東が行った批判は軍事作戦の戦術に終始したものであり，依然としてソ区の防衛を唯一最大の任務と考えていた。そこに民族民主統一戦線的発想は見あたらない［213］。
(3) 1937年5月のソ区代表大会における報告［z370503，z370507］において，毛沢東は初めて帝国主義と中国との間の民族的矛盾を「封建」制度と人民大衆との間の「封建」的矛盾と区別し，前者を当面の中国の基本的矛盾と見なした。同時にそれは，今までの彼の「半植民地中国論」から「半植民地・半封建的中国」論への発展であり，それによって彼は，民族解放革命と民主主義革命を結合する地点に到達した［228］。

中西の提起を受けて，古厩忠夫［1970］は，中国抗日民族統一戦線の形成過程をコミンテルンの指導・中国人民の抗日闘争および中共の政策と実践の「3つの力」で把握するとともに，中共は「民主共和国」構想を媒介として抗日民族統一戦線から「新民主主義」革命戦略への体系化を実現した，と述べた。また安井三吉［1970］は，抗日戦争の性格規定・抗日民族統一戦線の位置づけ・提起された国家構想の展開過程という3点から関連文献を検討することによって，中共の革命路線の確立期が「抗日戦争の第2（対峙）段階」であると論じた。

この点から言えば，本書は，1960年代後半から70年代初めにかけて我が国の

3）「中華民国史」と「革命史観・中共史観」の関係，および軍事問題の位置づけについては［姫田光義 2001］参照。

中国近代史研究において提起された方法と論点を継承しつつ，1930年代なかばにおける中共の実態の解明をめざしたものである。また，ソヴェト革命期の毛沢東の軍事思想と抗日戦争期のそれとの間には明瞭な断絶があり，それは当面の革命の敵・対象をどう見るかという政治的戦略目標の捉え方やこれを規定する情勢判断とその方法の相違の反映であったことは今井駿［1997］によって明らかにされているが［13-35］，「通説」に対置しうるような中国革命史像の構築という課題との関連からすれば，1930年代なかばの中共（毛沢東）の軍事指導とその構想が抗日統一戦線政策とどのようにかかわり，さらにそれが「新民主主義」革命戦略への体系化に向けていかなる条件を付与したのかを検証することが，本書が提示すべき重要な論点の１つである，としなければならない（第10章参照）。

３．視角と方法

本書は，視角設定と分析方法において以下の研究に依拠している。

第１に，20世紀中国政治の軌跡を despotism（-1912），warlordism（1912-28），nationalism（1928-49），socialism（1949-）への転換と捉え，それは国家建設（制度化）と民族的・社会的統合（社会的基盤の確立）をめぐるスパイラルな展開過程であったとする西村成雄［1991］である。本書が考察の対象とする1930年代なかばはこの構図では「第３期」に相当するが，それが「第２期」および「第４期」と異なる段階であることを前提として，「nationalism」を基本的特質とする「第３期」中国政治が，国民政府（国民党）による社会諸領域の再編（国家による総括）過程と，「socialism」の「第４期」中国政治を生み出すことになる新たな質の社会的・民族的統合の推進（国家への総括）過程との並行的進行として把握され，この２つの過程の結節点に「第２次国共合作」と抗日民族統一戦線が定置されるのである。本書は1930年代なかばの中共の実態解明をめざしているが，この提起は，本書が企図する考察の有効性を担保するものであろう。

さらに同書は，中央政治と地域政治の関係を，中央政府（Central Government），地方政府（Local Government），地域権力（Regional Power），地域社会

(Regional Society) の相互浸透関係として把握しうるとしてその見取り図を提示する。筆者は，支配の正当性の根拠を中央政府からの権限の委譲に求める**地方政府**と地域社会からの認知に由来する**地域権力**の相違点を確認することは，「第2次国共合作」の政治的含意を検討する上で有効な視角であると考える(第2章参照)。

[補]

「第2次国共合作」と「抗日民族統一戦線」は，国民政府時期中国政治史を検討する上での基本概念であるが，例えば『中共中央文件選集』[中央檔案館編 1989-92] と『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料』[栄孟源主編 1985] を通観したとき，基本的に前者においてのみこの2用語を見いだしうるということをどのように理解したらよいのだろうか。後述するように，日中全面戦争勃発期の国民政府は中共権力の編入を「帰順」と位置づけていたのであるが，筆者は，このような「第2次国共合作」のありようそのものの検討が当該時期の中国政治史研究における重要課題であると考える。本書では，こうした認識にもとづいて「第2次国共合作」に括弧を付した。一方「抗日民族統一戦線」については，それがたんに当時の中共の政策体系における重要かつ不可欠の構成要素であっただけではなく，その主張が社会・民族統合の実現を志向するという内実を有していたという上掲の西村成雄 [1991] の指摘をふまえて，括弧をつけずに用いることにした[4)]。

第2に，楊奎松氏の一連の研究である。その方法と叙述は，原資料にもとづく緻密な実証と歴史像の構築における脱イデオロギー性において一貫している。すなわち，当該時期の国際政治および中国政治において中共にはどのような選択肢が存在したのかを想定し，現実に中共が選択した方針についてなぜそれが選び取られたのかを原資料によって解明するという手法である。楊氏もまた，

---

4) 統一戦線戦術は，中国では「統一戦線策略」と表記されることが多い。ソヴェト革命路線のもとでの中共の統戦工作は，国民党＝国民政府との関係を硬質の敵対関係とする認識を前提として，敵ブロックの下層部分による反乱の誘発，中上層の最も弱い部分の籠絡およびその「反革命」性の暴露を志向していた。本書の課題は，抗日民族統一戦線政策への転換によって中共が新たな政治的展望を獲得したことを確認するとともにその歴史的射程を究明することであるが，同時に，転換以前からの連続面の確認もまた重要な課題である。なお，中共の「国共合作宣言」[z370715] を中共の統戦工作の「謀略」とする見解は張玉法 [1988：619] に見られる。

前掲の「井岡山原点説」に象徴される「通説」の枠組みと無関係に立論している訳では決してない。彼は,「井岡山原点説」や「通説」が成立した事情そのものもまた帰納的考察の対象とし,それらを具体的な論述に組みこむことによって一般的な政治史研究としての「質」を獲得することに成功している。研究対象は中共党史全般にわたっているが,対象の取りあげ方に1つの特色を見いだすことができる。すなわち,中共と,国民党との関係——国共交渉の過程——[楊奎松 1992](以下,*1992),張学良との関係[*1995],モスクワとの関係[*1997, *1999]というように,中共の主張・活動と「他者」との関係を考察の対象としていることである[5]。とすれば,これら諸関係を束ねる位置にある中共という政治勢力そのものの実態の解明をめざすこともまた,重要な研究課題であるとすることができるのではなかろうか。

本書は楊氏の実証の諸成果を十分に摂取しているが,1930年代なかばの中共の実態を解明することとの関連で,同氏が,(1) 1920年代末以降,モスクワにおける游撃戦指導者としての毛沢東の声望は高く,そのことが博古(秦邦憲)指導部による毛排斥に対して抑止的役割を果たした[*1997:391-411];(2) 中共は西安事変前後の統戦工作によって張学良と楊虎城という「真の同盟者」を獲得したが,こうした成果は彼らを「軍閥」の範疇で捉えるモスクワの方針を生硬に実行することから生み出しうるものではなかった[*1995:424-429];(3)1938年,王明(陳紹禹)の作風に起因する中共指導部内の軋轢を知ったコミンテルンは,毛沢東を中心とする収拾を指示した[*1999:72-80];(4) モスクワと中共(毛沢東)との政策面での相違は,1939—41年,ヨーロッパ戦争勃発に起因するモスクワの国際情勢認識の転換と中国政治の新展開に照応する中共の方針をめぐって発生した[*1999:83-111],としている点に留意しておきたい。

第3に,コミンテルン第6回大会が採択した「世界綱領」[z280901]に焦点を当てつつ「世界政党」としてのコミンテルン史像の再構築を企図した加藤哲郎[1991]である。同書は,コミンテルン史の時期区分を,第1期:1919—

5) このほか,楊奎松氏の著作には,国際環境に規定されたものとして中共の軌跡を位置づける[*1992b],中共の基本的主張を記事本末的に論究する[*1994]がある。

1923年の「革命的情勢」期（「直接的革命的危機」期と「初期統一戦線」期），第2期：1924—1928年「相対的安定」期（「ボルシェヴィキ化」期），第3期：1929—1933年の「大恐慌」期（「社会ファシズム」期），第4期：1934—1943年の「ファシズムと戦争」期（「反ファシズム人民戦線・粛清」期）と規定した上で［57］，「世界綱領」の策定過程と「綱領」そのものの特質・構造を検証し，さらに第7回大会に向けた政策転換を検討してその「質」を確認する。同書が，(1) それ以外の時期とは異なる「第3期」コミンテルンの構造と特質を明示していること；(2) 第7回大会における転換の「質」に関して，その積極的側面とともにそれが有していた限界——スターリン崇拝とその「無謬性」を担保した「上からの」転換であったこと，ディミトロフ＝テーゼそのもののなかに共産党の一党独裁を承認する論理が内包されていたこと，「自由」「民主主義」の意味転換がソ連新憲法に対する積極的評価を展開軸として具体化されたことなど——を当時の諸見解を吟味しつつ究明していることは，コミンテルン中国支部として統属関係にあった1930年代なかばの中共の実態を解明する上で，極めて重要な論点の提示であると言わなければならない。

4．本書の構成

第一部「革命戦略の「転換」」では，まず第1章において，南方根拠地の喪失から長征によって西北地区に到達し，東北軍・西北軍との「三位一体」的関係の成立と西安事変の平和解決を経て「第2次国共合作」成立にいたる時期の根拠地構想の展開過程——陝北（陝西省北部）地区を中共の革命運動の策源地とする観点がいつ確定したのか——を検討する。この「第2次国共合作」の成立によって，中共の組織編成——党・軍隊・「国家」(政府)関係——は，中共・紅軍・「中華ソヴェト共和国」の組み合わせから中共と8路軍・新4軍および陝甘寧辺区政府のそれへと再編されるのであるが，第2章ではこうした再編過程と指導部の変遷，およびこれと並行して生じた組織実態の変容を考察する。さらに第3章では，前2章をふまえて，同党が危機から再生に向かう結節点となった抗日民族統一戦線政策の展開過程を検討するとともに，この過程でソヴェト革命路線が放棄されるとともに「抗日民族革命」という認識が獲得された

ことを確認する。

第二部「転換期の中国政治と白区工作」では，1930年代なかばの都市部における中共地下組織の実態と行動を――従って，「抗日時期」転換期の中国都市部における中共の再生過程を――，一二九運動の舞台となった平津（北平・天津）地区（第4章），救国会運動が展開された上海（第5章），西安事変が勃発した西安（第6章），1938年に「臨時首都」となった武漢（第7章）について整理・検討する。そこでは，日本の侵略による中国政治の変容と抗日救亡運動の高揚，学生・知識人と都市住民の動向，租界の役割，国民政府による「中央化」（実効的統治の拡大）の進展と「地方実力派」（地方勢力）の対抗，内戦から合作に向かう国共関係の展開など，中国政治を構成する基本的諸要素との関連で中共の位置が検討されることになる。同時にそれは，軍事問題や根拠地建設に傾斜した従来の中共理解とは異なる論点の提示を企図している。

第三部「指導者群像――協調と葛藤――」では，王明（第8章）・張国燾（第9章）・毛沢東（第10章）という3人の指導者が果たした役割が，中共の実態およびそれが直面していた課題との関係から検討される。王明（1904-1974）は，1925年に中共に入党，1931年1月の6届4中全会で中央委員・政治局員に就任するとともに党の指導権を獲得した。同年秋に訪ソして中共駐コミンテルン代表団団長となり，同時にコミンテルン指導部の一角を占め中共の指導にあたった。張国燾（1897-1979）は，1921年の中共結党大会に参加，中央委員・政治局員として1928年にモスクワで開催された6全大会に参加した。1931年1月に帰国して鄂豫皖中央分局書記兼軍事委員会主席となり，翌年10月，紅軍第4方面軍を率いて川陝地区に移動し，同地にソ区を建設した。毛沢東（1893-1976）とともに王明と張国燾を考察の対象としたのは，(1) 王が同時期のコミンテルンと中共との結節点で活動した代表的人物であり，また張の統率下にあった1930年代なかばの第4方面軍が中央紅軍を凌駕する装備と兵数を有していたこと；(2)「通説」において，「王明左傾路線」（1931―5年），「王明右傾投降主義」（1937―8年），「張国燾右傾逃亡主義路線」（1935―7年）という評価がなされていることによる。本書が提示する彼らの役割と公式的評価との乖離は，党史・革命史とは区別される政治史の一環としての中共研究の意義を浮き彫りにすることになるであろう。

第一部　革命戦略の「転換」

第1章　根拠地構想の展開
――存在の「軍事的」保障から「制度的」保障へ――

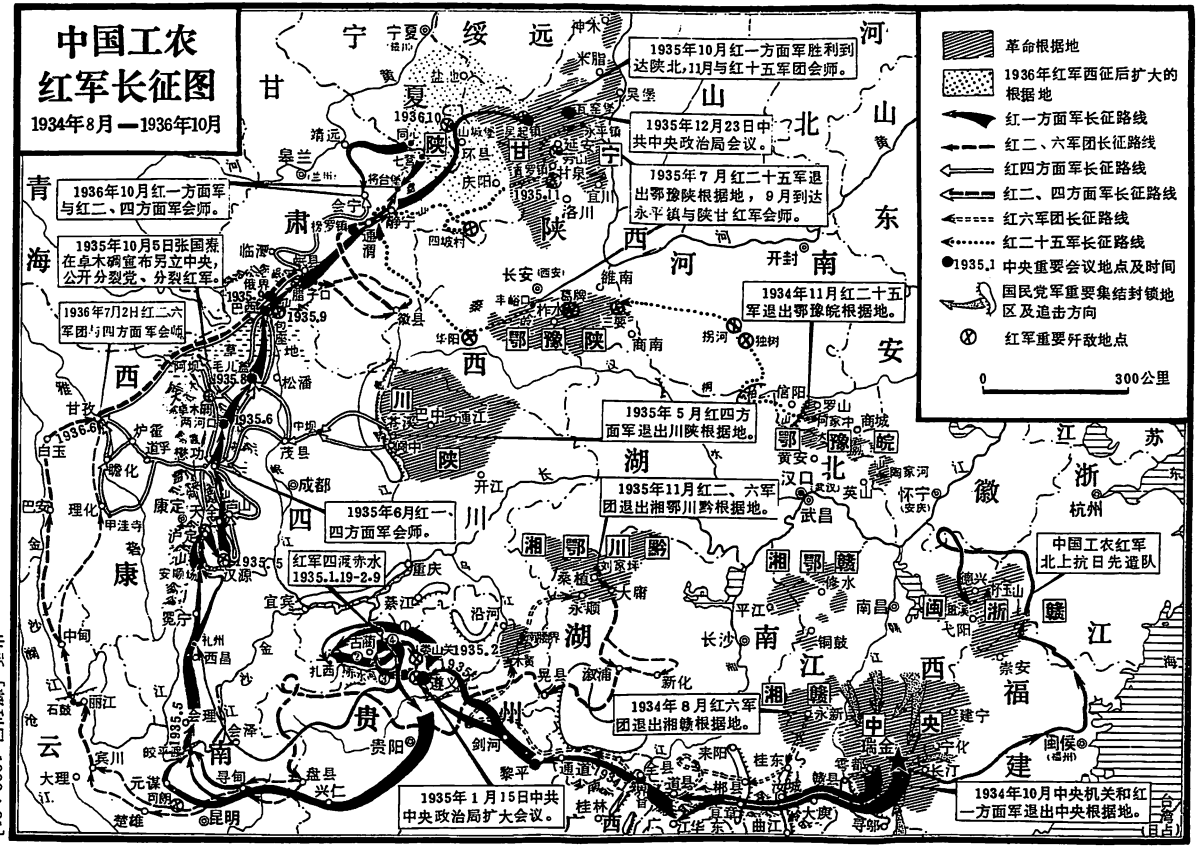
はじめに

1980年代以降，長征期における中共の「北上抗日」方針は長征の開始からあるいは遵義会議からの既定方針であり，目的地として陝甘寧（陝北）地区が最初から想定されていたという従来の見解は事実上修正され，彼らは第2・第6軍団および第4方面軍との連携を模索しながら新たな根拠地をもとめて転戦したのであり，甘粛で陝北ソヴェトの活動を知ったことにより陝北地区が長征の到達地点として具体化されたことが明らかになってきた［王庭科 1985：21-42, 43-63,【中国工農紅軍長征図】参照］。本章では，このような研究成果をうけて，陝北地区を中共の革命運動の策源地とする観点はどの段階で確定したのかを検討する。結論を先に述べれば，筆者は，西安事変期にこの観点が実質的に確定し，さらに1937年9月下旬の「第2次国共合作」の成立によって，これが一種の「構想」から具体的な現実に転化したと考える。

1．東征と統一戦線工作

(1) 陝甘支隊の陝北到達と東征

1935年6月，第4方面軍との合流をはたして中共軍は100,000余の兵力となった。中共は引き続き北上して川陝甘地区に新たな根拠地を建設するという方針を両河口会議で確定し，8月の沙窩会議と毛児蓋会議においてその具体化を図ったが［丁之 1986：267, 271］，陝北をめざすという明確な認識を有していたわけではなかった［王庭科 1985：37］。9月，北上方針に反対する張国燾と



【中国工農紅軍長征図】

出所［郭利民 1993：31］

袂をわかち，7—8,000の兵力を率いて甘粛に入った毛沢東・彭徳懐らは，「陝甘地区に根拠地を建設して全国革命の中心をうち立てることは，現段階では可能性が少ない」という認識に立って，当面の基本方針を「游撃戦争を通じてソ連国境線にまで到達する」と改めた［張培森 1997：29，文献室編 1993a：473］。これは，兵力の温存を目的とした方針転換であった。

9月20日，北上部隊は甘粛省岷県の哈達鋪に到達して部隊を陝甘支隊に改編した［党史室 1987：107］。当地で陝北紅軍の活動を了解したことにより，同支隊は陝北ソ区に向かうことに方針を再度改めた［甘粛党史室 1987：36］。すなわち，28日，中共中央政治局は榜羅鎮で会議を招集し，「陝北におけるソ区の防衛と拡大」をめざし［文献室編 1993a：482］，陝北地区を中国革命を指導する大本営とすることを決定した［党史室 1987：107］。11月初旬，陝甘支隊は陝北の第15軍団と合流して第1方面軍の名称を回復した。

しかしながら，榜羅鎮会議における「陝北ソ区から全国革命を指導する」という決定は，陝北地区を中央根拠地とするという観点の最終的確定を意味するものではなかった。なぜなら，第1に，1934年10月の瑞金失陥によって中国社会における革命根拠地の存立条件を喪失したため，中共は革命路線の根本的転換によって新たな政治的条件を獲得する必要に迫られた。だが，1935年10月29日の「紅二十五、二十六軍全体指戦員書」における「我々が20,000余里の長征を行ってきたのは，……親愛なる紅25・26軍〔第15軍団〕の同志と合流することによって西北ソヴェト運動を展開し，中国ソヴェト運動の基礎を強固にして迅速に全中国の赤化を実現するためである」［z351029］という文言からは，路線「転換」への指向性を読みとることはできない。第2に，この時期，紅軍の主力は陝北の10,000余りのほかに，四川北部に第4方面軍約80,000と湖南・四川・貴州の省境地区に第2・第6軍団約17,000が存在していた［軍史編委会 1989：267-268］。陝北の党組織はこれらを統御し「陝北ソ区から全国革命を指導する」ための主体的条件を有してはいなかった（第9章）。第3に，面積が小さく人口も希薄で食糧や工業品が不足した陝北地区において，万余の軍隊を養いさらにこれを拡大していくことは困難であった。このことは，状況が許せば，陝北の紅軍部隊はより豊かな地域に移動する可能性があったことを示すものである。

11月中旬，コミンテルン第７回大会の新方針を伝達するために駐コミンテルン中共代表団が派遣した張浩（林育英）が陝北に到達した。張浩は，中共の政策転換に関するコミンテルンの重要な提案を伝達すると同時に，紅軍主力が北か西北に向かって展開してソ蒙国境に接近することに反対しないとのスターリンの見解を伝えた［楊奎松 1995：20］。これ以後，中共は，紅軍主力がソ蒙国境に達してソ連の軍事的・技術的援助を獲得するという「国際路線」の具体化をめざすことになる。12月，中共は瓦窯堡で開催された中共中央政治局会議において「関於軍事戦略問題的決議」［z351223］・「関於目前政治形勢與党的任務決議」［z351225］を採択し，山西を経由して綏遠にいたる「国際路線」の実施を決定するとともに[1]，抗日民族統一戦線の方針を確定した。翌36年２月からの東征戦役はこの「国際路線」を達成する目的で発動されたが，３月に蔣介石が山西に中央軍を投入したため，５月には中共軍は黄河以西に退却した。

この時期，３度にわたって「陝北ソ区から全国革命を指導する」という観点に対する動揺が見られた。１度めは，1935年11月20日と25日，洛甫（張聞天）が前線の毛沢東らに書簡を出し，寧夏を攻撃したあと五原・包頭地区を奪取して外蒙国境に接近し戦略根拠地を建設するという意見を提起したことである。これに対して，毛沢東と彭徳懐が寧夏攻撃の困難さと閻錫山軍を迎撃して山西に展開しその後に綏遠をめざすという見解を提起したため，洛の意見は現実のものとはならなかった［楊奎松1995：20-21］。２度目は，12月23日に採択された「関於軍事戦略問題的決議」が，「第１方面軍の配置は，“ソ連との連携を実現すること”と“現有のソ区を強化・拡大すること”という２つの任務にもとづいてなさなければならないが，前者が中心任務である」［z351223：590］としたことである。この方針は陝北ソ区の離脱につながりかねないという憂慮を党

1）「関於軍事戦略問題的決議」は，従来の版本── z351223a，z351223aa など──で省略されていた部分が z351223 において明らかとなった。また，同書所収の「決議」と従来の版本との間には用語上の重大な異同が存在する。すなわち z351223a，z351223aa で「打通抗日路線」となっていた２個所が，z351223 では「打通蘇聯」となっている。さらに，前者の版本で省略されていた部分が，ソ連軍と紅軍との連携の実現を述べた「戦略」の（十）と「打通蘇聯」の任務を実現するための具体的段取りを述べた部分（丙）であることから［z351223：592，595-597］，後者のテキストが本来の決議であり，従来の版本は「打通蘇聯」の部分を「打通抗日路線」に書きかえ，これに抵触する（十）と（丙）の部分を省略した，と推測される。なお党史室［1991］は，従来の版本に沿った叙述を行っている［408］。

内に引き起こした。1936年1月末から2月初め，中共中央はソ連との連携の実現を長期的任務と位置づけ，当面は紅軍とソ区・游撃区の拡大をめざすとの見解を提示し，これを収拾した［楊奎松 1997：357-359］。3度目は，3月下旬，中共が中央政治局会議（晋西会議）を開催し，山西の経営を基本戦略方針として紅軍を拡大し河北・河南・綏遠に展開する，と決定したことである［文献室編 1993a：526］。この方針は東征戦役の順調な展開をふまえて提起されたものであったが，蔣介石による中央軍の山西投入がその具体化を阻んだ。

「関於目前政治形勢與党的任務決議」が採択されて以降，周囲の剿共部隊に対して行われた統戦工作は成果を獲得した（次項）。このことは，もっぱら軍事力に依拠して陝北ソ区を維持してきた中共に対して，ソ区の存在を政治的に保障する新たな可能性を付与した。筆者は，1度目と3度目の動揺の解決は軍事的環境への分析あるいはその展開に起因するものであったが，2度目のそれが統戦工作の成果によるところが大きいことに注目する必要があると考える。

(2)「三位一体」の初歩的形成

コミンテルン第7回大会の新方針は中共の革命根拠地に関する認識に質的転換をもたらした。中共は，「反蔣抗日」の旗のもとに周辺の諸勢力を結集することによって陝北ソ区の存在を政治的に保証するという新たな発想にもとづいて，系統的な統戦工作を展開した。

1935年10月2日，南京政府は西安に西北剿匪総司令部を設置し，張学良を副総司令として総司令（蔣介石）の職務を代行させることとした。このため東北軍は河南・湖北から西北に移動した［武育文ほか 1987：370］。9—11月の紅軍との戦闘において東北軍の3個師が壊滅したこととこれに対する南京の冷淡な対応は，張学良に彼自身および東北軍の前途についての再検討を促した。1935年末，彼は反「満」武装闘争の英雄で当時上海に滞在していた李杜に会い，中共との接触方を依頼した。翌年1月，彼はまた，東北出身の愛国人士で『新生』事件の渦中にあった杜重遠を上海の虹橋療養院に慰問し，みずからの心情を吐露した。この時期，西安にはいり張学良＝東北軍工作に従事した中共党員には劉瀾波・栗又文・苗沛然・孫達生・劉鼎らがおり［応徳田 1980：47。孫達生 1981，張魁堂 1990 も参照］，彼らはさまざまなコネクションを利用して西安

に赴いた［栗又文 1981：71，孫達生 1981：104-106，張魁堂 1990：220-221］。1936年1月，楡林橋戦闘で紅軍の捕虜となった高福源が帰来した。張は，中共代表との交渉を求めて高を再び陝北ソ区に派遣した。これに対して中共は，李克農に張との交渉にあたらせることを決定した。同時に，中共の統戦工作の最も重要かつ具体的成果を期待しうる対象として張学良と東北軍を位置づけた。1月20日，張学良＝李克農会談が開催され，張は東北軍・紅軍間の現駐屯地における経済・通商関係の樹立を提起した。また2月末の東北軍67軍軍長王以哲と李克農の会談では，67軍・紅軍間の停戦と通信・通商について合意に達した。さらに，3月5日の張学良＝李克農会談において西安に中共の常駐代表をおくことがとり決められた［武育文ほか 1987：382-388。黄啓鈞 1990 も参照］。

この時期，西安靖綏公署主任であった楊虎城と中共の関係も質的に変化した。楊の陝西省主席時代（1930年9月―1933年4月）に秘書長として重用され当時天津の中共北方局で工作していた南漢宸は，「八一宣言」を17路軍（西北軍）駐北平辦事処処長申伯純を介して楊に伝達した。これを受領した楊虎城は，中共との合作を具体化するため人員を派遣するよう南漢宸に要請し，南は王世英を楊のもとに送った。中共中央も汪鋒を派遣して交渉方を打診した。さらに，駐コミンテルン中共代表団は王炳南を帰国させて対楊工作にあたらせた［米暫沉 1986：90-94］。

4月9日，中共と張学良・楊虎城との友好的関係の形成という新たな状況下において，張学良と周恩来の延安会談が実現した（両人のほか王以哲・劉鼎・李克農が列席）。会談では，蔣介石評価に深入りすることを避けつつ，「内戦停止・一致抗日」が中国政治において最も優先すべき課題であることを確認した。これによって，紅軍・東北軍間の事実上の停戦が実現するとともに，中共中央と張学良・王以哲との間の恒常的な意思疎通が可能となった。延安会談は，中共と張学良（東北軍）・楊虎城（西北軍）という3勢力による「三位一体」的関係の初歩的形成を意味するものであった（第6章）。

中国社会の後進地域である西北地域に大量の東北軍とその家族が流入したことは，楊虎城の軍隊と陝西社会に大きな波紋を生じさせた。しかしながら，張学良と楊虎城は，彼らの軍隊が共に「雑牌軍」として蔣介石によって整理の対象とされていたことに強い危機感を共有していた。また，華北事変によって日

本の中国侵略が新たな段階を迎えたことが彼らの民族意識を刺激した。これらを契機として両者の間にはしだいに友好的な関係が醸成されていった。そして，彼らに対する中共の統戦工作は，両者の友好関係の形成・強化に対して触媒的役割をはたした。「三位一体」の初歩的形成によって，中共は陝北ソ区を政治的に保障することが可能となった。

(3) 第4方面軍の動向

1935年9月，第4方面軍と第1方面軍の一部約80,000の兵力を率いて南下した張国燾は，阿壩において活動分子会議を開催し，毛・彭らの行動を「日和見主義の右傾逃亡路線」であると批判するとともに，南下こそが「進攻路線」であると主張した［四史編委会編 1991：339］。15日，張は「まず全四川を赤化することが，蔣介石の主力部隊を殲滅し川陝甘地区を赤化する先決条件である」と述べた［z350915］。そして，10月7日には，天全・蘆山への南下をめざして「綏崇丹懋戦役計劃」を提起し，同月中に楊森・劉文輝の6個旅を撃破するとともに懋功・丹巴地区を占領した［四史編委会編 1991：340-341］。15日，軍事面における順調な展開を背景として，彼は第2中央の樹立を宣言し，毛沢東・周恩来・博古・洛甫の党籍剝奪と拘束を命じた［平卓 1986：85］。さらに天全・蘆山から成都平原へ展開するため「天蘆名雅戦役」を発動して11月中旬には天全・蘆山・宝興地区を占領したが，百丈における消耗戦により以後の進攻が事実上不可能となった［四史編委会編 1991：342-344］。これ以降，同地区において地方党組織や政府・部隊の建設に取り組んだが，その多くがチベット族居住区であったため，強固な根拠地を短期間に建設することは困難であった（第9章）。翌年2月上旬，「康道爐戦役計劃」が策定され，天全・蘆山・宝興地区からの撤退を決定した。3月下旬，部隊は，東は懋功から西は甘孜に至り，南は瞻化・泰寧から北は大草原にいたる地区に退却した［平卓 1986：92］。

3月15日，張は「我々の力量はいまだ敵と消耗戦を遂行するまでには至ってはいない」として部隊の北上を提起した［z360315：397-398］。25日，軍事委員会（張国燾）は，貴州・雲南省境地区を転戦していた第2・第6軍団に対し北上して第4方面軍と合流するよう指示した［z3607：239］。こうして紅軍の主力を構成する3部隊が合流する可能性がうまれた。

張国燾による第4方面軍の南下はたしかに陝北ソ区に対する南京政府の圧力を軽減し［張国燾 1974：1175］，また紅軍主力の合流の可能性をもたらしたが，その一方で，第4方面軍の兵力は南下当時の80,000から40,000に減じてしまった［四史編委会編 1991：352］。前項で述べた陝北における「三位一体」の初歩的形成という事態の展開とこれを比較したとき，この時期，中共党内の力関係に質的な変化が生じたとしなければならない。この変化が両者の軍事指導の優劣に起因するというよりも，統戦工作の成果そのものにあったという点に留意する必要があろう。

この時期，張浩は，陝北の党中央と張国燾の間における調停工作を行った。1936年1月16日，張浩はコミンテルンの認可を受けた調停者であるとみずからを位置づけた［d360116］。これに対して張国燾は「“党中央”はコミンテルンの一切の指示に従う」旨，張浩に打電した［d360116c］。24日，張浩は，陝北の党組織が中国党を代表するものであることおよび毛・彭の北上行動をコミンテルンの名において承認し，さらに，「貴兄らは西南局を組織して駐コミンテルン中共代表団に直属することができ，また，中央に対する原則的な争点はコミンテルンに提起しうる」と打電した［d360124］。張国燾は，「12月25日の決議〔関於目前政治形勢與党的任務決議〕について原則的に同意する」とした上でその補充と修正を要求するとともに［d360127］，組織問題に関する対案を提示した［d360127b］。このように，張浩がコミンテルンの権威を利用して陝北の党組織とその政治主張を承認したため，張国燾はそれらを根本的に否定するという従来の立場を堅持できなくなった。そこで彼は，両者の関係を相対化することによってみずからの立場を保持しようとこころみたのである。

2．3方面軍の合流と西安の新情勢

(1) 西征戦役とコミンテルン8月指示

中共中央は，「三位一体」の初歩的形成および第4方面軍と第2・第6軍団の北上という新たな情勢のもと，「三位一体」を基礎とした「西北大聯合」の実現によって中国政治の新局面を創造しようとこころみた。5月8日，政治局拡大会議において毛沢東は「西北国防政府のために闘う」という目標を提起し，

それを実現するための段取りを「抗日をスローガンとし，紅軍・東北軍の共同行動によって寧夏・甘北を奪取して新疆・外蒙と通じ，ソ連と同盟する」とした［楊奎松 1995：96］。以下に掲げる中央の第4方面軍宛電報は，当面の情勢認識と戦略方針がどのようなものであったのかを示している［d360525］。

(1)　内外情勢の急速な展開と党の反日統一戦線政策が初歩的成果を獲得した。このため，西北国防政府を樹立して対日作戦を実現することによって，全国国防政府樹立とそれによる日本帝国主義との徹底抗戦の実現を促進することが当面の議事日程となった。
(2)　紅軍は東北軍と緊密な合作を獲得し，楊虎城・鄧宝珊とも連携を有している。同軍は，陝西・甘粛・寧夏に向けて展開し，第4・第2方面軍の北上と呼応しつつソ区の発展を図り，暫時外モンゴルへの接近を企図している。
(3)　外モンゴルとソ連は軍事相互援助条約を締結し，コミンテルンは紅軍の外モンゴル・新疆への接近を希望している。

1936年5月，蒋介石は陝北ソ区に対する新たな攻撃を準備した。その主力は東面の嫡系軍と山西軍であり，南面を東北軍と西北軍が，西面を馬鴻賓・馬鴻逵の寧夏軍が担当することになった。これに対して中共は，(1) 西方に向けて根拠地を拡大する；(2) 南面では東北軍・西北軍との間で聯合抗日の局面を実現する；(3) 東面では游撃戦を展開して嫡系軍・山西軍の進攻をくい止めるという「3大任務」を確定し［黄明発 1986：37-38］，寧夏軍を主たる攻撃目標とする「西征戦役計劃」を作成した。18日，西北軍事委員会は，馬鴻逵と馬鴻賓の部隊が駐屯している安辺・定辺・環県・曲子を攻撃目標とする「西征戦役計劃行動命令」を発し，20日から行動を開始した。剿共総指揮部が環県・曲子地区の防衛を東北軍に担当させたのに対して，26日，毛沢東は，「東北軍とは正式の戦闘は行わないことを原則とし，馬鴻賓の部隊に断固たる攻撃を加えよ」と彭徳懐に指示した［軍院軍史部 1987：335］。6月20日，中共の基本方針は「東北軍に抗日の道を歩ませること」であり，彼らを「瓦解･分裂させることではなく，……紅軍に変えることでもない」とした［z360620：31］。西征戦役の結果，8月末，ソ区は，北は塩池・定辺まで，南は甘粛の合水・慶陽・固原以北まで，西は黄河東岸までに拡大し，東西600キロ・南北300キロとなった［戦

史編写組編 1986：184-185]。

6－7月，長征以来中断していたコミンテルンとの電信連絡が回復し，陝北とモスクワとの直接的な応答が可能となった。中共は，コミンテルン執行委員会に対し統戦工作の状況および「西北大聯合」構想に関する全面的かつ具体的な報告を行った［楊奎松 1995：102]。これに対してコミンテルン執行委員会書記処は，8月15日，「中華全国民主共和国」の提起と蔣介石に対する軍事行動の停止を中共中央に指示するとともに，「張学良を確固たる同盟者と見なすことはできない」と指摘した［d360815]。これによって「西北大聯合」構想は停止され，東北軍との「同盟」関係も新たな方針に沿った再定置を余儀なくされた。

8月25日，中共は，国民党に書簡を発して「全中国統一の民主共和国」の実現と抗日救亡のための両党の合作を呼びかけた［z360825]。また，9月1日，中央書記処は党内指示を発し，「反蔣抗日」のスローガンを取り下げて「我々の総方針は“逼蔣抗日”でなければならない」とした［z360901]。さらに，9月17日の「関於抗日救亡運動的新形勢與民主共和国的決議」において，「民主共和国」を実現するための闘争を党の方針として確認した［z360917]。これらはコミンテルン「8月指示」をふまえた方針転換であった。

(2) 3方面軍の合流と「寧夏計劃」

1936年6月6日，張国燾は第2中央を取り消した。7月1日，第4方面軍は甘孜会議を開催して部隊の北上と第1方面軍との合流を決定し，翌日には第2・第6軍団との合流を果たした[2)]。こうして2つの方面軍は北上を開始し，8月1日，四川・甘粛省境の包座地区に到達した。中共は，3方面軍の合流という新たな情勢をふまえて張学良と協議し，8月12日に「寧夏計劃」を作成した。その主たる内容は，(1) 紅軍と東北軍による西北国防政府の樹立；(2) 寧夏占領によるソ連との連携の実現；(3) 西北国防政府による抗日聯軍先鋒軍の組織とその綏遠への出動であった［軍院軍史部 1987：343-344]。25日，中共はコミ

2) 5日，両軍団と第32軍によって第2方面軍が組織された（総指揮：賀竜，政治委員：任弼時）［軍史編委会 1989：152]。

ンテルンに打電して「寧夏計劃」の承認を求めた。9月11日，コミンテルンはソ連の同意を得た上でこれを承認した［楊奎松 1997：366-368］。ここに至って中共の「寧夏計劃」は確固たるものとなり，寧夏ルートを介しての「国際路線」が実施されることになった。両広事変を解決した蔣介石は，嫡系の胡宗南軍（第1軍）を甘粛に投入して紅軍の合流を阻止しようとこころみた。胡宗南軍が北上して西蘭公路の防衛をめざしたことは，これにどの部隊が対処するのかをめぐり紅軍内部での調整を必要としたが，10月9日から22日にかけて西蘭公路の北方において3方面軍の合流が実現した。

10月11日，中共中央と軍事委員会は「十月份作戦綱領」［z361011］を作成し，「寧夏計劃」を実施するための作戦配備について，(1) 第1方面軍と第4方面軍の3個軍が寧夏攻撃作戦を担当する；(2) 第4方面軍の2個軍と第2方面軍などが南線の防衛にあたる，とされた［520］。しかしながら，第1軍の北上の阻止と渡河地点の確保を目的とする「海（原）打（拉池）戦役」は，主として紅軍側の指揮系統上の問題から当初の目的を達することができず，第4方面軍の3個軍が黄河西岸に孤立することとなった。11月8日，党中央は情勢の変化にもとづいて新戦略方針を提起した。すなわちそれは，(1) 第1方面軍の主力と第2方面軍は南路軍を組織して南下し，鎮原・寧県・正寧・合水地区を占領したあと東に展開する；(2) 第4方面軍の2個軍（第4軍と第31軍）は北路軍を組織して霊武・塩池地区で待機し，綏遠東部の抗戦勃発を待って東に展開する；(3) 黄河西岸部隊は西路軍を組織し，河西地区に根拠地を樹立するとともに「国際路線」の遂行をめざす，というものであった［軍院軍史部1987：354］。

以上の叙述から，筆者は，(1) 当初，党中央には北上しつつある第4・第2方面軍を陝甘ソ区に招き入れるという発想は存在しなかった；(2)「寧夏計劃」の提起・実施過程において，紅軍が寧夏に到達してソ連の援助を獲得するという観点の方が陝甘ソ区の防衛よりも重視されていた；(3)「寧夏計劃」が挫折した後，西路軍以外の紅軍全部隊の陝甘ソ区への帰還という事態が出現した，と考える。同時に我々は，南路軍・北路軍の東進の主たる目的は陝北ソ区への帰還にあったのではなく，同地を経てさらに東にあるいは南に展開することに力点がおかれていたことにも留意しておく必要があろう［徐向前 1985：517-

519, 532]。

(3) 張学良・楊虎城と西安の新情勢

「三位一体」の初歩的形成は，張学良・楊虎城による積極的な対「地方実力派」工作の展開と西安における抗日救亡運動の発展をもたらした。

5月12日，延安において再度の張学良＝周恩来会談が開催され，西北において張学良を首班とする「反蔣抗日」政府を樹立するという「西北大聯合」構想の具体的段取りについて意見の一致をみた［楊奎松 1995：94-99］。その後，両広事変が勃発したことにより，この構想はにわかに現実性のあるものと見なされるようになった。陳済棠・李宗仁・白崇禧は，決起後，張・楊に密電を発して彼らの出兵を求めた。これに対して，張・楊は両広の抗日の主張を支持するとともに閻錫山・韓復榘・宋哲元らの意向を打診した。この過程において楊と韓・宋との間で6点の合意に達したが，これは，西安事変勃発後に張・楊が発した8項目の主張と軌を一にするものであった［米鶴都 1986：8。王菊人 1986：197-200 も参照］。中共もまた，5月31日付の北方局機関誌『火線』に掲載された「我党在両広的任務」において，我々は「状況が許せば李宗仁と合作協定を締結する」と述べた［王錦俠ほか 1990：37］。事変そのものは広東の脱落によって早期に収束し，さらに「西北大聯合」構想も「8月指示」によって中止を余儀なくされたが，(1)「抗日反蔣」を軸として「地方実力派」の連携が具体的に試みられたこと；(2) その過程で具体的な政治綱領が用意されたこと；(3) 中共がこうした政治運動に関与しうる条件を有していたことの3点において，両広事変は西安事変の前奏というべきものであった。

張学良は蔣介石の剿共姿勢と東北軍内部における一部の保守的傾向に失望し，中共に入党を申請するとともに志を同じくする部隊を率いて抗日闘争に決起しようと考えた。しかしながら彼の入党申請はコミンテルンの認可を得られず（8月指示），東北軍全体の獲得をめざしていた中共の説得を受け入れた。張学良にとってソ連との提携の実現はとりわけ重要な政治課題であったが，蔣介石の統治能力を高く評価しかつ張学良を一般的な「軍閥」範疇で捉えていたソ連＝コミンテルンには，こうした張の期待に応じる余地はなかった［楊奎松 1995：109-111］。

この時期における西安の抗日救亡運動の発展はいかなる内容を有していたのであろうか。王曲軍官訓練団は，中下級軍官の訓練組織として張学良と楊虎城によって6月に設立された。訓練団の目的は名目的には剿共のための部隊の整備であったが，実質的には来るべき抗日戦争に備えて軍事幹部を養成することにあった。設立当初，孫銘九・応徳田らの東北軍「少壮派」や劉瀾波・解如川（解方）らの中共党員がその指導の一端を担った［武育文ほか 1987：397］。また9月には，東北軍内部に聯共抗日を主張する積極分子からなる秘密組織――抗日同志会――が結成され，同軍の抗日運動において中核的役割をはたした［武育文ほか 1987：400-402］。張学良は，中共東北軍工作委員会（1936年6月成立）が劉瀾波・宋黎を介して提起した学兵隊の組織に着手し，北平地下党組織と西安の各団体から300人余りの隊員を獲得した。隊員の多くは前年の一二九運動の参加者であり，中共党員のほか民族先鋒隊員を多数含んでいた［康博纓 1981：185-186］。

大衆的抗日運動も飛躍的な発展をとげた。1935年9月，楊虎城は，中共組織と連携して抗日救亡工作を積極的に展開することに暗黙の了解を与えた。1936年2月，上海地下党が派遣した謝華（謝茲山）が西安入りし，中共西北特別支部が組織された。同支部は，7月に陝北の党中央との連絡に成功し，秘密の連絡網によって物資・武器・幹部などの輸送が可能となった（第6章）。西安における救国会は西北教職員抗日救国会が最初であるが，5－6月には学生救国会・婦女救国会・青年救国会などが次々に結成され，7月，これらを統括する西北各界救国聯合会（「西救」）が樹立された［徐彬如 1981：2-3，劉傑誠ほか 1987：205］。こうした救国会運動の発展は約300,000人と推計される［今井駿 1997：248］東北軍コミュニティーの大衆的救亡運動を促進した。東北民衆救亡会（「東救」）は，東北民衆救国会常務委員であった車向忱の提起に中共東北軍工作委員会が積極的に対応するなかで，10月4日に正式に発足した［盛雪芬ほか 1985：76-77］。「西救」は，「東救」との緊密な連携のもと西安における抗日情勢の高揚を醸成していった。

3．西安事変と陝甘寧辺区の成立

(1) 西安事変と「三位一体」の公然化

両広事変を解決した蔣介石は，12月3日，嫡系の将領・東北軍・西北軍による軍事会議を西安で開催することを決定し，数十万の嫡系軍を潼関に集結させた。翌日，彼は張・楊に対して，剿共の命令に服するか福建・安徽に移駐するかの二者選択を迫った。4月下旬以降，張学良は蔣と事を構える決意をしそのための準備を進めていたが［楊奎松 1995：83-88］，12月9日，西安の学生デモに対する蔣の発砲命令を契機として決起の意志を固めた［z361213］。

12日，張・楊は，蔣と軍事会議に出席するために西安に滞在していた嫡系将領を拘束し西安・蘭州の政府・国民党機関を接収した。同日，彼らは，(1) 南京政府の改組と各党各派の容認；(2) 内戦の停止；(3) 救国会議の開催など8項目の主張を全国に発するとともに［z361213b］，12日から15日にかけて，劉湘・閻錫山・傅作義ら「地方実力派」や馮玉祥・李烈鈞・孔祥熙ら中央の要人に密電を発し，今回の挙が止むに止まれずの「兵諫」であって内紛や赤化ではないことを強調した［西安研究室 1986：28-35］。14日，彼らは西北剿匪総司令部を解体して抗日聯軍臨時西北軍事委員会を樹立し，張・楊がそれぞれ正副委員長となった。これに対して，南京政府側は，12日，(1) 孔祥熙が行政院院長の職務を代行すること；(2) 何応欽が軍隊の指揮をとること；(3) 張学良のすべての職務を剝奪することを決定し，孔祥熙の名において「地方実力派」に密電を発して中央のもとに結集するよう要請した［文献室編 1989：333，西安研究室 1986：53-61］。さらに，張・楊が西北軍事委員会を組織したことを契機として，16日には張・楊討伐令を発して何応欽を討伐軍総司令に任じた。一方，12日早朝，張学良からの電報を受けた中共は，張・楊の挙を「革命行動」と捉えた上で「蔣介石を罷免して彼を人民裁判にかける」よう要求し，さらに「張・楊および南京と各実力派が西安で抗日救亡代表大会を開催して大計を討論する」べきだと主張した［d361212：315-316］。さらに14日には，毛沢東らは，張・楊に対して紅軍と東北軍・西北軍による「西北抗日援綏聯軍」の組織を提起した［d361214］。

張・楊討伐令の公布は本格的な内戦の勃発の可能性を高めたが，同時に平和解決のための条件も徐々に醸成されていった。その際，「地方実力派」とソ連の動向が大きな意味を有していた。宋哲元と韓復榘は「討伐」の支持を南京に表明し，閻錫山は張・楊と一線を画した上で，みずからを南京・西安間の調停者と位置づけた。李宗仁・白崇禧と劉湘は張・楊を支持する一方で，事変の政治的解決と蔣介石の自由の回復を主張した［華飆ほか 1987：90-91］。これらはいずれも「兵諫」という手段によって「抗日救国」を共通目標として「地方実力派」を結集することは容易でないことを示すものであった。またソ連は，14日付の『プラウダ』の社説において，西安事変は日本帝国主義の中国侵略に奉仕する親日派の陰謀であると論じた［z361214］。中共は，張・楊の挙を全面的に否定するソ連の見解を了解しさらに「地方実力派」の動向を考慮に入れることにより，蔣介石の釈放と事変の平和解決という見解に転じていった[3)]。同時にソ連のこうした見解は，一方において中共が張・楊と一定の距離を置くことを余儀なくさせるとともに，他方においてソ連の支持を不可欠と考えまたそれを獲得しうると考えていた張学良の思考と行動に極めて大きな影響を与えた。

17日，周恩来は西安に到着して張学良と会談した。この会談において，(1) 東北軍・西北軍が西安＝潼関線に集中するのに呼応して，紅軍は南下して延安・慶陽地区の防衛に当たり情勢が許せば渭水下流域までさらに南下する；(2) 紅軍は抗日聯軍臨時西北軍事委員会に加入すること，がとり決められた［d361217，文献室編 1989：335］。これにもとづき，23日には葉剣英が紅軍を代表して西北聯軍参謀団に参加した［文献室編 1989：340］。23—24日，周恩来は，張学良・楊虎城とともに宋子文・宋美齢と交渉を行った。これをふまえて，蔣介石は，(1) 停戦して撤兵し西北の軍事は張・楊が主宰する；(2) 南京政府を改組する；(3) 各党各派が聯合して抗日を行い，剿共を停止する，と述べた［d361226］。24日夜，周恩来が蔣介石に会見した際，蔣は，(1) 剿共を停止し紅軍と聯合して抗日を行い，中国を統一する；(2) 宋子文・宋美齢と張学良が蔣の全権代表として周と交渉し一切の問題を解決する；(3) 南京帰還後，直接

3)　この中共の方針転換を示すものとしては，「関於西安事変致国民党中央電」［d361218］；「関於西安事変及我們任務的指示」［z361219］；「対西安事変通電」［d361219］がある。コミンテルンの指示電報の位置づけについては，本書第3章を参照。

彼と交渉する，との見解を示した［d361225］。このようにして中共と張・楊の「三位一体」的関係が蔣介石と宋子文・宋美齢に対して劇的なかたちで示された。西安事変の勃発による中国政治の急展開のなかで，中共は，紅軍主力が東にあるいは南に展開するという11月８日の戦略方針を放棄した［徐向前 1985：532］。筆者は，ここにいたって陝北地区を中共の革命運動の策源地とする観点が**実質的に**確定したと考える。

(2)「三位一体」の解体と国民党５届３中全会

12月25日，張学良は蔣介石をともなって洛陽に飛び，中央軍も潼関以東に撤退したことにより，内戦の危機はひとまず回避された。紅軍は25―26日に慶陽地区に南下し，同地区に暫時駐屯することとなった［軍院軍史部 1987：371，文献室編 1989：341-342］。中共は，(1) 東北軍・西北軍と紅軍との団結を強化し，陝西・甘粛両省を抗日運動の拠点とする；(2) 南京政府における左派を発展させることによって蔣介石を主とする中間派を獲得し，南京政府を改組することを当面の課題と位置づけた［z361227］。

31日，張学良は国民政府軍事委員会高等軍事法廷で懲役10年・公民権剝奪５年を宣告されたが，翌年１月４日，国民政府は懲役刑に特赦を与えると同時に，張の身柄を「軍事委員会にゆだね管理・拘束する」と決定した。一方，蔣介石は１個月の間公務を離れて故郷の奉化に退き，張も同地に移送された。５日，国民政府は，(1) 顧祝同が西安行営主任に就任し，陝西・甘粛・青海・寧夏の軍事を統括する；(2) 楊虎城・于学忠を撤職留任処分とする；(3) 潼関から西安を経て宝鶏・天水にいたる地域には中央軍が進駐し，西北軍は渭河以北に，東北軍は12月１日以前の駐屯地に移動することを決定し［天津大公報：370106(3)］，３―40個師の兵力を西安に差し向けた。これに対して西安側は，東北軍・西北軍・紅軍の聯合軍を結成して「作戦綱領（計劃）」を作成し，５日から12日にかけて部隊を展開させた。すなわち，東北軍は東部の正面の防衛戦を，西北軍は渭河両岸をそれぞれ担当することとし，紅軍主力は淳化・三原・耀県に展開するとともに一部は西安東南の商県地区に進んだ[4]。こうして内戦の危機が再来したが，蔣介石の狙いは，軍事的圧力によって西安の「三位一体」に揺さぶりをかけ西北地域に対する中央政府の実質的統治を実現することにあっ

た。9日，蔣は王化一と呉瀚濤を西安に派遣して事態収拾のための甲乙2案を提示した[5]。16日，これに対して西安側は，張学良の西安帰還と甲案を基礎とした修正案を提起したが［z370116］，この修正案は西北を特殊地域化するものであるとして蔣介石に拒否された［z370119］。この蔣の対応と，「三位一体」を基礎として中央軍の攻撃を阻止し，張学良の釈放を実現して西北の半独立的局面を完成させるという中共の考え方は［d370105］，この段階における南京と西安の対立点が何であったのかを明白に示している。

中央軍の軍事的圧力は西安内部の分化を引き起こした。張学良の西安帰還がすべてに優先するとして，そのためには中央軍との決戦も辞さずと主張する孫銘九・応徳田ら東北軍「少壮派」と，南京との交渉によって張学良の西安帰還を実現しようとする同軍の高級将領王以哲・何柱国らとの間に深刻な亀裂を生じるようになっていった。こうした状況のなかで西安側は甲案を受け入れ，29—30日には西安側部隊の渭河以北への移駐と中央軍の西安進駐および東北軍・西北軍・紅軍に対する善後費180万元の支払いがとり決められた［文献室1989：347，第二檔案館ほか編1986：151-156］。陝南からの撤退を条件に紅軍に対する経費支払いを考慮するという国民党側の意思表示をふまえて［d370126］，中共も陝南への駐兵要求を撤回した［d370129］。和戦問題を核とする「三位一体」の分裂と解体の危機に対して，中共は，「平和」が基本方針であるとしながらも3者は「進む時は一緒に進み，退く時は一緒に退く」とした［d370130］。しかしながら，東北軍「少壮派」が王以哲を殺害した二二事件によって，「三位一体」を維持することが不可能となった。東北軍は甲案でまとまることができずに乙案を受諾し，3月3日から4月中旬にかけて江蘇北部・安徽北部・河南南部地区に移動した。楊虎城は5月27日に西安を離れ，6月29日には上海から出国した。紅軍もまた陝甘ソ区に帰還した。こうして「三位一体」は解体されるにいたった。

4）李雲峰［1981：337-339］，軍院軍史部［1987：372］。このような状況のなかで，1月13日，中共中央は保安から延安に移転した［趙振軍ほか 1988：90-91］。

5）甲案は5日の各軍の移駐案とほぼ同じであり，乙案は東北軍の河南・安徽移駐と西北軍の甘粛移駐を骨子としたものであった［z3701：97］。

中共中央は，こうした新たな状況をふまえて，2月10日に国民党5届3中全会に打電し，国民党が「一致抗日」を国策として確定することを条件として，中共は，(1) 武装暴動方針の停止；(2) 労農政府・紅軍の中華民国特区政府・国民革命軍への改称；(3) 特区政府の管轄区域内における普通選挙の実施；(4) 土地没収政策の停止という政策転換を実施すると提起した［d370210］。これに対して国民党は，21日に採択された「関於根絶赤禍之決議」［z370221］において中共の提起を実質的に受け入れた。これ以降，国共交渉において「第2次国共合作」の具体化が図られることとなった。

(3) 国共交渉と陝甘寧辺区の成立

1937年3月上旬，河西回廊を経て新疆をめざした西路軍は壊滅した。西路軍がソ連の援助を獲得し，またそのことによって以後の政治情勢を大きく転換させうる可能性は存在していた［周忠瑜 1989：94，徐向前 1985：522-523］。にもかかわらず事態がそのように展開しなかったのは，凉州・永昌根拠地と高台・臨沢根拠地の樹立および2度の東進方針のため，西進行動が停止されたことによるものであった［徐向前 1985：501-563，軍院軍史部 1987：357-369］。西路軍の壊滅は，中共党内における張国燾の立場に決定的打撃を与えた。3月31日，中共は「関於張国燾同志錯誤的決議」［z370331］を作成し，張国燾の誤りは川陝ソ区で形成され第2中央の樹立において頂点に達した路線上の誤りであると規定した（第9章）。

張国燾問題の清算と並行して，中共は，「第2次国共合作」の樹立が具体的な政治課題となったことをふまえて党の新方針を確定し，4月15日に「告全党同志書」［z370415］を発表した。さらに，5－6月にはソ区代表大会と白区工作会議を開催してその徹底をはかった。ソ区代表大会における報告「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務」［z370503］と「為争取千百万群衆進入抗日民族統一戦線而闘争」［z370507］の2報告によって，毛沢東は，主要矛盾・副次的矛盾という分析視角を導入することによって，対日抗戦の不可欠の前提としてどのように「抗日」と「民主」を結合させ，政策化するのかという「民主共和国」構想の提起に起因する新たな課題に対する具体的方針を明示した（第3章）。

国民党3中全会から盧溝橋事件にいたる間，周恩来は蔣介石らと杭州と廬山において国共交渉を行った。この交渉は，中共の政治権力とそれを支える軍事力を規制して中央政府による統治を貫徹しようとする国民党と，中央政府による指導を名目的なものにとどめようとする中共との間の政治闘争であった。交渉の主たる議題は，(1) ソ区の改制；(2) 紅軍の改編；(3) 国共合作の共同綱領と組織形態であったが，盧溝橋事件から日中の全面的軍事衝突への展開のなかで第1と第2の問題で基本的に妥結した。その結果，9月22日の中央通訊社による中共中央「為公布国共合作宣言」[z370715] の公表と翌日の蔣介石談話 [z370923] によって「第2次国共合作」は成立し，それを基礎とする抗日民族統一戦線が実現した。

妥結した2点の概要は以下の通りである。すなわち，8月19日，紅軍を国民革命軍第8路軍（3個師）に改編して総指揮部を設置し，正副総指揮に朱徳と彭徳懐を任命することで両党の合意が成立し [党資徴委会編 1989：29]，22日，国民政府は紅軍の改編を公布した [軍院軍史部 1988：173]。25日，中共中央軍事委員会は，(1) 紅軍を国民革命軍第8路軍に改称すること；(2) 総指揮部を第8路総指揮部に改め，朱徳と彭徳懐を正副総指揮とすることを内容とした命令を公布した [党資徴委会編 1989：29-30]。また7月15日，廬山における国共交渉において陝甘寧辺区が認められ，この案件は10月12日の国民政府行政院第333次会議において承認された [王自成ほか 1987：18]。一方，中共は，5月1日にソヴェト政府を陝甘寧特区政府に改めていたが，9月にはこれを陝甘寧辺区政府と改称した。辺区政府の所轄地域については，7月の廬山会議において，陝西の膚施・甘泉・富県・延長・延川・安塞・安定・保安・靖辺・定辺・淳化・旬邑・神府；甘粛の正寧・寧県・慶陽・合水；寧夏の塩池の18県との合意が成立した。さらに，同年12月には清澗・米脂・呉堡・綏徳・佳県を加えて23県となり，人口は約1,000,000であった [王自成ほか 1987：18-19]。こうして中共の政治権力は中央政府と対抗的関係にあった**地域権力**（ソヴェト権力）から中央政府の認知を受けその行政組織のなかに組みこまれた**地方政府**（辺区政府）に転換した。筆者は，中共が8路軍と辺区政府への国民党の人員派遣要求を拒否しえたことが示すように，この転換が，中共がみずからの政治権力の相対的自立性を保持した上での転換であったことに留意する必要があると考える。

むすび

1934年10月の瑞金陥落は，国民政府の「中央化」（実効的支配地域の拡大）が進展し，堡塁建設による中央軍の漸進的進攻が中共の革命根拠地の存立条件そのものを奪ってしまったこと，従ってソヴェト革命路線の挫折を意味するものであった[6]。これ以降，陝北地区以外の新根拠地建設の試みはいずれも実を結ぶことはなかった。こうして中共は，紅軍というみずからの軍事力によってしかその存在を保障しえないという中国政治における「生存の危機」に直面することになった。

コミンテルン第７回大会の新方針の陝北への伝達[7]とそれに基づく系統的な統戦工作は，中共を東北軍・西北軍との「三位一体」的関係の構築へと導いた。「三位一体」の初歩的形成は，中共が両軍との同盟関係に依拠してみずからの存在を保障することを可能にしただけではなく（「政治的」保障），対抗的関係にあった第４方面軍に対して政治的成果を誇示して彼らの北上を促し，東北軍とともに西北地区に抗日政権を樹立するという新たな政治構想を具体化させることになった。この「西北大聯合」構想はコミンテルン８月指示によって頓挫するが，西安事変は，紅軍の主力３方面軍の合流および西安での大衆的抗日運動の高揚という状況下で勃発する。そして陝北を中共の革命運動の策源地とする観点は，西安事変にともなう「三位一体」的関係の公然化を背景として確定されるのである。

一方，コミンテルン８月指示が提起していた国民党との提携による抗日抗戦態勢の確立は，西安事変の平和解決を契機として現実化するとともに「第２次国共合作」に結実していった。そしてこの「第２次国共合作」の成立によって，中共は，みずからの存在を「制度的」に保障することが可能となったとしなければならない。

6）　中共の根拠地は，瑞金陥落とあい前後して 一部を除いて基本的に消滅する（第２章）。

7）　従来，抗日民族統一戦線政策への転換が張浩の帰国を待たずに中共独自で行われた可能性を示すものとして注目されてきた「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」［z3510］の資料上の性質については，殷子賢ほか［1990］参照。

西安事変から国民党5届3中全会にいたる過程で明確化した中国の抗戦態勢は，日本軍部の従来からの政治手法である「現地解決」方針による盧溝橋事件の収拾を不可能とし，日本の全面的軍事侵略に発展していった［古屋哲夫1984：15-16］。「第2次国共合作」は中共の権力を中央政府の行政組織に組み込んだという点において国民政府＝国民党の「中央化」の完成を意味するものであったが，同時に中共は，権力の相対的自立性を確保することによってみずからの政治主張を政策化しうる「場」を確保することに成功したのである。

第2章　党・軍隊・「国家」
――組織の実態とその再編――

はじめに

1927年9月，ソヴェト革命を提起して「党軍」による地域権力の創出をめざしたことは，中共が「政党・軍隊・政府」の3系統の組織を有する契機となった。30年代なかばの数年間にこの「政党・軍隊・政府」関係は質的変化を遂げ，1937年の「第2次国共合作」成立に起因する新たな関係の形成と翌年9―11月の中共6届6中全会における党の一元的組織機構の確立は，その後中共がイデオロギー的自立を果たし国家権力を奪取する前提となると同時に，その「質」を規定することになる。本章の課題は，1934年1月に「中華ソヴェト共和国」臨時中央政府が置かれていた瑞金で開催された6届5中全会から陝甘寧辺区政府所在地の延安で開かれた6中全会にいたる「政党・軍隊・政府」関係について，権力中枢の人事的変遷・一元的組織機構の確立および地方組織編成原理の変容に焦点を当てて検討することにある。

「第2次国共合作」成立にいたる中共の「政党・軍隊・政府」関係の再編成それ自体は，1937年9月にはその過程を終えて新たな関係が現実化する。にもかかわらず，本章が，その主たる考察対象を6届5中全会から6中全会までの時期に設定したのは，「中央委員会は全国大会前後の期間における党の最高機関」であり，同委員会は「委員のなかから政治局を選出して中央委員会全体会議の前後の時期における政治工作を指導させ，さらに常務委員会を選出して日常工作を行う」という「党規約」[z280710：479]をふまえてのものである[1)]。同時

1）「6届5中全会」とは，中共6全大会で選出された中央委員による第5回全体会議をさす。

にそれは，「第2次国共合作」成立から6届6中全会にいたる時期において，党内での毛沢東の指導権の確立にかかわる重大な変化があっただけではなく，6中全会で具体化された党の一元的組織機構が，「抗日時期」中国政治史の後半期と位置づけうる時期の中共の組織編成の確立を意味するものであったことを確認しておきたかったからである。

1．「中華ソヴェト共和国」と党軍政関係

(1) ソヴェト革命の発展と中共6届5中全会

第1次国共合作崩壊後の国民党による弾圧により，党員は57,900人から10,000人に激減した（【表 中国共産党の党員数】，4頁参照）。1927年6月に採択された「党規約」改正案［z270601］は，組織系統を全国―省―市・県―区―生産単位とするとともに（第17条），「省の範囲は中央委員会により定められ随時これを変更しうる」（第31条）と規定していた［144,147］。これにともない，区委は省委に，市・県地方委員会は市・県委に改組された［鄭恵ほか主編 1997：680，王健英1995：69］。コミンテルンの指示によりプロレタリアート・農民・兵士の代表によって構成される「ソヴェト政権」の樹立を9月に提起した中共は，蜂起部隊を基礎として「党軍」たる紅軍を創設するとともに農村部で土地革命を推進していった。1928年6月，中共の地方組織は，広東・福建・雲南・湖南・湖北・江西・江蘇・浙江・安徽・順直・山東・山西・満洲・河南・陝西・四川の16省委（臨委）と南洋臨委，37特委・400県委・36市委・41区委・138特別支部によって構成され，党員数は40,000余に増加した［王健英 1995：111，璞玉霍ほか 1991：18］。6―7月，モスクワで開催された中共6全大会は，「中国共産党はコミンテルンの一部であり，中国共産党・コミンテルン支部と称する」という文言を冒頭に掲げる「党規約」［z280710］を採択した。大会直後に開催された1中全会は，プロレタリア出身の総書記向忠発を中心とする新指導部を選出するとともに，コミンテルンが中国党を指導するため駐コミンテルン中共代表団（団長：瞿秋白）をモスクワに常置した［鄭恵ほか主編 1997：3014-5，楊奎松 1997：226-227，277］。

1930年6月，上海の向忠発指導部が推進した暴動政策は李立三路線において

頂点に達し，その失敗は白区党組織に重大な打撃を与えた[2]。1931年1月，コミンテルンが派遣したミフのイニシアティブのもとに4中全会が開催され[3]，中央委員・政治局委員に選出された王明が中央の実質的指導権を掌握した。9月，中央政治局メンバーの逮捕・裏切りと転出が相次いだことに対処するため，博古を「総書記[4]」とする「臨時中央政治局」が樹立された。11月，王明が訪ソして駐コミンテルン代表団団長に就任したことにより，彼を介してコミンテルンの意志を中共に貫徹させる体制が形成された（第8章）。

この時期，農村部におけるソヴェト革命は急速に発展した。1930年，全国のソヴェト区域は，江西省81県・湖北省40県・福建省14県・広東省25県・広西省12県・湖南省23県・河南省3県・安徽省4県・江蘇省5県・浙江省6県の長江流域以南の合計209県に拡大した[5]。こうした情勢をふまえて，中共はソ区と紅軍の整備を試みた。1—11月，中央政治局は，全国のソ区を7特区に区分するとともに，贛西南特区と湘鄂贛特区を中央ソ区に画定した[6]。一方紅軍の主力部隊は，同年夏には10個軍70,000余に発展した。4月から翌年1月にかけて，諸部隊の名称を「中国労農紅軍」に統一するとともに編成の統一が図られた[7]。1931年1月，ソ区全体を所轄範囲とする中共ソ区中央局（書記：周恩来），およびソ区中央局のもとで紅軍を指揮・管理する中華ソヴェト革命軍事委員会（主席：項英）が設置された［王健英 1995：186-187，189］。2—3月，中共中央は，鄂豫皖ソ区と湘鄂西ソ区を指導するためそれぞれに中央分局を設置することを決定した。これらの中央分局と革命軍事委員会は，当地の省委・ソヴェト政府と紅軍を統括した[8]。

2）李立三路線の推行過程で11省委が弾圧を受けた。このうち，湖北・福建・浙江の各省委と武漢市委は1937年秋まで再建できなかった［璞玉雹ほか1991：67］。

3）パヴェル・ミフ（1901-1938）については，グリゴリエフ［1977］を参照。

4）1931年6月に向忠発が逮捕された後，組織上，党中央に「総書記」は置かれなくなった。正式名称は党中央「書記」であったが，習慣上「総書記」と呼ばれた［程中原1993：206］。以下「総書記」と表記。

5）王国本主編［1993：1-2］。数値は表記のまま（記載された各省の数値を合計すると213県となる）。

6）王国本主編［1993：2］。結局，両特区の一体化は実現しなかった。1931年秋，閩粤贛ソ区に贛東南ソ区を編入して中央ソ区が成立した［2］。

7）鄭恵ほか主編［1997：1321,1557］。この時期，贛西南・閩西地区に第1軍団が，湘鄂贛地区に第3軍団が組織され，さらに両軍団によって編成される第1方面軍が成立した［1321］。

1931年11月，ソ区・紅軍と労働組合の代表610人が江西省瑞金に集まり，中華ソヴェト第1次全国代表大会が開催された。大会は「中華ソヴェト共和国憲法大綱」を採択するとともに63人で構成される「中華ソヴェト共和国」臨時中央政府中央執行委員会を樹立した。これを受けて「共和国」の人民委員会（主席：毛沢東）と軍事委員会（中革軍委，主席：朱徳）が成立する[9]。この後「共和国」政府は，1934年夏までに中央ソ区に江西省・福建省・閩贛省・粤贛省・贛南省の5省を樹立した[10]。一方張国燾は，1932年1月に第4方面軍主力を率いて鄂豫皖ソ区を離れ，湖北棗陽地区で西北革命軍事委員会を成立させた後，四川省北部地区に転じて川陝ソ区を樹立した（第9章）。1933年1月，上海「臨時中央局」の主要メンバーが瑞金に入り，ソ区中央局と合併して中共中央局（「総書記」：博古）が成立した。これにともない上海には上海中央執行局が設置され（書記：李竹声），白区党組織の指導とコミンテルンとの連絡を担当することとなった[11]。

1934年1月，中央委員・候補中央委員と省委の代表が参加して5中全会が瑞金で開催され，中央政治局を改選するとともに「中央書記処（常務委員会）」の設置を決定した。党組織の中枢を構成する両組織のメンバーは次のとおりである[12]。

8）王健英［1995：219，214］。1931年6—7月，中共鄂豫皖省臨時委員会と同省ソヴェト政府，および中共湘鄂西省臨時委員会と同省ソヴェト政府が成立した［220-221，214，216］。また11月に樹立された第4方面軍は，鄂豫皖中央分局・革命軍事委員会主席に就任した張国燾の党内における権力基盤となっていく［219-226］。

9）王健英［1995：190-2］。軍事委員会の正式名称は中華ソヴェト共和国中央革命軍事委員会で，機構上，党の組織系統から政府の組織系統に移された［閻景堂1984：577］。対外的には中共中央革命軍事委員会の名称が用いられることもあったというが［577］，筆者は，1980年代の政治改革の「質」を検討する上で，機構上の変化の方に注目すべきであると考える。

10）これらはいずれも中共省委員会・ソヴェト政府と軍区によって構成されていた［王健英 1995：204-7，252-9，王国本主編 1993：3-5］。

11）王健英［1995：233，297-298］，党史室［1991：333］。1929—35年，上海で中共中央との連絡に当たっていたコミンテルン極東局については，楊奎松［1997：251-275］を参照。

12）王健英［1995；235］。1—2月，5中全会を受けて「中華ソヴェト共和国」第2次全国代表大会が開催された。新中央執行委員会は，毛沢東を中央執行委員会主席に，洛甫を中央政府人民委員会主席に，朱徳を中央革命軍事委員会主席に選出した［王健英1995：237-240］。

中共中央「総書記」：博古
中共中央書記処（常務委員会）
　書記（常務委員）：博古・洛甫・周恩来・項英・陳雲・王明・張国燾
中共中央政治局
　正式委員：博古・洛甫・周恩来・項英・王明・陳雲・康生・任弼時・張国燾・毛沢東・顧作霖・朱徳（後に増補）
　候補委員：劉少奇・朱徳・王稼祥・鄧発・凱豊（何克全）・関向応

この会議については，以下の3点に留意する必要があろう。第1に，国民政府の囲剿作戦によってソ区は明らかに縮小傾向にあったにもかかわらず，党員数・紅軍の兵力が共に300,000に拡大していることである［武可賢ほか編 1986：751，馬宇平ほか 1989：469］。これは，「中華ソヴェト共和国」と中華民国との「最終的決戦」に向けてソ区社会の根こそぎ動員が進行しつつあったことを示している。第2に，この会議は，「省」を単位として地方組織を編成するという「党規約」に基づき，中央委員・候補中央委員と省委代表によって開催された。しかしながらこの「省」（従って省委）には質的変化が起こっていた。すなわち，6全大会時の16省委（臨委）のうち存続を確認しうるのは江蘇・河北・満洲・河南・四川の5組織にすぎない[13]。その一方でソ区での省委樹立があいつぎ，5中全会当時，江西・福建・閩贛・粤贛・閩浙贛・湘贛・湘鄂贛・川陝・鄂豫皖の9省委にのぼっていた［王健英1995：252-253，254-255，256，258，259-260，262-263，266，273-274，283］。第3に，書記処と政治局のメンバーのうち，王明と康生がモスクワに，張国燾が川陝ソ区にそれぞれ滞在し，電信連絡を介して瑞金の党中央とのコミュニケーションを確保していたことである[14]。

(2)　根拠地の喪失と党組織

1934年4月の広昌失陥により，中央ソ区を確保することは不可能となった。

---

13)　王健英［1995：119-40，175-86，298-307］。なお順直省委は1930年11月に廃止され，河北臨時省委が成立した［182］。
14)　このほか，任弼時は湘贛省委書記［王国本主編1993：488］，関向応は中共湘鄂西中央分局委員・中革軍委湘鄂分会主席・第3軍政委として［490］，瑞金にいなかった。また顧作霖は，1934年5月，瑞金で病死した［584］。

5－7月，紅軍主力（第1方面軍）のソ区撤退を決定してコミンテルンの同意を受けた中央書記処は，紅軍の行動を指揮するため，博古・李徳（オットー・ブラウン[15]）・周恩来から構成される「3人団」を組織した［党史室一室 1991：212-3］。これ以降数個月に起こった下記の諸事項は，国民政府による囲剿作戦の進展と中共の方針転換によって理解しうる。

(1) 7月，第7軍団6,000，北上抗日先遣隊を組織して瑞金から出陣。11月，閩浙贛ソ区に到達し第1軍と合流して第1軍団を組織。同軍団は北上するも，翌年1月に壊滅。同月，国民政府軍が閩浙贛ソ区を占領［王健英 1995：248，261，鄭恵ほか主編 1997：1896］。
(2) 8月，国民政府軍，湘鄂贛ソ区全域を占領［鄭恵ほか主編 1997：1895］。
(3) 8月，第6軍団9,700が湘贛ソ区を離脱。1－11月，第6軍団3,300，第3軍（第2軍団の名称を回復）4,400と合流し湘鄂川黔ソ区を創設［軍史編委会 1989：267，鄭恵ほか主編 1997：1895，1891，王健英 1995：269-270］。
(4) 10月，第1方面軍86,000，中央ソ区を離脱［軍史編委会 1989：267］。
(5) 11月，第25軍2,980，鄂豫皖ソ区を離脱［軍史編委会 1989：268］。

こうして南京国民政府が実効支配を実現していた長江中下流域8省のソ区はすべて消滅した。中共は統治すべき空間を失うとともに，コミンテルンとの電信連絡も喪失した[16]。党中央と紅軍（第1方面軍）は，1934年11月下旬に国民政府軍の封鎖線を突破した時点で30,000人に減少していたが，さらに第2・第6軍団との合流を阻まれ，翌年1月には貴州省遵義に到達した［党史室 1991：382-383］。15－18日に開催された政治局拡大会議は，モスクワの王明と康生，川陝ソ区の張国燾，瑞金に残留した項英，および湘鄂川黔ソ区の任弼時と関向応を除く10人の政治局委員・候補委員を含む20人が出席して開催された［王国本主編 1993：562，489，490，王健英1995：308］。ここにいたるまでの軍事指導は基本的に誤りであったとする洛甫と毛沢東・王稼祥によって提出された「提綱」は，博古・凱豊と李徳が同意しなかった以外，周恩来を含むすべての出席

15) オットー・ブラウンについては姫田光義［1987］参照。
16) 1934年9月，上海臨時中央局の電信台が破壊され，党中央＝モスクワ間の通信が途絶した［党史室 1991：334］。

者に受け入れられた。会議は，毛沢東を中央書記処の成員に補選するとともに，「３人団」の廃止（軍事指揮は依然として朱徳と周恩来があたり，周が軍事面での最終的決定権を有する）を決定した。会議の後，「総書記」は博古から洛甫に交替した［z3502-03：34-44］。こうして，中央書記処は王明と張国燾を別にすれば洛甫・周恩来・毛沢東・博古と陳雲によって構成され，軍事指導は周恩来・毛沢東・王稼祥の「３人軍事指導小組」と朱徳（司令員）・毛沢東（政治委員）の紅軍前敵指揮部によって担われる体制ができあがった［王健英 1995：308］。

1934年10月以降，中央ソ区には，ソ区中央分局・中央革命軍事委員会中央ソ区分会・中央軍区（書記・主席・司令員はいずれも項英）と「中華ソヴェト共和国」中央政府辦事処（主任：陳毅）が樹立され，江西・福建・閩贛・贛南・閩浙贛の５軍区と第１軍団の合計16,000人を指揮して游撃戦を展開した［王健英 1995：381-382］。一方上海中央執行局は，1934年３月から翌年２月にかけて６回の弾圧を受け壊滅状態に陥った。８月，同局は駐コミンテルン代表団の指示によって廃止された。1935年末，白区の党組織は上海の「文委」・河北省委・香港の海員組織といくつかの小組織のみとなった［党史室 1991：333-334，王健英 1995：403，璞玉霍ほか 1991：95-96］。さらに満洲省委は，1933年９月以降，駐コミンテルン代表団に由来する「一二六指示」［z330126］をふまえて東北人民革命軍を樹立した。翌年９—11月，代表団は中央政治局を批判してその東北指導を停止させた。これ以降，同省委は代表団の直接指導を受けるようになった［李良志1990：242-243］。

1935年１—４月，党中央（第１方面軍）は，川西北・滇黔川辺・黔北・滇東北・川西と新根拠地の樹立構想を転換したもののいずれも実現しなかった。この後，彼らは四川省に入ったが，同省西部（川西）における根拠地樹立も可能性が少ないと考え，甘粛省南部への北上を模索するようになっていった（第９章）。一方，３月に嘉陵江を渡河した張国燾の第４方面軍は，四川省西北部に到達した。５月，張は「西北聯邦政府成立宣言」を発表し，この政府が西北革命闘争の中心であるとして四川全省と西北地域の赤化を提起した［z350530］。６月，第１方面軍20,000と第４方面軍80,000は懋功で合流した。両河口で開催された政治局会議は，北上して甘粛南部を奪取し川陝甘根拠地を樹立することが当面の戦略方針であるとして第１方面軍の見解を確認した［z350628］。当地

にいた政治局委員（候補を含む）10人のうち第4方面軍に属するものが張国燾1人であったことからすれば[17]，この決定は当然であった。6－7月，党中央は張国燾を中革軍委副主席・紅軍総政治委員に，徐向前・陳昌浩を中革軍委委員に補選した。これと並行して両方面軍の番号の変更が行われ，第1方面軍は1・3・5・32の4個軍，第4方面軍は4・9・30・31・33の5個軍編成となった。8月，張国燾は第4方面軍の幹部9人の政治局入りを要求したのに対し，陳昌浩と周純全が政治局員に補選されるに留まった[18]。8月，紅軍総司令朱徳と総政治委員張国燾率いる左路軍（第5・9・31・32・33軍で編成）と前敵総指揮徐向前・政治委員陳昌浩率いる右路軍（第1・3・4・31軍で編成，党中央・中央政府・中革軍委機関が随行）は，矛盾を孕みつつ北上を開始した。

2．党組織の分裂とその収拾

(1) 張国燾の第2中央と党軍政関係

9月初旬，張国燾は左路軍を南下させるとともに，右路軍の南下を要求した。9日，毛沢東は洛甫・博古・周恩来・王稼祥と協議し，張説得は不可能であると判断して1・3軍の即時北上を決定した。こうして紅軍は，張国燾率いる南下部隊80,000と，北上部隊14,000に分裂した［軍史編委会 1989：53-55，60-61，王健英 1995：342，文献室編 1993a：471，軍院党史室：256頁，軍史編委会 1989：267］。10月5日，張国燾は，卓木碉において第2中央の成立を宣言するとともに以下の措置を取った[19]。

(1)　毛沢東・周恩来・博古・洛甫の職務停止，党籍を剝奪し逮捕令を示達。楊尚昆・葉剣英の免職と処罰。
(2)　38人からなる中央委員会を組織。
(3)　任弼時・王明・項英・陳雲・朱徳・張国燾・陳昌浩・周純全・徐向前・李維

17)　王健英［1995：316］。合流直前，党中央は白区党組織の再建とコミンテルンとの連絡回復を目的として陳雲を上海に派遣した［軍史編委会 1989：48］。
18)　軍史編委会［1989：51-53］。陳・周の補選は6中全会で追認されなかった［王健英 1995：317］。
19)　z351005，王健英［1995：341-2，343-4］。楊尚昆は第3軍政治委員［王健英 1995：319］，葉剣英は前敵総指揮部参謀長［318］である。

漢・曽伝六を正式委員，何長工・傅鐘を候補委員とする中央政治局を組織。
(4) 朱徳・張国燾・陳昌浩・周純全・徐向前による中央書記処を組織。
(5) 11人からなる中央軍事委員会，および朱徳・張国燾・徐向前・陳昌浩・周純全によって構成される常務委員会を組織。

こうして張国燾は，「党中央」主席・「中央軍委」主席となった［王健英 1995：344］。「中国抗日紅軍」第4方面軍（総指揮：徐向前，政治委員：陳昌浩）に改編された南下部隊は，成都平原をめざして進攻作戦を展開した。11月，西北聯邦政府（主席：邵式平）が再建され[20]，そのもとにチベット族政権と大金省ソヴェト政府・四川省ソヴェト政府の漢族政権が成立した［王健英 1995：344-350］。

一方，陝甘支隊に改編された北上部隊は陝北ソ区に到達した。11月初め，同支隊7,000は陝北の第15軍団と合流して総数10,000となった[21]。「西北中央局」と称するようになっていた党中央機構の陣容は，次のとおりである［王健英 1995：325-6］。

中共中央「総書記」：洛甫
中共中央書記処：洛甫・毛沢東・周恩来・博古
中共中央政治局：洛甫・毛沢東・周恩来・博古・王稼祥・劉少奇・鄧発・凱豊

こうした状況のもとで，軍隊と政府の組織的整備が図られた。すなわち，「中華ソヴェト共和国」中央政府は，毛沢東を主席とし周恩来・彭徳懐を副主席とする西北革命軍事委員会の樹立を決定した。同委員会は，その「1号命令」において第1方面軍（司令員：彭徳懐，政治委員：毛沢東）の回復を宣言した。また「中華ソヴェト共和国」中央政府西北辦事処（主席：博古）が開設された［軍史編委会 1989：66，王健英 1995：328］。

軍事的優勢を背景として毛沢東らの追放による組織再編を強行した張国燾に対して，陝北側は，分裂直後に政治局が採択した「関於張国燾同志的錯誤的決

20) 西北聯邦政府は政治局会議の批判を受け［z350805：535］，「川康革命委員会」に再編されていた［z370227：1120］。
21) 軍史編委会［1989：267］，軍院軍史部［1987：278-279］。第15軍団は，1935年9月，陝北ソ区に到達した第25軍と当地の第26・27軍によって樹立された［王健英 1995：323］。

定」[z350912] の示達を中央委員までとし，さらにみずから「西北中央局」と称していたことが示すように，第2中央との絶縁を回避する姿勢を取っていた。朱徳を「中革軍委」主席に留任させえなかったことは張の行動の「正当性」を大きく損なうものであったのに対して，毛の西北軍事委員会主席就任は，彼が党内の軍事的指導権を獲得するための大きな一歩となった。

1935年7－8月にモスクワで開催されたコミンテルン第7回大会において提起された中国での「反帝統一戦線」政策は，「国民党中国」と「ソヴェト中国」との最終的決戦という2分法に基づく論理ではない中共の新たな政策体系＝抗日民族統一戦線政策への転換とその具体化の方向を規定した（第3章）。同時に大会が「共産諸党の内部的組織問題への直接的介入を避ける」[z350801b] と決議したことは，中共がコミンテルンに対する相対的自立性を確保する根拠となった。9月，駐コミンテルン代表団は，抗日統一戦線政策を中国国内に流布するため『救国報』（後継紙は『救国時報』）をパリで創刊した。代表団が作成した「八一宣言」は10月1日発行の『救国報』に掲載された [楊奎松ほか 1988：336-7，339]。この政策は平津地区や上海などに伝播して学生・知識人による抗日運動の高揚をもたらすとともに，白区組織再生の契機となった（第4章，第5章）。

11月中旬，代表団が派遣した張浩が陝北に到達した。12月，瓦窯堡で開催された政治局会議は「関於目前政治形勢與党的任務決議」[z351225] と「関於軍事戦略問題的決議」[z351223] を採択し，(1)「日本帝国主義と“売国賊”の頭目たる蔣介石に反対する」民族統一戦線を戦術上の総路線とし，「ソヴェト労農共和国」を「ソヴェト人民共和国」に改称してその諸政策を民族的なものに転換すること[22]；および (2) 山西から綏遠に至りソ連の援助を獲得することを内容とする「国際路線」の実施を決定した。同時に中共中央は，白区工作を再建するため劉少奇を天津に派遣することとした [趙舒 1990：28，陳紹疇

22) z351225 [604，609-610]。「ソヴェト人民共和国」への改称は1936年1月中旬のことである（[紅色中華 249-252] の発行元表記を参照）。「中華ソヴェト共和国憲法大綱」[z3401] の第3条は，全国ソヴェト大会を「共和国」の権力機関と規定するとともに，閉会中は中央執行委員会がその職務を代行すると規定していた [645]。この改称は，手続き的には毛沢東・洛甫・林伯渠・鄧発・李維漢ら陝北にいた同委員会主席団によって決定されたと考えられる（主席団の構成については紅色中華 [148] 参照）。

1992：117]。

張浩による陝北の中央と張国燾との調停工作は，両者の関係を質的に変化させた[23]。1936年1月，張浩がみずからをコミンテルンの認可を受けた調停者であるとした上で，陝北の中央の正統性と毛沢東らの北上行動を承認したため，張国燾は，陝北との関係を相対化することによってみずからの立場を保持せざるを得なくなったのである（第1章，第9章）。

「国際路線」を具体化するため1936年2月に発動された東征は中央直系軍によって阻まれ，5月初め，紅軍は陝北ソ区に帰還した。一方，中共の統戦工作は，彼らに新たな政治的展望を切り拓かせた。すなわち，西安を拠点に「剿共」作戦を指揮していた張学良（東北軍）および陝西の地方勢力である楊虎城（西北軍）との水面下の接触は，4月の張学良・周恩来会談と楊虎城・王世英会談において，「共同抗日」と停戦・合作について合意に達し［張魁堂 1990：227-234，余鼎章ほか 1988：341-343］，紅軍・東北軍・西北軍による「三位一体」的関係が初歩的に形成された。また4月に北方局書記に着任した劉少奇は，華北地区の党組織再建をめざすとともに，国民党・知識人および地方勢力に対する統戦工作を活発に展開した[24]。一方これに対して四川省西部の漢族・チベット族混住地区でソヴェト政権建設をめざしていた第4方面軍は，国民政府軍の主要な攻撃対象となっていた。3—4月，戦線縮小を余儀なくされた同軍は40,000人にまで減少した［平卓 1986：92，軍史編委会 1989：268］。

東北抗日聯軍の組織化は，1935年6月に駐コミンテルン代表団が東北地区の党組織に発した指示書簡により開始された[25]。翌年2月，代表団は「東北抗日聯軍統一建制宣言」［z360220］を発表し，これにもとづいて人民革命軍6個軍は抗日聯軍6個軍に改編され，後に11個軍30,000人に拡大した［周国全ほか

---

23) 1月17日，政治局は張浩が政治局の工作に加わることを決定した［王健英 1995：325］。また「関於張国燾同志的錯誤的決定」［z350912］が党内に公布されたのは22日である［z360122］。

24) 本書第4章参照。北方局は，北平・天津市委への工作を強化するとともに，山東省委・山西省委・河南工委および華中と華南の若干の組織を樹立し，さらに上海・漢口・広州・香港などに幹部を派遣して統戦工作を展開した［党史室 1991：410-411。陳紹嚮 1992：173-177も参照］。

25) 李良志［1989：244］。駐コミンテルン代表団は，すでに同年初め，満洲省委の全責任者の訪ソを指示しており，4月には各地の党団に対して自主的に活動を展開するよう要求した。1936年6月，満洲省委は全活動を停止し，これに代わって東南満省委・吉東省委・北満臨省委・ハルピン特委があい前後して組織された［王健英 1995：411-412］。

1989：243，党史室一室 1991：230-231]。しかしながら同軍の活動地域が東北地区東部に偏在していたため，関内の紅軍と連携しうる条件を有していなかった。また南方のソ区中央分局は，1935年3月に項英・陳毅らが贛粤辺に逃れて以降，党中央および各游撃区との連絡を喪失した。各游撃区は，新4軍の成立にいたるまで独自に闘争を継続せざるを得なかった［党史室一室 1991：227-228，王国本主編 1993：22-31]。

(2) 3方面軍の合流と中国政治の転換

1936年3月，張国燾は第4方面軍の北上を提起するとともに，前年11月に湘鄂川黔ソ区を離脱し貴州・雲南省境地区を転戦していた第2・第6軍団に対し北上して第4方面軍と合流するよう指示した［z360315：397-398，z3607：239]。こうして紅軍の主力を構成する3つの部隊が合流する可能性がうまれた。中共中央は，「三位一体」の初歩的形成および第4方面軍と第2・第6軍団の北上という新たな情勢のもと「西北大聯合」の実現によって中国政治の新局面を創造しようとこころみた。5月，中共は寧夏軍を主たる攻撃目標とする「西征戦役計劃」を作成し，彭徳懐を司令員兼政治委員とする西方野戦軍は行動を開始した。

6－7月，中共は，主力軍の合流の可能性およびモスクワとの通信の回復という組織再編にむけての端緒を獲得しつつあった。それは抗日抗戦態勢の確立に向けての中国政治の転換と交叉しつつ具体化されることになるが，こうした事態の展開を検討する際，我々は，(1) 蒋介石を軸とする権力中枢，(2) 機構上，国民政府に組み込まれていたとはいえなお実質的な権力を保持していた地方勢力，および (3) 都市部における抗日運動の高揚によって中国政治に一定の影響力を有するにいたった救国会勢力，と中共の関係がどのような内実を有していたのかを確認しておく必要があろう。

有利な力関係を背景に中共問題の根本的解決をめざしていた蒋介石は，1935年末以降，モスクワ・北方局・董健吾・張子華等のルートを介して中共との接触に成功した。これに対して中共は，「八一宣言」で提起された抗日聯軍と国防政府の構想をふまえて交渉に臨んだ。1936年6月，北方局はソ区・紅軍の改制・改編と中央政府における国民党の指導的地位を承認する可能性を提起した。

7月，北方局案をふまえて作成された国民党案が中共に提示された。こうして国共秘密交渉は高度の政治決断を要する段階に移行しうる状況となった［楊奎松 1992：4-18］。一方，南京政府による「中央化」の進展は，地方勢力からすればみずからの政治的・軍事的地盤の喪失を意味していた。同時に，1930年代なかばの日本による対中侵略の新展開は，「抗日」主張を媒介することなしに「反蔣」を提起することを不可能にした。彼らは，ソ連と特殊な関係を有し「抗日」を主張する中共と接触すべく模索した。とりわけ広西・四川と華北のいくつかの地方勢力は，「抗日反蔣」で中共と手を携えることに同意した。また新疆では，1934—6年，盛世才は親ソ的立場を表明してソ連から各方面の支援を獲得し，中国人共産主義者たちがソ連共産党員の肩書きで各種の活動に参与していた［楊奎松 1995：118-122，新疆歴史所 1987：206-215］。1935年末から翌年にかけて上海で組織された救国会組織は，いずれも著名な知識人による公開部分と中共党員が中枢部分を掌握する非公開部分によって構成されていた。1936年4月，党中央が派遣した馮雪峰が上海に到着し，地下組織は中央との関係を回復した。5月末に成立した全国各界救国聯合会（全救会）は，抗日を指向する諸政治勢力とさまざまなチャネルを有するとともに，都市部における広範な大衆的基盤を獲得しつつあった（第5章）。

8月15日，コミンテルンは，中共に対して「中華全国民主共和国」の提起と蔣介石との軍事行動の停止を指示した［d360815］。これを受けて中共は，「反蔣抗日」方針を停止して国民党との全面的な関係打開に乗り出した（第1章）。

* * *

6月，張国燾は，第2中央を取り消すとともに部隊の北上と第1方面軍との合流を決定した。この後，第4方面軍と第2・第6軍団（第2方面軍）の合流が実現した[26]。こうして両方面軍は北上を開始し，8月1日には四川・甘粛省境に達した。一方，党中央が作成した「寧夏計劃」（寧夏占領によるソ連との連携の実現）は，コミンテルンの認可を得ていた。10月9日から22日にかけて西

26) 王健英［1995：352］。7月27日，党中央は張国燾と任弼時を正副書記とする中共中央西北局の樹立を批准した［352］。

蘭公路の北方において3方面軍の合流が実現した。11日，毛沢東を責任者とし，毛と彭徳懐・王稼祥・朱徳・張国燾・陳昌浩で構成される中央軍事委員会主席団が組織された[27]。

11月末から12月初め，張国燾は朱徳とともに党中央所在地たる保安に入った[28]。12月7日，「中華ソヴェト共和国」中央革命軍事委員会が以下のように改組され，紅軍全部隊の集中指導と指揮の統一が実現した[29]。

主席：毛沢東，副主席：周恩来・張国燾
主席団委員：毛沢東・朱徳・周恩来・張国燾・彭徳懐・賀竜・任弼時
中国抗日紅軍総司令員：朱徳
中国抗日紅軍総政治委員：張国燾

12月12日，張学良と楊虎城は，蔣介石を拘束して西安・蘭州の政府・国民党機関を接収し，14日には抗日聯軍臨時西北軍事委員会を樹立した（西安事変）。17日，中共代表として西安に到着した周恩来は張と会談し，東北軍・西北軍と紅軍の配置を具体化するとともに，紅軍の抗日聯軍臨時西北軍事委員会への加入を決定した［文献室編 1988：137-138，文献室編 1989：335］。25日，蔣介石の「内戦停止・一致抗日」の諾言をふまえて，張学良が蔣をともなって南京に赴いたことによって，内戦の危機は回避された。張を拘束した南京政府は，西安に対する圧力を強化した。これに対して西安側は「作戦綱領計劃」を作成して3軍の配置を決定した。紅軍主力はこれに従って淳化・三原・耀県に展開し，

---

27)　王健英［1995：363］。当時の兵力は，第1方面軍が30,000，第4方面軍が33,000，第2方面軍が13,300であった［軍史編委会 1989：267-268］。3方面軍の合流により，西方野戦軍（第1方面軍総部）は中国抗日紅軍前敵総指揮部（兼第1方面軍総部）に改称された［王健英 1995：367］。第4方面軍はすでに「中国抗日紅軍」を称していたことから，この時点で中共軍の名称は中国抗日紅軍に統一されたと考えてよいであろう。なお第1方面軍の東征時期の名称は「中国人民紅軍抗日先鋒軍」［332］，西征時期のそれは「中国人民紅軍西方野戦軍」［335］であった。前述の「ソヴェト労農共和国」から「ソヴェト人民共和国」への改称に並行して，軍隊の名称も「中国労農紅軍」から「中国人民紅軍」に改められたと推察される。

28)　張樹軍［1997］は，彼らの保安到着日を「11月30日（一説に12月1日）」としている［480］。また張国燾［1974］は「12月2日」とする［1231］。

29)　王健英［1995：363］。洛甫を「総書記」とする党中央組織も陝北のそれを引き継ぎつつ分裂前の構成となった。また張浩は，ほどなく政治局の工作に参加しなくなった［360］。

一部は西安東南の商県地区に進駐した［李雲峰 1981：337-339，軍院軍史部 1987：372］。中央軍による封鎖は西安内部の分化を引き起こし，二二事件によって「三位一体」を維持することは不可能となった。1937年3－4月に東北軍が南方に移駐し，紅軍も陝甘ソ区に帰還した。6月，楊虎城は中国を離れた。こうして「三位一体」は解体されたが，中国政治の枠組みは抗日抗戦態勢の形成に向けて大きく転換した。

3月なかば，新疆をめざしていた西路軍が壊滅したことにより，張国燾は党内基盤を失った。同月末，政治局拡大会議は「関於張国燾同志錯誤的決議」［z370331］を採択するとともに，彼の軍事委員会副主席と紅軍総政治委員の職務を停止した［z370331b：230］。

3．「第2次国共合作」の成立と党軍政関係

(1) 中共の体制化と党組織

1937年2月10日の国民党5届3中全会宛の電報において，中共は，国民党が「一致抗日」を国策として確定することを条件として，(1) 武装暴動方針の停止，(2) ソヴェト政府・紅軍の中華民国特区政府・国民革命軍への改称，(3) 特区政府管轄区域における普通選挙の実施，(4) 土地没収政策の停止，を実施すると表明した[30]。これに対して国民党は，「関於根絶赤禍之決議」［z370221］を採択して中共問題の軍事解決方針を放棄した。国共再合作が具体的な政治課題となったことをふまえて，中共中央は党の方針を確定し，4月15日に「告全党同志書」［z370415］を発表した。さらに，5－6月にはソ区代表大会と白区工作会議を開催してその徹底をはかった。

西安事変後に開始された国共交渉は初歩的妥結を見たが，国民党は東北軍の

30) d370210。この文書は，中共が中華民国の存在を承認することを表明したことを示すものであり，これ以降，ソヴェト中央政府西北辦事処は対外的には「陝甘寧特区政府」を称するようになる。さらに5月1日には「陝甘寧辺区政府」に改められた［王健英 1995：362］。このことと関連して，中共は「中華ソヴェト人民共和国」をどのように位置づけなおしたのかという点が問題となる。『紅色中華』(1937年1月に『新中華報』に名称変更）の発行元表記の変化が参考になるように思われる。すなわち1936年11—12月，それは「中華ソヴェト人民共和国中央政府機関報」から「ソヴェト中央政府機関報」に変化し，さらに1937年6月には「ソヴェト政府機関報」に改められたのである。

西北地区離脱を契機として高圧的となり，ソ区の3分割と紅軍への副佐・政訓人員の派遣を要求した。3月26日，蔣介石は，周恩来に対して（1）行政区の一体性は保持しうる；（2）総指揮部設置は検討しうると述べた。6月8日に再び周と会見した蔣は，（1）辺区政府の長官は中央側が派遣する；（2）中共軍を3個師45,000人に改編するが総指揮部設置は認められない（政訓処を設置して指揮権を代行する）との見解を表明した。これに対して中共は，（1）陝甘寧辺区は7月に民主選挙を実施する；（2）蔣が総指揮部の設置に同意しない場合「八一」を期して独自に改編を実施することを決定した［楊奎松 1992：27-55］。

盧溝橋事件は，日中の全面的軍事衝突を招来した。7月下旬，蔣介石が紅軍の改編と前線への出動を督促したのに対して，中共は政治訓練処による指揮権代行に同意しなかった。8月4日，蔣は，改編後の紅軍の番号を公布するとともに総指揮部設置を認め，18日には朱徳と彭徳懐を正副総指揮とすると発表した。22—25日，中央政治局は洛川で拡大会議を開催して「関於目前形勢與党的任務的決定」［z370825］・「抗日救国10大綱領」［z370825b］を採択し，さらに毛沢東を書記（主席）とし朱徳・周恩来を副書記（副主席）とする中共中央軍事委員会の樹立を決定した（これは軍事委員会の政府機構から党機構への移行を意味していた）。25日，中共中央軍事委員会は，紅軍を国民革命軍第8路軍3個師45,000人に改編する命令を発した。その概要は以下のとおりである[31]。

総指揮：朱徳，副総指揮：彭徳懐
参謀長：葉剣英，副参謀長：左権
政治部主任：任弼時，副主任：鄧小平
第115師　師長：林彪，副師長：聶栄臻，政訓処主任：羅栄桓
第120師　師長：賀竜，副師長：蕭克，政訓処主任：関向応
第129師　師長：劉伯承，副師長：徐向前，政訓処主任：張浩

こうして中共軍は，国民革命軍への編入という前提のもとで，中共中央軍事

31）楊奎松［1992：56-59］，王健英［1995：428］，党史室［1987：122-123］。この命令に関連して，以下の補足説明が必要である。（1）9月12日，8路軍は第18集団軍に改称されたが，それ以降も8路軍の名称が用いられた［王健英 1995：430］；（2）この改編により政治委員が廃止され政治部は政訓処に改められたが，10月16日には改編前の機構に戻った［王健英 1995：454］。

委員会の統率下に実質的改編が実施された。筆者は，この改編が異なった来歴を有する3方面軍の組織を温存するかたちで実施されたことに留意したい[32]。8月下旬から9月末にかけて，8路軍3個師は山西省の前線に出動した[33]。

7月17日，国民政府は陝甘寧辺区を承認した。9月6日，「中華ソヴェト共和国」中央政府が廃止され，西北辦事処は陝甘寧辺区政府（主席：林伯渠）に改組された［劉建業主編 1997：1598］。一刻も早く中共の全部隊を前線に出動させたい国民党は，中共中央「為公布国共合作宣言」［z370715］を22日に公表するとともに翌日蔣介石談話を出し，「第2次国共合作」が成立した[34]。

陝甘寧地区には陝北省・陝甘省・陝甘寧省の党組織とソヴェト政府があったが，1937年3月以降それらは順次廃止され，9月には中共陝甘寧辺区委員会・陝甘寧辺区政府・陝甘寧辺区保安司令部という体制が整った。6—12月，各級議会選挙が実施されて辺区議会が発足し，辺区政府は南京国民政府の指導と辺区議会の監督下で行政権を行使することとなった[35]。辺区政権は，ここに至って中華民国の国家機構の一部を構成しつつ辺区住民の信任を受けた**地域権力**であるという点でソヴェト時期とは質的に異なる「政党・軍隊・政府」関係を有する政治権力として成立した。中共政権は，8路軍・新4軍による游撃戦を媒介として日本軍占領下の農村抗日根拠地として拡大していった。

(2) 抗戦初期の中国政治と中共6届6中全会

洛川会議が採択した中共の基本方針は，毛沢東「中国革命戦争的戦略問題」［z3612］に見られる，中国革命戦争の特質を一般化しつつ紅軍がとるべき戦略

---

32) 第115師は第1方面軍・第15軍団を中心に，第120師は第2方面軍を中心に，第129師は第4方面軍を中心に編成された［党史室 1987：122-123］。

33) 10月2日，国民政府は，南方8省の紅軍游撃隊と鄂豫皖地区の第28軍を国民革命軍新編第4軍（新4軍）に改編する命令を公布した。新4軍軍部（軍長：葉挺，副軍長：項英）は12月に武漢で組織され，翌年1月に南昌に移転した。各地の部隊は新4軍の各支隊（計13,000）に改編され，抗日の前線に赴いた［王健英 1995：455］。

34) 1937年8月以降，8路軍・新4軍の辦事処が南京・西安・武漢・重慶・桂林など各地に設立された。これらは事実上の中共事務所であり，抗日のための物資やスタッフの輸送という本来の業務のほか，統一戦線工作や中共地下組織の拠点となった［陳広湘 1988，王健英1995：453-4，459-60］。

35) 王健英［1995：379-380，477-478］，宋金寿主編［1995：225-228］。1938年11月，辺区議会は辺区参議会と改称された［劉建業主編 1997：1598］。

と戦術を明確化しようとする試みをふまえてのものであり，中共とその軍隊の「独立自主」方針を強調していた。これに対してディミトロフは，中共中央がリーダーシップを発揮して蔣介石・国民党との抗日合作を迅速に実現すべきであるが，このことに関する中共指導部の力量を懸念していた。モスクワに滞在していた政治局のメンバー5人――王明・康生・陳雲・鄧発・王稼祥――の内，病気療養が必要であった王稼祥を除く4人の帰国が決定し，中共中央の集団指導が試みられることになった［楊奎松 1997：422］。11月29日，王明らは延安に帰来した。こうして党組織の中枢を構成していた主たるメンバーが延安に結集することとなった。

12月9―14日，政治局会議が開催され，毛沢東・王明・張国燾を含む13人が参加した。会議は「如何継続全国抗戦與争取抗戦勝利呢？」［z371209］と題する王明の報告を採択し，速やかに国民党との真の了解と合作を図ることを決定した。さらに会議は，(1)周恩来・王明・博古・葉剣英が中共中央代表団を組織して国民党との交渉を行うこと；(2) 周恩来・博古・項英・董必武が中共中央長江局を組織して南部中国の党工作を指導すること；(3) 項英・曽山・陳毅・方方・涂振農が東南分局を組織して新4軍を指導することを決定した。会議はまた中央書記処の改組を決定し，洛甫・毛沢東・王明・陳雲・康生による集団指導がめざされた［楊奎松ほか 1988：441，党史室 1987：128-129，王健英 1995：426］。

武漢に設置された長江局は，国民政府を軸とする抗戦態勢実現を積極的にバックアップするとともに，抗日ブームの一翼を担うことによって南部中国における党組織再建に顕著な成果をあげた[36]。また，華北に出動した8路軍は，37年11月以降，晋察冀・晋東南・晋西北・晋西の各地区に抗日根拠地を樹立し始めた。翌年4月，同軍は部隊を大幅に分割し，河北・豫北平原・山東・冀熱辺・綏遠など広範な地域で游撃戦を展開した。新4軍も長江流域の占領区で游撃戦を開始した[37]。

一方，12月政治局会議が企図していた書記処の集団指導体制は円滑に機能せ

---

36)　本書第7章参照。1938年9月までに，長江局は15地区で省委・省工委・地区党委・特別区（市）党委を樹立した。その党員数は67,780人であり，全国の党員総数の27%にあたる［璞玉霍ほか 1991：144］。従って当時の全国の党員数は251,000人ということになる。

ず，延安と武漢との間の意志疎通に深刻な齟齬が発生した。会議は，王明は武漢での蔣介石との会見を終えた後ただちに延安に戻って統戦工作を統括することをとり決めていたが［文献室編 1996：510］，武漢での工作が延安でのそれよりも重要であると考えた王明は，中共代表団と長江局を合併させその書記に就任した[38]。問題は，延安の中央を尊重せず，その権威を否認するかのような王明の態度にあった。この点について楊奎松［1999］は，以下の例を掲げている［75-76］。

(1)　書記処の同意を得ないで「中共中央対時局宣言」［z371225］を発表した。
(2)　2月10日，毛沢東の同意を得ないで『新華日報』に「毛沢東談話」［z380202］を掲載した[39]。
(3)　3月24日，中共中央の名前で起草した「対国民党臨時全国代表大会的提議」［z380301］を起草・送付し，書記処作成の大会宛電報［d380325］を握りつぶした。
(4)　毛沢東「論持久戦」［z3805-06］が提起した抗日戦争の時期区分に同意せず，その武漢での発表を差し止めた。
(5)　晋察冀辺区政府樹立は「先斬後奏（既成事実を作ってその承認を迫る）」であるとして書記処を批判した。
(6)　中央機関誌『解放』の延安発行を停止し，武漢での印刷・製版を主張した。
(7)　3月政治局会議の総括［z380311］を勝手に行い個人名で発表した。
(8)　「陳・周・博（陳紹禹・周恩来・博古）」の名前で地方組織および8路軍前方総部に指示的コメントを示達した。
(9)　在延安の政治局員の人数を根拠として[40]，洛甫と毛沢東が中央書記処の名前で指示・文件を出すことを批判した。

こうした中共指導部内の軋轢の存在をコミンテルンが了解したのは，工作報

37)　党史室［1991：496-506］。1938年10月，8路軍は156,000人に，新四軍は25,000人に拡大した［506］。
38)　文献室編［1996：510-511］。1938年3月に開催された政治局会議は，「王明同志は1個月をめどに延安に帰還する」と決定した［513］。にもかかわらず，彼が延安に戻ったのは6中全会開催が目前に迫った9月10日前後であった［周国全ほか1991：119］。
39)　この文献は，王明が起草し長江局の全スタッフの校閲と修正を経て発表された［周国全ほか1989：321］。

告のためにモスクワに派遣された任弼時を介してであった。任の報告をふまえて，コミンテルンは，国共の「共同指導・共同責任・共同発展」を強調し「抗日はすべてに優先する」という前提のもとでの蔣介石・国民政府の擁護を提示する一方で，(1)「擁蔣」は国民党内の親日派に反対しないということを意味するものではない；(2) 中共は游撃戦争によって敵後根拠地を開拓し自己の軍隊を拡大しなければならないし，また適切なかたちで「民主」の要求を提起してもよい，とした。同時に中共の領袖問題についての意思表示をせざるを得なくなったコミンテルンは，毛沢東を中心とする党の団結を指示した[41]。7－8月，王稼祥がコミンテルンの指示を携えて延安に戻った。9月14日の政治局会議において，王はコミンテルンの指示――(1) コミンテルンは，中共の政治路線が正確であり複雑かつ困難な環境・条件のもとで真にマルクス＝レーニン主義を運用してきたと考える；(2) 統一戦線の勝利は党の一致と指導者間の団結に依っている；(3) 毛沢東を首とする指導のもとで問題を解決すべきであり，指導部は親密に団結するという雰囲気が必要である［z3809］――を伝達した［文献室編 1996：515］。

6中全会は，武漢陥落（10月25日）をはさんで9月29日から11月6日にかけて，政治局委員12名・中央委員5名および「各方面の責任者」36名よって延安で開催された［王秀鑫 1993：231］。毛沢東は，政治局を代表して「論新階段」［z381012］と題する政治報告を行った。毛報告をふまえて作成された決議「抗日民族自衛戦争與抗日民族統一戦線発展的新段階」［z381106］は，党員の持ち場は前線と敵の後方であると規定した。同時に会議は，長江局の廃止と南方局・中原局の設置および東南分局の東南局への改組を決定した。会議以降，書記処と政治局は下記の構成となった［王健英 1995：481-482］。

中共中央書記処：毛沢東・洛甫・陳雲・康生・王明

---

40)　張国燾が脱党したこと，朱徳・彭徳懐・項英がしばしば武漢にやって来たこと，および王稼祥・任弼時がモスクワ滞在中であったことによって，在武漢の政治局のメンバーが延安のそれを凌駕するという状況にあった［楊奎松 1999：76］。

41)　楊奎松［1999：74］。この時期が王明の後ろ盾であったミフが粛清された時期と重なっており，王明とミフとの関係も問題視された［78］。

政治局委員と候補委員：毛沢東・周恩来・朱徳・洛甫・陳雲・康生・王明・劉少奇・王稼祥・任弼時・項英・博古・彭徳懐・凱豊・鄧発・関向応

党内における毛沢東の指導権は軍事面では軍事委員会主席就任（1937年7月）によって確固たるものとなっていたが，彼は，王稼祥によって伝達されたコミンテルン指示をふまえて6中全会において政治報告を行い，会議後には書記処の日常工作を主宰するようになった。こうして彼の指導権は政治・組織両面に拡大することになった。

6中全会は，中央委員会・中央政治局・中央書記処と中央局・中央分局の権限と相互関係を規定した「関於中央委員会工作規則與紀律的決定」[z381106b]と，各中央局・中央分局のもとに区党委員会などの党委員会を設置しうるとする「関於各級党委暫行組織機構的決定」[z381106c]を採択した。「工作規則與紀律的決定」は，従来「中共中央」の文書が党中央以外にモスクワの駐コミンテルン代表団や上海の臨時中央局からも発せられてきたこと[42]，あるいは張国燾による第2中央樹立や中央＝長江局間の齟齬等の状況を克服し，党中央を核とする一元的組織機構として確立することを目的としていた。また「組織機構的決定」は，党の地方組織をもはや「省」を単位として編成しえないという現状をふまえたのものであった。前述のごとく，省委には中華民国の行政区画に準じたものと「中華ソヴェト共和国」の建省に沿って樹立されたものの2種類が存在していた。前者は，1930年代前半期にほぼ壊滅したが，1936―8年，北方局と長江局によっていくつかの組織が再建された。そして全面戦争下で日本軍に占領された地域の省委は，今度は辺区党組織に編入されていく。また後者は，ソヴェト根拠地・游撃区の消滅と「中華ソヴェト共和国」廃止によっていずれも姿を消した。こうして国民政府統治地域における党組織だけが省委として残された。その一方で抗日根拠地の党組織は急速に拡大していった。このような党組織の変容は，6中全会に出席した「各方面の責任者」が省委代表のみならず中央機関・8路軍や陝甘寧辺区政府関係者を包括していたことからも明

42）「八一宣言」が中国ソヴェト政府・中共中央の名前で発表されたことを想起されたい。また，上海中央局が中共中央の名称で発表した文献については，曹雁行ほか［1986］を参照。

らかである[43]。

組織体制を確立した党中央は，要所に中央局を配置して中国全土を視野に入れた布陣をしいた。1938年11月以降，北方局（書記：楊尚昆）は8路軍前方総部に随行して同軍の党組織を指導し，また新4軍軍部に設置された東南局（書記：項英）は東南各省と新4軍の党組織を所轄した。さらに1939年1月，長江以北隴海線以南を管轄する中原局（書記：劉少奇）が河南省竹溝に，長江流域以南の国民党統治区の党組織と統戦工作を指導する南方局（書記：周恩来）が重慶にそれぞれ樹立された［王健英 1995：492，524，527，539，鄭恵ほか主編 1997：672，670］。

むすび

本章において，以下の諸点が明らかとなった。

第1に，遵義会議において党指導部の中枢（政治局常務委員会＝「書記処」）の一翼を担うことになった毛沢東は，西北革命軍事委員会主席（1935年11月）・「中華ソヴェト共和国」中央革命軍事委員会主席（1936年12月）・中共中央軍事委員会書記（主席，1937年7月）に就任する過程で軍事的指導権を確立し，6届6中全会にいたって彼の指導権は軍事面から政治・組織両面に拡大した。

第2に，5中全会選出の書記処のメンバーにはモスクワ在住の王明と川陝ソ区を指導していた張国燾が含まれていたのに対して，6中全会選出のそれはすべて中共中央所在地たる延安に居住していた。前者が当時の中共・コミンテルン関係および中国ソヴェト運動の分散的性格の反映であったのに対して，後者のそれは，中共指導部の意志決定が書記処成員の直接対話によって可能になったことを示している。この点に留意して2つの全会にはさまれた時期を通観すると，遵義会議における書記処の改編と張国燾による第2中央樹立がいずれも

---

43)　6中全会に出席した「各方面の責任者」36名のうち，1937年7月から6中全会までの間に省委を代表しうる職務についたことを王健英［1995］によって確認できるものは，彭真（晋察冀省委書記［435］），潘漢年（江蘇省委副書記［447］），曽山（江西省委書記［442］），張文彬（広東省委書記［443］），朱理治（河南省委書記［439］），賈拓夫（陝西省委書記［447］），郭述申（湖北省委書記［440］），高文華（湖南省委書記［441］）の8名にすぎない。なお晋察冀省委は37年11月成立，翌年4月に北岳区党委と改称した［435］。

中央とコミンテルンとの電信連絡の断絶という状況下の出来事であったことが有する政治的含意に気づくであろう。筆者は，書記処の成員たる陳雲による遵義会議決議［z3501］のモスクワへの伝達，第2中央との交渉において「コミンテルンが認可した調停者」として張浩が果たした重要な役割は，こうした文脈のなかで理解する必要があると考える。王稼祥によって伝達されたコミンテルンの指示［z3809］が毛沢東の政治的・組織的指導権確立に果たした役割を含めて，コミンテルンの権威と指示は，1930年代なかばにおける中共の権力中枢の人事に対して決定的意味を有していたのである。

第3に，「政党・軍隊・政府」関係の再編については，(1)「第2次国共合作」の成立によって，軍隊の統属関係が政府系統から党系統に移管されたこと；(2)「第2次国共合作」成立それ自体は中共の権力が**地域権力**から**地方政府**に転換することを意味するものであったが（第1章），同時に，辺区議会を発足させたことによってそれが**地域権力**的性格をもあわせもつことになったこと，を確認しておきたい。

第4に，1930年代なかばにおける中共の地方組織原理の変容については，省レベルのそれについて，(1) 中華民国の編成に準じた省委員会，(2)「中華ソヴェト共和国」の建省に対応する省委員会，および (3) 抗日根拠地の区委員会の推移を整理することによって，同時期に地方組織の編成において明らかな変化を看取しうることを確認した。

こうして6届6中全会において，軍事・政治・組織の各方面にわたる毛沢東の指導権，書記処の実体化，党による軍隊の指導（その機構的保証），辺区権力の2重性，中央局・区委員会による辺区党組織の構築という「抗日時期」中国政治史の後半期における中共の組織編成が，一元的組織機構として確立されることになったのである。

第3章　抗日民族統一戦線と中国革命
――ソヴェト革命路線と「抗日民族革命」――

はじめに

我々は，ここまで，(1) ソヴェト革命路線の挫折によって中国政治における「生存の危機」に直面し，みずからの軍事力によってしかその存在を保持しえなかった中共が，抗日民族統一戦線政策の系統的展開によって，「政治的保障」(東北軍・西北軍との「三位一体」) から「制度的保障」(「第2次国共合作」) を獲得するとともに，陝北地区を中共の革命運動の策源地とする観点を確立したこと；(2) こうした過程で中共の組織編成における全面的転換がはかられ，その結果，毛沢東の党内における指導権が確立するとともに「抗日期」中国政治の後半期に適合した「党・軍隊・政府」関係がつくりあげられたこと，を確認した。

本章の課題は，前2章をふまえて，1930年代における中共の危機を克服しその再生をもたらした抗日民族統一戦線政策の形成・展開過程を，ソヴェト革命路線との関係および同路線廃棄後の革命戦略の「転換」問題に焦点をあてつつ，通時的検討を加えることにある。

1．ソヴェト革命路線と反日問題

(1) 中共6全大会とソヴェト革命路線

1927年9月，中共は，コミンテルンの指示を受けてプロレタリアート・農民・兵士の代表によって構成される「ソヴェト政権」の樹立を提起した [z270919]。こうして「党軍」による**地域権力**の創出（農村における権力・支配構造の破

砕＝土地革命の推進）がめざされた。厳格な規律を有する紅軍は，農民の支持を得て国家権力の分散性に起因する権力の「間隙」（辺境地域）にソヴェト政権を樹立していった。

中共のソヴェト革命路線は，第1次国共合作の崩壊とそれに続く中共の暴動政策失敗の後，モスクワで開催された中共6全大会（1928年6－7月）において定式化された。それは，この段階における中国革命を反帝国主義と土地革命を2大任務とするブルジョア民主主義革命とし，プロレタリアート・農民および一部の小ブルジョアジーの武装暴動によって，帝国主義と地主・ブルジョアジーの支持する国民党政権を打倒して労農民主独裁政権（ソヴェト）を樹立するというものであり，「中国革命の10大綱領[1]」に具体化された。この路線確定にあたって，中国社会の階級配置の両極化（帝国主義・地主・ブルジョアジーとプロレタリアート・農民），および革命発展の不均等性という認識がその前提となっていた［z280709］。

中共6全大会の直後，コミンテルン第6回大会が開催され「世界綱領」［z280901］が採択された。この大会における戦後世界の「第3期」（相対的安定の崩壊＝革命的高揚）という状況認識と「世界資本主義の全般的危機」という時代認識の結合は，一方において左傾的戦術の遂行とそのことに起因する共産主義諸党の政治的孤立をもたらし，他方において対ソ干渉戦争の可能性と各国共産党のソ連擁護の強調を導き出した。また「世界綱領」における「世界性・国際性」の強調は，各国共産党のその国における現状分析や民族的特殊性の把握を大きく制約することとなった［加藤哲郎 1991：205-221，255-279］。

6全大会以後のコミンテルンの左傾的指導，および世界恐慌と中原大戦という内外情勢に対する李立三ら中共指導部の誤った認識に起因する暴動政策が破産した後，1931年1月の中共6届4中全会において，王明・博古・洛甫ら「留ソ派」が党の指導権を確立した（第8章）。中共は，この「留ソ派」指導部の

1）「10大綱領」の内容は，(1) 帝国主義支配の打倒；(2) 外国資本の企業・銀行の没収；(3) 中国の統一，民族自決権の承認；(4) 軍閥・国民党政府の打倒；(5) 労農兵代表者会議（ソヴェト）政府の樹立；(6) 8時間労働制・賃金増額・失業救済・社会保険などの実施；(7) 地主階級のすべての土地の没収と耕地の農民への供与；(8) 兵士の生活改善，(9) 政府・軍閥・地方のすべての税金の廃止，統一累進税の実施；(10) 世界のプロレタリアートおよびソ連との連帯，である［z280709：300］。

もとで九一八事変を迎えることになる（王明は1931年秋に駐コミンテルン中共代表として訪ソした）。

(2)「下からの」統一戦線と「進攻路線」

1931年9月22日，中共は，九一八事変は帝国主義による中国分割と植民地化の始まり・反ソ戦争の序幕・新たな帝国主義戦争の始まりであるとし，この事変における党の中心任務は大衆の反帝運動を強力に組織・指導・拡大して彼らを直接的な革命闘争に導くことであるとした上で，(1) 国民党政府打倒が民族革命戦争を遂行するための先決条件である；(2) 民族革命戦争を徹底的に行いうるのは中国ソヴェトと労農紅軍だけである，とした［z310922］。ここでは，反帝運動における「下からの」統一戦線の組織化による広範な小ブルジョア層の獲得を主張しているが［422］，これは，反革命的な指導者の「欺瞞」を暴露することによって，その影響下にある大衆を革命の側に獲得して白区におけるソヴェト革命闘争に参加させることを目的としたものであった[2)]。

11月，各地のソヴェト政権は，江西省瑞金を「首都」とする「中華ソヴェト共和国」臨時中央政府に発展した。中共は，これによって国民党政権とソヴェト政権という2つの政権の対立が中国の政治生活の中心問題となったと主張した［z3111：445］。ソヴェト中央政府の成立は，中共が「進攻路線」に転換していく契機となった。すなわち，1932年1月の中共中央「関於争取革命在一省與数省首先勝利的決議」は，国民党支配の全面的崩壊によって革命的危機が急激な成熟をとげつつあるという認識のもと，ソヴェトの湖南・湖北・江西での首先的勝利と，改良主義的な在野勢力こそが最も危険な敵であるといういわゆる「中間勢力主要打撃論」の主張を展開した［z320109］。

一二八事変における上海抗戦は，19路軍と民衆の結合による新しい型の民族戦争であったが，中共は，この19路軍の抗戦は，蔣光鼐・蔡廷鍇ら「国民党軍閥」の指導によるものではなく，彼らの作戦指導は欺瞞であるとした上で，武装した労働者・農民・兵士による革命軍事委員会の組織を呼びかけた［z320226］。

2）「下からの」統一戦線戦術は，コミンテルンにおける「初期統一戦線」論の変容・変質によって提起された［加藤哲郎 1991：228-230］。

さらに，1932年４月15日，「中華ソヴェト共和国」は「対日宣戦」するが，それは国民党政府の打倒を前提としたものであり，中心都市の奪取こそがまさに民族革命戦争の遂行であるとしていた［z320415］。

全中国的な抗日救亡運動の高揚はほぼこの時期までに１つのピークを越えていたが，一方，中共の「進攻路線」は，より明確なものとなっていった。すなわち中共は，「給蘇区中央局的指示電」［d320520］において中国の革命的危機の存在と発展を主張し，中共ソ区中央局「関於争取和完成江西及其鄰近省区革命首先勝利的決議」［z320617］では，「九一八」と「一二八」を帝国主義の公然たる反中国戦争の開始と捉え，帝国主義の武力と中国ソヴェト運動・紅軍との直接の武力衝突という段階が迫っていると主張し，中国革命の主要な敵は帝国主義であり，国民党はその「露払い」にすぎないとした［241，247-248，253］。

「九一八」以降，都市部を中心にして高揚をみた抗日救亡運動に対して，中共はそれをソヴェト革命運動の高揚と同一視したため，当時の情勢の変化に柔軟に対応できなかっただけではなく，彼らの主張と現実との乖離をますます大きなものにしていったということができる。

*　　*　　*

1932年８－９月のコミンテルン第12回プレナムは，世界情勢を「諸階級間・諸国家間の巨大な衝突の新ラウンド，革命と戦争のラウンドへの移行」としたうえで各国ごとの戦術を規定したが，中共については，白区の反帝大衆運動における広範かつ一貫した「下からの」統一戦線戦術の採用によって，その指導権を獲得することを要求した［z320915：387，394，z320915b：406］。この「下からの」統一戦線戦術の強調は，「九一八」以降の大衆的抗日闘争の高揚をソヴェト運動に組織しえなかったという認識を基礎にして，この戦術を駆使することによって未獲得の労働者・農民および小ブルジョア大衆を革命の側に結集することをめざすものであった。この提起は，具体的には，(1)「共同抗日の３条件」の提示［z330117］，(2)「１月書簡」［z330126］，および (3) 大衆的抗日運動の評価問題というかたちで展開された。

1933年１月17日，中華ソヴェト政府と革命軍事委員会は，第４次囲剿軍の中

央ソ区への接近・日本の山海関占領という事態をとらえて「共同抗日の3条件」を提示した。とは言えこの3条件は，国民党の軍隊を紅軍と同様の人民的性格を有したものに改組することを要求するものであり［z330117］，また国民党・軍の本質＝「反革命性」を暴露することをめざしたものであった［z330815：14］。

1月26日，中共は「満州の各級党部」に書簡を送り（いわゆる「1月書簡」），「上からの」統一戦線＝「すべての可能な，頼りにならない動揺的な勢力」をも含んだ「全民族の反帝統一戦線」の結成を呼びかけた。「上からの」統一戦線とは，地主・ブルジョアジーの指導者との共通の政治課題（反日）を達成するための様々な形態における政治的提携をいうが，「1月書簡」における「上からの」統一戦線の提起はまた，「下からの」統一戦線がその基礎であると規定していた［z330126：31-32］。さらに，この提起が東北の特殊性（日本の植民地）および党組織の「未成熟」を前提としていたことから［30，43］，これが直接関内においても採用されうるというものではなかった。

反帝闘争における武装暴動以外の形態（日貨ボイコット運動・「反日会」など）について留意すべきであるという主張は，中共中央「李頓調査団的報告及加強反帝群衆闘争的決議」［z321007］に見られたが［507-508］，1933年2月，中共中央は，その「各級党部宛書簡」［z330210］において，前年10月に上海で開催された第1回全国民衆団体救国会議について，**中共が指導したものではないが**それは「広範な大衆の要求を代表したものである」と評価して第2回会議の招集を呼びかける一方，**この組織の独自性を認めた上で**「堅固で柔軟な」**党フラクションの活動を通じて**この組織の指導性の掌握をめざすことを主張している点が［71-72，74-75］，注目される。

日本の熱河占領および第4次囲剿の撃退は，中共の「進攻路線」の一層の強化をもたらした。中共中央「関於帝国主義国民党五次“囲剿”與我断党的任務的決議」［z330724］は，第4次囲剿に対する勝利が全中国の革命情勢のより一層の尖鋭化をもたらしたことにより，第5次囲剿は「より苛酷な階級的決戦」となるであろうが，革命の側には「決戦の勝利をおさめるためのすべての十分な条件」があるとした［271，275，276］。11月20日，広西派・19路軍・第3党などが結集して「反蔣抗日」の旗を掲げ，福建人民政府を樹立した。中華ソヴ

ェト政府は「共同抗日の３条件」に沿ったかたちで福建政府と「反日反蔣初歩協定」[z331026] を締結したが，その一方で福建政府の成立は国民党内部の動揺と崩壊のあらわれであり，福建政府はどの反革命政府とも変わりはなく，彼らの主張は「新しい方法で民衆を欺こうと企図した猿芝居」にすぎない [z331205：449-451]，と批判した。

コミンテルン第12回プレナムによって方向づけられたこの時期は，「下からの」統一戦線戦術に基礎づけられた新たな政策的展開と，「進攻路線」へのより一層の傾斜をもって特徴づけることができる。コミンテルン第13回プレナムでの報告「革命，戦争和武装干涉與中国共産党底任務」[z331130] において王明は，「中華ソヴェト共和国は，すでに近代国家のすべての条件と要素を完全に備える」に至ったと述べているが [58]，この評価は，中華ソヴェトの実効的支配の及んでいる地域が中央権力と地方権力の「間隙」を糾合した**地域権力**にすぎないという現実を無視したものであり，中国社会全体に占める中華ソヴェトの位置を構想する論理が欠如していることを意味していた。従って，中華ソヴェトと総体としての中国社会をつなぐものは，ソヴェト革命路線の下にあっては武装暴動しかなかったのであり，反帝闘争における「下からの」統一戦線戦術の提起も，このようなソヴェト革命路線の本質に触れるものではなかったと言わざるをえない。

1933年１月のナチス＝ファシズム政権の成立は，コミンテルンに従来の戦術の再検討を迫るものであった。同年末のコミンテルン第13回プレナムは，世界は「戦争と革命の新しいラウンドの間際」に近づきつつあり，新たな世界戦争の主たる策源地はドイツと日本であるとした [z331212：67，70-71]。このプレナムでの前述の王明報告 [z331130] は，こうした世界情勢認識を受けて中共の新たな任務を提起した。彼が，中国における新たな情勢として，(1) 日中停戦協定の成立（５月）は，蔣介石が「公然と日本帝国主義の懐に身を投じた」ことを示しており，このことによって日本帝国主義が全中国を占領する危険性が生じた；(2) 軍閥各派は兵士大衆および下級・中級将校の革命的気分におされて「剿共」か反日反蔣の二者択一を迫られている；(3) 小ブルジョア知識人の間に「革命と共産党の側に傾斜する左傾化の機運が生じている」と述べていることが注目される [99-100，98-99，95]。すなわち，(1) は「九一八」以降

「民族の武装自衛によって帝国主義の中国分割に抵抗するという問題が，現代中国のあらゆる政治問題の核心になっている」[81]ということを，もっぱら日本帝国主義と中国との関係で解釈することを可能にするものであったし，(2) は福建事変を「反日反蒋」の大衆運動のうねりのなかで捉える視角を提示するものであった。また (3) は，「民族武装自衛運動」の評価に関する問題を提起するものであった。彼は，「反日民衆団体」が提起した「対日作戦基本綱領」に言及した上で，党はこれを「断固として支持した」と述べるのである[83-84]。このような情勢把握にもとづいて，王明は，中共の新たな任務として，あらゆる大衆組織・大衆会議にアプローチすること，小ブルジョア知識人の獲得をめざすこと，軍隊の瓦解ではなくその獲得をめざすこと，従来の固定的・分散的・機械的・教条的な工作方法を改善すること，を提起した[93-96]。

1934年2月，中共中央は中共満州省委員会に書簡を送り（いわゆる「2月書簡」），各種抗日游撃隊との提携，人民革命軍と人民革命政府樹立の方針を提起した[z340222]。9—11月，満州省委は駐コミンテルン代表団の直接指導を受けることになり，代表団が派遣した呉平（楊松）のもとで翌年の東北抗日聯軍・東北反日総会準備会の結成へと展開していった[李良志 1990：242-244]。

現在，宋慶齢・何香凝ら10人を含む1,779人の「発起人・賛成人」で構成される「中華民族武装自衛委員会籌備会」が1934年4月20日に発表した「中国人民対日作戦基本綱領」[z340420]が，前年10月27日の王明・康生の中央政治局宛指示書簡にもとづくものであったことが明らかになっている[周国全ほか1991：64]。書簡は，綱領の各項目——(1) すべての海陸空軍の総動員による対日作戦，(2) 全人民の総動員，(3) 全人民の総武装，(4) 方法を講じてただちに抗日経費を解決すること，(5) 全中国民族武装自衛委員会の組織，(6) 日本帝国主義に敵対するすべての勢力との連携——を列記した上で，「宋慶齢ら著名な人物によって発表されることが望ましい」と付記していた[64，曹仲彬ほか1991：260-261も参照]。

[補]

宋慶齢はコミンテルンの駐中国代表を経て共産党に入党したが，コミンテルンの駐中国代表とだけ関係をもっていた。上海地下党やコミンテルン極東局の上海の組織が壊

滅したという状況下にあって，彼女は，個々の事態に即してコミンテルンの意志に沿った活動を行った［楊奎松 1995：324，廖承志 1982］。

1934年4月20日，中共中央は「反日5大綱領」を提起したが［z340708：18］，これは「民族武装自衛運動」の主張を中共の「中国の2つの道をめぐる闘争」という観点に沿うかたちで定式化したものであった[3]。中共がこれまで推進してきたソヴェト革命の観点では，帝国主義と国民党とは「反民族性」という意味で同じであり，「民族の危機」とソヴェトの危機とは同じレベルの問題として想起されていた。また日本帝国主義とその他の帝国主義とを本質的な部分で区別する論理を有していなかった。この点からすれば，2つの綱領は質的に違うものであるとしなければならない。江西ソヴェトの崩壊の基本的要因は，中国政治におけるブルジョア的均質化に起因する国民政府の統治の相対的安定・強化の方向への傾斜，および，中共が「九一八」以降の情勢変化のなかで全国的展望をもちうる戦略・戦術を提示しえなかったことにあったが，後者は，ソヴェト革命路線それ自身が有していた問題点であった。

2．抗日民族統一戦線と「民主共和国」構想

(1) コミンテルンの新方針と瓦窯堡会議

1935年7－8月，モスクワで開催されたコミンテルン第7回大会は，「ファシズム主要敵」論を確立するとともに，反ファシズム統一戦線とその植民地・半植民地における適用としての「反帝統一戦線」を提起した。また「平和」「自由」「民主主義」というリベラルな諸価値の導入，「人民」「民族」「愛国主義」をプラス＝シンボルとして把握すること，「本質」に対する「形態」・「一般・抽象」に対する「特殊・具体」の強調点の逆転という価値転換は，中共の新政策の具体化の方向を規定した［加藤哲郎 1991：418-419］。

大会が中共に課した任務はソヴェト運動の拡大，紅軍の強化を日本帝国主義

3）「反日5大綱領」と「民族武装自衛運動」の綱領の違いについて，博古は，後者は前者を大衆に理解させるための具体的な説明の手段（通俗化）であると述べている［z340708：19］。

に対する反帝国主義人民運動を結合させて行うことであったが［z350820：173］，王明は，その大会報告「植民地および半植民地における革命運動と共産党の戦術」［z350807］において「反帝統一戦線」提起の問題を具体的に展開した[4]。同報告において彼は，植民地・半植民地地域において「反帝統一戦線」戦術を採用する根拠を帝国主義者の膨張の激化に起因する「多くの民族改良主義的ブルジョアジーおよび小市民の諸政党・団体の分裂，その内部における左派の民族革命派の形成」におき［528-531］，「ソヴェト革命が発展している」［539-540］中国においても，「未曾有の民族的危機に見まわれている」ことから「反帝統一戦線」の問題は「決定的な意義」を有していると述べる［532］。彼がここで提示する抗日民族統一戦線の構想は，(1)「時として不安定で動揺をきたす」勢力も含めたすべての抗日救国に賛成する政治勢力・軍隊をソ区・紅軍の周囲に結集し，「抗日反蒋」の民族革命戦争を遂行する；(2) このような結集を可能にするため，ソ区の諸政策を「普遍的な人民的性格と明確に刻印された民族的性格」をもったものに転換する，というものであった［536，549-550］。

1935年10月1日，王明が起草し駐コミンテルン中共代表団によって作成された「為抗日救国告全体同胞書（八一宣言）」［z350801］は代表団がパリで発行していた『救国報』に掲載された。「宣言」は，華北各省が事実上日本の手に渡ってしまったという認識を前提にして「抗日救国はいまや同胞ひとりの神聖な天職となった」と断じ，このような事態を招来せしめた蒋介石・汪兆銘（精衛）ら国民政府高官を「売国賊」と批判しつつ，「中国人にかかわることはすべて中国人みずからが解決すべきであり，（蒋・汪らにどう対処すべきかという問題について）日本侵略者は絶対に容喙する余地はない」と述べた上で，「国民党・藍衣社内の民族意識を有するすべての熱血青年」を含む抗日救国を願う「すべての党派・団体の同志」に対して，商会・「すべての地方軍政機関」を含む各

4）王明の大会報告には5種類の「表題」と26種類の版本を確認しうる。まず8月7日に『プラウダ』に梗概が紹介された後［z350807a］，9月以降，『コミュニスチチェスキー・インテルナツィオナール』などに速記録からのダイジェストが掲載された（本書が底本としたテキストは，1935年にモスクワで発行されたドイツ語のパンフレット Wan Min, *Die revolutionäre Bewegung in den kolonialen und halbkolonialen Ländern und die Taktik der kommunistischen Parteien.* の邦訳である）。なお中国語では9月15日にパリ『救国報』に掲載された後，10月に『論反帝統一戦線問題』と題するパンフレットが同じくパリで発行されている［田中仁 1996：61-64］。

党派・各団体による全中国統一の「国防政府（救亡図存の臨時指導機関）」と「抗日聯軍」の組織を呼びかけ，同時に「国防政府」の政策方針（10大綱領）を提示した[5]。

ここで述べられている「抗日救国」の「**国**」が意味するものは，「古来5000年の文化・人類最古の文化を有する我が国の**国土**」であり，「世界で最も数多い4億5000万の人民」を有する中華民族**社会**であった［z350807：533］。「宣言」はこの「**国**」という概念を起点にして民族的危機とその打開策を展開した。このことが，従来のソヴェト中国と国民党の中国との政権対立という2分法に基づく論理ではない，抗日民族統一戦線の実現をめざす新たな政策展開を可能にしたということができる。こうして蔣介石・汪兆銘＝「売国賊」「人民の敵」という批判もこの「**国**」を前提としたものであり，従来のソヴェト革命に対する「反革命」という理解とは異なったものとなった。同時に，この「**国**」の概念は，国家権力の変革を問題とする場合の「**国家**」ではない点に留意する必要があろう。

1935年11月，コミンテルンが派遣した張浩はコミンテルンの新方針を党中央に伝達した。これを受けて中共は，12月，中央政治局会議（瓦窰堡会議）を開催し，「関於目前政治形勢與党的任務決議」［z351225］を採択した。決議が「日本帝国主義および売国賊の頭目蔣介石に反対する」民族統一戦線の問題を戦術上の総路線とし，その「最も広範かつ高度な形態」として「国防政府」と「抗日聯軍」を提起し，ソヴェトと紅軍をその中核として位置づけたこと，「ソヴェト労農共和国」から「ソヴェト人民共和国」に改称し，その諸政策を民族的なものに転換するとしたことは［604-605，606，609-610］，中共が抗日民族統一戦線政策を軸にして諸政策を転換したことを示すものであった。しかしながら，(1) 日本帝国主義による中国の植民地化の危機を「反日民族革命の高

5）「10大綱領」の内容は，(1) 抗日救国による失地の回復；(2) 救災治水による民生の安定；(3) 日本帝国主義の全在華資産の没収とその対日戦費への充当；(4) 漢奸・売国賊の財産・食糧・土地の没収とその貧困者・抗日戦士への支給；(5) 苛捐雑税の廃止，財政金融の整理，工・農・商業の振興，(6) 給与の増額による労・農・軍・学各界の生活改善；(7) 民主・自由の実行，政治犯の釈放；(8) 教育費の免除，失業青年に対する職場の手配；(10) 帝国主義に反対するすべての民衆との連合，中国の民族解放運動に同情をよせるすべての民族・国家との連合，中国民衆の反日解放戦争に善意の中立の態度をとるすべての民族・国家との友好関係の樹立，である［z350801：523-524］。

揚」と捉え，中国に「革命情勢が存在している」としたこと［598-604］；(2)「国内戦争と民族戦争の結合」「土地革命と民族革命の結合」が中共の基本原則であるとし，「国防政府」の10大綱領と中共6全大会の10大綱領（本章註1参照）を媒介項なしに直結し[6]，売国賊・蔣介石＝「反革命」としていること［614，616，609］；(3)「下からおよび上からの」反日統一戦線として，動揺・裏切り分子の淘汰，「正体の暴露」を主張していることは［z351225：604，617-618］，中共の政策転換がコミンテルンの提起を従来の政治路線に引きつけて行われたことを示している。

ところで，中共の政策転換の前提になったのは，コミンテルンの「民族ブルジョアジーの内部における左派の民族革命派の形成」という論点を，「一部の**民族ブルジョアジー**と軍閥」の抗日の可能性と解釈したことであったが[7]，一方，「漢奸・売国賊」集団である国民党・南京政府の基礎は，地主・**買弁**（「漢奸・売国賊」という政治的性格規定に相即的な経済的評価としての）**階級**とされた［z351225：598-599，605-606］。この中国ブルジョア階級を「買弁階級」と「民族ブルジョアジー」に2分して捉えるという発想は，前者を「大ブルジョアジー」，後者を前者に比して「中・小ブルジョアジー」と理解することを前提としていた[8]。この中共のブルジョア階級把握は，以後の抗日民族統一戦線政策の形成・展開過程に一定の方向づけを与えるものであった[9]。

6）「決議」は国防政府・抗日聯軍の行動綱領として「10大綱領」を掲げた上で，「共産党は，抗日戦闘のなかでこの綱領の実現をめざさなければならず，さらにこの綱領を通して党の10大綱領を実現しなければならない」と述べる［z351225：608-609］。なお同決議が提示する10大綱領と「八一宣言」におけるそれ（本章註5）を比較すると，順序に異同が認められるものの，後者の(1)が欠落して(10)が2項目に分割されていることを除けば基本的に同内容である。

7）z351225［602］。王明の「民族ブルジョアジー」という用語が意味するものは，中国資本主義構成の経済的部分＝中国ブルジョアジーのことである。この点，以下に述べる瓦窰堡会議における「民族ブルジョアジー」の概念とは異なっていた。中国資本主義構成の政治的類型と経済的類型の差異については，池田誠ほか［1982：80］の「第2-4表」を参照。

8）瓦窰堡会議における地主・買弁階級陣営内の不統一についての指摘が，「非親日派大ブルジョアジー」の統一戦線への参加の可能性を「科学的に」予見したという見解は，党校資料組［1982：181］。なお，重工業部門の「非民族化」と軽工業部門の「凋落」という見解は，「革命危機的増長與北方党的任務」［z320624：255］や「目前的形勢與党的任務決議」［z340118：28-29］に見いだすことができる。

(2) 抗日運動の高揚と「西北大聯合」構想

6月の梅津＝何応欽，土肥原＝秦徳純協定の締結，11月の冀東防共自治委員会の設置に見られる日本の華北分離工作の強行，国民政府の対日妥協策としての冀察政務委員会設置の動きは，北平の学生を中心とした大衆的抗日運動の高揚を呼び起こした（一二九運動）。またコミンテルンの新方針の伝播は，壊滅状態にあった上海・天津・北平など白区地域における中共地下組織に再生の機会を付与した（第4章，第5章）。

1936年3月20—27日，中共中央は，東征途上の山西省隰県大麦郊地区において政治局会議を開催した（晋西会議）。会議は，東北軍との交渉の進展（第6章）および南京国民政府による秘密接触（第2章）という新たな状況下で，コミンテルン第7回大会決議の全文を取得したことをふまえてのものであった[10]。20日の報告［z360320］と24日の結論において，洛甫が，(1) 当面の課題は抗日人民統一戦線樹立である［83］；(2) 大衆的基盤を有し政治的力量をもつ抗日的な各勢力との「上からの」統一戦線をめざす［84］；(3)「反日」と「反売国賊」は区別すべきである；(4) 以前中間勢力が主要な危険であったが，現在そのような状況ではなくなった［張培森主編 1997：73］，と述べていることは，コミンテルン第7回大会の方針にもとづいて瓦窯堡会議決議が内包していた従来の路線の影響に対する再検討が行われたことを示している。中共は，「状況の変化」に基づく「中間勢力主要打撃論」の否定を前提として，日本帝国主義の侵略に対する抵抗（抗日）を基軸とし，その従属関数として蔣介石や張学良など諸勢力に対する態度を具体化していった。27日，会議は，国民党を「民族反革命派」と「民族革命派」に2分し，さらに後者を「右翼」「左翼」に分割した上でそれぞれに対する具体的方針を提起した毛沢東報告を採択するとともに［文献室編 1993a：527-528］，周恩来を全権代表として張学良との会談に派遣することを決定した[11]。また馮雪峰を中央特派員として上海に派遣すること

---

9) 中国プルジョアジーを大プルジョアジーと民族プルジョアジーに2分したことが「民主共和国」の階級分析に基礎視角を与え，抗日戦争時代の階級区分の「母型」になったという見解は，今堀誠二［1966：163-164］に見られる。

10) 洛甫［1993：87 選編説明］。コミンテルン第7回大会関連文献をソ連から持ち帰ったのは劉長勝であった［李新ほか主編 1995：287-288］。

が決定されたのもこの頃である［張培森主編 1997：73］。

4月9日の張学良・周恩来会談において，「内戦停止・一致抗日」が中国政治において最も優先すべき課題であることが確認された。同月末，張学良が紅軍とともに「反蒋抗日」に決起する決意であるとの情報が中共にもたらされた［楊奎松 1995：83-89］。毛沢東は，東北軍と連携して外モンゴル・ソ連との間を打通し，西北国防政府を樹立するための行動方針を提起した（「西北大聯合」構想）。5月，全国各界救国聯合会（「全救」）が成立した。「一二九」以降の全国的な抗日救亡のうねりは，都市各層を結集しなおかつ全国的ネットワークを有した「全救」成立に結実した。これは「抗日期」中国政治における新政治勢力の出現を意味していた。さらに「全救」・陝北の中共中央・西南と西北の「地方実力派」などの各政治勢力が，中央政府に対して「内戦停止・一致抗日」政策への転換を要求するという点で共同歩調を取りつつあった。こうして中国政治は新たな段階を迎えることになる（第5章）。

(3) コミンテルン8月指示と「民主共和国」構想

1936年6月16日，中共中央は，張浩がモスクワからもち帰った暗号表をもとにコミンテルンに初めて打電した。7月6日にコミンテルンからの応電を受信したことによって，双方の直接的な電信連絡が可能となった。フランス・スペインにおける人民戦線政府の成立およびソ連外交の平和攻勢に起因するソ連の蒋介石・国民政府の重視は，コミンテルンにおける中共の抗日統一戦線政策の再検討を促した。7月21日，コミンテルン執行委員会書記処は中共の報告にもとづいて会議を招集し，中共が，国内戦争と民族戦争の結合という方針を改め，ソヴェト政権の形態を放棄して「全国統一の民主共和国樹立」というスローガンを提起すべきである，とした。ディミトロフは，中共が「抗日反蒋」の戦術と中国ソヴェトの実現という方針をただちに放棄しなければならないと指摘し

11）晋西会議において具体化された新方針は，国民党を含む各党・各派に対して抗日人民戦線の樹立を提唱する4月25日の「為創立全国各党各派的抗日人民陣線宣言」［z360425］，および抗日統一戦線に蒋介石を包括しうるとする5月5日の「停戦議和一致抗日通電」［z360505］として公表された。なおこの2文献における蒋介石の位置づけは，「最も反動的なファシスト分子」（洛甫報告［z360320：84］），および「民族反革命派」（毛沢東報告）という評価が前提となっていた。

た［楊奎松ほか 1988：367-370］。

コミンテルンの新方針は，8月9日に保安入りした潘漢年[12]によって伝達された［張培森主編 1997：118］。10日に開催された政治局会議は，「南京が統一戦線工作における必要かつ主要な対象である」ことを認めた上で，「南京および南京以外の国民党各派と，同時的かつ個別に交渉を進める」として，東北軍との「西北大聯合」構想の具体化（西北国防政府の樹立）を確認していた［文献室編 1993a：567-569］。

8月15日のコミンテルン執行委員会書記処の中共中央書記処宛て電報［d360815］は，それまでの統戦方針の全面的再検討を要求していた。電報は，(1) 党・軍隊・政府組織の階級的純潔性を損なう可能性のある政策（社会出身を問わずに入党を認めること；学生や他軍の軍官を非選択的に紅軍加入させていること；有産階級を代表する人物のソヴェト政権の管理工作への参加を認めること）に「特に不安を感じる」しこうしたやり方は「正しくない」；(2) 蔣介石と日本侵略者を同一視することは「正しくない」し，この方針は政治的に「誤りである」；(3) 西南（軍閥）集団の反蔣行動を支持するという中共の声明は「誤りである」，と批判した上で，(1) 中共が，統一の中華全国民主共和国の樹立と普通選挙に基づく全国議会と中華全国国防政府の招集が当面の情勢下で中国人民の全民主勢力が聯合して日本侵略者に対する祖国防衛する最良の手段である旨を表明する；(2) 中共と紅軍司令部が，軍事行動の即時停止と共同抗日に関する協定を締結するための交渉を国民党と蔣介石に対して正式に提案しなければならない；(3) 張学良を信頼に足る同盟者と見なすことはできない（西南事変が頓挫すれば彼は再び動揺し，我々を売り渡す可能性さえある），と提起していた。

---

12) 長征中の中共は，白区工作を再建し，同時にコミンテルンとの連絡を回復するために，遵義会議の後潘漢年を，1935年5月には陳雲を［胡愈之 1987：383，陳再凡 1987：242，李維漢 1986：359］，それぞれ上海に派遣した。コミンテルン第7回大会終了間際に陳が，続いて潘がモスクワに到着した［陳修良 1989：29］。コミンテルンと中共代表団は，彼らの報告によって，遵義会議と四川省における長征軍の状況を了解した［楊奎松ほか 1988：336-337］。1936年1月末から2月初めにかけて，中共代表団団長王明と国民政府駐モスクワ大使館付武官鄧文儀との会談がもたれ，共同抗日の問題については，以後国内で交渉を行うことになった［季託夫 1985，楊奎松 1995b］。4月，中共代表団は潘漢年を帰国させた。7月，彼は，南京で国民党との交渉を行い［謝黎萍 1995］，上海に数日滞在した後，陝北に向かった［馮雪峰 1985：28］。

7月30日の政治局常務委員会は，東北軍工作と統一戦線の連絡に関するすべての指導工作は毛沢東が管轄することを決定していた［文献室編 1993a：565］。こうした分担に沿って，コミンテルン指示をふまえた中共の方針転換を示す3文献のうち「中国共産党致国民党書」［z360825］が毛によって起草され［文献室編1993a：572-573］，党の全体方針にかかわる「関於逼蒋抗日問題的指示」［z360901］と「関於抗日救亡運動的新形勢與民主共和国的決議」［z360917］が洛甫によって起草された［張培森主編1997：128,133-134］。

8月25日，中共は，国民党宛公開書簡［z360825］において，国民党が「中国最大の領土を支配する政党」であるとした上で，国民党2中全会における「蒋委員長」の発言と国民党内における抗日派の存在から国民党の民族的性格を認め，国民党・政府が「全国人民の公意・全民族の利益」に従って「親日漢奸」を排除して抗日政策に転換し，国共合作を軸とした抗日民族統一戦線の樹立を決意すべきであると，提起した［78, 84-87］。さらに9月1日の党内指示［z360901］は，(1) 日本帝国主義と蒋介石を同一視するのは誤りであり，「反蒋抗日」のスローガンは適切なものではない；(2) 国民党中央軍の全体，あるいはその大部分が抗日に参加するという可能性の存在を前提として，「我々の総方針は“逼蒋抗日”とすべきである」；(3) この方針のもと，反蒋軍閥との聯合の可能性は放棄しないが，一方的に彼らに肩入れするという態度は避けるべきである，とした。こうして張学良＝東北軍との同盟関係は，「国民党中央軍の全体，あるいはその大部分が抗日に参加するという可能性」の追求という文脈のなかで新たな位置づけを付与されることになった。

一方「関於民主共和国的決議」［z360917］は，民族ブルジョアジーの一部が抗日の側に転じ始め，国民党・南京政府の分裂と動揺は彼らが一致して抗日に転じる可能性を示しているとして，抗日民族統一戦線と「民主共和国」の課題を提起し，その実現のためには，プロレタリアート・農民・小ブルジョア大衆を獲得することによって上層分子・権力者を抗日の側に押しうごかすこと，および共産党・紅軍の拡大・強化とソヴェトの強化が必要であるとする。また，「国防政府」「抗日聯軍」は一定の綱領に基づく政治・軍事協定であるとした上で，ソヴェト・紅軍の組織上・指導上の独立性の保持を強調する。この「民主共和国」構想は，(1) 各党・各派・各界・各武装部隊の代表による「全国抗日

救国代表大会（救国会議）」を招集して抗日救国の基本方針を決定し（「国防政府」の10大綱領の内容に準じたものが想起されていたと思われる），全国統一の「国防政府」を実現する；(2) 全中国人民による普通選挙を実施して国民大会＝国会（「民主共和国」の最高権力機関）を招集し，「革命的三民主義と3大政策」を綱領とする「民主共和国」政府を実現する，というものであった。ここで初めて，中共の抗日民族統一戦線政策が明確な国家構想をともなったものとして明示されたが，問題は，**対日抗戦の不可欠の前提として**「抗日」と「民主」を結合して把握できるかどうかということであった。

コミンテルンの新方針を敷衍した「為独立自由幸福的中国而奮闘」[z360725]において，王明は，「抗日救国」を「民衆の意志」と捉えることによって国民政府の抗日政策への転換を展望し，また**ソヴェト革命路線を棚上げする**ことによって，国共再合作に向けての中共側の政策転換を可能にする論理を提供した[13]。こうして中共の抗日統一戦線政策は，「**社会**」を基盤としたものから「**国家**」を基盤としたものになるとともに，その基本的枠組みも「抗日救国」から「抗日民主」に転換することになった（第8章）。

9月，潘漢年は，毛沢東の宋慶齢宛書簡［z360918］および章乃器らに宛てた書簡［z360918b］を携えて上海に赴いた[14]。10月，中共は蔣介石＝周恩来会談を想定して「国共両党抗日救国協定草案」［z3610］を作成するが，この文献は，6月に南京に提示された北方局案と，それを受けて起案されて中共に提示された国民党案をふまえつつ，8－9月の方針転換の内容をもとにして具体化された。11月，中共代表潘漢年と国民党代表陳立夫とのハイレベル会談が実現したものの，紅軍の南京への引き渡しを要求する国民党との折り合いがつかず，周恩来の南京行きは実現しなかった［楊奎松 1992：11-26］。

---

13)　この文献は，中共西北中央局機関誌『闘争』第118期（1936年12月8日）に掲載された［田中仁 1996：74-75］。

14)　章乃器・陶行知・沈鈞儒・鄒韜奮に宛てた書簡［z360918b］は，彼らの言論と行動を支持した上で，中共の「民主共和国」構想に言及しつつ8月25日の国民党宛書簡を添付し，同時に潘漢年を介する恒常的な意見交換を希望する，という内容である。章乃器らに対するもう1つの毛沢東書簡［z360810］については第8章を参照。

3．国共再合作と「抗日民族革命」

(1) 西安事変の平和解決と「3中全会宛電報」

コミンテルン8月指示によって「西北大聯合」計劃の遂行は不可能となり，中共と張学良＝東北軍との同盟関係も「逼蒋抗日」という枠組みなかで再定置されることになった。西安事変は，1936年12月，「三位一体」の成立とそれに起因する西安の抗日情勢の高揚，および張学良との密接かつ秘密裏の連携によって行われた紅軍の3方面軍の合流と寧夏作戦の実施とその挫折を背景として，蒋介石が「剿共戦」を強行しようとしたことに対する張学良・楊虎城の「兵諫」によって引き起こされた。

西安事変勃発当初，中共はそれを「革命的行動」と評価した上で，(1) 周恩来・張学良・楊虎城による3人委員会および紅軍・東北軍・西北軍と晋綏（山西・綏遠）軍による抗日聯軍の設置；(2) 各「実力派」による抗日救亡代表大会の西安開催；(3) 蒋介石罷免と人民裁判による審判，を構想していた。また15日に中共が第3者的立場から事変の平和解決を呼びかけたのは，紅軍主力の作戦行動の「幅」を確保することに眼目があった［楊奎松 1995：296-311］。20日，中共は，下記のコミンテルン執行委員会からの電報を受け取った。

(1)　張学良による事変発動の意図がどのようなものであれ，それは，客観的には，中国人民の各勢力が抗日統一戦線を結成することを疎外し，日本の中国侵略を助長しうるだけである。
(2)　中共は，事変が既成事実となり考慮すべき事態を勘案して，以下の条件のもとで事変の平和解決を断固主張すべきである（a.反日運動の代表の政府への参加，b.人民の民主的権利の保障，c.紅軍に対する攻撃の停止と抗日のための紅軍との連携，d.中国人民の抗日に同情する国家との友好関係の樹立）。
(3)　ソ連との聯合というスローガンは提起すべきではない。［d361216］

21日，中共は (1) を伏して (2) (3) の部分を張学良に伝達した。このことによって，張学良が，コミンテルンが事変の結果獲得しうる何らかの政治的成果と張・楊の政治主張を評価していると理解したであろうことは想像に難くな

い［楊奎松 1995：333-334］。一方中共は，20日以降，明確に第3者の立場に立つようになり，南京政府が軍事的進攻の停止しさえすれば，ただちに平和会議を開催して抗日救亡および蔣先生の処置問題を討議しうる，と主張するようになった［330］。とは言え，ソ連の態度がどのようなものであろうとも南京・西安間の衝突が不可避になれば西安の側に立つという点において，中共の立場は一貫していた［331］。

1937年1月19—20日，コミンテルン執行委員会書記処は，中共中央に対して，蔣介石の南京帰還後の中共の情勢認識と方針が，国民党との合作ではなくそれとの分裂を引き起こしていると批判し［d370119］，さらに，(1) ソヴェト政府から人民革命政府への転換；(2) 紅軍の人民革命軍への改編；(3) 中心都市に限定して大衆組織としてのソヴェトを残すこと；(4) 普遍的な土地没収という手法を放棄することによって，根拠地のソヴェト制度を人民革命の民主的管理制度に転換することが時宜をえたものかどうかを慎重に検討するよう提起した［d370120］。この提起をふまえて，毛沢東と洛甫によって「給中国国民党三中全会電」［d370210］が具体化・起草され，2月9日の政治局常務委員会で採択された[15]。この「給三中全会電」において，中共は，国民政府が対日抗戦政策に転換することを前提に[16]，ソヴェト政府の中華民国特区政府への改称と紅軍の国民革命軍への改編を公約した。国民党5届3中全会が採択した「関於根絶赤禍之決議」［z370221］は，(1) 国家の基本的要件としての政権の統一と軍隊の編成・軍令の統一；(2) 赤化宣伝と階級闘争の停止を提示した上で，中共の「帰順」を受け入れうる，としていた。「決議」は国民党が中共問題の武力解決方針を放棄することを示すものであり，これによって国共再合作に向かう基本的方向が確定した。

---

15) 文献室編［1996：424-425］。「給国民党三中全会電」の内容に関して，2月5日，「ソ区の政策の根本的変化についての具体的言明はしばらくの間控えた方が良い」というコミンテルン執行委員会書記処の見解を中共中央に提示していた［d370205］。この電報は両者の間で文案についての摺り合わせが行われたことを示すものであるが，詳細は明らかではない。

16) 電報は，「本党は貴党3中全会が以下の各項を国策として確定することを心から希望する」として，(1) 内戦の停止と一致対外；(2) 言論・集会・結社の自由と政治犯の釈放；(3) 共同抗日のための各党・各派・各界・各軍の代表会議の開催；(4) 対日抗戦のためのすべての準備工作を迅速に完成させること；(5) 人民生活の改善，の5点を掲げている［d370210］。

(2) 再合作への転換とソ区代表大会

2－6月，周恩来・葉剣英・林伯渠らは，中共を代表して国民党代表顧祝同・張冲らと西安・杭州・廬山などで国共の合作抗日をめぐる諸問題についての交渉を行った［鄭恵ほか主編 1997：36］。国共再合作に向かう基本的方向の確定によって，中共にとって再合作に向けた組織面での転換が緊要の課題となった。

3月23—31日，国民党3中全会後の中共の任務と張国燾問題の総括を議題とする政治局拡大会議が開催された（延安会議）。前者については，(1) 23日の報告において，洛甫が，当面の課題が「民主的権利の実現」であるとした上で国共合作下における中共の指導権獲得の重要性を提起していること［z370323］；(2) 同日の発言で毛沢東が「主要矛盾・副次的矛盾」による情勢評価をおこなっていること［文献室編 1993a：664-665］[17]，が注目される。会議は，当面の課題として，ソ区党代表大会の開催・全国民衆に宛てた公開書簡の作成・幹部の派遣・新聞の発行準備・宣伝工作の展開・国民大会選挙法修正案の提示・労働者および農民の闘争綱領の確定・党組織の改組を確認した［張培森主編 1997：204-205］。また会議は，張国燾の誤りが「路線の誤り」であると規定してこの問題を清算した［z370331］。4－6月の張国燾路線反対闘争によって，第4方面軍を含む全部隊の意思統一が実現した（第9章）。

5月2—14日，「臨時的な代表大会[18]」としてソ区代表大会が延安で開催された[19]。毛沢東は，会議の第1議題に関する報告「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務」［z370503］と結論「為争取千百万群衆進入抗日民族統一戦線而闘争」［z370507］を担当した。ここで毛沢東は，第1に，当面の段階を「中国革命の第2段階」と捉え，その主要任務を「民主の獲得」であるとした上で

---

17) 1936年12月から翌年4月にかけて，毛沢東は，シロコフとアイゼンベルグの共著『弁証法唯物論教程』にコメントを付すかたちで「矛盾」論にもとづく認識方法を探っていた（第10章）。

18) z381012［5］。「論新階段」に見られるこうした位置づけによって，後に「中国共産党全国代表会議」と呼ばれることになった［党史室 1987：118］，としてよいであろう。

19) 会議には，ソ区・白区・紅軍の代表218人が参加した。議題は，新たな段階における中共の任務（5月3－9日）とソ区における党組織に関する問題（10—14日）で，前者については毛沢東が，後者は博古が報告を行った［鄭恵ほか主編 1997：321，党校資料組 1982：195］。

(第1段階の主要任務は「国内平和の実現」)，国内平和の強化・民主主義の獲得・対日抗戦の実現を三位一体のものとして把握した。この「民主主義の獲得」とは，政治制度の民主的変革（1党派・1階級の独裁による専制政体を各党派・各階級が協力する民主的政体に変革すること）および人民の言論・集会・結社の自由の保障を意味していた。彼は，「民主主義の獲得」によってこそ人民の積極性が発揮され国内の団結が得られるのであり，このことが国内平和の強化・抗戦の保証となると主張する［z370503：193，194-196，z370507：208-209，210-212］。第2に，主要矛盾・副次的矛盾という分析視角に基づく客観情勢の把握を前提として，抗日民族統一戦線の階級的基礎の問題を以下のように概括する。すなわち，日本帝国主義と中国の矛盾を主要矛盾とし，その他の帝国主義と中国の矛盾および国内の階級矛盾を副次的矛盾とすることによって，中国の統一と平和に反対する日本帝国主義と，それを援助する「その他のいくらかの帝国主義」の相違が，親日派「ブルジョアジー」と親英米派「ブルジョアジー」の分裂を招き，後者が抗日陣営に加わったとする理解を可能にしたのである。従って，抗日民族統一戦線と「民主共和国」の階級構成は，プロレタリアート・農民・小ブルジョアジー・「民族ブルジョアジー」(親英米派「ブルジョアジー」)および抗日的諸階級ということになる。そして，ブルジョアジーの「2面性」から中国ブルジョア民主主義革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーの主張がなされるのである［z370503：189-191，200-201］。第3に，プロレタリアートのヘゲモニーの主張は，中国ブルジョア民主主義革命における「民主共和国」形態の提起＝ソヴェト形態の放棄（「民主主義革命にはいくつかの段階があり，それらはいずれも民主共和国のスローガンのもとで進められ，ソヴェトのスローガンのもとで進められるのではない」［z370507：213］）と社会主義への平和的移行の可能性（「血を流さない転化」［214］）の言及というかたちで論じられた。こうして毛沢東報告は，主要矛盾・副次的矛盾という分析視角を導入することによって，対日抗戦の不可欠の前提としてどのように「抗日」と「民主」を結合させ，政策化するのかという「民主共和国」構想の提起に起因する新たな課題に応えるとともに，**ソヴェト革命の放棄**に言及することによって，それに代替する新たな革命路線を提起する必要性を喚起したのである。

(3) 洛川会議と「第2次国共合作」の成立

国共再合作に示される中国の抗戦態勢の形成は盧溝橋事件の「現地解決」方式による事態の「沈静化」を不可能なものとし，日本の中国侵略は，両国の全面戦争に発展していった［古屋哲夫 1985］。7月14日，蔣介石の要請によって廬山入りした周恩来らは，15日，「中共中央為公布国共合作宣言」［z370715］を国民党に手交した。17日に蔣介石との会見が実現したが，中共軍の指揮権問題がネックとなり妥結を見なかった。下旬，華北における戦闘の本格化によって蔣介石は紅軍の改編と前線への出動を督促したのに対して，中共は同意しなかった。8月4日，蔣介石は，改編後の紅軍の番号を公布するとともに総指揮部の設置を認め，18日，朱徳と彭徳懐を正副総指揮とすることを発表した［楊奎松 1992：55-58］。国民党の譲歩によって指揮権問題が解決した後，「宣言」と辺区政権に関する問題が交渉の中心議題となった[20]。

日中全面戦争の勃発と国民党との再合作の発足を目前に控えた8月22―5日，中共は政治局拡大会議を開催した（洛川会議）。議題は（1）政治問題，（2）軍事問題，（3）国共関係問題で，（1）は洛甫が，（2）（3）は毛沢東が報告し，それらをふまえた討論を経て「中央関於目前情勢與党的任務的決定」［z370825］，「中国共産党抗日救国10大綱領」［z370825b］および毛沢東起草による中央宣伝部の宣伝大綱「為動員一切力量争取抗戦勝利而闘争」［z370825c］を採択するとともに［張培森主編 1997：252-254］，中共中央軍事委員会を発足させた（第2章）。会議は，対日抗戦に向けた国民党の転換とその発動を「賞賛」する一方で，国民党は「全人民を動員し政治を改革するなどの問題では依然としていかなる転換もなく，人民の抗日運動と言論に対しては基本的に開放することを望まず，政府機構の原則的改革を提示せず，人民生活の改善を示さず，中共の関係でも徹底的かつ誠意ある方針を提示していない」［z370825c］と批判した上で，「現在，抗戦の勝利を勝ちとるための中心的な鍵は，国民党が発動した

---

20)　8月12日の交渉において，国民党の代表康沢は，「宣言」案における（1）民主の強調；（2）三民主義の解釈；（3）共に国難に赴くことに関する国民党との諒解，の3点を削除するよう要求した［張培森主編 1997：249］。このほかに，「宣言」と蔣介石談話の取り扱いに関する問題があった。また辺区問題の核心は政府の正副長官の人選であった。「宣言」の内容について中共が譲歩し，他の2点で国民党が歩み寄ることによって，9月22―3日の「宣言」発表，蔣談話公表となった［楊奎松 1992：58-59］。

抗戦を全面的かつ全民族的な抗戦に発展させることである」[z370825] として，「中国国民党および全国人民・全国の各党・各界・各軍」に対して対日抗戦勝利のための「10大綱領」を提示する。「綱領」は，「国共両党の徹底的な合作を基礎とする全国の各党・各派・各軍隊による抗日民族統一戦線の樹立とそれによる抗日戦争の指導」(第10項) を基本的枠組みとしつつ，(1) 人民を武装させて抗日游撃戦争を展開し，主力軍と連携させる (第2項，第3項)；(2) 真に人民を代表する国民大会を招集して真の民主的憲法を採択し，抗日救国方針を決定して国防政府を樹立する (第4項)，としていた[21]。前者は抗日作戦における中共軍の独自性を担保する前提となるべきものであり，後者は「民主の獲得」という全面戦争勃発にいたる中共の主張を継承したものであった。

9月22日，(1) 孫中山先生の三民主義は今日の中国に必須のものであり，本党はその徹底的実現のために奮闘する；(2) 国民党政権の打倒をめざす暴動政策と赤化運動を取り消し，暴力により地主の土地を没収する土地政策を停止する；(3) ソヴェト政府を取り消して民権政治を実行し，全国政権の統一を期す；(4) 紅軍の名称と番号を取り消して国民革命軍に改編し，国民政府軍事委員会の統括を受けて抗日の前線における職務を遂行する，と宣言した上で，我々の総目標として，(1) 中華民族の独立自由と解放；(2) 民権政治の実現；(3) 中国人民の幸福と快適な生活の実現，を掲げる中共の「宣言」[z370715] が公表された。翌23日の「中国共産党員がすでに偏見を捨て，国家の独立，民族の利益の重要性を確認したからには，我々はただ誠意ある一致とその宣言に列挙した諸点の実践を希望する」[z370923] とする蔣介石談話によって，国民政府への中共権力の編入は公然化し，国共関係は新たな段階を迎えることになった[22]。ここに至って中共は，中国革命の現段階を洛川会議で提起された「10大綱領」の実現をめざす「**抗日民族革命**」と捉える認識に到達するのである[23]。

---

21) 「10大綱領」の内容は，(1) 日本帝国主義の打倒；(2) 全国の軍事的総動員；(3) 全国人民の総動員；(4) 政治機構の改革；(5) 抗日的外交政策；(6) 戦時財政経済政策；(7) 人民生活の改善；(8) 抗日的教育政策；(9) 漢奸・売国賊・親日派の粛清；(10) 抗日的諸民族の団結，である [z370825b]。

22) これを中共は「第2次国共合作」の発足と捉えたが，国民政府＝国民党にとっては，中共の国民政府への「帰順」であった (前述)。

むすび

1937年段階の中共の兵力は8路軍数万，新4軍12,000であったが，1945年には正規軍910,000，民兵2,200,000に発展し，抗日根拠地の人口は95,500,000に拡大した［z450425：145，149］。この点に関して，筆者は，陝甘寧地区を除くすべての辺区が日本軍占領地域に建設されたことに留意する必要があると考える。国民政府が陝甘寧辺区政府を中華民国の地方政府として，また中共軍を国民革命軍（中国軍）として認知したことによって，中共の政治主張と陝甘寧地区における政治の実態は抗日期の中国政治を構成する**体制内の**政治勢力として位置づけられることになり，また8路軍・新4軍の戦闘は**中国軍の**活動の一翼を担うものとみなされるにいたった。このため，辺区における中共の政治と大後方における国民党の政治の相違は，中共の政治的威信の向上と国民党のそれの低下をもたしうるものであった［王檜林 1987：3-6］。また，中共軍による敵後抗日根拠地の開拓は日中両軍の力関係を変化させるとともに，軍事面における国共両党の力関係をも変化させていった[24]。「第2次国共合作」の成立を契機として中共が獲得した「**抗日民族革命**」の構想は，こうした中共の政治・軍事両面における発展をふまえて，プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する「新民主主義革命」として体系化されていくことになる。このような意味において，国共の再合作による中共の政治権力の**地域権力**から**地方政府**への転換は，1949年の全国政権の樹立に向けての重要な政治回路を中共に付与したとしてよいであろう。

---

23)　9月29日，毛沢東は「国共両党統一戦線成立後中国革命的迫切任務」［z370929］において，「抗日救国の10大綱領」は「マルクス主義に符合し真の革命的三民主義にも符合している。これは，現段階の中国革命，すなわち**抗日民族革命戦争**における初歩的な綱領であり，これを実行してはじめて中国を救済することができるのである」［8］と述べている。

24)　毛沢東「論持久戦」［z3805-06］は，日中戦争の対峙段階における日本軍占領地域での游撃戦の展開が敵我の力量の逆転を可能にすると主張したところにポイントがあった。そして実際にこの游撃戦を展開したのは，8路軍・新4軍など中共系の軍隊であった。

第二部　転換期の中国政治と白区工作

第4章　平津地区
——一二九運動と北方局——

はじめに

1935年の一二九運動を契機として大衆的救国運動が高揚し，それが西安事変を経て1937年9月の「第2次国共合作」の成立にいたる中国政治の転換＝抗日抗戦態勢の確立をもたらしたことはよく知られている。平野正［1988］は，最近の中国における研究成果をふまえてこの時期の大衆運動の発展過程を明らかにし，また安井三吉［1993］は，同時期における平津地区の政治情勢とりわけ，宋哲元の冀察（河北・チャハル）政権の性格とその実態を解明した。本章の目的は，これらをふまえて1935—1937年の平津地区における中共の組織と活動の実態を明らかにすることにある。

1．一二九運動と平津地下党

(1) 梅津＝何応欽「協定」と平津地下党

1935年，日本軍による華北分離工作が本格化し，6月の梅津＝何応欽「協定」と土肥原＝秦徳純協定によって，冀察・平津一帯における国民党・国民政府の力は著しく後退した。この「政治上の真空」は，平津地区における中共地下組織に再建の契機を与えることになった［安井三吉 1993：26，44-45］。

1935年2月の上海中央局の壊滅により，国民党統治区における中共地下党を統括する組織が消滅した［党史室 1991：333-334］。5月，党中央の代表として北方局を主宰していた孔原が召還されたため，華北地区の党組織は中央との連携を喪失した。これにともない，北方局の工作は天津の河北省委（書記：高文

華）が兼ねることとなった［陳紹疇 1992：116，高文華 562-563］。また北平と天津の両市委は，いずれも1934年に壊滅していた［黄景山ほか 1992：34-35，天津組織部ほか編 1991：57-60］。同年１月に許子云によって再建された北平市工作委員会のもとで党組織と外郭団体の回復が見られたが，５月の弾圧によって頓挫した［黄景山ほか 1992：36］。平津地区の党組織は，こうした状況のもとで「政治上の真空」期を迎えることとなる。６月，省委（北方局）は，李常青と李大章に対してそれぞれ北平と天津の党組織の再建を指示した［北京党史室編 1989：181，天津組織部ほか編 1991：58，60］。北平市工委は５月の弾圧を免れた王学明（書記）・彭濤・楊子英らによって構成され，周小舟が中華民族武衛自衛会北平分会（北平武衛会）を指導することとなった［北京党史室編 1989：181，宋柏主編 1988：115］。天津では，李大章と彭真により北方局天津工作組が組織された［天津組織部ほか編 1991：58］。また，上海中央局が活動を停止したあと，弾圧を免れた軍事委員会（特科）系統の一部のスタッフは，王世英とともに天津に移転し，合法的身分を利用して「上からの」統一戦線工作を展開した[1]。

北平武衛会は，1935年初めに李世庸を責任者として樹立された秘密組織で，７—80人の会員を有していたが，５月の弾圧で改組を余儀なくされた［北京党史室編 1992：61，彭濤 1987：313］。７月，長江・黄河と大運河があいついで氾濫し北平の街角には難民があふれた［北京党史室編 1989：181］。８月，北平武衛会は，彭濤・周小舟・姚依林・黄敬・郭明秋による会議を開催して水災賑済団体の設立問題を討議した。９月29日，北平大中学校学生黄河水災賑済聯合会が結成された。10月，同会は北平市社会局に登記して合法的地位を獲得した［党校研究班編 1986：13，北京党史室編 1992：95-96］。このころコミンテルン第７回大会の新方針が平津地区に伝播した[2]。左派知識人はこの方針をもとにして大衆的救国運動の具体化と学生との連携を模索し始めたが［許徳珩 1987：207-208］，同時にそれは，市工委に深刻な亀裂を生じさせた。すなわち従来の

1）　薬英ほか［1985：303-305］。「中央特科」は，1927年11月に周恩来によって上海に設置された情報機関で，組織防衛・逮捕者の救済・情報収集・叛徒に対する制裁・電信連絡などの業務を行っていた［鄭恵ほか主編 1997：662］。

2）　当時，北京飯店の１階でフランス人が経営する法文図書館（書店）において『インプレコール』『コミュニスト・インターナショナル』『救国報』などを購入することができた［姚依林 1987：323-324］。

方針を堅持すべしとする王学明・冷楚と，新方針をふまえた政策転換を主張する楊子英・彭濤とが対立し，市工委は会議を開催することすら不可能となった［周小舟 1987：319，姚依林 1987：323］。11月，省委は後者の見解を是とし，(1) 臨時工作委員会を組織すること（書記：谷景生）；(2) 駐北平特派員として李常青を派遣することを決定した［北京党史室編 1989：184，河北組織部ほか編 1990：110］。臨工委のもとで水災賑済会の北平学生聯合会への発展的解消をめざされ，11月18日に北平大中学校学生聯合会（北平学聯）が成立した。北平学聯の指導部――郭明秋（主席）・姚依林（秘書）・孫敬文（総交通）・鄒魯風（総糾察）――は，すべて中共党員で占められ，さらに，彭濤（書記）・谷景生・周小舟からなる党団が組織された［北京党史室編 1989：183］。

(2) 一二九運動と市委の再建

8月28日，国民政府は宋哲元を平津衛戍司令に任命した。これは，同地区における「政治上の真空」を埋めるとともに，日本軍の意向を配慮したものでもあった。日本軍は「自治」運動を画策する一方で華北5省における「自治」政権の樹立をめざし，11月24日には冀東地区の行政督察専員殷汝耕に「自治」宣言を出させた。危機感を強めた国民政府は，何応欽を北上させるとともに，12月8日，宋哲元による冀察政務委員会樹立を決定した。12日，冀察2省と平津2市の首長に宋哲元と彼の部下たちが任命され，18日の「半独立的」な「地方実力派」政権たる冀察政務委員会の発足となった［安井三吉 1993：48-65］。

何応欽に対する請願という形で運動を具体化することを決定した北平学聯は［党校研究班編 1986：15］，12月6日に「成立宣言」を出して9項目の綱領を発表した[3]。このうちの (4) (5) (6) の各項目は，この「宣言」が「八一宣言」［z350801］ではなく中国民族武装自衛委員会籌備会の「中国人民対日作戦的基本綱領」［z340420］を継承するものであったことを示している[4]。

3）z351206。この9項目は，(1) 華北防共自治運動反対；(2) 屈服・投降を意味する秘密外交反対；(3) 言論・出版・集会・結社の自由と救国運動をおこなう自由；(4) 内戦の即時停止と全国の陸海空軍の総動員による対敵宣戦；(5) 全国人民の総動員・総武装による華北防衛と敵の国外への駆逐；(6) 民族武装自衛組織による中華民族革命戦争の指導；(7) 敵貨と漢奸の財産の没収とその抗日経費への充当；(8) 中ソ互助協定の締結；(9) 世界の被圧迫民衆との連帯と日本帝国主義に対する共同抵抗，である。

9日の請願行動は，彭濤・郭明秋・黄敬・孫敬文と姚依林によって周到に準備された［姚依林 1987：326］。当日，彼らは，請願に失敗して軍警の弾圧で多数の負傷者をだしたが，以後数日の間に北平各校における学生の組織化が急速に進んだ［陳其五 1982：164］。16日，北平学聯は，冀察政務委員会の成立を阻止するためのデモを挙行した。18日，学生運動は天津に波及した。同地では，河北省立法商学院の教師で中共党員の楊秀峰・温健公・阮幕韓・聞永之が学生デモを指導した。翌日から25日にかけて多くの学校で授業ボイコットが行われ，学生自治会の改組があいついだ［天津資徴会 1985b：546-548］。こうして年末には天津学聯と平津学聯が組織された。平津地区における学生運動の高揚を背景として，省委は，北平市委（書記：林楓）と天津市委を再建した［穆欣 1989：13，天津資徴会 1985b：549］。

(3) 南下拡大宣伝団と運動の停滞

高揚した学生運動を沈静化するため，国民政府は冬休みの繰り上げ実施を指示した。林楓は北平学聯の指導部を構成する中共党員を招集してその対応策を協議した。会議は，運動の影響を拡大するとともに当局の攻勢を排して積極分子を鍛練することを目的として南下拡大宣伝団を組織することを決定した。

12月30日に開催された北平学聯の代表会議は，激論の末，南下宣伝の実施を決議した［姚依林 1987：327-328，宋黎 1982：21-22，党校研究班編 1986：70，北京党史室編 1989：188-190］。南下宣伝団には総指揮部が設置され，董毓華が総指揮，姜文斌と宋黎が副総指揮となった。同時に，彭濤を書記とし3人の正副総指揮を構成員とする党団が組織された［党校研究班編 1986：72-73］。参加者450人余は4団に編成され，厳格な組織による軍隊的行動がめざされた［平野正 1988：73］。彼らは，1936年1月2―3日に行動を開始した。外地における宣伝活動を通して，団員たちは持続的な戦闘団体の必要性を認識するようになっていったが，改組された北平学聯党団（書記：姚依林）においても，武衛会――それは範囲が小さすぎ親共的色彩が強すぎると考えられた――に代わる組

4）「対日作戦基本綱領」が提起した6項目は第3章，「八一宣言」の10大綱領は第3章註5参照。「八一宣言」の中国への伝播は，1935年11月ごろであると推察される［d351122］。なお唐宝林は，宣言の平津地区への伝播を1935年末から1936年初めとしている［唐宝林 1991：20］。

織が模索されていた［姚依林 1987：329］。2月1日，民族解放先鋒隊（民先隊）の結成大会が開催された。同隊には，黄敬を書記とする党団が組織された［党校研究班編 1986：88，北京資徴会編 1987編：9］。学生運動の高揚は，北平における救国会組織の樹立を促した。1936年1月，北平婦女救国聯合会（北平婦女救国会）・北平文化界救国会・北平文芸青年救国会があいついで成立した［北京党史室編 1992：55-57，党校研究班編 1986：89］。

しかしながら，学生運動の中心部分が南下宣伝団を組織して平津地区を離れたことによって国民党系学生の活動が活発化し，また学生の救国運動への盛り上がった気運も急速に衰えていった。2月に入ると，平津当局は学生運動に対する弾圧を開始した［平野正 1988：79-80，88-89］。不必要な損失を回避するため，北平市委は一部の学生運動の指導者を外地に避難させることを決定した。蔣南翔らは上海に，郭明秋・姚依林・孫敬文らは天津・滄州に赴いた［党校研究班編 1986：103］。林楓と彭濤もまた北平から天津に移った。こうした情勢の展開をふまえて北平・天津の両市委が改組された。李雪峰が北平市委書記に就任し，何鳳・徐高阮がそれぞれ組織部長・宣伝部長となった。また東区・西区・北区・西郊区の4区委が設置された［李雪峰 1987：343，北京党史室編 1989：194］。2月，天津市委は来津した林楓（書記）・彭濤に李啓華を加えた布陣となった［天津組織部ほか編 1991：58，60］。3月31日の抬棺デモとそれに対する弾圧によって，北平の学生運動は沈滞状態に陥った。

2．中国共産党の統戦工作と劉少奇

(1) 劉少奇の来津と学生運動の再生

1935年12月29日，中共中央は劉少奇を中央駐北方代表とすることを決定した。中央が彼に課した任務は，党の新方針を実際の環境に適応させ，党の組織を強化するとともに秘密工作と公開工作の連携をはかることであった［趙舒 1990：28，陳紹疇 1992：117］。3月末，彼は天津に到着した。4月，北方局が改組され，劉少奇が書記に就任し，彭真・陳伯達・林楓がそれぞれ組織部長・宣伝部長・秘書長となった[5]。同月，劉少奇は「粛清立三路線的残余」［z360410］を発表し，(1) 広範な民族革命統一戦線の樹立こそが中国革命を勝利に導くための

主要な鍵である；(2) そのためには党内のセクト主義と冒険主義の克服が不可欠である，と述べた [24]。この文章は，コミンテルン第7回大会の新方針にともなう中共の政策転換をふまえて，北方局の工作を具体化する上での指針を提示するものであった。さらに彼は，三三一デモに対する北平党の態度を批判するとともに，李葆華と趙仲池を北平に派遣して市委の改組を指示した。これを受けて，北平市委は，李葆華（書記）・趙仲池・李雪峰らによって構成されることとなった。5月，李常青に代わって柯慶施が省委駐北平代表に着任した [李雪峰 1987：344-345，李葆華 1987：350，北京党史室編 1989：200，河北組織部ほか編 1990：110]。また，林楓の北方局秘書長への転出にともない易吉光が天津市委書記に就任した [天津組織部ほか編1991：65]。

4－5月，すべての共産主義青年団（共青団）の団員が入党して平津地区の共青団組織は消滅した[6]。また，平津地区の3学聯はいずれも学生救国聯合会に改組され [陳紹疇 1992：131，天津資徴会 1985b：552]，武衛会は民先隊に編入された [北京党史室編 1992：61]。前年12月20日，中共駐コミンテルン代表団は，共青団中央「抗日救国宣言」[z351220] を発表して同団を抗日救国を目的とする広範な青年団体に改造すると宣言していたが[郭曉平主編 1992：98，程玉海ほか 1992：256-257]，北方局は，これをふまえて学聯と民先隊を軸に青年・学生組織の再編をめざしたと考えられる。同時期，平津学聯は文教界と各界人士と連携して北平各界救国聯合会・天津各界救国会と華北各界救国聯合会を組織した [北京党史室編 1989：200，天津資徴会 1985b：552，陳紹疇 1992：140-141]。

4月，日本政府は，支那駐屯軍を1,771人から5,774人に増強した。5月初め，劉少奇は，天津市委に対して，(1) 大規模な抗日救亡活動の発動；(2)「宋哲元・第29軍の抗日を支持する」というスローガンの提起，を指示した。28日に天津学聯が組織した反日デモに対して，軍警は抑制した態度を取り各界人士も熱烈な声援を送った [程宏毅ほか 1985：157-160]。6月13日，北平の学生も成

5）何虎生ほか主編 [1993：403]。これと同時に，北方局と河北省委は組織的に分離し，後者は河北省内の諸組織のみを管轄することになった。省委書記は，引き続き高文華であった [河北組織部ほか編 1990：104，109]。

6）李雪峰 [1987：345]。李雪峰が述べているのは北平についてであるが，天津でも同様の状況であったと推察される。

功裏に反日デモを行った。これらは，劉少奇の来津にともなう平津地下党の戦術転換が，三三一デモ以降停滞状況にあった同地区の学生運動を再生させたことを示すものであった。

(2) 宋哲元工作と党組織の再編

冀察政務委員会の成立を契機として，冀察両省と平津地区に「半独立的」な「地方実力派」政権を樹立した宋哲元は，平津地下党にとって統戦工作の最も重要な対象であったが，1936年3月まで，彼らは，宋哲元を「売国賊」「逆賊」の範疇で捉えていた［安井三吉 1993：87］。4月以降，こうした宋評価は徐々に変化しはじめ，6月，北方局は，宋哲元を獲得するという方針を決定した［陳紹疇 1992：154］。北平学聯は，この決定を受けて第29軍に対する宣伝工作を積極的に展開した。5月に華北連絡局に改組された「特科」系統もまた，宋哲元と第29軍の上層軍官に対する統戦工作を展開した。彭雪楓と王世英の指導のもとで徐冰・楊秀峰・張友漁・許徳珩らがこの工作にあたった［程宏毅ほか 1985：156-157］。

8月，宋哲元は，劉子青を陝北に派遣した。これに対して，中共中央は張金吾（張経武）を宋哲元のもとにおくり，連絡代表とした。劉少奇は，張友漁を派遣して張金吾の工作を援助するよう王世英に指示した。9月，宋は，北平軍人反省院に捕らえられていた中共党員の出獄を許可する文書に署名した。一二九運動1周年記念大会の後，12月12日に北平の学生は大規模なデモを行い景山で集会を開催した。これに対して，宋哲元は，北平市長秦徳純を派遣した。数万の群衆を前にして，秦は，第29軍は亡国奴となることを望まないすべての人々と合作し，民族を解放するという重大な責務を担うと述べた［陳紹疇 1992：157，安井三吉 1993：89-90，党校研究班編 1986：196-201］。こうして中共と宋哲元の関係は質的変化を遂げたが，当時，第29軍内には一定数の中共党員が活動していた。副参謀長張克侠・参謀処の蕭明・情報処長靖任秋・軍訓団大隊長馮洪国らであり，彼らは第29軍の抗日姿勢にすくなからぬ影響を与えた［安井三吉 1993：91］。

1936年後半期の平津地下党の組織と活動について，以下の3点に留意すべきである。第1に，4－5月の党団一元化（共青団の消滅）をふまえて市委組織

が改組されたことである。9月，天津と北平の両市委は，学校支部を管轄する学〔生区〕委を増設した［李啓華 1985：110，北京党史室編 1989：206，李葆華 1987：350］。第2に，五二八デモを契機として，天津地下党に新たな発展が見られたことである。以前から党支部があった法商学院・南開中学に加えて，南開大学・北洋工学院・扶輪中学や法商学院商職部・女師学院附属中学で党支部が組織された。また塘沽地区における労働運動が発展し，塘沽区委の成立をもたらした。さらに，天津民先隊は1936年末に700人前後に達し，隊員の40％は労働者・自由職業人・保安隊巡警で占められることとなった［程宏毅ほか 1985：164-168］。第3に，「北平問題」に起因する北平市委の紛糾である。6―7月，宣伝部長であった徐高阮は市委が組織の規律と純潔性を重視するあまり新情勢に応じた統戦工作を展開しえていないと批判し，「徹底的な党内革命」を提起した。10月，劉少奇は「関於北平問題」「我們在北平問題上所応獲得的教訓」を執筆して問題の所在と具体的課題を提示した。11月に北方局代表として来平した彭真によって市委組織の整頓が行われ，一応の収拾を見た［陳紹疇 1992：177-181，北京党史室編 1989：210］。

(3) 統一戦線工作の拠点としての北方局

1936年4月以降，劉少奇が主宰する北方局は白区唯一の中央の派出機構であった。同局は，壊滅状態にあった華北各地域の党組織の再建をめざすとともに[7]，統戦工作の積極的展開によって中共の革命運動に新局面を切り拓こうと試みた。北方局による統線工作の対象は国民党・知識人および「地方実力派」であり，「特科」系統がこの工作を担当した。この点に関して，以下の諸点を指摘しうる。

第1に，国共の秘密接触である。北方局ルートは，1935年末から西安事変前夜において国民党と中共とが秘密接触をもった4ルートの1つであった（第2章）。同ルートにおける1936年5月の南京側の条件提示と6月下旬の北方局に

7）北方局による白区党組織の建設について，党史室［1991］は，「北平・天津市委への工作を強化し，山東省委・山西省委・河南工委および華中と華南の若干の組織を樹立し，上海・漢口・広州・香港などに幹部を派遣して抗日統一戦線工作を展開した」と概括している［410-411］。また陳紹疇［1992：173-177］も参照。

よる対案の提起およびそれをふまえての「談話記録草案」の作成は，10月11日の中共中央「国共両党抗日救国協定草案」[d361011] に結実していった。とりわけ，6月の北方局案が，(1)「国防政府」「抗日聯軍」のスローガンの変更；(2) ソヴェト・紅軍の改編；(3) 将来における国民党の指導的地位を承認する可能性に言及している点が注目される [楊奎松 1992：6-23]。

第2に，ジャーナリズム工作である。1936年4－6月，劉少奇が執筆した「関於共産党的一封信」と「民族解放人民陣線」が『自由評論』と『生活日報』に掲載された。これによって中共は，抗日救国運動を具体化するにあたって，党外の知識人と連携しうる重要な接点を獲得した。さらに北方局は，救亡団体を介して『華北烽火』『国防』『長城』『中国人』『華北評論』『人民之友』などの雑誌を発行し，抗日救国運動の発展と中共の統一戦線政策の普及に努めた [陳紹疇 1992：135-139]。

第3に，全国学聯と全国各界救国聯合会（全救会）の設立に対して，劉少奇が果たした役割についてである。彼は，上海が華中・華南との連絡が取りやすくかつ組織の防衛に適していると考え，同地に学聯と救国会の全国組織を設立すべきであると主張した。平津学聯が上海に派遣した代表たちは，全国学聯の設立作業に積極的に参加した。また全救会の結成準備は，上海文化界救国会党団書記の銭俊瑞と平津学聯が上海に派遣した黄敬・劉江陵により具体化されていった（第5章）。1936年5月，全国学聯と全救会は上海で成立した。

第4に，「地方実力派」に対する統戦工作である。前述したように，その最も重要な対象は宋哲元であったが，同時に北方局は，中共と張学良・楊虎城の「三位一体」的関係を基礎とした「西北大聯合」構想に連結する「北方統一戦線」の具体化をめざし，華北5省の「地方実力派」に対する工作を展開した。その中でとりわけ精力的に取り組まれかつ成果があったのが閻錫山に対する工作であった [内田知行 1983：246-254]。

3．白区工作会議と華北の新情勢

(1) 白区工作会議の開催

西安事変の平和解決によって，中国政治は抗日抗戦態勢の形成にむけて歩み

だした。1937年2月，国民党5届3中全会は，ソヴェト政権と紅軍を中華民国の地方政府・国民革命軍に改編しうるという中共の提起を受けて，中共＝紅軍問題の軍事的解決方針を放棄した。中共は，国共再合作が具体的な政治課題となったことをふまえて党の新方針を確定した。5月のソ区代表大会において毛沢東が行った報告「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務」[z370503]と「為争取千百万群衆進入抗日民族統一戦線而闘争」[z370507]によって，対日抗戦の不可欠の前提として「抗日」と「民主」との両課題をどのように結合しそれを政策化するのかという問題に対する明確な方針が提示された（第3章）。

5月17日から6月10日にかけて延安で開催された白区工作会議は，10年来の白区工作の歴史経験を総括して新方針に基づく白区工作方針と闘争戦術を確定することを目的として開催された。会議に出席したのは，北方局とその管轄下にある北平・天津・河北・山西・河南・山東・綏遠などの党組織の責任者たちであった［陳紹疇 1992：203，璞玉霍ほか 1991：131］。5月17日，劉少奇は「関於白区的党和群衆工作」[z370517]と題する基調報告を行った。報告は，情勢の変化にともなう新方針を提起するとともに，今日にいたるまでなお徹底的には克服されていない党内におけるセクト主義・冒険主義の存在を強調した［55-58］。26日まで行われたこの報告を巡る討論では，(1) 過去の白区工作に対する評価が厳しすぎるのではないか；(2) 白区工作を転換するにあたっての基本的な出発点は「左の一貫した伝統」の総括か，あるいは政治情勢の変化か；(3) 合法闘争をどのように位置づけるかについて，激しい意見の対立があった［陳紹疇 1992：204-205］。

6月1－3日，紛糾を収拾するため政治局会議が開かれた。6日，白区工作会議が再開され，洛甫が「白区党目前的中心任務」[z370606]と題して報告した。彼は，(1) 過去に我が党が犯した某かの誤りは闘争指導における戦術上の誤りである；(2) 断固として闘争を指導するという方針は完全に正しい，と述べた［236］。9－10日，劉少奇は，洛甫報告に同意した上で17日の報告に言及し，それが過去のすべてを否定したのではなく，分析不足や極端すぎる部分があった，と自己批判した［陳紹疇 1992：207］。10日，会議は洛甫の報告と劉少奇の「結論」を採択して閉幕した。従来の白区工作の欠点を「左の一貫した伝統」において捉えようとした劉少奇の基調報告はコンセンサスを得ることがで

きず，それは洛甫報告が提起するところの「戦術上のあやまり」というかたちで収拾された[8]。

(2) 華北の新情勢と平津地下党

西安事変後，北平の学生運動には新たに保守系の組織（新学聯）が生まれ，北平学聯との間で摩擦・角逐が発生した。さらに，北平市当局による学生自治会・救国会や民先隊に対する取締りが強化された。こうした情勢のもとで，北平の党組織における動揺が顕在化した。すなわち徐高阮・徐芸書らは統一戦線におけるヘゲモニー問題の存在を否定するとともに，青年・学生は三民主義とマルクス＝レーニン主義の束縛から解き放たれるべきであると主張した。これに対して，市委は，1936年12月と翌年1月に学委拡大会議を開催して党内の思想統一を図った［陳紹疇 1992：180，党校研究班編 1986：224-225，北京党史室編 1992：200-201］。同月末，劉少奇は「論左派」［z370130］を発表し，左派勢力の共通点として「抗日救国・内戦の停止・人民の自由」を掲げてその結集を求めるとともに，抗日統一戦線の拡大と左派勢力によるヘゲモニー獲得の重要性を提起した。この提起は，新学聯問題への対処・党内の紛糾の収拾という当面する課題を解決する指針となった。２月初め，北方局は天津から北平に移転した［北京党史室編 1989：214］。これは，宋哲元との関係の質的変化と西安事変の平和解決による中国政治の新展開を受けて，華北政治の中枢に位置する北平における指導が統戦工作の面でも大衆運動の面でも必要となったことによるものであった。６日，民先隊の第１次全国代表大会が，北平で開催された。全国の18地方隊部6,000人の代表24人が参加し，李昌・李哲人・劉導生ら７人を全国総隊部の責任者に選出した［北京党史室編 1989：214-215］。北平学聯は，抗日救国を目的とする合作＝学生運動の統一を新学聯に提起するとともに，一般学生の獲得をめざした。５月以降，新学聯の活動は衰えていった［党校研究班編

8）1943年３月，整風学習における報告のなかで，劉少奇は白区工作会議について次のように論じている。「反対者は党内に存在し密かに多くの活動を行った。彼らは，延安のある同志たちと結託して実情を了解していない一部の代表者に影響力を行使し，歴史上，白区党［に存在していた］左傾日和見主義路線を堅持・擁護し，当時の華北党の正しい指導路線を否定しようとした」［z4303：252-253］。

1986：214-220，北京党史室編 1992：55-56]。

綏遠抗戦と西安事変の平和解決を契機として，宋哲元は，抗日の立場を明確化するとともに，「中央化」の方向を鮮明にしていった[9]。1937年に入ると，華北において日中間で様々な紛争が頻発するようになり，盧溝橋近辺では日本軍による演習・踏査・幹部の視察が繰り返された［安井三吉 1993：147-148，151]。こうした情勢をふまえて，北平学聯と民先隊は，学生に対する軍事教育を強化した。6月，国民政府は，各地の大学と高校に対して軍事訓練の実施を指示した。北平学聯は，これを第29軍の下級軍官や多くの兵士と接触しうる機会であると捉え，党員・民先隊員を西苑の訓練に参加させた［党校研究班編 1986：233-234]。

7月7日，盧溝橋で日中両軍の衝突が発生した。北平学聯・民先隊と各民衆団体は，積極的に抗日運動を展開し，23日には北平各界抗敵後援会が組織された。29—30日，北平と天津があいついで陥落した。これにともない，大部分の中共党員は平津両市を離れた。8月6日，北方局もまた，北平から太原に移転した［北京党史室編 1989：225-226，天津組織部ほか編 1991：3]。

むすび

以上の考察によって，つぎの各点を確認しうる。第1に，一二九運動は，平津地区における政治変動——日本軍による華北分離工作に起因する「政治的真空」状態の現出——とコミンテルン第7回大会の新方針の同地区への伝播によって引き起こされた。第2に，1935—7年における平津地区の学生運動の組織的基盤たる北平武衛会・黄河水災賑済聯合会・平津学聯と民先隊は，いずれも中共の直接指導下にあった。第3に，左翼文化運動の経験を有する左派知識人たちは，上海から移転してきた「特科」系統を媒介として一二九運動に結集していった。第4に，劉少奇来津後の北方局は，白区唯一の中共中央の派出機関として華北の党組織の再建と統戦工作を展開し，大きな成果をあげた。第5に，

9）安井三吉［1993：114]。なお，綏遠抗戦と西安事変が当時の中国政治と日中関係に与えたインパクトについては田中仁［1993：151-152］を参照。

1936年の後半期，中共は，冀察両省を基盤とする「半独立的」な「地方実力派」政権の主宰者たる宋哲元との間で水面下における経常的な接触のチャネルを獲得した。第6に，白区工作会議での劉少奇による総括が修正を余儀なくされたことは，1937年末に発生し1940年代前半に顕在化した王明との確執[10]の伏線となるものであった。

10)　1937年12月に開かれた政治局会議において，帰国直後の王明は，前年10月に劉少奇が執筆した「抗日游撃戦争中各種基本政策問題」に対する批判を展開した［周国全ほか 1989：302-303，309-310］。1940年代前半の確執については，本章註8を参照。

第5章　上　　海
――救国会・救亡協会と上海地下党――

はじめに

九一八事変を画期として「抗日」という政治課題が中国政治の質を規定することとなったが，国共両党ともこの点についての認識は依然として不明確であった。こうした状況下における知識人の「抗日」の主張と運動は，中国政治における抗日抗戦態勢の形成に向けて先駆的役割を果たした［平野正 1979］。1935年末の一二九運動を契機として都市部の抗日大衆運動は新たな高揚期を迎えたが，これに続いて上海を中心に全国の「抗日派」知識人の結集に成功した「救国会」運動は，「抗日」を求める諸政治勢力の１つの結節点を形成した。

筆者は，従来の研究における「救国会」運動の主張と活動が当時の中国政治をリードしたと高く評価される際の中心的論点たる「団結御侮的幾個基本条件與最低要求」［z360715］と毛沢東「致章乃器等一封信」［z360810］との関係については，なお両文献の性格に関する慎重な吟味を要すると考えるが[1]，同運動に関する筆者の評価を先に述べれば，それが1936年11月の内モンゴル地区における傅作義軍の抗戦を支援する運動（援綏運動）と上海在華紡のストライキを契機として都市部における抗日運動の大衆的基盤を獲得しつつあった点にある，と考える。

本章の目的は，この時期の上海における中共の組織と活動について考察することにある。その際，中共の路線「転換」と，当時の中国政治の展開に極めて

1）「救国会」運動に関する従来の研究として念頭にあるのは，古厩忠夫［1970］，水羽信男［1987］，平野正［1988］などである。両文献の資料的性格に関する私見は，前者については本章を，後者については第８章を参照されたい。

大きな影響を与えた上海救国会運動との関連に特に留意したい。

本章で用いた資料は，主として当事者たちの回想資料である。後述するように，当時，上海の中共地下組織は，国民政府の徹底的な弾圧を受けて壊滅状態にあり，さらに中共中央との関係も遮断されていたため，当事者たちの回想資料以外に拠るべきまとまった資料がないという事情が存在する。従って，回想資料のもつ限界性――記憶の不正確さ，当時その人物が置かれていた位置に起因する知見の限定性，意識的・無意識的な自己装飾など――を考慮して，個々の史実については，資料の相互比較によりその実態に近づくよう努めながら，こうした史実の積み重ねによって具体的イメージの獲得をめざしたい[2)]。

1．1930年代前半における上海の共産党組織

1927年9―10月，中共中央は武漢から上海に戻ったが［劉恵吾主編 1987：187］，国民政府のたび重なる弾圧に遭い，1933年初めには江西ソヴェト区に移転せざるを得なかった。その結果，ソヴェト区の中央とは別に上海中央執行局がつくられ，中央を代表して白区の地下工作を指導するとともに，コミンテルンとの連絡を担当した。江蘇省委員会（上海地区を含む）は事実上，上海中央執行局の指導の下に置かれることとなった［黄玠然 1985：123］。上海〔臨時〕中央局は，1933年1月，1934年9月，1935年3月の3回組織されたが［劉恵吾主編 1987：564頁，馬紅 1985：359-360］，いずれも国民政府の徹底的な弾圧を受けた。1935年7月22日の大弾圧の後，上海における党員は200人前後，共青団の団員は300人余りであった［上海資徴会編 1988：385］。8月26日，臨時中央局は，駐コミンテルン中共代表団王明・康生の，現在上海にはいかなる中央組織も必要ではないとする5月3日付の書簡を受け取り，活動を停止した［馬紅 1985：365-366］。

王堯山の回想によると，当時の上海の共産党組織は，以下のような状況にあった［王堯山 1987：379-380］。

2）上海では，1979年7月「上海党史調査組」が組織され，系統的に聞き取り調査が実施された［党史資料叢刊1：155］。多くの回想資料は，文末に聞き取り調査を行った年月および整理者の氏名を明記しており，本文で述べた回想資料の限界性に留意したものであると考える。

上海の地下党の各系統は，いずれも党中央の指導を喪失し，一部の組織が残されたのみであった。当時存在した組織は，おおよそ次の各系統である。

(1)　中共文化工作委員会（「文委」）系統。「文委」指導下の「8大聯[3]」にはすべて党員が存在し，1935年当時の党員数は100人前後であった。

(2)　共青団江蘇省委。上海には各団の区委組織があり，党の系統とは分離していた。彼らの一部は，紡績工場・タバコ工場・郵便電信部門および女子青年会が組織した夜間学校などで活動していた。

(3)　全国総工会（赤色工会，「全総」）系統。主要な部門は紡績工場とタバコ工場にあり，また，機械工場・印刷工場・絹織物工場にも散在していた。この系統の党員は100人たらずである。

(4)　中華民族武装自衛委員会（「武衛会」）系統。「武衛会」は，名目上は統一戦線組織であるが，実際は党員が工作していた。党員数は約2—30人であった。

(5)　情報系統（「特科」）。

その他，外地で組織関係を喪失して来滬し，上記の各系統の外郭団体で活動していた党員も少なくなかった。これらの各系統はいずれも党中央との関係を失い，また相互の横断的な関係もなく，それぞれ独自に活動を展開した。

2．路線「転換」と「臨委」の成立

(1) コミンテルン第7回大会と「転換」の模索

1932年の中ソ関係回復以来，ソ連大使館は，上海の南京路に小さな書店を開いた。当時，この書店では『インプレコール』や『モスクワ日報』などが売られていた。「文委」「文総」はこれを通じてコミンテルン第7回大会におけるディミトロフ報告・大会決議・代表の発言を知り，関連文献を翻訳してガリ版印刷し，検討材料とした［王翰 1987：373］。

［補］

「八一宣言」は，1935年10月1日，駐コミンテルン中共代表団がパリで発行していた

3）　左翼文芸総同盟（「文総」，1930年7月成立）は，「文委」の指導を受けていた。「文総」は，「左聯」「社聯」「劇聯」「美聯」「影聯」「教聯」「音聯」「語聯」の「8大聯」で構成されていた。

『救国報』に掲載された。この『救国報』と『救国時報』(『救国時報』は,『救国報』がフランス当局の圧力で停刊に追い込まれた後，12月9日にその後継紙として創刊された）は，1936年初め以降，雑誌『新生』の購読者名簿にもとづいて大量に送付された［呉玉章 1978：176-185］。また，王明ら中共代表団は，1935年9月,「八一宣言」を宣伝するためアメリカの中共組織にこれを送付し，ただちに数万部を印刷して各種の形式と方法で南京政府の要員および各党派・団体・新聞社・社会名士・華僑団体に送るよう指示した［李良志 1990：246］。コミンテルン第7回大会の新方針および「八一宣言」に代表される駐コミンテルン中共代表団の新提案の上海への伝播は，おおよそこれらのルートによると考えられる。

「文委」は，1935年7月の大弾圧の後，周揚を書記とし，章漢夫・銭亦石・夏衍・呉敏らを成員として再建されたが［上海資徴会編 1988：385］，9月以降，コミンテルン第7回大会についての情報にもとづいて活動方法の転換についての討論を開始した［王翰 1987：373］。これ以降，各系統はそれぞれの「路線」転換を模索することになったと思われるが，その過程はおおよそ以下の通りである。

(a)「文委」系統

1935年10月上旬：「文総」，新党団を組織（書記：胡喬木，成員：鄧潔・王翰）［上海資徴会編1988：389］。

10月25日：「文総」常務委員会は「関於発表新綱領的緊急通告」を示達し，「左翼文化運動は広範な民衆の積極的な要求を総括し，政治的立場や流派を問わず，“中国民族の独立と自由，領土の保全”“反帝・抗日と反蒋”“新文化の防衛”などのスローガンのもと，広範な統一戦線を結成し，“反蒋抗日”を最も主要な闘争目標としなければならない」と言明［上海資徴会編 1988：389］。

11月上旬：「左聯（中国左翼作家聯盟）」，蕭三のモスクワからの書簡を受理。書簡は，民族危機が日増しに深まる情勢のもと，「左聯」の工作を「大転換」して抗日統一戦線に「追随・符合」させ，「組織面では，“左聯”の解散を宣言してより広範な文学団体の組織を呼びかけ」，「亡国を望まないすべての作家・文学者・知識人を結集しなければならない」と要求［上海資徴会編 1988：390］。

12月：「文総」およびそれに属する「左聯」「社聯」など左翼文化団体は，救亡運動の発展に対処するため解散を決定［上海資徴会編 1988：395］。

これ以降，その大部分は各救国会の工作に転じていった[4]。「文委」はまた，「一

二九」以降，沈鈞儒・何香凝・陶行知・鄒韜奮・章乃器など社会上層人士との連携につとめ，救国会代表と「武衛会」「全総」・「文総」の各「聯」との聯席会議を開催するとともに［王翰 1987：374］，王翰と「左聯」の何家槐による学生運動を指導する小組を発足させた［374］。

(b) 共青団系統

1935年11月１日：中共中央は，共青団の組織を根本的に改造して，団員を現存する青年大衆の合法・公開組織に参加させることを決定[5]。

1936年１月：共青団江蘇省委は，共青団を大衆的な抗日救国青年団に改編するというパリ『救国時報』に掲載された団中央の見解を知り，(1) 独自活動を堅持するが団員の拡大は行わない；(2) 団機関紙『群衆的団』『少年真理報』の発行を停止する；(3) 団員は一般大衆の姿で救国会の公開的な抗日救亡運動に参加することを決定［上海資徴会編 1988：398］。

(c)「全総」系統

1936年２月16日：「全総」白区執行局は日本紗廠工作委員会（「紗委」）を組織することを決定（成員：陳之一・郭光洲・張維楨・韓念竜・周林）［上海資徴会編 1988：400］。

(d)「武衛会」系統

1935年11月：党団成員の調整を行い（書記：林里夫，成員：陳璧如・李建模・袁牧華），さらに，弾圧を防ぐためすべての活動を停止して２―30の最も安全かつ信頼しうる幹部との単線関係のみを保持し，それ以外のすべての関係は暫時切断することを決定［上海資徴会編 1988：391］。

「武衛会」党団のこの決定は，「ある者が組織を当局に売りわたした」［王堯山 1987：380］ことに対する防衛措置であると考えられるが，結果的にこの系統に属する多くの人々が救国会の活動に参加することになったと推測される。

このように，各系統とも，コミンテルン第７回大会の新方針に基づき組織・活動の両面での再検討を行い，上海における救国会運動のなかに活動の場を求めていった。

4）武敏ほか［1985：2］。ここでは「社聯」について述べられているが，ほかの７「聯」もほぼ同じ状況であったと考えられる。

5）上海資徴会編［1988：390］。なお，この「中共中央」が陝北の中共中央か，当時活動を中止していたとされる上海臨時中央局か，あるいは駐コミンテルン中共代表団かについては，検討を要するように思われる。

(2)「臨委」の成立と救国会党団

1935年12月から翌年2月にかけて，上海では「婦女界」「職業界」など各界の救国会があいついで成立し，大衆的抗日運動が広範に展開された。「文委」は，このような情勢の発展に十分に対応することができなかった。そもそも「文委」は，「8大聯」など文化・教育界の左翼知識人を主な構成員とする大衆組織の指導を目的としていた。これに対して救国会は，労働者・店員・民族ブルジョアジー・学生など異なった階級構成を有した職業別の大衆組織であったからである［王翰 1987：375］。救国会運動の発展と，中共江蘇省委・区委が破壊され党中央との関係を喪失しているという状況下にあって，1936年2月，「文委」は中共江蘇省臨時工作委員会（「臨委」）を組織して救国会系統の党員管理の円滑化を図った［上海資徴会編 1988：398］。「臨委」の構成は，鄧潔が書記，胡喬木・王翰・丁華・王新元・銭俊瑞が委員であった。各救国会成立後は党団が組織され，救国会の各系統に沿って党員を管理した［上海資徴会編 1987：439-440］。

各救国会の党団の構成は以下の通りである［上海資徴会編 1988：398，上海資徴会編 1987：439-440］。

文化界救国会（「文救」）：書記銭俊瑞，成員曹亮・王新元・銭亦石・孫克定など
婦女界救国会（「婦救」）：書記杜君慧，成員林立・張恵英
　1936年夏改組：責任者林立，成員羅叔章・鄧潔（女）
職業界救国会（「職救」）：核心小組林楓・雍文濤・顧准・王紀華・陸志仁・劉峰
国難救国社：書記丁華・鄭伯克，成員張勁夫・王洞若・張敬人など
全国各界救国聯合会（「全救」）：書記銭俊瑞，成員王翰・石不爛・張勁夫・銭亦石など

「臨委」と「文委」の関係について，王翰は次のように述べている［王翰 1987：376］。両者の関係は，あまり明確ではなかった。「文委」の成員は従来の指導者であったので，我々は彼らを尊重した。しかしながら，彼らは非常に多忙であり，さらに救国会の上層人士に対する工作もあったため，「臨委」に干渉しなかった。

(3) 馮雪峰・潘漢年の来滬

1936年4月25日，中共中央が派遣した馮雪峰が王堯山・沙文漢らをともなって上海に到着したことにより，上海の地下党と陝北の中共中央との関係が回復した。馮は鄧潔に対して，上海では暫時党員を拡大しない（1人の党員といえども増やしてはならない）という中央の指示を伝達した。その理由は，(1) 上海は帝国主義が厳しい統治を行っており，白色テロが容易に発生しうる；(2) 上海の地下党は壊滅状態にあり，スパイの党内への潜入を防止する；(3) 革命的大衆団体とともに進歩的大衆を組織し，彼らを党外の大衆組織のもとに一時留めておき，今後時機が熟せば党に吸収するという方法は，不測の事態における損失を防ぐことになる，というものであった［上海資徴会編 1988：401-402，王翰 1987：376-377］。

一方，1936年7月，駐コミンテルン中共代表団の意を受けた潘漢年は，胡愈之[6]とともに上海に帰還し，胡に救国会工作を展開させた［馮雪峰 1985：28，胡愈之 1987：384-385］。潘漢年は，上海に数日滞在した後，同地を離れ［馮雪峰 1985：28］，8月8日には陝北の保安に到着し，コミンテルンの指示を伝達した［楊奎松ほか 1988：370］。9月，潘は再び上海に戻り，中共上海辦事処が開設された（主任：潘漢年，副主任：馮雪峰）［上海資徴会編 1988：409，潘編組編 1985：252］。同辦事処の主たる活動内容は，(1) 上海における統一戦線工作，(2) 国民党との連絡，(3) 白区における情報収集，であった［王堯山 1987：382-383］。なお当時の上海における共産党の組織系統からいえば，潘漢年らは「情報系統」に属すると考えられる［許滌新 1985：45］。

3．救国会運動と上海地下党

(1) 救国会上層人士と共産党の関係

当時，「上救」（上海各界救国聯合会）の総副幹事・「全救」の組織部総幹事であり，中共党員でもあった徐雪寒は［鄭燦輝ほか 1986：95，呉大琨 1987：407，

---

6) 1935年末，胡は，獄中の杜重遠を通じて，張学良を積極的な抗日姿勢に転換させることに成功した。彼は，このことを党中央に報告するため，上海から香港へ，さらにパリを経由してモスクワに赴いた［胡愈之 1987：384］。

徐雪寒 1987：406]，救国会の組織形態について，次のように述べている [徐雪寒 1987：405]。

> 救国会は，公開的部分と非公開的部分が結合した組織であり，宋慶齢・何香凝・沈鈞儒・史良らがその公開部分を担っていた。彼らは，社会的信望と一定の社会的地位を有しており，彼らが公然と救国の旗を掲げて進歩勢力の支援を受けていたため，国民党も軽々しく打撃を与えることはできなかった。このため，救国会という組織形態を通して，多くの党組織を喪失した党員をそのもとに結集することができたのである。

この段階における中国政治の最重要課題を「内戦停止・一致抗日」の実現と捉え，その実現のために共産党と積極的に連携していこうとする点では，「第2次国共合作」の成立以降，救国会から離れていく章乃器・王造時を含めて [周天度 1981：31]，各人の認識は共通していたとしてよい[7]。この時期，彼ら上層人士に対し統一戦線工作を行っていた中共党員は，胡愈之・銭俊瑞・銭亦石・王文清（王紀華 [林立 1987：422]）・艾思奇・徐雪寒らであった [銭俊瑞 1987：388]。

(2)「上救」の成立と共産党

上海では，1935年5－6月の『新生』事件を契機として抗日救国運動の新たな高揚が訪れた [鄭燦輝ほか 1986：92]。救国会の前身は，沈鈞儒・鄒韜奮・陶行知・李公樸・周新民・章乃器ら10人の小グループによる1－2週間に1度の「叙餐会」で，一二八事変期（1932年）に始まった [章乃器 1981：431，章立凡 1984：120，章立凡 1985：424]。「一二九」のニュースが上海に伝わると，彼らは文化界に呼びかけて「上海文化界救国運動宣言」[z351212] を発表し，北平の学生救国運動に対する支持の態度を明らかにした [胡子嬰 1987：389]。これ以降翌年2月までに，婦女界（12月21日）・文化界（12月27日）・大学教授（1月9

7）上海救国会運動の公開部分を担った宋慶齢・何香凝・馬相伯・沈欽儒・鄒韜奮・章乃器・王造時・沙千里・李公樸・史良・陶行知らの中共観および中共との関係については，田中仁 [1990：299-301] を参照。

日)・電影界（1月)・職業界（2月9日)・国難教育社（2月23日）という，上海の各界に救国会が結成され，それとともに各救国会の聯合組織の結成が模索された。この時期，「文委」は，各「兄弟組織」の行動を統一するため聯席会議を招集した。この会議には，救国会代表のほか，「武衛会」「全総」および「文総」の各聯の代表が参加した。この会議を招集したのは王紀華で，王翰は「文総」代表の資格で顧問として出席し，文化界の代表は孫克定・教聯の代表は雍文濤であった［王翰 1987：374］。前述したように，王翰・王紀華・雍文濤・孫克定の4人はいずれも，当時の上海地下党の重要な活動家である。この会議は，各救国会の聯合組織が（「上救」は1月28日結成)，救国会上層人士と上海地下党との密接な連携のもとに行われたことを示している。中共は，この連携を基礎として「武衛会」「全総」「文総」など各系統を改組し，その構成員を救国会運動に投入していったと考えられる。

(3) 救国会の組織と共産党

ここでは，救国会組織において，中共党員がいかなる位置をしめていたのかについて，幹事会・行動指揮部・「職救」組織部および『救亡情報』に関して具体的に見ることにしたい。

(a) 幹事会

1936年1月に成立した「上救」と5月末に成立した「全救」は，いずれも公開の理事会（執行委員会）と，理事会の下で具体的な日常工作に従事する非公開の幹事会を有していた。「上救」幹事会は，胡子嬰が総幹事で，徐雪寒と朱楚辛が副総幹事であった［鄭燦輝ほか 1986：95］。また「全救」では，総務部長王造時の下に石不爛が，組織部長沈鈞儒の下に徐雪寒が，さらに宣伝部長章乃器の下に呉大琨が，それぞれ各部の総幹事として張りつき，石・徐・呉の3人は日常的に顔を合わせて日々の具体工作について研究していた［呉大琨 1987：407］。この内，徐雪寒と石不爛は中共党員であり［徐雪寒 1987：406］，呉大琨も「全救」中共党団書記の「銭俊瑞の指導を受けていた」とみずから語っていることから［呉大琨 1987：408］，中共党員あるいは中共に極めて近い人物であったと考えらる。従って，中共党員が「上救」「全救」組織の非公開部分の中枢を占めていたとしなければならない。

(b) 行動指揮部

救国会行動指揮部は，1935年12月24日のデモを準備する過程で組織され，その後，常置化された。24日のデモを準備するため，章乃器は数回の会議を招集し，この会議で行動指揮部の組織が決定された。王紀華（「職救」）と林立（「婦救」）が行動総指揮となり，章乃器・鄧潔・銭俊瑞・王翰ら数人が後方指揮部を設置してデモを指導した（前述のごとく，章乃器以外の5人はいずれも中共党員である）。このデモの後，各救国会は行動指揮部の常置化を決定した［林立 1987：422-432］。この組織は非公開で，各救国会が派遣した代表によって構成され――陳家康（「学聯」），孫克定（「文救」），林立（「婦救」），鄭伯克（国難教育社），雍文濤と王紀華（「職救」）――，彼らはいずれも救国会内の中共党員であった。雍がその総指揮を担当し，鄧潔（中共江蘇省臨時工作委員会書記）の直接指導のもとに置かれた［雍文濤 1987：412］。行動指揮部は，記念日があるごとに――「一二八」「三八」「五一」「五三〇」「九一八」など――活動し，また，記念日以外でも必要に応じて行動した。行動前には，会議を開いて具体的な部署・情勢の分析・宣伝教育活動について研究し，行動中は大衆とともに参加し，行動後には経験と教訓を総括した［林立 1987：423］。中共の地下活動の経験が発揮されたというべきであろう。

(c)「職救」組織部

「職救」は，各救国会のなかで最も広範な大衆的基盤を動員力を有する組織であり，その成員は，上は高級職員（自由職業者を含む）から下は銀行や銭荘および内外の企業や商店の小職員・店員・学籍を失った学生に及んでいた［陸志仁 1987：417］。「職救」成立時の会員は600余であったが，以後1,000人余にまで発展し，デモの際には2―300人の動員力があった［418］。「職救」で活動していた中共党員は10人前後で［418］，前述した林楓・雍文濤・顧准・王紀華・陸志仁・劉峰のほか，楊修範・王明揚・陳敏之・石志昂・李希之らの党員がいた［418］。「職救」にはまた，数十人の「職員連盟」（LM）というという積極分子の組織があった。中共の核心小組は，このLMの成員を通して「職救」の基層部分を掌握していた［418-419］。また，陸志仁の回想によると，1936年5―6月における「職救」組織部は，沙千里部長の下，王明揚・楊修範・陳敏之・劉峰・陸志仁・楊子発の6人が幹事として組織工作に従事していた［419］。

このうち楊子発は未確認であるが，それ以外5人が中共党員であることは，中共が「職救」組織のなかでその中枢部分を占めていたことを示すものである。

(d)『救亡情報』

『救亡情報』は，「上救」機関紙として1936年5月に創刊された。同紙は，徐雪寒が「経理」として実際の編輯事務の責を負い，「上救」宣伝部長王造時の審閲を経て発行された。後に，同紙は「全救」機関紙となり，宣伝部長章乃器・同部幹事呉大琨のラインで発行された［徐雪寒 1987：407］。従って，『救亡情報』の編輯工作においても，中共が深く関わっていたといえよう。

以上，救国会組織と共産党の関係について，具体的に見てきた。その結果，救国会の日常工作に従事する幹事会，集会・デモなどの実際行動を企画・指導する行動指揮部，救国会のなかで最も動員力のあった「職救」の組織部，救国会の機関紙『救亡情報』の編輯部門という救国会組織の中枢部分が，いずれも中共党員によって担われていたことが明らかとなった。従って，救国会の組織は，上層人士によって担われた公開部分と中共党員がその中枢部分を掌握する非公開部分によって構成された統一戦線組織である，と捉えることができよう。

(4) 救国会の活動と共産党

上述のごとく，中共党員は，救国会の諸活動のなかで集会の開催・デモの実施および『救亡情報』などを通じて宣伝・広報活動において極めて大きな役割を果たしたが，それ以外の諸活動のなかで中共（党員）が果たした役割については，以下の諸点に留意すべきであろう。

(a)「学聯」の組織

上海「学聯」（上海市学生救国聯合会）は，一定の社会的地位をもった代表者を見いだすことができなかったために，地下組織として活動せざるを得なかった［章乃器 1981：432］。「一二九」以降，「文委」はその影響下にある学生運動を指導するため王翰と何家槐による専門小組を組織して各「聯」の学生を集中的に指導させた。この小組は事実上「文委」（「臨委」）の学生委員会となり，胡喬木・陳家康・張執一・雍文濤・蔣南翔らがこの工作に携わった［王翰 1987：374］。1936年春，王翰と胡喬木が復旦郊外の憶頓楼に各方面の人々を招集し，同校の「武衛会」・「社聯」・「左聯」・共青団などの組織を合併して「抗日

救国青年団」を組織するよう指示した［史亜璋 1980：35］。これと同様の方法で各校の諸組織の整理・改編と上海「学聯」の組織化がめざされたと考えられる。一方，北平「学聯」は，北平学生愛国運動に対する上海各層の支援の獲得と全国「学聯」の結成準備のために，陳翰伯・韋毓梅・陳元・劉江陵・董毓華・黄敬・陸璀らを上海に派遣した［陳其五 1980：18，彭瑞復 1980：23，25］。これを受けて3月18日に全国「学聯」準備会が結成され[8]，5月27日に上海「学聯」が，29日に全国「学聯」が正式に発足した。

(b)「工救」の組織

「工救」（工人救国会）もまた，公開の代表を見いだし得なかったため，地下組織として活動していた［章乃器 1981：432］。1936年7月，共青団江蘇省委は，上海の各方面の労働者を結集して「工救」を樹立することを決定した。団工委の指導者袁超俊は，「上救」常務幹事の身分で上述の決定を沈鈞儒・沙千里に提案し，彼らの賛同を得た。8月26日，「工救」が成立し，袁が理事会主席に就任した［上海資徴会編 1988：406］。

(c)「全救」の設立準備

1936年初め，「文救」の中共党団書記銭俊瑞は，「文委」の指導のもと，沈鈞儒らの同意を得て「全救」設立の準備を開始した。銭は「北平が派遣した劉江陵および天津の黄敬と協議し，人を派遣して全国各地との連絡」をとった［銭俊瑞 1987：387］。

(d) 劉少奇の役割

1935年7月に上海の臨時中央局が大弾圧を受けた後，そのかなりの部分が北方局に避難してきたため，当時，上海の地下党と北方局の間にはいくつかの私的な人的関係が存在し，「一二九」以降，これらの人的関係を通して両地域の党組織の接触が発生した。さらに，華北から上海にやって来た学生の代表が党・団の身分を明かし，北方局の文献を上海にもたらした。なおこの両組織の関係は，非公式の「兄弟組織間の関係」であったとされる［王翰 1987：374］。劉少奇は，上海が華中・華南地域と連絡が取りやすく組織防衛にも適していると考え，同地に「全救」と全国「学聯」を樹立して「内戦停止・一致抗日」の

8）上海資徴会編［1987：86］。胡喬木がその指導に当たった［陸璀 1987：430］。

旗を掲げるべきだ，と主張した［374］。劉はまた，鄒韜奮に対して『生活日報』の目的と救国会運動の性質について具体的提起を行い，鄒はそれを受け入れた。さらに劉が1936年4月に執筆した「関於白区職工運動的提綱」［z3604］は，上海における労働運動発展の重要な契機となった（後述）。

(e)「団結御侮的幾個基本条件與最低要求」について

沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮の連名で発表された「団結御侮的幾個基本条件與最低要求」［z360715］は，救国会運動の綱領的性格を有する文書である［王金鋐主編 1985：460］。この文献については，モスクワから帰来した潘漢年・胡愈之と香港滞在中の鄒韜奮の3人によって起草されたとする見解と，潘漢年がモスクワから持ち帰ったとする見解がある［李起民 1988：34，銭俊瑞 1987：388］。この点に関して，(1) 文献が沈ら救国会上層人士と中共党員である潘の密接な連携のなかで作成されたこと；(2) 潘の観点は，国共の秘密交渉をふまえて今後の中国政治をいかに展望するかという点にあったこと，に留意する必要があろう。また，章乃器が行った書き換えが文献の大衆への影響力を減じる結果を招いたとする胡愈之の批判についても［胡愈之 1987：385］，具体的な検討を要するように思われる。

このように，中共党員は，集会やデモの実施と動員・機関紙の発行・組織の拡大・理論と戦術面での論点の提示などの諸活動において，極めて広範囲かつ積極的な関与を行った。それらは，彼らが救国会の活動面において決定的な役割を果たしたと言えよう。

4．「全救」の成立と政治情勢

(1)「全救」成立の政治的意味

1936年5月31日，各救国会を結集して全国各界救国聯合会（「全救」）が成立した。全国の会員は，同年末には数十万人に達し，学生・教職員・記者・作家・ジャーナリスト・労働者・店員・商工業者および国民党・軍・政各界の人士という中国社会の都市部における各層を広く網羅していた［李起民 1988：38］。「一二九」以降の全国的な抗日救亡のうねりは，都市の広範な各層を結集し，かつ全国的なネットワークを有した「全救」の成立に結実し，それは「抗日

期」中国政治における新たな政治勢力の出現を意味するものであった。この「全救」と中共との関係については前節で述べたが，「全救」は中共以外の諸勢力といかなる関係を有し，そのことが中国政治にどのような影響を与えたのであろうか。

呉大琨は，「全救」は馮玉祥・李宗仁・白崇禧・張学良・楊虎城らと交流があった，と述べている［呉大琨 1987：408-409］。また徐雪寒は，(1)「全救」は張学良・李宗仁・白崇禧・劉湘らと交流があり，「抗日反蔣」闘争における連携を強化した；(2) 6月に両広事変が勃発すると，「全救」が楊東蓀を代表として両広に派遣した，と回想している［徐雪寒 1987：406］。「全救」がこのような「地方実力派」との接触を慎重かつ極秘裏に展開したことは，「7君子」の逮捕直後，章乃器邸でまっさきに廃棄したものの1つが西南・西北関係の秘密電報であったことに示されている［呉大琨 1987：409］。当時，陝北の中共中央と西北および西南の「地方実力派」との間で抗日救亡問題についての接触・協議があり［王功安ほか主編 1988：353-357］，特に中共と張学良・楊虎城との間には「三位一体」と称しうる密接な連携が生じていたこと，および西北と西南の各実力派との間でも具体的な接触があったこと［申暁雲 1988］，を考慮に入れるならば，「全救」・陝北の中共中央・西南と西北の「地方実力派」などの各政治勢力が，中央政府に対して「内戦停止・一致抗日」政策への転換を要求するという点で，共同歩調を取りつつあったと理解することができよう。

「全救」と南京方面との関係について言えば，馮玉祥（当時，国民党軍事委員会副委員長［汪新ほか 1988：138］）と宋子文（当時，国家経済委員会主席［李伝信 1988：345］）との関係が突出していた。孫暁村は，沈鈞儒が孫と千家駒をともなって南京の馮玉祥を訪れ，沈が救国会の活動について説明したのに対し，馮は救国会の方針と工作に完全に同意する旨を表明した，と回想している［孫暁村 1984：116］。また章乃器は，宋子文は内心では救国会に同情しており，宋慶齢を介して数回にわたり数千元を寄せてきた，と述懐している［章乃器 1981：442］。なお1935年秋から翌年冬にかけて，国共間で合作抗日についての秘密交渉が行われたが，国民党側では，陳果夫・陳立夫・孔祥熙・宋子文・張冲らが何らかのかたちで交渉に関わった［王功安ほか主編 1988：342-353］。このように，中国政治の基本的枠組みにおいて諸勢力の軍事的対抗ではない別の選択肢

がありうるという認識が，権力の中枢部分にも発生し，さらに馮玉祥や宋子文のように救国会の運動を支持する人物も現れるに至ったことは，権力中枢が政治転換期に対応したものに移行しつつあることを示しているといえよう。

このことは，地方の政治情勢にも一定の影響を与えることとなった。この点については，両広事変・西安事変・綏遠抗戦をめぐる以下の指摘が興味深い。すなわち，第1に，両広事変についての論評について，章乃器が，(1) 広西の民衆運動は我々の理想に合致していないが，少なくともかなりの基礎を有している；(2) 青年に対する圧迫および思想的束縛について，広西は全国の他の地方と比べて比較的開明的である，と述べていることである [z360726]。第2に，西安事変の勃発により，西安の西北各界救国聯合会が秘密工作の段階から公開活動の段階に転換したということである [解放日報：361221]。第3に，1937年3月31日のパリ『救国時報』が，(1) 綏遠では，大敵を前にして抗日運動は公開で行うことができる；(2) 全綏遠の救国聯合会がすでに結成され，労働者・学生・文化などの各救国団体の工作は極めて緊張したものとなっている，と報じていることである [上海資徴会編 1987：264-265]。これらの指摘は，ひとたび抗日救亡の主張が是認されればその地域で大衆的抗日救亡運動が急速に発展しうる状況にあったことを示している。

(2) 上海における在華紡のストライキをめぐって

1936年の上海労働運動は，曲折の過程をたどった。「一二九」以降，紗廠総工会（「紗総」）の工作の重点は在華紡に移った [張維楨 1987：424]。1936年になると，滬東の引翔港・楊樹浦一帯の在華紡で反日ストライキが頻発するようになった [周林 1980：39]。しかしながら，2月4日の梅世鈞事件を契機として発生した各在華紡の同情ストライキは，政治スローガンが多すぎ労働者の実際の利益との距離がありすぎたため，失敗に終った [39-40]。2月16日，「全総」白区執行局は，陳之一・郭光洲・張維楨・韓念竜・周林（いずれも中共党員 [朱学範 1986：13]）で構成される日本紗廠工作委員会（「紗委」）を組織するとともに [上海資徴会編 1988：400]，(1) 3月に5つの在華紡で職場での座り込み闘争を行うこと；(2) 3,000人の救国会員を「全総」に加入させること，を決定した [張維楨 1987：425]。この座り込み闘争は，100人余りの首切りと40

人近い逮捕者を出して失敗に終った［上海資徴会編 1987：441］。また救国会会員の「全総」加入には反対が多く，（「全総」系統の）救国会会員は7—80人に減少した［張維楨 1988：2］。たび重なる失敗は「紗委」内に激しい意見の対立を招来した［周林 1980：40］。

6月，劉少奇「関於白区職工運動的提綱」［z3604］が，雍文濤から周林の手を経て「紗委」にもたらされ［40］，これにもとづいてそれまでの経験を総括し，セクト主義的傾向を克服していった。8月26日「工救」が成立し，労働者の抗日救亡運動は「工救」の旗のもとで展開されることになった［張維楨 1987：426］。9月，郭光洲を除く「全総」白区執行局の主要スタッフは陝北での会議に出席するため上海を離れ，「全総」の「紗委」に対する指導は停止された［張維楨ほか 1985：58］。こうして「紗委」は新たな体制のもとで在華紡ストライキの準備に取りかかった。張維楨を責任者とするストライキ指導部が設置され，周林が滬東でのストライキの発動を，郭光洲と韓念竜が「上救」との連携を行うこととなった［張維楨 1987：426-427］。こうして11月8日にストライキが始まり，やがて全上海の在華紡に波及していくことになる。

このストライキについて，筆者は以下の3点に注目する必要があると考える。第1に救国会とこのストライキとの関係である。「全救」は，8月に「工救」が成立したにもかかわらずその事実を公表せず［z370611：272］，11月12日に開催された孫中山生誕記念大会に参加したストライキ中の労働者の代表が発言して支援を求めたため，救国会はストライキ闘争後援会を組織したとして，ストライキ発生以前における救国会の関与を否定していることである［290，306］。しかしながら，(1) 救国会の組織において中共党員が中枢部分を占めていたこと；(2) 郭光洲・韓念竜による「上救」への働きかけがあったこと；(3) ストライキ費用として，章乃器が日額7,000元を支出していたとされること［d361203］；(4)「7君子」の逮捕直後，章乃器邸でまず廃棄されたものの1つがストライキ支援募金に関する書類であったこと［呉大琨 1987：409］，を勘案すれば，この関与の否定はあくまでも対外的な表明であり，実質上，両者はストライキ発生以前から密接に連携していたと考えるのが自然であろう。第2に，「黄色工会」の動向についてである。中国労働協会理事朱学範は，1936年6月，ジュネーブで開催された国際勤労者大会に出席した際，モスクワを訪問して中共代

表団の康生・李立三と秘密裏に会談し，抗日問題における労働者の団結について見解の一致を見た［陸象賢主編 1987年：8］。これを受けて，今回のストライキでは「黄色工会」と赤色工会との間に組織的な連携は存在しなかったものの，事実上の統一行動が実現した［朱学範 1988：51］。このことは抗日民族統一戦線の基盤としての労働者統一戦線が実際行動の面で実現したことを示すものであり，以後の中国政治の進展に大きな影響を与えるものであった。第3に，11月19日，上海在華紡のストライキは青島の在華紡に飛び火して20,000余人の同盟ストライキが発生したことである［蓋軍主編 1988：191］。この青島ストライキの発生は，事態を上海における抗日救亡運動の高揚という局面から，全国的な高揚の局面へと発展せしめる可能性を示していたという点で大きな意味を有していた。前項で述べた「全救」という中国政治における新たな政治勢力の出現とそれにともなう政治情勢の変化を前提とし，さらに上記の3点をふまえて今回のストライキを捉えるならば，それはまさしく，11月15日の『救国時報』の「社論」が述べる罷工・罷市・罷課の3罷闘争――全民衆的な抗日救亡闘争――に発展する可能性があったと言えよう［上海資徴会編 1987：295］。そしてここに至って，国民政府の「安内攘外」政策は実質的に機能不全に陥ったとしなければならない。23日，沈鈞儒・鄒韜奮・章乃器・李公樸・沙千里・王造時・史良ら救国会の「7君子」が逮捕されるが，蔣介石にとっては，これ以上の事態の進展を押しとどめるためには，こうした方法しか残されていなかったのである。

［補］

この点に関連して，当時，南京で進行していた日中交渉において，「7君子」逮捕直後，中国側が須磨南京総領事に対し，「中央政府トシテ日支関係ノ悪化ヲ防ク為重大決意ヲ為シ居ルコトハ，例ヘハ，上海ニ於テ紡績罷業ヲ煽動セル救国会系ノ有力者ヲ逮捕シタルニ依リテモ知ラレルヘシ」［d361124］と述べている点が興味深い。

11月24日，在華紡聯合会はストライキの調停者たる杜月笙と面会し，(1) 給与の5％増額；(2) 理由なく労働者の首切り・殴打をしない；(3) 日曜日の超過勤務に対する賃金を別途支給する；(4) 食事時間には30分間機械を止める，

など7項目を受け入れた。この結果，27日にはストライキは停止され労働者は職場に復帰した［上海資徴会編 1987：457］。ストライキの収束過程は，一面において，蔣介石による「7君子」逮捕という強硬措置が効を奏したことを示しているが，他面において，労働者統一戦線を基礎とした在華紡のストライキが上海における広範な各層の支援と他地域への波及という事態の展開をもたらしたことにより，在華紡側の譲歩を獲得したという点は，「抗日期」中国政治を抗日抗戦態勢の実現の方向にさらに一歩おし進めるものでもあった。約半月後，西安事変が勃発する。

5．国内平和の実現と全民族的抗戦態勢

(1)「7君子」事件と西安事変の平和解決

1936年9月，「臨委」の書記鄧潔と委員丁華があい継いで逮捕された。鄧はまもなく釈放されたが，難を逃れるため胡喬木・王翰らも身を隠さざるを得なかった［王翰 1987：377］。これにより「臨委」の工作は，停止状態におい込まれた。12月，馮雪峰は，臨時工作委員会（「3人小組」，王堯山（書記），沙文漢，林楓）を組織して党組織再建のための準備工作に着手した。すなわち，個々の党員を個別に審査して今後長期にわたって上海で地下工作に従事する条件のあるものを「3人小組」の所轄に移し，他のものは中共上海辦事処に分配して公開活動に従事させるか，あるいは延安や別の地区に転出させた［王堯山 1987：383］。

1937年初め，臨時委員会（書記：李凡夫，委員：胡喬木・徐雪寒・王翰ら）が成立した［林凡夫 1987：379］。この組織は李凡夫と胡喬木が延安に行くため上海を離れたこともあり，5－6月には解散した［王翰1987：377］。

この時期，上海の中共地下組織が組織の防衛と整頓に大きな力を割かざるを得なかったことは，救国会の活動に大きな影響を与えた。さらに救国会の公開部分を代表する「7君子」が揃って逮捕されたことは，救国会運動に深刻な打撃を与えた。「7君子」事件の後，行動指揮部は活動を停止し［林立 1987：424］，『救亡情報』は停刊に追いこまれ［民国史室主編 1981：77］，「職救」の中共核心小組もまた解散を余儀なくされた［陸志仁 1987：419］。こうして救国会

の大衆的基盤は大きく弱体化した。たとえば，「７君子」逮捕直後に企画した南市公共体育場での集会は，軍警の包囲・封鎖を受けて開催することすらできず，また，方浜路菜場で実施した集会に集まったのは５—600人にすぎなかった［419］。救国会の基層部分では，幹部を保存し個々の人的関係を点検することによって来るべき新段階のための準備がめざされた［雍文濤 1987：412］。一方救国会の上層部分では，逮捕を免れた宋慶齢や何香凝らを中心に「７君子」の釈放運動を展開したが，救国会組織が公開部分と非公開部分の結合体であったことを勘案するならば，両部分が分断されたことによって，救国会運動そのものが停滞状況に追い込まれたと言わざるを得ない。

華北事変から西安事変にいたる時期において，「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力の連携が進展し，これら諸勢力と「安内攘外」を掲げる国民政府との相剋が，1936年11月の在華紡のストライキから「７君子」事件を経て西安事変にいたる過程で頂点に達した。西安事変の平和解決は，「内戦停止・一致抗日」を実現し，国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化を以後の中国政治の基本的課題としたことにおいて，期を画するものであった。対日抗戦態勢の具体化の問題はまた，再開された国共交渉の主要課題でもあった［李良志 1989-90］。この時期，中共は政治局会議（1937年３月23—31日）・ソ区代表大会（５月２—14日）・白区工作会議（５月17日—６月10日）を開催し，それまでのソヴェト革命路線を放棄して新たな状況に即した政策展開を具体化するとともにソ区と白区における工作方針を確定した（第３章，第４章）。中共は，上海における党の責任者として，妻が上海出身であるためその社会関係を利用しうる劉暁を当てることを決定した。劉は白区工作会議に出席した後，西安を経由して上海に赴いた［劉暁 1979：32，34-36］。

蔣介石は，西安事変の平和解決により，「安内攘外」政策の停止を余儀なくされたが，その一方で「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力のうち，東北軍・西北軍の権力基盤の掘りくずしに成功するとともに，救国会勢力の封じこめにも成功し，国共交渉におけるみずからの立場を相対的に強化した。しかしながら，国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化が新たな時期における中国政治の基本的課題になったことによって，「７君子」を処罰する根拠を喪失し，拘留の継続は権力側の自己矛盾を示すものでしかなくなり，国民政府の新

たな段階に適応した積極的な政策展開を阻害することとなった。

(2) 七七事変と全民的抗戦態勢の実現

中国政治の基本課題が抗戦態勢の具体化に転じた段階における盧溝橋での軍事衝突はもはや一地方における当事者間の交渉による事態の収束を許さず，8月には戦火が上海に波及して日本の全面的軍事侵略に拡大していった。9月22—23日，「第2次国共合作」が成立した。民衆の抗日救亡運動について，国民政府は，懸案であった「7君子」の釈放にふみきるとともに（7月31日），それを政府の統制下に置くため，南京に国民党中央などの機関で構成される各界抗敵後援会を組織し，同様の組織があいついで各地で結成されることとなった［馮紹霆 1988：218］。上海では，7月22日に上海市各界抗敵後援会が発足したが［218］，それは「すべての合法団体は，本会に加入して一致行動をとらねばならず，その他のいかなる救国的団体・単位も存在しない」という規定を有していた［上海資徴会編 1988：429］。一方，上海にはそれまで救国会を主とした大衆的抗日組織があったが，ここに至って，救国会の組織形態ではすべての抗日勢力を効果的に動員・組織し得ない状況となり，速やかに上層の知識人と下層の広範な民衆を抗日救亡の統一戦線組織に結集することが必要となった。そのため，7月下旬から各界の救亡協会が組織された［鄭燦輝ほか 1986：151］。その具体的状況は，以下の通りである［上海資徴会編 1988：430-449］。

(1)　7月28日，文化界救亡協会（「文協」）成立。同会内には，銭俊瑞・胡愈之・梅益・王任叔・于伶・黄一然・戴平万・馮定・唐守愚・殷揚（楊帆）・汪光煥・朱啓鏊・郁風らの中共党員がおり，それぞれ組織部・宣伝部で活動していた。

(2)　8月7日，「工救」，工人救亡協会（「工協」）に改組。

(3)　8月17日，話劇界救亡協会成立。

(4)　8月24日，教育界救亡協会成立。

(5)　8月中下旬，紗廠工人救亡協会成立。

(6)　9月12日，職業界救亡協会（「職協」）成立。王文清・袁清偉・王明揚・許徳良らが中共党団を組織。

(7)　10月6日，戦時文芸救亡協会成立。

(8)　10月19日，南市車夫救亡協会成立。
(9)　10月28日，学生界救亡協会（「学協」）成立。同会の指導工作に参加した中共党員には，劉峰・陳偉達・張英・顧徳歓らがいた。

[補]
この時期，婦女界の救亡運動は，何香凝が指導する中国婦女抗敵後援会のもとで展開されたが，そのなかでは，沈茲九・杜君慧・王汝琪・羅瓊らの中共党員が活動していた［趙先 1986：378-379］。なお同時期の上海婦女界では，女青年救亡協会･舞女救亡協会なと数十の救亡団体が活動していた［劉恵吾主編 1987：325］。

官製の各界抗敵後援会が，すべての民衆的救亡組織をその統制下に置こうとしたのに対して，上海の中共党組織は柔軟な対応をとり，各救亡協会は団体会員として抗敵後援会に加入するものの，自己の活動の独自性を保持するという方針を取った［上海資徴会編 1988：429］。こうして各救亡協会は，「八一三」以降の上海抗戦において重要な一翼を担うことになるが，このことは，1936年の上海において救国会運動として展開された民衆的救亡運動が，日中全面戦争の勃発という新たな段階において救亡協会というかたちで継承されていったことを示している。

(3) 江蘇省委の再建

中共中央が派遣した劉暁は，1937年７月，上海に到着した［王翰 1987：377］。上海党の再建について，劉に対して中央は，それまでの組織・成員をそのままひき継ぐのではなく慎重な個別審査を行うよう指示していた［劉暁 1979：37］。上海到着後，劉は，馮雪峰から王堯山ら「３人小組」所轄の党員をひき継ぎ，再審査を行った上で党組織に編入した。馮はこの後，中共上海辦事処の専従となって上海の地下党組織から離れた。こうして劉が指導する地下党系統と馮が指導する辦事処系統は完全に分離し，それぞれ独立の系統となった［38，41］。劉暁指導下の上海地下党は，８月中旬，工人委員会（「工委」）と群衆運動委員会（「群委」）を組織した。すなわち，「工委」は林楓（書記）・呉仲超・馬純古で構成され，紡績工場・絹織物工場・埠頭および各工場の党団と支部を指導し，「群委」は王堯山（書記）・沙文漢・陳修良・王洞若・彭柏山で構成され，救亡協

会系統の党団を指導することとなった。職業界では，顧准・雍文濤・陸志仁を成員とする臨時工作委員会が組織された［上海資徴会編 1988：433］。同月，中共中央は，前年9月に設置された中共上海辦事処を八路軍駐上海辦事処と改め，当地における中共の窓口とした。辦事処の責任者は李克農と潘漢年で，劉少文が秘書長となった。同処は文化工作委員会を組織し（書記：孫冶方，副書記：曹荻秋，委員：夏衍・銭俊瑞・姜君宸），『内地通訊』『民族公論』『文献』などを発行して中共の抗日民族統一戦線を宣伝した［436］。

11月12日，すべての中国軍が上海から撤退し上海は陥落した。これによって租界地区は日本軍包囲下の「孤島」となった。これ以降，上海抗戦で展開された抗日民族統一戦線に基づく全民族的抗戦は，場所を武漢に移して引きつづき遂行されることになる。上海陥落にともない八路軍駐上海辦事処は地下活動に転じるが［劉少文 1986：306］，同月，中共中央は江蘇省委員会の樹立を批准した。劉暁（書記）・劉長勝・張愛萍・王堯山（組織部長）・沙文漢（宣伝部長）で構成される省委は［上海資徴会編 1988：450］，翌年1月までに以下に記すように各委員会を設置して組織の強化と整備を図っていった［450-460］。

(1)　1937年11月，軍事委員会（「軍委」）成立。書記：張愛萍，委員：呉克華・彭林・曽広泰，秘書：陳家康。
(2)　11月，群衆委員会（「群委」）廃止。
(3)　11月，省委機関紙『真理』創刊。主編：沙文漢。
(4)　12月，学生運動委員会（「学委」）成立。書記：劉峰，委員：蘇曼文・関健夫・張英・張健。
(5)　12月，難民委員会（「難委」）成立。書記：黄浩。
(6)　冬，文化界運動委員会（「文委」）成立。責任者：孫冶方（沙文漢が省委との連絡を担当）。1938年1月改組（書記：孫冶方，委員：王任叔・于伶・梅益）
(7)　年末，婦女工作委員会（「婦委」）成立。書記：陳修良，委員：趙先・羅暁紅・李淑英。
(8)　年末，外県工作委員会成立。書記：沙文漢。
(9) 1938年1月，職員運動委員会（「職委」）成立。書記：彭柏山，委員：顧准・陸志仁・胡実声・曽穎明。
(10)　1月，工人運動委員会（「工委」）改組。書記：劉長勝（兼任）。
(11)　1月，秘密電信台再建。

(12)　1月，浦東工作委員会（「浦委」）成立。書記：陳静，委員：周強・朱君務。

省委成立以降の上海地下党は華中抗日根拠地と密接な連携を取りながら闘争を継続し［上海高校専題組 1987］，1949年5月における人民解放軍の上海進駐にいたるまで党中央との関係は切断されることがなかった［劉暁 1979：41-42］。

むすび

1934年10月の中央ソヴェト区の崩壊は，中国政治において中共が存在の危機に陥ったことを示すものであった。コミンテルン第7回大会を契機として，中共は抗日民族統一戦線政策を軸にして，生存を賭した大転換を模索する。当時の中共は，組織的には，(1) 陝北の党中央，(2) モスクワとパリを活動の拠点としていた駐コミンテルン中共代表団，(3) 上海臨時中央局の活動停止後の白区工作において重要な役割を果たした平津地区の北方局，そして本章が考察の対象とした (4) 上海の地下党，という4つの「磁場」が存在した。これらは，相互の組織関係の喪失という状況下で新たな「路線」への模索を開始した。上海の地下党は，コミンテルン第7回大会と一二九運動の影響下においてそれまでの政策と組織を再点検し，当地の左派知識人との積極的な連携の可能性を追求していった。そしてそれは，公開部分と非公開部分を左派知識人と中共党員が分担する統一戦線組織＝救国会というかたちで結実することになる。

上海救国会運動は，「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力との連携を求めるなかで，中国政治における新たな潮流を創出した。この潮流は，1936年11月の上海在華紡のストライキで頂点に達し，国民政府の「安内攘外」政策を機能不全に陥らせた。さらにそれは，西安事変の平和解決を現実化させる過程において「国内平和の維持と対日抗戦態勢の具体化」を主要課題とする中国政治の新局面を創出することになる。従って上海「救国会」運動は，西安事変期「三位一体」下の「西救」「東救」と，「八一三」期の上海および抗戦初期における武漢の大衆的抗日運動に継承されていったとしなければならない。

第6章　西　安
——「地方実力派」と中国政治——

はじめに

1936年12月に勃発した西安事変は中国政治の基本方向を「内戦停止・一致抗日」に転換させたという点で画期的意義を有しており，そしてそれが張学良・楊虎城という「地方実力派[1]」と抗日民族統一戦線政策に転換した中共との連携を背景として引き起こされたということは，すべての論者が強調するところである。

1930年代なかばの白区地区における中共の組織的再生は，一二九運動期の平津地区を嚆矢とし，1936年の救国会運動の発展を背景に全国的ネットワーク（白区連絡網）を構築するための端緒を獲得しつつあった。平津地区における組織的再生は，日本軍の華北分離工作に起因する「政治的空白」およびコミンテルンの新方針の伝播を背景とし，中共の直接指導下にあった諸組織を基盤として一二九抗日学生運動を展開することによって可能となった（第4章）。一方，上海は左翼文化運動の中心地であり，また革命家や左派知識人がアジールとしうる租界が存在していた。コミンテルンの新方針の上海への伝播は，左派知識人と組織関係を喪失していた少なからずの中共党員を救国会運動に結集させた。この組織は公開的部分と非公開部分を左派知識人と中共党員が分担する統一戦

1）「地方実力派」は，国民革命の過程で国民政府に合流した軍閥に対する「反革命」という評価を留保し，現実に存在する政治勢力として考察するという，中国の学界における1980年代以来の新傾向のなかで提出された研究用語である。楊奎松［1995］は，西安事変前後の統戦工作によって張学良・楊虎城という「真の同盟者」を獲得しえたことに，コミンテルンに対する中共の独自性を確認している［424-429］。

線組織であり，「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力との連携を試みる過程で，1936年夏には中国政治における新たな潮流を創出することに成功した（第5章）。しかしながら，西安事変前後の西安には，平津地区で見られたような「政治的空白」も，また租界も存在しなかった。

本章の課題は，1935年から1938年にいたる西安における中共の組織と活動の実態を整理しつつ，その特徴を検討することにある。その際，筆者は，次の3点に留意したい。第1に，中共と張学良・楊虎城の関係，すなわち紅軍と東北軍・17路軍による「三位一体」的関係がいつ形成されその実態はどのようなものであったのか，そして「三位一体」と「西北大聯合」構想の関係をどのように理解すべきか，という問題である[2]。第2に，一二九運動および救国会運動の高揚の過程で形成され始めた中共の白区連絡網は，西安事変を経て「第2次国共合作」期には30前後の8路軍部辦事処の開設よって全国的ネットワークに発展したが，西安地下党はこれを媒介することになった。このことから我々は，西安地下党の再建過程における平津・上海地下党の役割，および西安地下党と党中央との組織関係の回復に注目する必要があろう。第3に，30年代なかばにおける白区党組織の再生という観点からすれば，平津地区および上海における大衆的抗日運動の展開と西安におけるそれとの共通点と相違点を視野にいれなければならない。以下の考察を通して，30年代中国政治における「地方実力派」の役割，とりわけ大衆的抗日運動の高揚および抗日民族統一戦線の形成との関連にかかわる新たな論点を提出したい[3]。

2）紅軍・東北軍による西北国防政府の樹立を基本的内容とする「西北大聯合」構想は，1936年5月に中共が提起し張学良もそれを受け入れた。この構想は「反蔣抗日」を基本認識としており，西北国防政府が樹立されれば南京国民政府との対立局面が顕在化するとともに中国政局が一気に流動化することは不可避であった。8月，張による決起の決断と相前後して届いたコミンテルン指示によって，この構想は放棄された。一方，「我々と張は三位一体であり，進む時は共に進み退く時は共に退く。我々は張・楊のどちらも失うことはできない」[d370130] が示すように，西安事変期における紅軍・東北軍・西北軍の関係を「三位一体」と捉えることは当事者自身が有していた認識であった。

3）かつて矢沢康祐は，「中国人民対日作戦的基本綱領」[z340420] と「八一宣言」[z350801] の類似性を指摘しつつ，民族武装自衛運動から一二九運動を経て救国会運動にいたる抗日大衆運動が中共の路線転換をリードしたという論点を提示した [矢沢康祐 1963]。現在，この綱領が33年10月27日の王明・康生の中共政治局宛書簡に由来することが明らかになっており [周国全ほか 1991：64]，また抗日大衆運動と中共地下組織との関係も徐々に明らかになりつつある。従って，矢沢が提起したこのような見方については，研究の現状をふまえた再検討が求められている。

1．「八一宣言」の伝播と「三位一体」の初歩的形成

(1) 1930年代前半の西安政治と東北軍の移駐

馮玉祥（西北軍）系部隊の1師長であった楊虎城は，1929年，馮に背いて蔣介石に投じた。楊は，翌年の中原大戦の過程で勢力を拡大して17路軍を組織し，戦後に陝西省政府主席となった。軍事勢力としての馮玉祥集団の消滅により，陝西省における蔣介石と楊虎城の矛盾が顕在化した。33年末，蔣は省主席の地位を楊から奪い，後任に彼の側近たる邵力子を充てた［楊奎松 1995：125］。国民革命期に中共に入党し27年から西安事変期まで楊虎城の機密秘書であった米暫沉は［王炳南 1986：1-2］，楊虎城と中共との関係について以下のように概括している［米暫沉 1986：60-62］。

> 楊虎城は，中国政治において蔣介石と対抗しうる唯一の政治勢力として中共を捉え，組織関係を喪失していた，あるいは彼自身が獄中から救出した中共党員たちを重用した。1930年10月，西安に進駐して省政府主席となった楊虎城は南漢宸を省政府秘書長に任じたが[4]，南が最初に行ったことはすべての政治犯の釈放であり，そのなかには少なからずの共産党員が含まれていた。楊はまた，張漢民を営長（大隊長）とする省政府警備営を編成する一方，17路軍総指揮部に憲兵営を設置して副営長に中共党員紀子中を任じた。紀が病没したあと，金閩生と童陸生（ともに中共党員）を正副営長とした。同営のいくつかの連長（中隊長）・排長（小隊長）も中共党員であり，これが後の中共西北特別支部の拠点となった[5]。このほか，楊のもとで要職についていた中共党員として綏靖公署参謀処処長王根僧，『西北文化日報』編集長宋綺雲[6]がいる。

4）南漢宸（1895-1979）は，1926年中共に入党。1932年夏，省政府秘書長を辞任した［薬英ほか 1985b：272，278-279］。

5）徐彬如（1901-1990，1925年中共に入党）は，1932年上海中央軍事委員会の連絡ポイントとなっていた王根僧宅で謝華（原名謝茲山）と出会い組織関係を回復した。後に，謝が17路軍憲兵営の文化教官に就任し金閩生らを入党させた。同時期，王根僧・徐彬如も西安に入ったが徐は当地に足場を築けず上海に戻った［徐彬如 1991：96-99］。

6）宋綺雲（1904-1949，1927年中共に入党）。1929年，党の指示により楊虎城部隊に投じた。1931—7年，彼は17路軍機関紙『西北文化日報』副社長兼編集長としてこの新聞社の全業務を統括した。1941年，国民党の特務に逮捕され，1949年，楊虎城とともに処刑された［江山ほか 1983：258-281］。

1933年，中共陝西省委常務委員兼組織部長杜衡の逮捕・裏切りにより省委と西安市委は壊滅的打撃を被った［東北軍党史組編 1995b：132］。さらに1935年の大弾圧により組織関係を有する党員数は3—400人を残すのみとなった［周維仁 1993：47］。

1935年10月2日，蔣介石は，蔣介石・張学良を正副総司令する西北剿匪総司令部の西安設置を発表するとともに（張が総司令の職務を代行），第51軍軍長于学忠を甘粛省主席に任命した。これにともない河北・湖北両省の東北軍は西北地区に移動を開始した。蔣はまた，楊虎城に対して17路軍が同司令部の統括下に入るよう命じた［武育文ほか 1987：370］。今井駿は，この時期移駐した東北軍を150,000—160,000人として家族を含め約300,000人が西北地区に流入したと推計しているが［今井駿 1997：248］，このことは西安における政治・社会状況に深刻な影響を与えた。17路軍約50,000［石島紀之 1984：43-44］を擁する土着勢力として西安政治を担っていた楊虎城は，軍事的に張学良の麾下に入ることを余儀なくされたのである。また後進的な経済基盤が許容しうる限度を超えた東北軍集団の流入は，17路軍との間にさまざまな紛糾を引き起こすことになった［米暫沅 1986：81-84，今井駿 1997：247-248 も参照］。なお当時の東北軍内に中共組織は存在せず，少数の党員が独自に活動しているだけであった［東北党史組編 1995a：2］。

(2)「八一宣言」の伝播と西安の新情勢

1935年9—11月の紅軍との戦闘において東北軍の3個師が壊滅したこと[7]，およびこれに対する南京の冷淡な対応は，張学良に彼自身および東北軍の前途についての再検討を促した。11月，彼は，杜重遠・李杜・馬占山らとの会見を契機として中共との接点を求めるとともに，それを通じての新たな政治展望を模索し始めた[8]。さらに張は，彼が校長をしていた北平の東北大学の学生代表

7）　9月，張学良は，鄂豫皖の東北軍と河南に駐屯していた第51軍に対し西北に移駐して中共の陝甘寧根拠地に対する囲剿を命じた。10月1日，東北軍110師の2個歩兵団と師直属隊が労山で，また26日には東北軍107師の4個営と619団部が楡林橋鎮で，紅軍に殲滅された。さらに11月21日，東北軍109師と106師の一部が直羅鎮での紅軍との戦闘で壊滅した［武育文ほか 1987：594］。

を西安に招くとともに――東北大学の学生が一二九運動の牽引車であったことから，そのなかに中共党員を見いだしうると張は考えた――，王以哲に対して，剿共の前線において中共党員を探すよう指示した［東北党史組編 1995a：11-12］。とはいえ我々は，「八一宣言」が「抗日救国」を主張するすべての勢力の結集を提起しつつ，張学良を蔣介石とともに「売国賊」と規定していたこと［z350801：519］に，留意しておきたい。

1月初め，東北軍619団団長高福源[9]が東北軍のもとに帰来し，王以哲（東北軍第67軍軍長）と張学良に対して，ソ区における数個月間の見聞とともに中共の抗日救国の主張と東北軍との提携の希望を伝達した。これに対して張と王は，高を再び瓦窰堡に赴かせ，中共に正式の代表を送るよう依頼した。16日，高は瓦窰堡で張・王の見解を李克農に伝えた。これに対して中共中央は，李を代表として派遣することを決定した［李勇ほか編 1988：87-88］。25日，中共中央は「紅軍為願意同東北軍聯合抗日致東北軍全体将士書」［z360125］を作成して，張学良・于学忠らと「東北軍各師団長と全将士」に対して，ソヴェト政府・紅軍と国防政府・抗日聯軍を樹立するため相互に代表を派遣して協議しようと呼びかけた。2月26―28日，李克農は洛川で王以哲と交渉し，紅軍・第67軍間の共同抗日と相互不侵犯と通商に関する便宜供与について合意に達した。3月4日，李は張学良と同地で会談し，西安に中共の常駐代表を設置することを確認した［李勇ほか編 1988：91-93］。

1月末，宋黎・韓永賛・馬紹周の3人が東北大学生代表兼北平学聯代表として西安に派遣されることになった。会見した張学良は，彼らを西安に留めて抗日工作に従事させることとした。東北大学と北平学聯は，このルートを通じて西安に抗日宣伝要員を送りこむこととなった[10]。このほか，1935年末から翌年

8）彼らは，ファシズムを賞賛し蔣介石に従って囲剿を推進することは東北軍を死地に追いやるだけであるとし，紅軍および楊虎城や新疆の「地方実力派」で東北出身の盛世才と連係して西北地区に抗日大聯合を樹立すべきであると提起した［東北党史組編 1995a：11］。

9）高福源（1901-1937）は，1935年9月，東北軍107師619団の営長となった。10月，楡林橋の戦闘で紅軍の捕虜となり瓦窰堡に護送された。白軍軍官訓練班に参加し，中共に入党した。1936年1月，洛川に帰還し王以哲・張学良と会見した。以後，東北軍・紅軍間の連絡工作に従事し，12月には少将に昇進して105独立師第1旅旅長となった。1937年2月，二二事件直後に誤殺された［東北党史組編 1995c：50-54］。

10）東北党史組編［1995a：12］。この3人のうち宋黎のみが中共党員であった［宋黎 1995：24］。

年春にかけて，北平・天津・上海・武漢などから，劉瀾波・苗浄然・孫達生らの中共党員，車向忱[11]・高崇民[12]・栗又文[13]らの知識人が西安入りし，それぞれの社会関係を利用して東北軍内部で抗日救亡活動を展開した［東北党史組編 1995a：21］。1936年3月，李杜は，かつて中共中央軍事委員会で情報工作に従事し組織関係を失っていた劉鼎を探し出し，張学良に報告した。3－4月，彼は西安で張と会見した[14]。

一方，中共と楊虎城との関係では，(1) 天津の中共北方局，(2) 陝北の党中央，および (3) 上海地下組織（軍事委員会系統）からのアプローチが見られた。

1935年11月，当時天津の中共北方局で工作していた南漢宸は，「八一宣言」の内容を，17路軍駐北平辦事処処長申伯純を介して楊に伝達するとともに，紅軍・17路軍間の相互不可侵協定の締結を提案した[15]。これに対して楊は具体案の提示を南に求めた。12月，申は天津に戻り南にこれを伝達した［申伯純 1987：287］。南漢宸は王世英を西安に派遣し，楊に対して6項目の合作抗日案（北方局案）を提示した［米暫沉 1986：92］。一方毛沢東は，12月5日に楊虎城と杜斌丞[16]に対して17路軍との提携を求める書簡を書き，同軍での工作経験を有する汪鋒に託した［文献室編 1993a：494-495］。1個月余りの西安滞在中，汪と王は楊と交渉し北方局案を基礎として論点の整理を試みた。その結果，両

---

11) 車向忱（1898-1971）は，王以哲の招きで西安に入り流亡子弟のために東北競存小学を創設。1946年中共に入党，1979年党籍公開［東北党史組編 1995c：214-219］。

12) 高崇民（1891-1971）は，1935年夏，上海で胡愈之・鄒韜奮・孫達生と交流をもった。中共地下党の要請を受け，聯共抗日と張学良・楊虎城の連係強化を目的として11月に西安に入った。1946年中共に入党［東北党史組編 1995c：207-213］。

13) 栗又文（1901-1984）は，1932年から北平市立商業高中校長，1935年11月，南漢宸の要請を受け西安に赴き，張学良の上校待遇の機密秘書となる。1936年4月，中共に入党［東北党史組編 1995c：131-136］。

14) 東北党史組編［1995c：18-21］，楊奎松［1995：62，75-76］。西安に赴く前，劉鼎には上海で10日前後の準備期間があった。夏衍は劉の西安・陝北行きを知り，党中央への報告を劉に託した。こうして劉は党内文献を見ることが可能になった。彼は，「八一宣言」を含む統一戦線関連文献を検討するとともに，一般の新聞・雑誌により国内の諸情勢を研究した［張魁堂 1990：222］。

15) 米暫沉［1986：90］。当時申伯純は中共党員ではなかった（1937年入党）［統戦研究室ほか編 1986：325-326］。

16) 杜斌丞（1888-1947）は，西北地区の愛国民衆運動において威信と影響力を有した教育者・社会活動家で，1930年，楊虎城のもとで陝西省政府高級参議となった。西安事変の後，省政府秘書長に就任（38年秋まで）。1947年，蔣介石の命令で逮捕・処刑された［宋新勇ほか 1994：287-324］。

者は，(1) 相互不干渉；(2) 代表の相互派遣・電信台の設置；(3) 連絡ステーションの設立；(4) 抗日の準備について合意した。同時に彼らはたびたび杜斌丞との交流の機会をもち，中共の抗日政策に対する杜の支持を獲得した。2月下旬，汪鋒と王世英は陝北に帰還し，党中央に対して交渉の結果を報告し批准された［米暫沉 1986：92-94，薬英ほか 1985：305-306］。しかしながら楊虎城は中共中央と直接的関係をもつことを回避した。4月中旬，中央は王世英を西安に派遣したが，楊は彼と会おうとしなかった［楊奎松 1995：123］。

1935年，謝華は上海民族武装自衛委員会内の党組織で，徐彬如は「軍事委員会留滬辦事処」（上海臨時中央局軍事委員会）で工作に従事していた。同年秋，17路軍憲兵営営長で党支部責任者でもあった金閶生から，両人の西安帰来を求める手紙が届いた。徐向午（武衛会党団書記）は，(1) 同軍内の党員との関係の回復；(2) 楊虎城の獲得；(3) 西北抗日運動の展開；(4) 長征途上の紅軍との連係を任務として，2人を西安に派遣した。南京で弁護士業に従事していた李木庵も同地に赴いた［徐彬如 1991：99-101］。1936年2月[17]，中共西北特別支部（西北特支）が成立した（書記：謝華，成員：徐彬如・李木庵・金閶生・宋綺雲・童陛生・王根僧）。謝華・徐彬如・李木庵は西安綏靖公署のポストを与えられた。西北特支では，謝が組織を，徐と李が宣伝を管轄した。組織の活動資金は『西北文化日報』宣伝費の名目で楊虎城から支給された［王健英 1995：409，徐彬如1991：101］。

(3) 延安会談と「三位一体」の初歩的形成

3月20—27日，コミンテルン第7回大会関連文献を検討する中共中央政治局会議が開催された。会議は，「聯ソ聯共」を基準に，国民党を「民族反革命派」と「民族革命派」に区分し，張学良を「民族革命派」の「右翼」と位置づけた［文献室編 1989：303，304，文献室編 1993a：527-528。楊奎松 1995：58-59 も参照］。このことは，中共の統戦工作において張学良・東北軍が蔣介石（南京）と異なる範疇として扱われていくことを意味していた。張学良は紅軍の東征にと

17) 徐彬如は，「謝華は西安到着後ただちに特別支部の成立を宣言した」と述べている［徐彬如 1991：101］。一方，謝は，7月30日の軍事委員会宛の報告において，「上海中央」による西安派遣を「2月初め」としている［楊奎松 1995：124］。

もなう西北軍事情勢の流動化をふまえて中共の責任者との直接交渉を求めていたが，会議の後，中共は周恩来を延安に派遣した。4月9日，張学良と周恩来の延安会談が実現した。11日に周が洛甫・毛沢東・彭徳懐に宛てた電報によると，会談の概要は下記のようなものであった［d360410：3-4，楊奎松 1995：65-66，76-77］。

(1)「内戦停止・一致抗日」に張は完全に同意した。同時に彼は，この立場を公表する以前は蔣介石のソ区攻撃命令に従わざるを得ないとした。
(2) 張は，紅軍主力の河北への展開を全面的に支持するとともに，第4方面軍および2・6軍団の北上に理解を示した。
(3) 張は，抗日を実現するには国防政府・抗日聯軍によるしかないとした。
(4) 張は，蔣介石に対する態度に関して東北軍中に変化が起こりつつあり，現在，彼自身が岐路に立たされているとし，現時点では「反蔣」を行いえないとした。
(5) 双方は，ソ連に代表を派遣するとともに新疆の盛世才との連係を図ることで一致した。
(6) 東北軍・紅軍の具体的配置と行動の調整を行った。
(7) 張は，中共・紅軍の物資調達の便宜をはかることに同意した。
(8) 相互に連絡スタッフを置くとともに，彼のもとに中共の代表を派遣することになった。

この会談では，蔣介石評価に深入りすることを避けつつ，「内戦停止・一致抗日」が中国政治において最も優先すべき課題であることを確認した[18]。これによって，紅軍・東北軍間の事実上の停戦が実現するとともに，中共中央と張学良・王以哲との間の恒常的な意思疎通が可能となった。4月，中共駐コミンテルン代表団は，楊虎城に対する統戦工作を行うため王炳南をドイツから帰国させた。王の父親と楊は旧友であり，加えて王はコミンテルンが派遣した重要人物であったことから，楊は王炳南を重視した［趙世臣 1990：154］。これによって，中共と楊虎城＝17路軍との関係はもう1つの接点を有することになった。

18) 楊奎松［1995］は，延安会談前後の中共の主張を検討し，会談で張学良が提起した「擁蔣」「聯蔣」の主張を周恩来が受け入れた，あるいはこれを肯定的に受け止めたとする，張学良および劉鼎の回想録に由来する従来の多くの見解は，成立しないことを実証した［60-69］。

我々は，こうして紅軍と東北軍・17路軍による「三位一体」が初歩的形成を見たとしてよいであろう。4－5月，3軍間の敵対的状況は事実上停止した［東北軍党史組編 1995b：132］。

2．「西北大聯合」構想と「三位一体」の成立

(1)「西北大聯合」構想と両広事変

4月13—14日，中共中央は，(1) 中共と東北軍・17路軍との関係は周恩来が統括すること；(2) 劉鼎を張学良のもとに派遣すること；(3) 王以哲と李克農との密接な関係を保持すること；(4) 鄧発を中央代表として新疆経由でソ連に派遣すること，を決定した［文献室編 1989：306，楊奎松 1995：80］。同月末，張学良が紅軍とともに「反蔣抗日」に決起する決意であるとの情報が中共にもたらされた。紅軍主力は東征を断念して陝北に帰還した直後であったが，毛沢東は，東北軍と連携して外モンゴル・ソ連との間を打通し，西北国防政府を樹立するための行動方針を提起した。5月8日，中共中央は毛の提起をふまえて「西征戦役計劃」を作成した［楊奎松 1995：83-90，文献室編 1989：308］。

紅軍主力の陝北帰還にともなう軍事情勢の流動化は，張学良に周恩来との直接交渉を促した。5月12日，2度目の延安会談が実現した。会談は，「蘭州を大本営として中国政治に新局面をうち立て，友国（ソ連）と打通する」ことを主たる内容とする「西北大聯合」構想を確認し，さらに (1) 9—10月に両軍による西北抗日聯軍と西北国防政府を樹立すること；(2) 張学良が鄧発の新疆・ソ連行きを安排すること，をとり決めた［楊奎松 1995：96，98］。28日，中共中央政治局は，「全国大革命」の準備段階と現状を把握した上で，それに向けて東北軍・17路軍と紅軍の「三位一体」による西北国防政府を樹立し，紅軍内部の統一戦線教育を強化する必要があるという認識で一致した［文献室編 1989：311］。

6月初めに勃発した両広事変は，中共と張学良の関係および西安の政治情勢に大きな影響を与えた（第1章）。同時に各「地方実力派」の活動が活発化し，その1つの帰結としていくつかの「地方実力派」が中共との関係を結んだことは[19]，中共に新たな政治的選択肢を付与した。さらに中共中央＝コミンテルン

間の電信連絡の回復（6－7月）は，後者が中共の政策展開に直接関与するようになったことを意味していた。中国政治における中共の位置が，紅軍という軍事力を有する革命政党であると同時に，ソ連との「特殊な」関係によって規定されていたことからすれば，張学良や楊虎城を含む「地方実力派」との関係において電信連絡の回復が意味するところは重要であった。

両広事変の勃発にともない，中共中央は決起（西北国防政府の樹立）のスケジュールを前倒しして「遅くとも8月までに発動する」とし，その前提として東北軍工作を位置づけ――中共と東北軍の関係は依然として張学良・王以哲両人とのパーソナルな関係に依存していた――，6月20日に中共中央東北軍工作委員会を樹立した（主任：周恩来，副主任：張浩，葉剣英，李克農，李濤，辺章五，秘書長：朱理治）[20]。同日，党中央は，東北軍の現状を抗日的・革命的軍隊に転換する極めて大きな可能性を有しているとした上で，「我々の基本方針」は同軍を瓦解・分裂させることでも紅軍に変えることでもなく，東北軍に抗日の道を歩ませることである，とする東北軍工作に関する指導原則を定め[z360620：30-32]，西北決起をめざして時間と競争しつつ同軍に対する工作を展開していった。

6月下旬に張学良と楊虎城によって開設された王曲軍官訓練団は，両広事変にともなう中国政治の流動化に直面して，「反蔣抗日」に決起するために必要な士官層の再教育を目的としていた。劉瀾波・孫銘九・応徳田・万毅・解如川・賈国輔（賈陶）・郭維城・呉家興ら，中共党員や少壮派を含む多彩な人々が同団の教育にあたった［武育文ほか 1987：397］。この時期，張学良は，中共に対して入党の意思を伝達するとともに，東北軍の組織強化を目的とするスタッフの派遣を要請した。7月2日，中共中央は，張の入党申請を積極的に検討したいとし，彼のもとに葉剣英と朱理治を派遣する予定であるとコミンテルンに打電した［楊奎松 1995：109-111］。

---

19)　この時期，広西の李宗仁・白崇禧，東北軍系の馬占山，旧19路軍の陳銘枢・蔡廷鍇・蔣光鼐，華北の宋哲元・韓復榘が中共との接触を求めて来た。これに対して中共中央は，それぞれに代表を派遣した［楊奎松 1995：119］。

20)　楊奎松［1995：111-112，114］，王健英［1995：326］。なお東北軍党史組編［1995b：74］，東北党史組編［1995a：16］，鄭惠ほか主編［1997：664］は，同委員会成立を1936年初めとしている。

両広事変は広東の脱落により終息に向かったが，8月9日，紅軍は西北地区で発展を期すべきであり，陝西・甘粛・寧夏・青海・新疆を一体化してソ連・外モンゴルと打通すべきであるというコミンテルンの指示が潘漢年によってもたらされたことは，中共に「西北大聯合」構想を「国際路線」樹立と関連づけて具体化させることになった。またこの指示は，東北軍の暗黙の共同行動のもとで，紅軍の3方面軍の合流とソ連との打通を実現すべきであるという張学良の構想とも合致していた。10日，中央政治局は，(1)「ソ連との打通」を紅軍の行動方針の中心とすること；(2) 潘漢年・葉剣英・朱理治を張のもとに派遣すること，を決定した。これと相前後して，張学良は潘の説得により決起を決断した［楊奎松 1995：142-155］。

(2) 西北各界救国聯合会と中共東北軍工作委員会の成立

中共西北特別支部は，張学良・楊虎城の黙認と暗黙の支持のもと，大衆的抗日救亡運動の組織化と推進を試みた。1936年3月，謝華と徐彬如は，韓兆鶚(韓卓如) を通して，杜斌丞が組織した救国会の基礎の上に学生救国聯合会と教職員救国聯合会を樹立した。また『西北文化日報』の印刷工を中心に印刷工救国会が結成された［東北軍党史組編 1995b：132-133］。この後，特支は童陸生が上海から持ち帰った「救国会」関連文献をもとに杜斌丞と協議し，6月1日，西北各界救国聯合会（「西救」）が楊虎城の同意を得て樹立された。「西救」には総務部・組織部・宣伝部・青年部・交際部・婦女部が置かれ（後に民衆武装部を増設），謝華（9月以降は楊明軒[21]）を総責任者とする幹部会を中心に以下のような集団指導体制がとられた［徐彬如 1991：222，東北軍党史組編 1995b：134］。

総務部：韓兆鶚，童陸生
組織部：謝華，勲仲黎（スタッフ：丁志明ら）
宣伝部：徐彬如，張兆麟（スタッフ：王玉勲ら）
青年部：勲仲黎（兼任）
交際部：宋綺雲（のち楊明軒）

21) 楊明軒（1891-1967）は，1926年に中共に入党した［李敬謙 1984：74］。

婦女部：韓鐘秀，田潤芸（スタッフ：王準，張毅，曹冠群，高舎梓ら）
民衆武装部：宋黎，李象九
秘書長：李木庵

「西救」は機関誌『救亡週刊』を地下出版物として発行するとともに，「全救会成立宣言」[z360531] を散布するなどの方法で抗日宣伝を展開した。楊虎城は「西救」に関する全事項を杜斌丞に委ね，組織内では韓兆鶚が杜の意向を代表した。「西救」の活動経費は楊によって提供された［徐彬如 1991：222，東北軍党史組編 1995b：133-134］。7月30日，謝華は，17路軍関係の情報収集に当っていた梁中徳を介して党中央に西北特支の工作を報告した。こうして特支は党中央との組織関係を回復した［楊奎松 1995：123，124，徐彬如 1991：101］。

西安の東北軍社会にやって来た中共党員が行った抗日宣伝と組織化の試みはいかなるものであったのであろうか。

劉瀾波は，苗浄然・宋黎・孫達生らと接触しつつ東北軍内における党活動を統括する組織の樹立を模索していた。4－5月，劉は天津にもどり，西安の状況を北方局に報告した。北方局は，劉瀾波（書記）・苗浄然（組織部長）・宋黎（宣伝部長）の3人によって構成される中共東北軍工作委員会（東工委）の樹立を指示した。6月初め，劉が西安入りして北方局の決定を伝達し東工委が成立した。こうして東北軍内地下党の統一的指導が実現した［東北党史組編 1995a：22］。

しかしながらこの時期，彼らの活動は国民党の弾圧により曲折を経たものとならざるを得なかった。すなわち3月の活路事件と8月の艶晩事件である。3月，高崇民・栗又文と孫達生は抗日を主張する数篇の文章を書いた。彼らはこれを『活路』と名づけたパンフレットとし，東北軍・17路軍に散布した。これに気づいた国民党特務が容疑者を逮捕したため，高は天津に逃れた。8月，宋黎・馬紹周らがあい次いで特務に逮捕された。張学良は宋を引き取るとともに，劉瀾波と孫達生を保護するため「逮捕」した。さらに張は，栗又文を新疆に派遣することによって，特務の追及を躱した［東北党史組編 1995a：23］。

8月30日，中共中央は，朱理治を中央特派員として西安に派遣し東工委の指導に当らせた。ここに至って党中央の東工委に対する直接指導が実現した。劉

瀾波・苗浄然・宋黎の分担に変化はなかったが，項乃光が組織部副部長に，高錦明が宣伝部副部長になった［東北党史組編 1995a：23-24］。

(3) コミンテルン8月指示と「三位一体」の成立

8月15日のコミンテルン指示［d360815］にもとづいて，中共は「反蔣抗日」方針を清算するとともに，「西北大聯合」構想の停止と統一戦線政策の再構築を余儀なくされた。同時にそれは，張学良の中共入党の可能性も消滅したことを意味していた。

1936年8月までの楊虎城は，西北特支のメンバーなど17路軍の内部に少なからずの中共党員を擁していただけでなく，彼らが推進する抗日宣伝を物心両面で支えていた。その一方で彼は，中共中央と直接的な関係を樹立することを回避してきた。9月，みずからの軍事基盤（17路軍）が中共に掘り崩されるのではないかという猜疑心をもつ一方で，蔣介石の17路軍に対する硬軟両面での圧迫に対する憤り，および張学良・中共関係の進展を知ったことにより，彼は中共中央と恒常的関係をうち立てることを決断した［楊奎松 1995：123-132］。6日，中共が派遣した張文彬が楊虎城と会見した。翌日，張と楊の機密秘書王菊人らとの交渉がもたれ，(1) 17路軍の配備の調整；(2) 楊による民団と保甲組織のコントロール；(3) 膚施（延安）と甘泉付近に17路軍・紅軍の接触ポイントを設置すること；(4) 電信台の設立，の4点で合意した。張文彬は金閶生の按配で李興中参謀長宅に寄宿することになった。こうして中共の西北軍工作を所轄する中共西北軍工作委員会が設置された（中共中央特派員：張文彬，書記：欧陽欽）［z360908，王健英編 1995：409］。また17路軍内に設置された秘密の紅軍連絡ステーションは，党中央と全国各地とをつなぐ接点としてヒトやモノの輸送に用いられた［凌輝1987：194-195］。我々は，ここに至って中共と張学良（東北軍）・楊虎城（17路軍）との「三位一体」が成立したと見なしてよいであろう。

10月下旬，西蘭公路の北方で合流した紅軍の3方面軍は，寧夏奪取による「国際路線」樹立（ソ連・外モンゴルとの打通）を試みたものの失敗し，第4方面軍の3個軍を黄河西岸に孤立させる結果となり，11月8日，北路軍・南路軍・西路軍に再編せざるを得なかった（第1章）。これにともない，守勢に立たさ

れた紅軍に対する南京側の軍事攻勢も積極化した。

西北をめぐる軍事情勢は予断を許さないものであったが，その一方で，「三位一体」の成立にともない，西安の抗日情勢は新たな高揚を迎えることになった。9月，抗日同志会が東北軍内に秘密裏に組織された（主席：張学良）。同会は東北軍を指導する核心組織として構想され，応徳田（書記）・孫銘九（行動部長）・苗剣秋（宣伝部長）ら少壮派が組織の中心に位置していた。同時に，劉瀾波・劉鼎・苗淳然・栗又文ら中共党員も発足時から会員に名を連ねていた［武育文ほか 1987：400-401］。同月，張学良は東北軍学兵隊を組織した。成員の大多数は天津などの党組織が派遣した学生であった。同隊は「連」を単位に組織されており，秘密裏に党支部が設置された［東北軍党史組編 1995b：76-77］。東工委は西安東北軍社会における統一戦線組織が必要であると考え，劉瀾波・宋黎・車向忱によって東北民衆救亡会（東救）の樹立が提起された。10月4日に「東救」成立大会が開かれ，車向忱・洪鈁・孫銘九・金錫如・苗剣秋・韓啓英・宋黎・劉瀾波ら30余人が執行委員となった［東北軍党史組編 1995b：77-81］。「西救」は，「東救」と緊密に連携しつつ，大衆的救亡組織の樹立――西安学生救国聯合会（10月），西安「民先」（抗日民族解放先鋒隊，9－10月），西安新聞界救国聯合会（12月）など――，政治キャンペーンの展開――辛亥革命25周年紀念大会（10月10日），魯迅追悼大会（11月1日），綏遠抗戦支援運動（10月），一二九運動1周年デモ（12月9日）など――により，西安における抗日情勢の高揚を醸成していった［東北軍党史組編 1995b：81-96］。

3．西安事変と中国政治の転換

(1) 西安政治の再編成

12月12日の早朝，東北軍・17路軍の各部隊は張学良・楊虎城の指揮のもと軍事行動を開始し［楊奎松 1995：296］，蔣介石と陳誠・朱紹良・蔣鼎文らを拘束した。張は決起直前に中共中央にこのことを打電していたが［289-296］，同日，張・楊は，(1) 南京政府の改組，(2) 内戦の停止，(3)「7君子」の即時釈放，(4) 全政治犯の釈放，(5) 大衆的愛国運動の是認，(6) 集会・結社の自由の保障，(7) 孫文遺嘱の遵守，(8) 救国会議の即時開催を内容とする8項目の政治

主張を全国に通電した［d361212a：26-27］。西安政治を再編成するため，下記の措置がとられた［張魁堂 1994：195-200］。

(1)　西北抗日聯軍臨時軍事委員会の樹立。14日，西北剿匪総司令部の解体を宣言し，同委員会（主任委員：張学良，副主任委員：楊虎城，参謀長：董英斌）が西北の軍政事務を主宰すると発表した。
(2)　設計委員会の組織。12日，高崇民・杜斌丞・盧広績・応徳田・申伯純・黎天才・洪鈁・王炳南・王菊人をメンバーに発足，西安の政治主張を具体化し張・楊に諮問することを目的とした。のちに南漢宸と苗剣秋が参加。
(3)　参謀団の組織。東北軍と17路軍の将領（孫蔚如・王以哲・馬占山・鮑文樾・何柱国・董英斌・李興中）により構成され（主任：何柱国），軍事方針の具体化に当った。
(4)　軍隊に対する政治工作の強化。両軍に政治処が設置された（東北軍政治処処長：応徳田，17路軍政治処処長：申伯純）。さらに東北軍には抗日先鋒隊が（隊長：孫銘九），17路軍には抗日同志会（楊虎城を会長とし南漢宸・孫蔚如・趙寿山・王炳南らが参加）が樹立された。
(5)　陝西省政府の改組。西安綏靖公署参議長であった王一山が民生庁長兼省長代理となり，秘書長：杜斌丞，財政庁長：続式甫，教育庁長：李寿亭，建設庁長：雷葆華という布陣がしかれた（楊虎城が人選し東北軍関係者の参加はなかった）。
(6)　宣伝工作の強化。12日，国民党陝西省党部を解体して西北民衆指導委員会を樹立した（主任委員：王炳南，組織部長：蘇資琛・敖明遠・王子安，武装部長：宋黎）。同時に西安における国民党機関紙『西京日報』を接収して『解放日報』に改名し，西北抗日聯軍臨時軍事委員会機関紙とした。省放送局も接収され宣伝工作に用いられた。
(7)　政治防衛工作の実施。12日，軍隊・警察・憲兵・特務を管制対象として，王以哲と孫蔚如を西安戒厳司令に，趙寿山を省会公安局長に，孫銘九を軍警督察処処長に任命した。

こうして8項目の政治主張を共同綱領とし，東北軍と17路軍および中共（紅軍）の「三位一体」の意志が西北抗日聯軍臨時軍事委員会を核とする諸機構によって実施される態勢が構築された。この段階の「三位一体」における中共の位置について，我々は，(1) 決起計画が張学良と楊虎城によって具体化され，

中共は関与していなかった；(2) 12日から周恩来が西安入りする17日までの間，張・楊と中共中央との方針の調整は電信連絡によって行われた；(3) 中共は17日以降も対外的には調停者というスタンスをとり続けた，ことに留意する必要があろう。

民衆指導委員会と20日に公開された「西救」は西安民衆運動の牽引車であり，10日余りの間に各種の救亡団体は約200となった。また救国会組織は，西安周辺の20数県に樹立された。「民先隊」も隊員を4—500人に拡大した［張魁堂 1994：200，211，288］。

17日，周恩来は羅瑞卿・許建国ら9人の中共代表団をともない西安に到着した［文献室編 1989：335］。これ以降の西安の方針は，張・楊と周の3人で決定されることとなる。23—25日の宋子文・宋美齢との交渉と周恩来の蔣介石との会見によって，西安事変の平和解決が確定した［楊奎松 1995：358-371］。翌日，張学良は蔣介石をとともに洛陽に飛んだ。

23日，博古と葉剣英が西安に到着した。これにともない，周恩来が「上からの」統一戦線工作と大衆団体工作を，博古が党内工作を担当し，葉剣英が西北抗日聯軍参謀団に参加するという分業関係ができあがった［文献室編 1989：340］。25日，博古の指導下で中共陝西省委員会が成立した（書記：賈拓夫，組織部長：欧陽欽，宣伝部長：李一氓，統戦部長：謝華，西安市委書記：張徳生）［王健英1995：409］。

(2) 西安事変の平和解決と「三位一体」

蔣介石の南京帰還から中共中央の国民党5届3中全会宛電報［d370210］と同会での「関於根絶赤禍之決議」［z370221］にいたる過程は，二二事件（東北軍「少壮派」による王以哲殺害事件）による「三位一体」の解体をともないつつ，抗日抗戦態勢の形成という西安事変の平和解決によって示された方向が中国政治の枠組みとして定着する過程であった。この時期の西安政治と中共の関係について，我々は，以下の諸点に注目する必要があろう。第1に，中共は，「三位一体」を統括しうる唯一の人物たる張学良を欠いた東北軍と，もともと政治的・軍事的基盤が強固ではなくさらに事変の過程で南京のきり崩し工作に遭遇していた17路軍を友軍としてつなぎとめることによって「三位一体」を維持し

つつ，そのことを背景として南京に中共の存在そのものを承認させる必要があった。第2に，コミンテルンは，(1) 蔣介石の南京帰還後の情勢を楽観視し，西北地区と南京とが対峙する局面を作りだそうとしていた中共の方針を厳しく批判し，南京に「剿共」政策を放棄させるとともに紅軍との共同抗日を認めさせることこそが党の主たる任務であると指示し [d370119]，さらに (2) 祖国防衛と「中華全国民主共和国」実現のために，ソヴェト政府と紅軍の人民革命政府・人民革命軍への改編，ソヴェトの大衆組織化，普遍的な土地没収政策の放棄を真剣に考慮・検討するよう提起した [d370120]。前者は南京の軍事的圧力のもとで和戦問題に揺れていた「三位一体」内部における中共の主張を方向づけるものであったし，後者は上述の3中全会宛電報の基本的内容を提示していたのである。第3に，蔣介石からすれば，西北問題の軟着陸（陝西省および甘粛省黄河東岸地区の「中央化」）が当面の最重要課題であった。彼は，軟禁状態にあった張学良の意向を選択的にリークすることにより西安を間接的に制御することに成功した。さらに上述のコミンテルン指示をふまえた中共の方針転換によって[22]，蔣の主張との擦り合わせが現実化していった。

中共代表団は周恩来を中心に「三位一体」を維持するため奔走し，陝西省委員会は地下組織の回復・党員の拡大・党組織の整備に着手した。一方「西救」は，民衆武装・デモ行進・スパイ摘発・募金慰労運動・宣伝活動を精力的に展開した [東北軍党史組編 1995b：149]。これらの諸活動は「三位一体」を維持・強化するための基本的条件を付与するものであったが，南京による軍事圧力と政治攻勢のもとで「三位一体」内部における緊張と和戦とをめぐる意見の対立は極度に高まり，二二事件が引き起こされた。2月8日，中央軍が西安に入城し，翌日顧祝同率いる西安行営のスタッフが着任した。3月初旬以降，東北軍は東部地区への移駐を開始した。まもなく17路軍総指揮部が廃止され，楊虎城も出国を余儀なくされた [楊奎松 1995：426-427]。これにともない紅軍も陝甘ソ区に帰還し，ここに「三位一体」は解体した。

---

22)　1月24日，中共はコミンテルン指示を検討するための会議を開催し，平和の獲得をすべての活動と政策の中心に据えることを決定した [楊奎松 1995：407-409]。

(3)「三位一体」解体後の西安政治

「三位一体」の解体によって，西安は中央政府のコントロール下に置かれることとなったが，この時期の中共は下記の3組織を有していた[23]。

(1)　8路軍駐西安辦事処
「西安事変」平和解決後，三原に紅軍連絡站が設置された。1937年2月［開誠 1996：125］，同站は西安に移転して紅軍連絡処となった。紅軍の8路軍への改編にともない8路軍駐西安辦事処（処長：李濤，のち伍云甫）と改称された。同処は合法的な公開組織であった。

(2)　中共陝西省委員会
1936年12月成立（書記：賈拓夫）。徐彬如・李初梨ら公開活動に従事していたスタッフと，秘密工作担当のスタッフにより構成されていた。37年4－5月，西安近郊の雲陽鎮に移転。

(3)　社会調査部（農村工作委員会）
秘密組織で情報工作を担当（責任者：呉徳峰）。

盧溝橋事件を契機とする日中全面戦争の勃発と「第2次国共合作」の成立にともない，8路軍・新4軍の辦事処が南京・西安・武漢・重慶など各地に設立された。これらは事実上の中共事務所であり，抗日のための物資やスタッフの輸送という本来の業務のほか，統戦工作や中共地下組織の拠点となった［陳広湘 1988，王健英 1995：453-454，459-460］。このことは，「第2次国共合作」成立によってみずからの存在を制度的に保障するとともに中国政治を構成する体制内の1勢力として再定置することに成功した中共が（第1章），組織面において全国的ネットワークの構築を実現したことを示すものである。もし中共中央所在地たる延安を頭部に喩え各地の辦事処を身体の各部分に喩えるならば，8路軍駐西安辦事処は咽喉部に位置していた。こうした地理的条件は，日中全面戦争期における西安の党組織に極めて重要な意味を付することとなった。全国的な抗日高潮の最中にあった1938年5－8月，2,288人もの青年が駐西安辦

23)　徐彬如［1991：111-114］。これらの組織は中共中央に直属し，博古（のち林伯渠）がその指導にあたった［111-114］。

事処を経由して延安入りした事実は［童小鵬主編 1984：第317図］，このことを端的に物語っている。同年末，陝西省委が把握する党員数は約8,000人，さらに中共軍以外の部隊の党員を加えると10,000人弱に達していた［周維仁 1993：47］。

しかしながら，1938年7月の宣俠父暗殺事件[24]および翌年12月の土橋事件[25]を契機とする国共関係の緊張により，西安における中共の活動は限定的なものにならざるを得なくなっていった［徐彬如 1991：117-122］。

むすび

西安における中共組織が再生する端緒となったのは，張学良と楊虎城がコミンテルン第7回大会の新方針を知り，中共との接触さらには提携を志向したことであった。換言すれば，平津地区における「政治的空白」，上海における租界が果たした役割を，西安では「地方実力派」による庇護がそれらを代替したということになる。

1936年4月における「三位一体」の初歩的形成は，中共と東北軍に「反蔣抗日」政権の樹立を具体化させた（「西北大聯合」構想）。5－6月，両広事変と救国会運動の発展は中国政治そのものを「抗日」の方向に傾斜させるとともに，中共に全国的ネットワークを構築させる初期的条件を付与した。しかしながら，コミンテルン8月指示［d360815］によって「西北大聯合」構想は頓挫した。9月，「三位一体」の成立により，西安における大衆的抗日運動は活発化した。その中心に位置していたのは「西救」と「東救」に代表される救国会系組織であったが，この両組織において中共地下組織が中心的位置を占めていた点は，平津地区や上海と同様であった。西安事変の勃発により，「三位一体」は西北抗日聯軍臨時軍事委員会という統括組織を成立させた。これ以降の西安におけ

24）宣俠父は1899年生れで，1924年中共に入党。1937年9月に第18集団軍（8路軍）高級参議となり，西安における中共の統一戦線工作の第一線に立っていた［金戈ほか 1984：1-3，43，49，52-56］。
25）1939年12月，国民党軍は淳化県土橋鎮で事件を起し，さらに国共二重政権下にあった寧県・鎮原両県城を占領した［徐彬如 1991：121］。この事件は，日本軍占領下の華北地区における国民党系勢力に対する中共勢力の優位を背景とする国共関係の緊張に由来していた［楊奎松 1992：78-92］。

る大衆的抗日運動は，西北民衆指導委員会が中心となり，「西救」などの救国会系統一戦線組織がそれを展開し，中共地方組織（12月25日，陝西省委員会成立）が内面から運動を支えるという形態をとることとなる。**地域権力**化した統括組織によって設立された大衆運動の指導機関は平津地区や上海における大衆的抗日運動には存在せず，このことが西安抗日運動を特色づけるものであった。1935年夏の党員数3—400人から1938年12月における8,000人への飛躍的拡大は，この時期にもたらされたものであった。

同時に，西安事変に際して張・楊が提起した8項目の政治主張のなかに「7君子」の即時釈放が含まれていたことは，「三位一体」を支える社会的基盤の付与という西安の大衆的抗日運動が西北軍事委員会に対して果した役割と，上海救国会運動が都市部における広範な社会的基盤を形成しつつあったこと——それゆえに「7君子」は逮捕されたのである——との同質性を示している。一方，中共が西北軍事委員会の一翼を担いつつ南京に対しては張・楊との「調停者」であるという立場を取りつづけたことは，南京に中共問題の軍事的解決を断念させるための政治的・軍事的前提と，政治主張におけるある種の幅を中共に付与することになった。そして1936年8月と翌年1月のコミンテルン指示は，中共のこうした政策展開を基本的に規定するものであった[26]。

1937年2月以降の西安の政治動向は「第2次国共合作」期における白区の状況を先取りするものであり，中共は，「地方実力派」を介することなく南京国民政府と直接的な関係を有することとなる。その意味では抗戦初期の武漢と同様の枠組みを有していたといえよう（第7章）。1938年9—11月に開催された中共6届6中全会において，中共は党・軍・政の3系統を有するみずからの組織を一元的機構として確立した（第2章）。8路軍辦事処の全国的ネットワークは，一元的組織機構の実現とともに中共が新たな政治展望を練り上げる前提となるべきものであった。

26）しかしながらこのことは，中共中央がコミンテルンの指示を盲目的に遂行して何も付け加えることがなかったということを意味しない。1936年12月21日のコミンテルン指示の西安への選択的伝達，あるいは翌年5月のソ区代表大会における毛沢東による新政策の体系化（いずれも第3章）などがその例である。とはいえ，この段階における両者の関係は協調的なものとして把握する必要があろう。

第7章　武　　漢
――抗日高潮と長江局――

はじめに

1939年から1945年にいたる時期の中国政治は，戦時体制下，中共を含むすべての政治勢力が国防最高委員会委員長蒋介石のもとに結集して抗戦＝建国の実現をめざすという枠組を有していた。この枠組は，当時の中国政治にあって軍事力を有する2つの政治勢力たる国民党と中共による「第2次国共合作」の成立を契機として，南京陥落後，「臨時首都」として機能していた武漢において具体化された（本章ではこの時期を「武漢時期」と称することとする）。

しかしながら，この時期の武漢については，従来の中華民国史においても，中共党史においても，適切な位置づけが与えられてこなかった。『中華民国史綱』[張憲文主編 1985] には，南京陥落以降武漢が「臨時首都」として機能したという論点がなく，また，武漢時期において南中国の中共の活動を統括する位置にあった長江局に関する言及そのものが存在しない [464-534]。これに対して『中国共産党歴史』[党史室 1991] は，「南京陥落前夜，国民党政府の大部分の機関は武漢に移転した」とした上で，「長江局成立後，党の各級組織を速やかに回復・樹立して大量に党員を獲得し，武漢と中心とする抗日救亡の大衆運動を積極的に指導した」と述べる。しかしながら，長江局書記王明の誤りについての叙述に力点が置かれ，長江局の活動をトータルに把握する視点を見いだすことはできない [459-528]。さらに『国共両党関係通史』[王功安ほか主編 1991] は，武漢時期における国共両党の良好な関係を系統的に論じているが [604-641]，当時の国共関係を前提として如何なる武漢時期像を描きえるかという問題が残されているように思われる。本章の目的は，同時期における中国

政治の新展開と中共の組織と活動を考察することにより，中華民国史と中共党史におけるその意味を明らかにすることにある。

1．日中全面戦争と「第2次国共合作」の成立

(1) 戦時体制の確立と国共関係

1937年7月17日，蔣介石は，中国の主権・領土と冀察地区の行政組織・軍隊の保全を日本が承認することが盧溝橋事件を日中全面戦争に拡大させないための最低限の条件であり，この条件が満たされなければ，中国は全民族の生命を賭して国家の生存を求めあらゆる犠牲を払って抗戦を行うと述べた［天津大公報：370720(3)］。7月末から8月にかけて，国民政府は，郭沫若に対する逮捕令の取消・「7君子」や陳独秀の釈放など政治犯に対する拘束を解除し始めた［孫党伯 1987：369，袁旭ほか 1988：110，唐宝林 1989：202］。8月中旬，戦火が上海におよび全面戦争への拡大は不可避となった。8月12日，国民党中央臨時常務委員会は，中央政治会議の活動を暫時停止して新たに国防最高会議を設置し，抗日救亡の大局を統括させることを決定した。また，同日の国防最高会議と党政聯席会議において蔣介石を陸海空軍総司令とすること，国民政府軍事委員会を最高統帥部とすること，国防参議会を設置することが決定された［袁継成ほか主編 1991：482-5，王功安ほか主編 1991：605，袁旭ほか 1988：111］。14日，国民政府は，「自衛抗戦声明書」［z370814］を発表して日本の中国侵略に対する抗戦の遂行を内外に示した［329］。20日，軍事委員会は全国の戦局を統括するために全国の4戦区を画定したが［袁旭ほか 1988：113］，9月8日には，委員会の下部機構として第1部（作戦）・第2部（政略）・第3部（国防工業）・第4部（国防経済）・第5部（国際宣伝）・第6部（民衆訓練）を設置した［袁継成ほか主編 1991：485］。

国防参議会は，8月17日に第1次会議が開催された。この各党各派が参加する常置の諮問機関の創設は中国政治に新たな要素を付与するものであった[1]。最初に招請されたのは15人で，そのなかには中共の毛沢東（欠席のため周恩来

1）国防参議会は翌年6月17日までの間に64回の会議がもたれた［鄒韜奮 1985：41］。

が出席)，青年党の左舜生・李璜，救国会派の沈鈞儒・鄒韜奮，郷建派の晏陽初・梁漱溟らが含まれていた［鄒韜奮 1985：41-43，梁漱溟 1987：409-411］。

こうして中国政治の戦時体制への移行を果たした国民党＝国民政府は，中共との関係正常化にふみ切った。8月19日，国共双方は，紅軍を国民革命軍第8路軍に改編すること，総指揮部を設置して3個師を統率することで同意した。22日，国民政府は朱徳と彭徳懐を国民革命軍第8路軍正副総指揮に任命した［党資徴委会編 1989：29，王功安ほか主編 1991：599］。9月22日，中央通訊社は中共中央「為公布国共合作宣言宣言」［z370715］を公表するとともに，翌日，蔣介石談話［z370923］を発表した。こうして中共の合法的地位が確認されるとともに「第2次国共合作」が成立した。

(2)「抗日10大綱領」と12月政治局会議

7月，周恩来は「為公布国共合作宣言」［z370715］を起草し，13—14日，廬山で蔣介石に手交した［文献室編 1989：370-371］。八一三事変を契機として国民政府は対日抗戦にふみ切ったが，「宣言」の公表問題は妥結しなかった。8月14日，毛沢東は周恩来らに打電し，「宣言の発表を急ぐ必要はない」，「急げば目標を達成できず，穏歩が肝要である」と述べ，「宣言」中の「3大綱領」を「10大綱領」に改めて中共の政治主張の一層の明確化を図るとした［d370814］。中共は8月22—25日の洛川会議において「救国10大綱領」［z370825b］と「関於目前形勢與党的任務的決定」［z370825］を採択した。「決定」は，当面の政治情勢を「抗日を実行する段階」と捉え，前段階で達成しえなかった民主を獲得するという課題は抗戦の勝利を勝ちとる過程で達成しなければならないとする一方，国民党によって発動された抗戦は人民の参加を制限して彼らに抗日救国の民主的権利を付与しない一面的なものであると批判し，「10大綱領」に基づく全面的・全民族的な抗戦に発展させることこそ最終的勝利を勝ちとる具体的な道であると主張した。さらに会議は，毛沢東を書記とし朱徳と周恩来を副書記とする中共中央軍事委員会の新メンバーを決定した［党史室 1987：122］。

8月25日，中共中央軍事委員会は，中国労農紅軍を国民革命軍第8路軍に改編する命令を発した。8路軍は，朱徳と彭徳懐を正副総指揮とする総指揮部と第115師・第120師・第129師の3個師で構成されることとなった［z370825d］。

8月下旬から9月末にかけて，3個師の主力は山西の前線に出動してその他の国民政府軍とともに日本軍との戦闘に参加するとともに，独立自主の立場で游撃戦を展開していった［d370912, d370916, d370921, d370925］。9月6日，中共は陝甘寧特区政府を陝甘寧辺区政府に改め［袁旭ほか 1988：117］，南京政府の中央政府たる地位を承認して中共が掌握する権力をその**地方政府**と位置づけた。南方游撃隊の新4軍への改編問題も妥結し[2]，8路軍と新4軍の辦事処・通訊処が各地に開設された［王功安ほか主編 1991：619-621，陳広湘 1988］。9月25日に作成された「関於共産党参加政府問題的決定草案」［z370925］は，現段階における中央政府は依然として国民党の一党独裁政府であると規定し，国民党政府が中共の「10大綱領」をふまえた施政綱領を発布してそれを確実に実行するまで，中共党員はこの政府に参加しないとした。

これに対して中共指導部の力量を懸念していたコミンテルンは，王明らモスクワに滞在していた政治局員を帰国させた。12月9—14日，中共は政治局会議を開催した。会議において，王明は「如何継続全国抗戦與争取抗戦勝利呢？」［z371209］と題する報告を行った。会議はこの報告を採択し，国共両党の「共同責任・共同指導・相互援助・相互発展」という方針で工作を展開し，速やかに国民党との間で真の了解と合作の実現を図ることを決定した［楊奎松ほか 1988：441，楊奎松 1992c：871］。さらに会議は，王明・陳雲・康生を中央書記処書記に補選するとともに，(1) 周恩来・王明・博古・葉剣英が中共中央代表団を組織して国民党との交渉を行うこと；(2) 周恩来・博古・項英・董必武が中共中央長江局を組織して南部中国の党の工作を指導すること；(3) 項英・曽山・陳毅・方方・涂振農が東南分局を組織して新4軍を指導すること，を決定した［党史室 1987：128-129］。

---

2)　9月28日，国民政府軍事委員会銓叙庁は，「葉挺を新編第4軍軍長に任命する」との通報を出した。10月，国共双方は新4軍の編成・給与について交渉が行われ，11月12日，葉挺は中共中央の同意を得て武漢において新4軍軍部の組織に取りかかった。12月下旬，新4軍軍部が漢口に成立した［党史室 1991：465］。

(3) 揺籃期の武漢地下党

北平で一二九学生運動が起こったころ，武漢の中共党組織は壊滅状態にあった［武漢党史室 1989：139］。1935年12月12日，武昌省立高級中学・華中大学などの学生何功偉（何斌）・王曦・陳述元らの呼びかけにより武漢市中等以上学校聯席会議が開催され，(1) 北平の学生を支援するために全市的なデモを行うこと；(2) 速やかに学生組織を樹立すること，を決定した。17日には，武漢中等以上学校学生救国聯合会（武漢学聯）が結成され，デモの準備と組織工作が開始された。20日，武漢3鎮の学生がデモを開始し，23日には漢口で1,000人の学生による市民大会が開催された。しかしながら，1936年4月8日，省政府が武漢学聯の解散を命じ，武漢学聯の活動は停止した。こうした状況下において，武漢大学では青年救国団が，また省立高級中学・女子師範などでは「読書会」が組織され，さらに，何功偉・姚樹森・万国瑞・余梅青ら20校余りの学生約200人によって武漢学生救国団（武漢秘密学聯）が組織された［武漢党史室 1989：142-146，李沢ほか 1985：35-36］。

1936年初め，北方局は武漢における中共の活動を回復するため李家棟（董毓華）を武漢に派遣した。李は聖羅修以女中の教師霍恒徳と接触し，3月，2人は上海に赴いた。全国各界救国聯合会（全救会）の成立大会で常務委員に選出された霍は，6月，天津で中共に入党し何偉と改名した［武漢党史室 1989：146，徐永昭 1988：49］。何功偉もまた，同月，武漢を離れて上海に赴いた。彼は古参党員銭亦石の紹介によって全国学聯で工作することとなり，8月，中共に入党した。さらに女子師範と省師範の学生で「読書会」のメンバーであった王曦と郭仁寿は，上海地下党との接触に成功して入党を果たした。王は帰漢して「読書会」のメンバーを党に吸収し中共武漢支部を樹立したが，6月18日，弾圧を受けて郭仁寿・王錫珍以外の全メンバーが逮捕された［武漢党史室 1989：146-147］。この後，北方局は何偉を武漢に帰還させた。彼は組織関係を失っていた党員王錫珍・習東光と接触し，何を書記とする武漢臨時工作委員会（臨工委）を樹立した。1936年末，何は「7君子」の釈放運動を行うため離漢し，まもなく南京で逮捕された。臨工委と北方局との関係は何偉1人によって保持されていたため，両者の関係は断絶してしまった［武漢党史室 1989：147，張作群 1988：360］。何は武漢において全救会常務委員として生活書店を拠点に

精力的に活動し，夏から秋にかけて武漢学生救国会・武漢婦女救国会・武漢職工救国会などが相次いで結成された。こうして同年末には約300人の会員を要する武漢各界救国聯合会が成立したが，西安事変後，武漢の救国会組織はいずれも活動停止を余儀なくされた［李沢ほか 1985：36，武漢党史室 1989：147-148，徐永昭 1988：49］。

1936年12月，北平師範大学付属中学の学生で武漢出身の中華民族抗日解放先鋒隊（民先隊）隊員林賢復（郭銘）が帰漢し，秘密学聯の一部のメンバーと連携して武漢の民先隊組織を樹立した［李沢ほか 1985：36］。また，清華大学の学生で中共党員の楊学誠は，1937年8月，博古の同意をえて10余名の平津の流亡学生とともに来漢し，何偉指導下の20余人の党員を吸収して武漢地方工作委員会を組織した［張作群 1988b：369，武漢党史室 1989：153］。さらに9月には民先隊総隊部の責任者で中共が派遣した于光遠が来漢した。于は武漢民先隊の責任者である謝文耀・林賢復らと会い，同月末には民先隊総隊部駐武漢一事処が設立された［李沢ほか 1985：36-37］。

1937年9月，董必武は中共中央代表の身分で来漢し，武漢・湖北の党工作を指導することになった。10月下旬，董必武の指導のもとで李湘齢（李濤）を処長として8路軍武漢辦事処が設立された。辦事処は，(1) 当局に対する政治犯の釈放要求；(2) 湖北省政府との交渉；(3) 鄂豫辺区の高敬亭と湘鄂辺区の傅秋濤部隊への給与・服装の支給などの活動を行った［八路紀念館 1985：1］。郭述申（李振寰）は9月下旬に甘粛から延安を経て来漢し，湖北・武漢地区の建党工作に着手した。また，国民党との交渉により出獄を果たした何偉・陶鋳（陶剣寒）・銭瑛も9月末と10月中旬にそれぞれ来漢した。こうして10月下旬には湖北省工作委員会（省工委）が樹立され，郭が省工委書記となり，陶と銭がそれぞれ宣伝と組織を担当した。武漢地区における当時の党員は30人余りにすぎなかったが，省工委のもとで，基層組織の整頓と党員の拡大がめざされた。楊学誠も省工委の工作に参加した。王翰と王亦清は労働運動を強化するために省工委に派遣され，湖北・武漢地区の労働運動を指導した［武漢党史室 1989：153-154，皮明庶 1985：294-295，李沢ほか 1985：39］。さらに省工委は，董必武と連絡をとり高敬亭部隊の駐屯地である黄安県七里坪に党員訓練班を樹立した。董は訓練班主任として方毅（方静吉）を派遣した。この訓練班において，劉西

堯・趙辛初らのべ600人余りが訓練を受けた［李沢ほか 1985：41］。董はまた，湖北省政府建設庁長兼農村合作委員会主任で旧知の石瑛と交渉し，応城の湯池に農村合作事業と抗戦に貢献しうる人材の養成機関――湯池訓練班――を樹立することで合意した。陶鋳が中共党員の身分を明かした上で訓練班の実際工作を取りしきることになり，訓練班は12月20日に開学した。中共は，同地で翌年5月までの間に300人余りの幹部を養成した［毛磊ほか 1985：91-94］。

2．「臨時首都」武漢の誕生

(1) 国民政府西遷と武漢の新情勢

1937年11月20日，国民政府は，「戦況に対処して全局面を統括し，長期抗戦を考慮して，本日重慶に移転する。今後，最大規模の持久戦闘を更に展開する」と宣言した［漢口大公報：371121(2)］。こうして党・政府諸機関の南京からの撤退が始まったが，その多くは武漢に移転し，同地は事実上の「臨時首都」となった［毛磊ほか 1985：15］。

「臨時首都」武漢をとりまく国際情勢はいかなるものであったのであろうか。1937年8月30日，国民政府は，国際連盟に対して日本の戦争行為に抗議する声明を発表し，9月13日から開催された第18回総会に日本の中国侵略を提訴した。10月6日，総会は，日本の行動が9ヶ国条約に違反していると認定した。しかしながら，11月3―15日にブリュッセルで開催された国際会議において，中国側が要求した対日制裁決議は実現しなかった［臼井勝美 1963：121-125］。8月21日に中ソ不可侵条約を締結したソ連は，同月末，総額100,000,000元にのぼる短期借款を無協定のまま中国に与えた。さらにソ連は，1938年3月と7月に合計100,000,000ドルの第2次借款に応じた。武漢時期，中国は，ソ連から飛行機565機・戦車82両・大砲817門・自動車700台・機関銃6,325丁・弾薬6,450,000発・砲弾1,400,000発・爆弾65,800発を購入し，またソ連は，1939年初めまでに軍事顧問3,665人を中国に派遣した。この時期のソ連の対中政策は，日本の対ソ攻撃を誘発しない限度内で最大限の対中援助を与えるというものであったが，良好な中ソ関係が武漢時期の中国政治に規定的役割を果たすこととなった［平井友義 1963：315-331，毛磊ほか 1985：50-51］。同時に「爾後国民政府を対手と

せず」とする日本政府の声明［z380116］もまた，当時の日中関係と中国政治の展開を方向づけた。これによって日中首脳レベルの交渉ルートが失われ，戦争の長期化は必至となった。国民政府にとっては，徹底抗戦が唯一の選択となったのである［李烱喆 1987：178］。

1938年1月1日に開催された国民党中央党部第62次常務委員会において行政院の改組が決定され，孔祥熙が行政院長に就任し，蔣介石は軍事委員会委員長兼総司令の専任となった。17日，軍事委員会が改組され，(1) 第1から第6部までの各部を廃止して第3・第4部を経済部に移管し，その他の4部を軍令・軍政・軍訓・政治の各部に改組する；(2) 軍政部長に参謀総長何応欽が，軍訓部長に副参謀総長白崇禧が，政治部長に陳誠が就任することが決定された。この後，武漢衛戍総司令部が設置され，陳誠が総司令を兼任することになった。軍事委員会の改組にともなう政治部設置は，北伐戦争期における国民革命軍の政治工作機関を復活させたものであり，周恩来の副部長就任（後述）は「第2次国共合作」の形成をふまえての中国政治の変化を象徴するものであった［毛磊ほか 1985：15-16，147］。

(2) 武漢における共産党

「臨時首都」武漢における中共組織は，中共代表団と8路軍武漢辦事処および群衆週刊社・新華日報館が公開的存在であり，中共代表団と表裏一体の関係をなす中共中央長江局が8路軍武漢辦事処内に秘密裏に設置された。また，国民政府軍事委員会政治部に設置された第3庁は，事実上，中共の統一戦線工作の拠点となった。さらに，中共湖北省（臨時）委員会は，地域社会に密着した活動を展開していった。

1937年12月18日，王明・周恩来・博古が来漢した。23日，中共中央代表団と中央長江局の第1次聯席会議が開催され，(1) 両者を合併し，対外的には中共代表団を用い，対内的には長江中央局と称すること；(2) 中共代表団と長江局は項英・博古・周恩来・葉剣英・王明・董必武・林伯渠の7人で構成され，王明と周恩来がそれぞれ正副書記となること；(3) 長江局のもとに，秘書処（処長：李克農）・参謀処（参謀長：葉剣英）・民運部（部長：董必武）・組織部（部長：博古）を設置することを決定した［文献室編 1989：395］。長江局は，(1) 南中

国における党組織の回復と南方游撃隊の新4軍への改組；(2)『群衆』・『新華日報』の創刊；(3) 国民党との関係の保持；(4) 武漢を中心とする抗日救亡運動の発展；(5)「地方実力派」・党外人士・国際友人への統一戦線工作，の各方面にわたって精力的な活動を展開した［珏石 1988：9-10頁，王仲清 1988］。

8路軍武漢辦事処は1937年10月に設立された。12月初めに葉剣英と南京辦事処の一部の人員が来漢し，2つの組織は合併されることになった（処長：銭之光）。同月，中共中央代表団＝中央長江局も辦事処内に設置された［長江専題組 1983：8-9］。改組後の辦事処の活動は，(1) 8路軍の給与・装備を国民政府から受領すること；(2) 新4軍駐漢辦事処の工作を兼務すること；(3) 8路軍・新4軍への寄付金・物資の受領すること；(4) 延安および8路軍・新4軍に人員を送ること；(5) 長江局を防衛すること；(6) 抗日救亡運動に参加すること，であった［八路紀念館 1985：4-12］。

1937年12月11日，中共理論誌として漢口で創刊された『群衆』週刊は，翌38年9月18日の第2巻第11期にいたる計36号を武漢で発行した。また，中共機関紙『新華日報』は，1938年1月11日に漢口で創刊され，陥落直前の11月24日まで武漢で発行された。これらはいずれも重慶で引き続き発行されることになるが，機関誌紙の公開発行の実現によって，中共は，国民党統治区においてみずからの政治主張を宣伝するマスメディアを獲得した。

2月6日，国民政府軍事委員会政治部が成立し，陳誠が部長に，周恩来と第3党の黄琪翔が副部長に就任した。政治部には，軍隊と軍事学校の政治訓練と党務を管理する第1庁・民衆運動と国民の軍事訓練を管理する第2庁のほかに，宣伝に関する事項を所轄する第3庁が設立され，郭沫若が庁長に任ぜられた。第3庁の企画・人事・予算権は郭沫若が掌握し，周恩来・郭沫若・董必武・博古・陽翰笙らによってその具体化が図られた。4月1日，第3庁が武昌蟲華林に正式に設立された。第3庁は，一般宣伝を管轄する第5処（処長：胡愈之），芸術宣伝を管轄する第6処（処長：田寿昌＝田漢），対敵宣伝を管轄する第7処（処長：范朱康）の3処で構成され，それぞれが3つの科を有していた。定員は3処9科300人で，さらに4抗敵宣伝隊・10抗敵演劇隊などを加えると，総勢3,000人となった［毛磊ほか 1985：148-149，z380520］。この第3庁には，郭沫若・杜国庠・董維鍵・馮乃超・田漢・陽翰笙によって構成される中共の党小組

と，馮乃超（書記）・劉季平（組織委員）・張光年（宣伝委員）によって構成される党支部が存在した。馮・劉・張の3人はまた，3処の党小組の組長を兼任した［邵和平 1985：89］。こうして第3庁は中共の統戦工作の拠点となり，武漢における大衆的救亡運動は，中共のリーダーシップのもとに展開されることになった。

1937年12月25日，省工委は，長江局の指示にもとづいて第1次拡大会議を開催して郭述申を書記とする湖北省臨時委員会（省臨委）を樹立した［武漢党史室 1989：155］。当時の武漢地区の党員は100余人で，内訳は本地人が1/3・外地の流亡学生が2/3という比率であり，大部分は大衆団体に所属していた。1938年3月，省臨委第1次拡大会が開催され，工作の重心を武漢，とりわけ労働運動におくことを決定した［皮明庶 1985：295］。3月15日の「中央関於大量発展党員的決議」［z380315］にもとづいて，24日，長江局は「関於恢復組織関係的通知」を出し，省臨委は党員獲得工作を強化した［長江専題組 1983：25-26］。その結果，3月末から4月中旬にかけて，武昌・礁陽・漢口の3区委が相次いで樹立された。さらに省臨委は，青年救国団総団・青年救亡協会・抗戦教育研究会・社会科学座談会・孩子劇団・婦女戦時工作総団に党団を組織した［武漢党史室 1989：155］。5月22日，省臨委は，第2次拡大会議を開催して郭述申を書記とする湖北省委員会を樹立した［皮明庶 1985：296，李沢ほか 1985：52］。5月，省委が把握する党員は武漢地区338人・全省1,040人で，上述の3区委・6党団のほか，黄岡（鄂東）・鄂南・鄂中の3中心県委，鄂西・鄂北の2工委と沔陽・崇陽の2特支を統括していた［z380519，皮明庶 1985：296］。

(3) 抗日高潮と共同綱領の「制定」

成立間もない第3庁は，4月7日から「抗戦拡大宣伝週間」を設定して抗日宣伝活動を開始した。7日，周恩来と郭沫若が参加して宣伝週間の開幕式が挙行された。この日は「文字」宣伝日に当てられ，台児庄における戦勝の祝賀大会が開催された。8日から12日にかけて，それぞれ「口頭」「歌詠」「美術」「劇戯」「電影」の各宣伝日が設定され，来漢した文化人がそれぞれの持ち場でこれに参画していった［郭沫若 1973：58-71，皮明庶 1985：297-298］。武漢における抗日高潮を支えたのは，こうした第3庁の活動のほかに，抗日救亡団体の

結成・各党各派の活動・新聞や雑誌の発行および国際的支援があった。

『武漢抗戦史料選編』［武漢檔案館ほか編 1985］は，陥落以前の武漢地区における大衆的救亡団体数を7—80と見積もっているが[3]，【表　武漢時期における大衆的救亡団体】は，これら諸団体の成立時期と中共との関係を整理したものである。

青年救国団（青救）は，湖北省臨委の直接指導のもとに1937年12月28日に結成され，総団部に楊学誠を書記とする中共党団が組織された。青救は団員50,000人（うち武漢10,000人）に発展し，武漢における青年団体のなかで最も大きな影響力を有する青年団体となった［毛磊ほか 1985：205-209，李権時ほか主編 1988：277］。一方，1938年2月13日に樹立された中国青年救亡協会（青協）は，統一戦線的性質を有する青年救亡組織で，青救・武漢民先隊・蟻社などが団体会員となっていた。青協理事長は国民党元老派葉楚傖の子息葉楠であったが，宣伝部長と組織部副部長には中共党員の銭俊瑞・劉守生が就任した［李沢ほか 1985：49］。上海地下党の指導のもとで1936年5月29日に結成された中国学生救国聯合会（全国学聯）は，1938年3月25日に漢口で第2次全国大会を開催した。この時期，全国学聯には蔣南翔・鄭代鞏・陳柱天によって構成される中共の党団が存在していた［第5章，武漢党史室 1989：180］。

1936年11月の上海在華紡のストライキにおいて，共産党系と国民党系労働組合との事実上の共同行動が実現していたが，この時期，中国労働協会の責任者である朱学範を前面に立てて，労働組合の全国的結集がはかられた。1938年3月5日，武漢工界戦時服務団・粤漢鉄路工会など18団体を籌備委員とする中国工人抗敵総会籌備会が組織された。これに対して長江局は，蔡樹彬・劉群仙・廖似光・袁青偉を陝甘寧辺区総工会の代表として籌備会の活動に参加させた。しかしながらこの構想は国民政府の認可を得ることができず，中国工人抗敵総会設立は実現しなかった［第5章，武漢党史室 1989：179，毛磊ほか 1985：359-361］。

1936年の上海における救国会運動は親共的な知識人を前面に立てて内戦の停

3）武漢檔案館ほか編［1985：163］。これに対して毛磊ほか［1985］は，8月初めに第9戦区総動員委員会が成立した後，政治部に登記を申請した民衆団体は695にのぼったがそのかなりの部分が名存実亡の幽霊団体であったとしている［236］。

【表　武漢時期における大衆的救亡団体】

Ⅰ青年団体　中華民族解放先鋒隊駐武漢辦事処（3709）△▽★○●，青年救国団（3712）△▽★☆○●，漢口蟻社（3801）△▽●，中国青年救亡協会（3802）△▽☆○●，中華民族解放先鋒隊総隊部（3804）★○●，武漢職業青年抗敵工作団△▽，中華青年急進救亡協会▽，中華青年抗敵救国団▽

Ⅱ学生団体　湖北〔省〕学生抗敵工作聯合会（3712）△，中国学生救国聯合会（3803，第2次全国大会を開催）☆○●

Ⅲ労働団体　漢陽兵工廠抗敵工作団（3801）△▽，武漢職業界抗敵工作団（3802，新華日報）△，武漢工界戦時服務団，粤漢鉄路工会△，中国工人抗敵総会籌備会（3803）△▽○●，漢口郵務工会武昌分会△，武昌市工人抗敵総会△，武昌裕華紗廠員工戦時服務団△，武昌工界抗敵協会▽

Ⅳ文化団体　武漢文化界抗敵工作団（3708），漢口劇業同人戦時服務団（3708）△，漢口劇業劇人労軍公演団（3709），全国抗日大同盟（3712），武漢文化界抗敵協会（3712）▽◎●，中華全国戯劇界抗敵協会（3712）▽○◎●，武漢文化界行動委員会（3801）○●，孩子劇団（3801来漢）△▽☆●，全国歌詠協会（3801）○◎●，武漢合唱団（3801）▽，国際反侵略運動大会中国分会（3801）▽◎●，中華全国電影界抗敵協会（3801）▽○◎●，中華全国文芸界抗敵協会（3803）△▽○◎●，中国青年［新聞］記者学会（3803）△，中華全国美術界抗敵協会（3806）▽，中華全国木刻界抗敵協会（3806）▽，中華全国漫画界抗敵協会（3806），中国世界語協会（3806），中華全国撮影協会（3810），武漢業余歌詠団△▽，戦時書報供応所△★，新安旅行団△●，郷村救亡演劇宣伝団△，星海歌詠団▽，“三八”女子歌詠隊▽，社会科学座談会☆

Ⅴ婦人団体　戦時児童保育会（3803）△▽○◎●，中国戦時児童救済協会（3804）△◎，新生活運動婦女指導委員会（3807）△▽○●，武漢各婦女団体聯合辦事処（3808）▽，新生活婦女工作団（38099，湖北婦女戦時工作団△☆

Ⅵ教育・啓蒙団体　抗戦教育研究会（3711）△▽☆○◎●，湖北戦時郷村工作促進会（3801）△▽○●，全国戦時教育協会（3802）△○◎●，武漢小学教師服務団△

Ⅶ大衆団体　湖北民衆抗敵後援会△，武昌県民衆抗敵後援会△，漢陽県民衆抗敵後援会△

Ⅷ宗教団体　僧衆救護隊（3801）△▽，武陽漢基督教難民服務団（3803，新華日報）▽，戦地僧衆服務隊（3805），中国回民救国協会（3805），回民戦地服務団（3806）▽，回族青年服務団（3808）△，漢口基督教女青年会戦時服務団（3809）△○，中国回教青年抗敵協会▽，武漢抗日僧侶救護隊

Ⅸそ の 他　無錫青年工作団△●，東北救亡総会△●，武漢華北宣伝隊▽，朝鮮義勇隊（3810）△

【注記】（3709）：1937年9月に成立したことを示す。
△：「武漢地区主要抗日団体一覧表（負責人）」，『八路軍駐武漢辦事処紀念館陳列館』展示，1988年12月。
▽：［武漢檔案館ほか編 1985：133-163］。
★：中共党員が団体の責任者。
☆：中共，党団を設置。
○：設立準備過程において，中共党員が重要な役割を果たしたもの。
◎：設立時において，中共党員が理事などに就任したもの。
●：日常活動において，中共党員が重要な役割を果たしたもの。

【出所】毛磊ほか 1985：87-90，152-179，205-209，213-223，229，241-244，359-361，366，李楠時ほか主編 1988：272，274-279，283，439-440，章紹嗣ほか 1988：197-198，201-202，238，247，251，八路紀念館 1985b：17，21，23，長江専題組 1983：21，梁寒冰ほか主編 1984：166-167，174，李沢ほか 1985：48-50，邵和平 1985：81，武漢党史室 1989：178。

止・一致抗日という政治目標のもとに広範な各層の結集をめざしたが，その組織と実際活動において，上海地下党が極めて大きな役割を果たした（第5章）。【表　武漢時期における大衆的救亡団体】が示すように，武漢文化界抗敵協会・武漢文化界行動委員会や中華全国戯劇界抗敵協会・全国歌詠協会・中華全国電影界抗敵協会・中華全国文芸界抗敵協会は，設立準備・設立時における理事の選出・結成後の日常活動の各段階においていずれも中共党員が重要な役割を果たしている。このことは，1936年の救国会運動が，「八一三」時期の上海における救亡協会を経て武漢の抗敵協会に継承されていったことを示している。1938年5月20日，婦女抗日建国工作を討論するため各党各派の女性運動の指導者50余人が集まり，廬山談話会が開催された。これを受けて，7月1日に全国婦女指導委員会が樹立され，武漢地区では19の婦人団体の代表が参加した。同委員会は急速に発展し，国共および無党派の女性の統一戦線組織となった［毛磊ほか 1985：217-219，李権時ほか主編 1988：282-283］。また，1937年11月21日に結成された抗戦教育研究会は，中共党員劉季平の努力により，湖北国民党の元老孔庚と中華大学校長陳時の呼びかけで成立した。同会は教育界の全国的統一戦線組織を提起し，在漢の各団体がこれに呼応して，翌年2月21日に全国戦時教育協会が結成された。前者の日常工作は劉季平と陶行知にかわって『生活教育』の編輯に任じていた白桃が主宰し，後者のそれは共産党員の朱啓賢（総幹事）と白桃（協会庶務）が担当した［毛磊ほか 1985：175-179，李権時ほか主編 1988：275-276］。また1938年1月に成立した湖北戦時郷村工作促進会（郷促会）は，董必武と孔庚との交渉により具体化された統一戦線組織である。郷促会（孔庚）の秘書となった何功偉は同会の章程・計劃を起草し，それらは理事会の決定を経て実施に移されていった［毛磊ほか 1985：87頁，王毓英ほか 1984：385］。

武漢時期に活発に活動していた政党には国共両党以外では第3党・国家社会党・中国青年党があり，救国会と職業教育社に属する知識人も精力的に言論活動を展開した。この時期，国民政府が統制を緩和したため，武漢で多くの新聞・雑誌が発行された。1937年9月と翌年1月，『大公報』と『申報』の漢口版の発行が開始された。また，『武漢日報』は国民党中央宣伝部の，『掃討報』は国民政府軍事委員会武漢行営政訓処の主張を代弁していた。さらに『新華日

報』は中共が国民党統治区で発行した唯一の新聞であるが，そのほかに第３党の『前進日報』，陳枢銘らの賛助による『時代日報』や救国会系の『大衆報』などがあった［毛磊ほか1985：190-194］。1937年12月に武漢地区で発行されていた雑誌は30余種であったが，翌年３月には67種に，さらに７月前後には100種以上に増加した。このうち，各党各派・諸団体発行の政治評論を主とする総合誌は40余種にのぼり，20余種の文芸誌が発行された[4]。

1938年３月，フランコ軍がアラゴンの防衛線を突破し，人民戦線政府の首都マドリードの危機が現実のものとなった。こうしてマドリード抗戦と武漢抗戦は，ファシズムと侵略に反対する国際的支援運動の２つの焦点を形成した。1938年１月に来漢したソ連の空軍志願兵100人余りは，日本軍との空中戦に参加した[5]。同月，カナダ共産党員ノーマン・ベェチューンが来華し，インドではガンジーとネルーの提唱により「中国デー」が開催された。また，アグネス・スメドレーは，赤十字の活動に参加して中国軍のために医薬物資の調達に奔走するとともに，『マンチェスター・ガーディアン』の特約記者として中国の現況を海外に紹介した［スメドレー 1972：171-202］。このほか，第３庁の企画委員となった反戦作家鹿地亘は多くの文章を発表して中国の抗戦を支援し，中国人の夫をもつエスペランティスト緑川英子（長谷川テル）は国民党中央宣伝部国際宣伝処対日科に所属して日本語放送を担当し，日本軍兵士に対して中国侵略の非道義性を訴えた［毛磊ほか 1985：264-265，鹿地亘 1958：19-58，郭沫若 1973：55頁，高杉一郎 1980：138-147］。

*　　*　　*

抗日高潮のなかで，国共両党の間で共同綱領の制定が試みられた。1937年12月25日，長江局は「中共中央対時局宣言」を発表し［周国全ほか 1991：95］，統一的国家政権と軍隊が形成し始めているとした上で，抗日諸勢力の一層の団

4）毛磊ほか［1985：195-199］。1938年５月に出版された各種の出版物のなかで，30種は中共の影響下で編集・発行された［武漢党史室 1989：176］。

5）梁寒冰ほか主編［1984：167］。「蘇聯空軍志願隊烈士墓碑文」には，２月８日・15日・７月９日・16日・８月３日・12日・17日・21日に戦死したソ連人空軍志願兵15人の記載がある［z5603：209-210］。

結が時局を打開する中心的な鍵であり，中共は，国民党と手を携えて共同救国に当たるとともに抗戦勝利後における共同建国にあたる決意であると述べた[z371225]。また27日に執筆された王明「挽救時局的関鍵」[z371227]は，抗日民族統一戦線の共同綱領の採択と国共両党が日常的に諸問題を討議する組織の設置を提起した[87]。12月20日の王明・周恩来らと蔣介石および陳立夫との会談において両党委員会の設置が具体化された。26日に開催された第1回会議において，周恩来と劉健群が共同綱領の起草にあたることとなった。「中国人民抗日救国綱領」草案は30日の両党委員会にかけられたが，草案は具体的に検討されることなく放置された[楊奎松 1992c：872-875]。1938年2月27日から3月1日にかけて延安で中共中央政治局会議が開催された。会議において王明は，軍事面では，(1) すべての力を結集して武漢を防衛しなければならない；(2) 諸部隊の指揮・編成・武装・規律・待遇・作戦計劃・作戦行動の統一が必要である；(3) 新式装備を備えた数十個師を創設して全軍の中堅とすることを主張するとともに，政治面では，各党派を網羅した民族革命連盟と健全な民意機関の設立および大衆団体の健全化と統合を提起した[z380311：96，105-108，108，111]。3月24日に国民党に提出された「中共中央対国民党臨時全国代表大会的提議」[z380301]は，この3点の政治要求を提示するとともに，統一戦線綱領は国民党あるいは蔣介石の名前で発表しても差し支えないとした。3月29日から4月1日にかけて開催された国民党臨時全国代表大会は，(1) 蔣介石・汪精衛の国民党正副総裁への推挙；(2) 国防参議会の廃止と国民参政会の設置；(3) 三民主義青年団の創設を決定するとともに，「抗戦建国綱領」[z380401]を採択した。「綱領」は，国民党が全国の人民を指導して抗戦と建国の大業を達成するとした上で，三民主義と孫文の遺嘱を最高原則として国民党と蔣介石の指導下に全国の抗戦の力量を結集すると規定し，国民参政機関の組織・農工商学各職業団体の組織と充実を掲げた。こうして「抗戦建国綱領」は，事実上，国共両党を中心とする抗日民族統一戦線の共同綱領となった。

3．「大武漢」防衛と長期抗戦への布石

(1) 国民参政会の開催

国民参政会の「組織条例案」[z3804] は，臨時全国代表大会の直後に開催された国民党5届4中全会で採択され，国民政府によって公布された。6月17日，国民政府は，第1届国民参政会参政員200名を公布したが，政党関係では，中共の毛沢東・王明・博古・董必武・呉玉章・林祖涵・鄧穎超，青年党の曽琦・左舜生・李璜・余家菊・陳啓天・常乃悳，国家社会党の張君勱・羅隆基・胡石青・梁実秋・張東蓀・陸鼎揆と第3党の章伯鈞が，また民衆団体関係では，救国会系の沈鈞儒・鄒韜奮・陶行知・王造時・史良・張申府，職教派の黄炎培・江恒源・冷御秋および郷建派の梁漱溟・晏陽初らが任命された［鄒韜奮 1985b：69-72，毛磊ほか 1985：298-299，宋春主編 1988：223］。会議開催前日の7月5日，『新華日報』は毛沢東・陳紹禹・秦邦憲・林祖涵・呉玉章・董必武・鄧穎超「我們対於国民参政会的意見」[z380705] を掲載し，(1)「抗戦建国綱領」の戦時施政方針と我が党の抗戦時期における綱領とはその基本方向において一致している；(2) 国民参政会は全権を委託された人民代表機関ではないが，我が国の政治生活が民主制度に向かう進歩と各方面にわたる団結と統一の進展を示しており，参政員は人民の公僕・人民の使者・人民の代表であるとした上で，武漢の防衛と第3期抗戦の勝利をいかにして勝ちとるのかが最も差し迫った問題であると述べた。

国民参政会第1届第1次会議は，7月6日から15日までの10日間，武漢で開催され，各党派・団体の代表を含む参政員162人が出席した[6]。議長汪精衛のもとで，行政院長張群の政治報告・軍政部長何応欽の軍事報告のほか，内政部長何鍵・外交部長王寵恵・教育部長陳立夫・財政部長孔祥熙・交通部長張嘉璈・経済部長翁文灝・政治部長陳誠らが工作報告を行い，合計130件の提案があり決議案は120件にのぼった［重慶文史会ほか編 1985：170-175，重慶文史会ほか編

6）重慶文史会ほか編［1985：194-195］，皮明麻［1985：289］。中共の参政員は毛沢東以外の6人が出席した。

1987：617]。12日，「抗戦建国綱領」を支持する鄭震宇ら28人・陳紹禹ら67人・王家模ら21人の3提案は，中共（陳紹禹）と青年党（曽琦）および蒙古・新疆代表の賛成発言をうけて「擁護抗戦建国綱領案」[z380712]となり，全員の起立と拍手をもって採択された。最終日の15日，会議は，(1) 中国の抗戦は純粋に自衛を目的としていること；(2) 世界中から寄せられた同情と支援に全国民は心から感謝していること；(3) 北平と南京における傀儡政権の樹立・日本の国民政府を相手にせずとの声明や中国は赤化しつつあるという言説はためにする宣伝にすぎないことを確認し，抗戦建国の総目標をふまえて国民政府・最高統帥と「抗戦建国綱領」を擁護せよと主張する「国民参政会首次大会宣言」[z380715]を採択した。こうして，「抗戦建国綱領」[z380401]は，日中全面戦争下における中華民国の基本方針を示す文献として認知された。

武漢にはじまった国民参政会は，第1届第2次会議（1938年10—11月）から重慶で開催されることになる。参政員は選挙で選ばれた国民代表ではなく，また，各党各派の協議によって決定されたものでもなかった。さらに，国民参政会は，国民党以外の政党の存在を認めていなかった。しかしながら，参政会が正規の法的手続きを経て組織されたこと，および，少数とはいえ各党各派の代表を参政員として包括していたとことにより，それは中国政治の民主的変革を求める憲政運動の主要な政治的舞台となっていった［西村成雄 1991：117-189]。

(2) 情勢の緊迫と抗日救亡運動

武漢会戦は，6月11日の日本軍による安慶攻撃から10月25日の武漢陥落にいたる4個月半を要し，日中双方が長江沿岸の5つのルートで激戦を展開し，戦線は安徽・河南・江西・湖北4省に拡大した。国民政府は，廬山・幕阜山・大別山と武漢付近に陣地を構築し，さらに武勝関（北）・城陵磯（南）・田家鎮（東）に防堤工事を行った。6月，軍事委員会は，武漢防衛の作戦計劃を制定して各部隊の任務を明確化した［皮明庶 1985：299-300]。

6月15日，『新華日報』は陳紹禹（王明）・周恩来・秦博古「我們対於保衛武漢與第三期抗戦問題底意見」[z380615]を掲載し，武漢防衛に関する長江局の見解を公表した。王明らは，武漢の現状をスペイン内戦におけるマドリード防衛に比し，「我々は今日，武漢防衛を可能とするあらゆる条件を有している」

として，その軍事的･政治敵的方策を詳細に論じた。彼らは，政治面では，(1) 言論・出版・結社・集会・結社の自由を前提とする民衆団体の組織化；(2) 抗戦建国の総方針のもとで各党派が共同で青年を教育・訓練・組織する団体の設立；(3) 中共党員を含む各党各派および無党派の人々の抗戦建国工作への積極的起用を提起した。

一方，国民党は，みずからの統制下における民衆の動員・組織化と出版物の管理をめざした。武漢会戦が開始されると，軍事委員会は第9戦区を設置して長江南岸の作戦を担当させることとし，6月21日には陳誠を湖北省主席兼第9戦区司令長官に任じた。8月2日，陳誠によって設立された第9戦区総動員委員会は，軍事委員会政治部・第9戦区司令長官部・三青団中央団部・後勤総部・第9戦区政治部・三青団武漢団部・励志社・湖北武漢省市政府と党部・平漢鉄路と武長路党部・漢口と武昌の市商会および8路軍辦事処などによって構成され，各党各派や民衆団体の代表は含まれていなかった［毛磊ほか 1985：234-236］。三民主義青年団（三青団）の創設は，「統一的組織のもとで青年を訓練し，彼らを三民主義に帰依させる」ことを目的としていた。6月に出された「三民主義青年団団章」は，団員は国民党以外いかなる党派にも加入してはならず，団内にいかなる小組織を作ってはならないとした。7月9日には中央団部が，8月22日には武漢支団部籌準処が組織され，三青団による青年層の組織化がめざされた［栄孟源主編 1985：484，514，516-517，毛磊ほか 1985：292-293，楊奎松 1992c：878-879，湖北政法会編 1987：443］。武漢衛戍司令部は，「民衆団体登記辦法」「民衆団体高級組織辦法」「武漢民衆団体戦時行動規約」を公布して民衆団体の活動に対する規制を強化し，8月20日，中華民族解放先鋒隊・青年救国団・蟻社など14団体の解散を命じた［八路紀念館 1985b：33-34］。これに対して『新華日報』は，民衆団体の整理と登記は民衆団体の強化と活性化が目的であり，抗日救国活動を積極的に行いなおかつ大衆的基礎を有する3団体の解散は，民族的利益と武漢の防衛にとって大きな損失である，と抗議した［新華日報 380821(1)］。7月末，武漢各紙は，国民党統治区で出版される図書・雑誌を事前に審査委員会に送付してその審査を受けなければならないという「修正抗戦期間図書雑誌審査標準」と「修正戦時図書雑誌原稿審査辦法」を報じた。武漢の出版界16家は，(1) この法令は業務への影響が甚大であり戦時の出版事

業を枯渇させる危険性があること；(2)「抗戦建国綱領」において言論・出版の自由が保障されていること，を掲げてその再考を請願した。9月12日，『群衆』は潘梓年「戦時図書雑誌審査問題」を掲載し，「抗戦建国綱領」の規定のもとづいて政府が武漢出版界の請願を受け入れることを要求した［漢口大公報 380731(2)，380801(3)，群衆 2(10)：564-565，毛磊ほか 1985：362-365］。

軍事情勢の緊迫化のなかで抗日救亡運動は高揚していった。「七七」1周年を前にして，第3庁は武漢各界抗戦建国周年紀念籌備会を組織した。籌備会は，7日から5日間の予定で市内に5個所の固定献金台と2個所の移動献金台を設置したのに対し，のべ1,000,000人が献金に応じ，献金額は1,000,000元にのぼった［郭沫若 1973：85-93，96-98，毛磊ほか 1985：350-354］。「七七」献金を統括するため，武漢各界慰労前線抗戦将士総委員会が結成された。委員会は陳誠を委員長とし郭沫若と馬超俊を副委員長とする民間団体であったが，実質上は第3庁が主宰した。この後，委員会は300,000の慰問袋・慰問書簡の募集運動を展開し，青年救国団をはじめとする各民衆団体が積極的にこれに応じた。9月中旬以降，委員会はまた，前線への慰問団を組織した。慰問団は，各機関・団体の代表のほか第3庁所属の抗戦演劇隊や電影放映隊なども参加し，慰問書簡や宣伝パンフレットや錦旗・薬品などを携えて前線に赴いた。さらに各種宣伝物を前線の送付する目的で設立された戦地文化服務処も形式的には各機関の合同組織であったが，事実上，第3庁がその運営にあたった［郭沫若 1973：98-110，130-156，毛磊ほか 1985：355-358］。

(3) 長期抗戦への布石

6月9日，蔣介石が「現在の戦局の鍵は1都市・1地区を防衛しうるか否かにあるのではない。最も重要なことは，一方で有利な地域を選択して敵の主力を撃破するとともに，他方でその他の地域と敵の後方においてできるかぎり敵の力量を消耗させることである。……今後の戦争は山地戦・湖沼戦に移るであろう」と声明し［漢口大公報 380610(2)］，武漢地区の国民政府各機関の重慶への撤退が開始された。8月1日，汪精衛は，中央党部と国民政府各院・部・会の駐武漢一事処はすべて撤廃し，時期を限って武漢に移転するとの国民党中央の決定を公表し，4日には駐漢口のすべての行政機関が重慶に移転した［袁旭

ほか 1988：163]。

これと並行して工場・学校の内地移転と武漢市民の疎開が具体化されていった。当時の武漢には516の民営工場と20の官営工場があり，そのほかに外地から移転してきた170工場が存在していた。武漢地区における工場の内地移転は，(1) 武漢付近の鉄鋼所と兵工廠の移転は軍政部に直属する鋼鉄廠遷建委員会が；(2) 省所属の各工場は湖北省建設庁が；(3) その他の工場は翁文灝経済部長を処長とする工鉱調整処が，担当することになった。この時期，内地に移転した442工場のうち武漢からのものは250工場（約57%）にのぼり，これらは奥地経済建設の重要な基盤となった［郭燿其 1985]。学校の移転は，4月末に武漢大学が四川楽山に移転したほか，武昌中華大学が宜昌三斗坪に，華中大学が桂林に移転することになった。また，5－6月に省政府は「湖北省立各級学校疏散辦法」「湖北省公私立学校聯合設立辦法」を出し，省西部と北部に聯合中学と小学聯合分校を設立した［毛磊ほか 1985：188，武漢檔案館ほか編 1985：246-247]。6月，武漢警備司令部と全省防空司令部は「為疏散人口告同胞書」を発表して「老弱婦孺」と武漢滞在中の農民の疎開を求めたが，7月には武陽人口委員会が成立し，疎開に関する調査と登記・疎開工作の推進と交通手段の確保にあたった［新華日報：380608(3)，武漢檔案館ほか編 1985：245-246]。

5－6月，毛沢東は「論持久戦」［z3805-06］において，(1) 現在，敵の戦略的進攻と我が方の戦略的防御を特徴とする日中戦争の第1段階はいまだ終結しておらず，日本は広州・武漢・蘭州の攻略を企図している；(2) この段階において，我が方は国家の命運を賭けるような戦略的決戦は絶対に回避しなければならない；(3) 武漢などを防衛する任務は真剣に遂行しなければならないが，これらの地域を防衛しうるか否かは全軍民の広範な政治的動員を基本とする諸条件の有無によって決定される，と論じていた［14-15，32-33，37，40]。5月22日，党中央は，長江局に対して，(1) 鄂豫皖省委を樹立するため湖北省委の主要幹部を当地に派遣する；(2) 鄂豫皖3省出身の学生・失業労働者や革命分子を帰省させ，故郷の防衛と抗日の游撃戦争を展開させる；(3) この目的を達するために武漢の都市工作が部分的損失を蒙るとしても懸念するに及ばない，と指示した［d380522]。8月6日，党中央は，武漢防衛の重点は民衆を動員することにあり武漢の防衛が事実上不可能になった時は敢然とこれを放棄せよ，

と長江局に指示した［d380806］。湖北省委は農村工作を積極的に展開し，6月から8月にかけて方毅・劉西堯・張体学・陶鋳・楊学誠ら20余人を農村に派遣した。この結果，鄂東・鄂南・鄂中の3特委，鄂西・鄂北の2中心県委が樹立された［武漢党史室 1989：190］。武漢陥落前夜，郭述申・銭瑛・劉季平は「3人小組」を組織して数百人を第3庁の名義で各県に派遣した。彼らは，各県の戦地文化服務站站長あるいはその工作員という合法的身分で外県・農村工作を展開することとなった［190］。激動の中で，多くの党員は延安や敵後の8路軍・新4軍をめざし，あるいは工場や学校の移転にともなって四川や湖南に赴いた。こうして武漢陥落までに同地区の大部分の党員は外地に移転した。10月段階における湖北全省の党員は約3,000人で，その内訳は，鄂東1,300・鄂南700・鄂中300・鄂北400・鄂西390であった［190-191］。

10月24日，蔣介石は武漢放棄を命令し，25—27日，漢口・武昌・漢陽が相次いで陥落した。25日，周恩来は，長江局・新華日報社と8路軍武漢辦事処の人員を率いて武漢を離れ，省委の指導者銭瑛・王翰も武漢から鄂西に向かった。

むすび

中共6届6中全会は，1937年9月29日から11月6日にかけて延安で開催された。毛沢東の政治報告「論新階段」［z381012］にもとづいて採択された「政治決議案」［z381106］は，抗日戦争の現局面を敵の進攻と我が方の退却を特徴とする第1段階から双方の対峙を特徴とする第2段階に移行しつつあると捉えた上で［749］，(1) 国共の長期合作によって抗戦の勝利を保証するとともに，それを基盤として三民主義の新たな中華民国を樹立すべきである［753-755］；(2) 中共党員の持ち場はまずもって前線と敵の後方であり，中共は，この前線と敵後で民族自衛戦争と三民主義共和国を樹立する闘争における模範的役割を果たさなければならなければならない［755］，とした。また，会議は，長江局の廃止と南方局・中原局の設置および東南分局の東南局への改組を決定した［党史室 1991：528］。

一方，1939年1月21日から30日にかけて，国民党5届5中全会が重慶で開催された。29日に採択された「全体会議宣言」［z390129］は，広州陥落と武漢撤

退によって抗戦の局面は前半期から後半期に転化したとして，後半期の抗戦の任務は前方・後方および敵の占領区の全力量を結集して抗戦の最終的勝利と建国の成就を勝ちとることであり，抗戦の最終的目標は主権・領土・行政の完璧性の確保と平等で自由な国家の建設であると述べた［542-543］。また会議は，国防最高会議を国防最高委員会に改組して中央政治委員会の職務を代行し，この委員会が党政軍の指揮を統一してその事務を統括するとした［z390128］。広州・武漢陥落によって日中戦争は戦線の膠着状態にたちいたったが，中共6届6中全会と国民党5届5中全会は，いずれも抗戦の堅持とその勝利をふまえた新国家の建設を基本方針とするという点で共通していたということができよう。

1938年11月3日，日本政府は，「東亜新秩序」構想を提起して国民政府がこの構想に参与することを拒否しないと言明し［z381103］，12月22日には日中両国と「満州国」による「東亜新秩序」の建設・日中防共協定の締結・日中経済提携の実現の3点を今後の対中根本方針とすると述べた［z381222］。しかしながら日本政府のこの方針は，国民政府の反共政策への転換と抗日の放棄および中国領内における日本軍の駐屯を前提としていたため［407］，国民政府としては到底受け入れうるものではなかった。

1939年以降，国民党は，「共党問題処理辦法」［z3906］・「淪陥区防範共党活動辦法草案」［z39］などを秘密裏に出して中共の活動を封じ込め，その影響下にある民衆をみずからのもとに統合・組織しようと試みた。こうした試みは，必然的に，活動の拠点を前線と敵後におくことを明確化した中共との間に摩擦を生じ，皖南事変のような，国共間の大規模な武装衝突を引き起こすこととなった。とは言え，この中共封じ込めの試みは日本の侵略に対する抗戦の堅持を大前提としたものであり，国民党には両者を二者択一的に捉える発想は存在しなかった［王檜林 1987：91-95］。かくして，国共間の深刻な摩擦を内包しながらも，中国社会の広範な勢力を結集して日本の中国侵略に対する抗戦を堅持するという中国政治の枠組は，武漢時期における抗日高潮を経て，中共6届6中全会と国民党5届5中全会を契機として確立されたとしなければならない。

第三部　指導者群像
――協調と葛藤――

第8章　王　　明
――コミンテルンと中国共産党――

はじめに

1980年代以降の中共党史研究は，それまでの毛沢東の役割を突出させる公式的な理解を脱却して，より具体的かつ実証的な研究の蓄積が着実に進行している。これにともない，「文革」期に批判された劉少奇・彭徳懐とともに，陳独秀・瞿秋白ら中華人民共和国成立以前の中共の指導者に対する再評価が行われ，具体的な歴史過程に即して彼らの役割が論じられるようになってきた。

しかしながら，中共党内において，1930年代から1940年代前半にかけて毛沢東の最大のライバルであり，1945年の中共6届7中全会で採択された「関於若干歴史問題的決議」[z450420]から1951年に発表された胡喬木「中国共産党的三十年」[z510622]にいたる過程で定式化されたその否定的評価が定式化された王明については，彼が1969年から1974年にかけて当時のソ連の主張を代弁するかたちで激しい毛沢東批判を行ったこと，および中華人民共和国成立後の中ソ関係が曲折に満ちたものであったことにより，彼に対する再評価問題が，上記の人物に比して極めて慎重なものにならざるをえなかった[1]。

従来，王明は，1931年1月の中共6届4中全会から1935年1月の遵義会議にいたる4年間，中共において指導的立場にあり，この時期「政治路線・軍事路線・組織路線」上の極めて重大な「極左的誤り」を犯したとされ，この誤りは，

1）ソ連科学アカデミー極東研究所の『極東の諸問題』が掲載した「王明同志を悼む」[z74]における，「国際共産主義運動の古参闘士」「中国共産党の著名な活動家」「民族的・社会的解放と中国の社会主義的発展の道をめざす中国人民の英雄的闘争の積極的参加者」という賛辞は，中国における全面否定の政治的評価と表裏一体のものである。

遵義会議以降，毛沢東に代表される「正しい路線」により克服されていったと理解されてきた。中共党史の路線闘争史観は鄧小平によって否定されたが[z810622]，1981年の中共11届６中全会で採択された「関於建国以来党的若干歴史問題的決議」[z810627]においても彼に対する政治評価に基本的変化は見られない。

1980年代なかば以降，王明問題はようやく中国の中共党史研究における主要な研究課題の１つと見なされるようになり，中共の抗日民族統一戦線の形成・展開過程において，彼が一定程度の積極的役割を果たしたという見解が共通認識となりつつある[2)]。とはいうものの，この積極的評価をどのように叙述するのかについては，論者によってかなりの隔たりがあり，(1) 1930年代前半期における「中華蘇維埃臨時中央政府工農紅軍革命軍事委員会宣言」[z330117]・「中央給満洲各級党部及全体党員的信」[330126]・中国民族武装自衛委員会籌備会「中国人民対日作戦基本綱領」[340420]と王明との関連には言及せずに（あるいは，事実のみを簡単に紹介するにとどめ），彼の左傾セクト主義の誤りとそれが革命運動にもたらした極めて大きい損失を強調し；(2)「八一宣言」以降の中共の抗日民族統一戦線の形成過程に関する叙述において，コミンテルン・中共駐コミンテルン代表団の見解と中共中央の見解を並列し，両者の対立的な側面と後者の独自性を強調する，という叙述が一般的である［陳再凡 1987，孫武霞 1988，朱鈴ほか主編 1988年，向青 1988，黄修栄 1989など］。

このような研究状況のなかで，張琦［1986］，黄啓鈞［1988］，楊奎松［1989，1997：277-310］，李良志［1989，1990］などが，上記の３文献が王明ら中共駐コミンテルン代表団に由来することを前提とした上で，「八一宣言」以降の中共の抗日民族統一戦線の形成過程を中共代表団と中共中央との相互関係において理解しようとしている点は，注目に値する[3)]。

彼の政治主張が，基本的にはコミンテルンの見解を中国に適用するという枠のもとにあったことはこの問題を検討する上での第一義的にふまえなければならない前提である。しかしながら同時に，このことは必ずしもソ連の国益に中

2） 翟越［1989］。このレポートは1988年６－７月に長春で開催された「共産国際和中国革命問題第5次全国学術討論会」（中共中央党史研究室・全国党史学会・東北師範大学の共催）の報告である。
3） 田中仁［1985，1986］もまた，こうした論点を提示したものである。

国のそれを従属させたものではなかったことにも留意されねばならないであろう。従って問題は，彼の政治主張が当時の中共の政策展開においてどのような位置を占め，さらにそれが当時の中国政治のなかで如何なる意味を有するものであったのか，ということになろう。

1．コミンテルンの中国党指導

(1) 6届4中全会と「留ソ派」指導部の成立

1904年4月，安徽省六安県（現在の金寨県）に生まれた王明は，1924年，武昌商科大学豫科に入学した。翌年10月，彼は，武漢における五三〇支援運動に参加する過程で中共に入党してモスクワ中山大学に留学，同校の副校長ミフとの面識を得た［周国全ほか 1991：1，7，12-14］。1927年1月にソ連共産党宣伝家代表団に随行して帰国し，ミフの通訳として中共5全大会に参加した王明は，大会後，中央宣伝部秘書となり『嚮導』編集委員を兼務することとなった。七一五政変前夜，彼はミフとともに中国を離れてモスクワにもどった［16-18］。中山大学卒業後，王明・洛甫・王稼祥・沈沢民らは大学に残って教学・翻訳工作に従事し，学校支部局の工作に参加した。中山大学の校長に就任し同時にコミンテルン東方部の実質的責任者でもあったミフの直接的な支援と，コミンテルン・ソ連共産党の信任のもとで，王明は，支部局の指導権を掌握し，彼を中心とする教条的なセクト（「ソ連留学生派＝留ソ派」）が形成されていった［曹仲彬ほか 1988：101-105］。

1929年3月にモスクワから帰国した王明は，約半年間，上海の地方組織で宣伝工作に従事した後，10月に中共中央宣伝部に転じ『紅旗』編集委員となった。翌年1－2月，租界警察に拘留された。釈放後，彼は全国総工会の刊行物『労働』の編集委員を経て，6月には中央宣伝部に復帰した。7－8月，李立三の指導に対する異議を表明したため留党観察6個月の処分を受け，江蘇省委宣伝部幹事に転出させられた［周国全ほか 1991：24-46］。

1930年10月，コミンテルン執行委員会は，李立三が犯した誤りは系統的なものであるとする中共中央宛書簡を執筆した［z3010］。王明は，ソ連から帰国した留学生を通じてこの書簡の存在を中共中央よりも先に知ることとなった。彼

は,『両条路線』[z3011]をこの10月書簡を知る前に書き始め,その後書簡の内容に沿って改訂・補充を加え11月末に公表した[周国全ほか 1991：47-48]。1931年1月,コミンテルンが派遣したミフのイニシアティブのもとに中共6届4中全会が開催され,王明は中央委員・政治局委員となり党中央の実質的権力を掌握した[47-52]。これ以後,彼は,党組織の要所に「留ソ派」の人物を配していった。2月10日,『両条路線』は「幾点必要的声明」を付加して正式に刊行された[4]。この文献は,これ以後「10余年にわたってなお引き続き人々から“正しい”“綱領的役割”を果たすものとして認められ続ける」[z450420：964]ことになる。夏以降,弾圧を避けて上海郊外に潜伏していた王明は,10月に訪ソし,中共駐コミンテルン代表となった[周国全ほか 1991：54-55]。

(2)『両条路線』とボルシェヴィキ化の推進

王明は1931年10月に中国を離れているにもかかわらず,1935年1月の遵義会議にいたるまで「王明左傾路線」の支配が継続したとされる点については,通常,(1) 彼がモスクワにおいて中共駐コミンテルン代表団団長となり,コミンテルン東方部の工作にも参加したこと；(2) 当時の臨時中央とソ区中央局がコミンテルンの指示を仰ぎ,一般的には彼の支配下にある代表団がコミンテルンの名で指示を発したこと,により説明される[5]。

この点について,筆者は,当時のコミンテルンの実態をふまえた理解が必要であると考える。コミンテルン第6回大会が採択した「世界綱領」[z280901]に焦点を当てつつ「世界政党」としてのコミンテルン史像の再構築を企図した加藤哲郎[1991]は,以下のように述べている。

> (1) 1924—8年のコミンテルンは「相対的安定」期ないし「ボルシェヴィキ化」期と称しうる時期であり,コミンテルン内におけるソ連共産党の地位の絶対化,コミンテルン執行委員会の各国支部(各国共産党)への指導・統制

4) 曹仲彬ほか[1991：199]。本庄比佐子編[1973]所収の『両条戦線』は,本文に記した版本と同系統のテキストであると考えられる。

5) 周国全ほか[1986：479]。さらに彼は,1932年8—9月の第12回プレナムでコミンテルン執行委員会幹部会のメンバーにも選出され[周国全ほか 1991：59],コミンテルン執行部の一翼を担いつつ中共を指導する立場にあった。

の強化，各国支部へのソ連共産党と同型の組織モデルの移入――「中央集権制」に力点をおいた「軍隊的規律」「鉄の規律」の強制――が推進された。コミンテルンの「ボルシェヴィキ化」過程は，ソ連共産党内の政策論争と結びつき，さらにそれが理論闘争に「発展」し，ついには「分派」問題として組織的排除にいたる過程と結合・合体して進行していった［124-127］。

(2)　中国における第1次国共合作崩壊と英露委員会終結（1927年7－9月）を契機としてコミンテルンは「左翼主義」的な「階級対階級」戦術に転換する。それは1929―33年の「社会ファシズム」（「大恐慌」）期への移行を準備した［57］。

(3)　第6回大会（1928年7－9月）が採択した「世界綱領」と翌年における「社会ファシズム論」の公認によって，「多数者獲得・統一戦線・労働者政府」という初期コミンテルンの政策原理は「階級対階級・社会ファシズムとの闘争・ソヴェト型のプロレタリア独裁」に置き換えられた［57］。また「資本主義の全般的危機」という時代認識と「第3期＝革命的高揚」という状況認識の結合――それは「一国社会主義」論の確定，世界情勢＝時代認識においてソ連の存在を基軸としソ連と資本主義世界の対抗をあらゆる判断の基底にすえる分析方法の一般化，および「不均等発展法則」論と「鎖の最も弱い環」の理論の定式化を前提としていた――は，情勢分析と政策選択の硬直化を不可避とした［234，210-211，133，269］。この段階における「マルクス＝レーニン主義」理解には，世界性・国際性による民族性の捨象，一般性・普遍性による具体性・特殊性の排除，経済主義・還元主義による一元化・図式化，スターリンによる「真理」の独占，プラグマティズムなどの特質が見られ，さらに「世界綱領」の一枚岩主義（モノリシズム）は現実のソ連のモデル化を随伴していた［279-297］。

(4)　第6回大会まではレーニンをはじめとするソ連共産党の最高指導者がコミンテルンの実質的指導にあたっていた。1929年のブハーリン失脚以降，コミンテルンの「指導」は，マヌイルスキー，ピヤトニツキーら中央委員クラスの党員に委ねられ，最高の実質的政策決定権者たるスターリンは，ソ連の「国益」にかかわるかぎりにおいてのみコミンテルンに関与する構造が形成されていった［260］。

『両条路線』［z3011］は，国際情勢と中国革命との関係を（3）で示した枠組みで把握した上で，1930年6－8月の「李立三路線の理論と実際」を，「中国革命の根本問題」と「情勢認識と党の任務」にかかわる諸事項に関して中共6

全大会およびコミンテルンの諸指示と対比させつつ論駁し，それは「反コミンテルン・非ボルシェヴィキの政治路線」であると総括し，さらに李立三の暴動政策を収拾する目的で9月に開催された中共3中全会についても，「その調和・投降的態度によって実質的には李立三路線の継続であった」と指弾する[109]。この文献は，1930年10月のコミンテルン執行委員会の中共中央宛書簡[z3010]の結語を引用して，次のように結んでいる。

> 最後に我々は，コミンテルン指示書簡の結語をもって，この政治意見書の見通しと信念としたい。「すべての中国共産党員は，この種のコミンテルンに反対する方針に対して断固反抗しなければならず，すべての中国のボルシェヴィキは1人の人間のごとく完全に団結し，一致してコミンテルンの路線を実行しなければならない。決して倦むことのないボルシェヴィキの工作とコミンテルン執行委員会の路線のための勇敢かつ断固たるボルシェヴィキの闘争は，必ずや中国共産党に中国革命の新たな偉大な勝利をもたらすであろう。」[z3011：111]

同書は1932年3月に大部の「再版書後：或対小冊子的補充」[z3011a]を付加し，題名を「為中共更加布爾塞維克化而闘争」と改めてモスクワで第2版が発行された。「再版書後」は，(1) 反李立三路線闘争に関するいくつかの問題，(2) 羅章龍派——羅は4中全会に反対して「中央非常委員会」を組織し党籍を剝奪された——に反対する闘争について，(3) 当面の党内における「2つの戦線」における闘争の問題，によって構成されている。このうち (3) の党内闘争における「2つの戦線」とは「右と“左”の日和見主義的傾向」を粛清する闘争を指すが，王明は，李立三路線と羅章龍路線に対する闘争の勝利を「確認」した上で，両路線の「残余」に対する闘争の重要性を強調する。なぜならそれらは，敵対階級の思想が「我々の隊列中の薄弱かつ遅れた動揺分子」に影響を与えたものであり，放置するとそれは党内における日和見主義的「傾向」となりさらに「一貫した系統」にまで発展する可能性があるとし[162]，従って「2つの戦線」における「無慈悲な」闘争こそが党が革命運動を指導してそれを発展させ偉大な成功を勝ちとるための保証である，と述べるのである[165]。

中共成立から6全大会にいたる間，コミンテルンは主として中国に代表——ボロディン，ロイ，ロミナーゼ，ノイマンなど——を派遣するという方法で中

共を指導してきたが，第1次国共合作の崩壊によって彼らの指導上の誤りに対する批判が顕在化した。そもそも中共6届1中全会における中共駐コミンテルン代表団設立の決定は，こうした状況下における中共に対する指導方法の変更に関するコミンテルンの決定をふまえてのものであった［張樹軍 1997：220］。4中全会における「留ソ派」指導部成立，『両条路線』の刊行および王明の訪ソと中共代表団長就任によって，コミンテルンの意思が中共代表団を介して博古を「総書記」とする中共指導部に貫徹する体制が確立したが，同時にそれは加藤哲郎［1991］が言うところのコミンテルン史の「第3期（1929—1933年）」に合致するような中共の再編でもあった，と言うことができよう。

前述のごとく，1935年以降の中共の抗日民族統一戦線政策に対して先駆的役割を果たしたと位置づけうる諸文献——「中華蘇維埃臨時中央政府工農紅軍革命軍事委員会宣言」［z330117］・「中央給満洲各級党部及全体党員的信」［z330126］・中国民族武装自衛委員会籌備会「中国人民対日作戦基本綱領」［z340420］——はいずれも王明ら中共代表団に由来するのであるが，「ボルシェヴィキ化」と「2つの戦線」における闘争を至上命題とするこの時期の中共にあって，部分的にせよ「中間勢力主要打撃論」の変更を意味するこうした政策提起をしうるのは中共代表団（王明）以外にはありえなかったとしなければならない。

(3) 転換への模索

コミンテルン第6回大会（1928年7—9月）から第7回大会（1935年7—8月）にいたる政策転換について，加藤哲郎［1991］は，(1) 資本主義国家群内の反動的国家と民主的国家の識別と戦争不可避論の修正；(2) ファシズム主敵論の確立とブルジョア民主主義の再評価；(3)「社会ファシズム」「左翼社会主義主要打撃」論の廃棄と社会民主主義の評価の変更；(4) 統一戦線論の人民戦線論への拡大；(5) 統一戦線政府・人民戦線線政府問題の提起；(6) 社会民主主義政党との組織的統一＝政党合同問題の提示；(7) コミンテルン組織・指導形態の転換，の7点を掲げた上で，ソ連の「平和外交」によってその転換の開始が主導され，フランスにおける「統一戦線」→「人民戦線」→「統一戦線政府・人民戦線政府」という運動と政策の発展がコミンテルンの転換を「政策体

系の転換」にまで深化させた，と結論づける［373-374，330］。第７回大会の準備工作は，スターリンの推挙によってコミンテルン執行委員会幹部会のメンバーに抜擢されたディミトロフを中心に1934年５月から本格化するが，10月，「これまでのような社会民主主義への評価は維持できなくなり，人民戦線政策やブルジョア民主主義評価の転換という他の領域へも争点が拡大し，またコミンテルン組織の存在形態そのものをも転換するという方向性が定まった」という意味において，もはや第13回プレナムの決定の水準に回帰することが不可能となった「不可逆点」に到達した［375］。

王明もまた，こうした準備作業に参与する過程で――準備委員会のなかで彼は守旧派に属していたとされる［加藤哲郎 1991：365］――みずからの見解を再検討していった。中央紅軍の瑞金退出＝長征開始直後の1934年11月にソ連外国工人出版社中国部の工作人員全体会議において行った報告「六次戦争與紅軍策略」［z341120］が提起する全党的な戦術路線にかかわる「新観点・新方法」――(1)「中国の現状では，我々はただ士兵大衆を獲得しうるだけでなく，祖国を武力で防衛するという旗のもと中・下級軍官のかなりの部分も獲得しうる」；(2) 国民党軍においては，一部の高級将領までもがみずからの軍隊と広範な民衆の革命への志向の影響を受けて「公然たる反日反蒋の武装行動を実行せざるをえなくなり」，師全体・軍全体が革命運動に転じる可能性さえ存在する；(3) 我が党の国民党軍中での工作の目的は，「すでにただその瓦解を計るだけではなくなり」，さらに「かれらを祖国防衛の武装闘争の側に獲得することにより多くの注意を払う」べきである；(4) 軍閥・派閥間のあらゆる内部矛盾を利用して紅軍の闘争を有利に進めねばならない；(5) 紅軍は，すべての反蒋派閥に対する援助を拒絶せず，彼らと作戦協定を締結すべきであり，さらに，「彼らに対する工作をより積極的なものとし」，「一定の戦線上において最も積極的な軍事行動を展開して蒋介石の紅軍に対する攻撃に反対する必要がある」；(6) 反蒋派の蒋介石に対する軍事行動について，我が党は，「それを日本の強盗と売国賊に対する中国人民の一般的な民族解放闘争のある種の構成部分に転化すべく」全力を尽くさねばならない［381-384］――は，反蒋勢力の団結を実現し広範な抗日民族統一戦線を結成するというコミンテルン第７回大会の王明報告に向けての転換を準備するものであった。

1934年9—11月，王明らはまた中央政治局に指示書簡を出してそれまでの東北指導を批判し，満州省委を中共代表団の指導下に置くとともに呉平を同地に派遣した［李良志 1989：243］。1935年6月3日の王明・康生の吉東特委宛指示書簡は，(1) 東北地域では当面「最終的勝敗を決する時期ではなく，最終的勝利のための条件を準備する時期」であり，おおいに民衆を結集して力量を蓄積し，游撃隊主力を保存・発展させ，大量の軍事幹部を養成して将来のさらに大きな戦争と事変に備える基礎を構築しなければならない；(2) 党の工作は，各地のセクト主義を克服して参加を希望するすべての反日武装勢力を吸収し，游撃隊の組織を拡大すること，および全民的統一戦線を樹立することである，としていた［周国全ほか 1991：76］。こうして東北抗日聯軍の組織化が着手されることになった。

1935年4月，コミンテルンの大会準備委員会は，従属国における全民族的な反帝国主義運動の発展，植民地・半植民地における共産党の東面の任務としての反帝国主義民族戦線の形成をテーゼの基本命題として採択した［加藤哲郎 1991：388，396］。第7回大会におけるディミトロフ報告をふまえた王明報告は，こうした文脈のなかで具体化されていったのである。

2．抗日民族統一戦線政策の提起と具体化

(1) 第7回大会報告と「八一宣言」

1935年7月から8月にかけてモスクワで開催されたコミンテルン第7回大会は，「ファシズム主要敵」論の確立と反ファシズム人民戦線の提起，およびその植民地・半植民地における適用としての「反帝統一戦線」を提起した。「反帝統一戦線」問題を論じた「植民地および半植民地国における革命運動と共産党の戦術」と題する王明報告［z350807］は，従来の「国民党中国」と「ソヴェト中国」との最終的決戦という2分法にもとづく論理ではない中共の新たな政策体系＝「中華民族社会」の防衛を基軸とする統一戦線工作の全面的展開とそのための諸政策の転換を可能にしたという点で画期的な意味を有していた（第3章）。この報告をふまえた抗日民族統一戦線政策の展開によって中共は，みずからの存在を政治的に，さらには制度的に保障することに成功し（第1章），

その過程で，統一戦線政策は抗日ナショナリズムに方向づけられた社会統合論としての内実を有するものになっていった［西村成雄 1991：41-44，66-69］。

報告において王明は，日本帝国主義の侵略に起因する未曾有の民族的危機と「中国革命の高揚」［z350807a］をふまえて，抗日民族統一戦線を軸とする中共の政策転換を提起する。しかしながらこの「革命の高揚」という認識は，1934年秋から翌年夏にいたる中共をめぐる諸情勢――長江中下流域のソヴェト区の喪失・中央紅軍の大幅な減員・政治局の再編・中央紅軍（第1方面軍）による新根拠地樹立構想の曲折，第4方面軍の川陝ソヴェト区離脱など――とあまりにかけ離れていた。

「高揚する中国革命」という情勢認識――王明が報告に際して大会ホールに掲げた【地図】［ΠPABДA350809］はこうした認識をリアルに示している――はいかにして生まれ，どのような情報にもとづいていたのであろうか。筆者は，(1) 1934年5－7月，中央書記処が中央紅軍のソ区撤退を決定しコミンテルンの同意を受けていたこと［党史室一室 1991：212-213］，および (2) コミンテルンとの電信連絡を行っていた上海臨時中央局の電信台が同年9月に破壊され中共中央＝モスクワ間の通信が途絶したことが［党史室 1991：334］，この問題を検討する前提となると考える。すなわち1930年以降，スターリンとコミンテルンは，四川を中心とする西北地区に中共の新ソヴェト区を樹立することの有効性を提起するとともに，それにかかわる紅軍の動向に注目していた［楊奎松 1997：348-354］。王明は，通信が途絶し外部情報に依拠せざるを得ない状況下において，長征期における紅軍の動向（それに関する断片的情報）を，こうした背景のもとで再構成したのではなかろうか。そして主たる紅軍情報は，1935年夏まで上海に存在していたコミンテルン極東局［275］がもたらした可能性が強い。

コミンテルン第7回大会の直後，党中央が派遣した陳雲と潘漢年がモスクワに到着した。これによりコミンテルンは，遵義会議決議と長征開始から四川にいたる紅軍の実態を了解した[6]。このことが，王明らに「中国革命の高揚」という情勢認識を改めさせる契機となったと考えてよいであろう。

王明報告をめぐるもう1つの問題は，従来，1930年代なかばの中共の政策転換を示す象徴的文献と位置づけられてきた「為抗日救国告全体同胞書（八一宣

【地　図】

Карта, которая была установлена в зале заседаний конгресса во время речи тов. Ван Мина.

出所［ПРАВДА350809］

同図左上の説明部分は、下記のとおりである。

蒋介石の第五次·第六次
軍事攻撃後における
ソヴェトと遊撃区の発展

旧地区　新地区

ソヴェト区　遊撃区　ソヴェト区　遊撃区

日本帝国主義の占領地域

言)」[z350801] とこの報告との関係をどのように理解するのかという問題である。「八一宣言」の起草者が王明であり，駐コミンテルン中共代表団によって作成されたことが明らかになって以来，王明報告と「八一宣言」が果たした政治的役割——短期的な，そして長期的な——を明確に区別することなく（大会報告と公開の宣言という資料の性格の違いに留意することは当然であるとしても）論じる傾向があったように思われる。両者の関係について，李良志 [1989] は次のように論じている。

> 1935年初夏，日本帝国主義は一連の事件を引き起こして華北侵略を画策し，その結果，民族矛盾が一層激化した。6月，中共駐コミンテルン代表呉玉章らは，キスロボードスクにて療養中の王明に対し，モスクワに帰って対策を協議すべく急電を発した。王明の帰来後，全代表団はただちに国内情勢について討議した。彼はこの代表団会議において報告と討論を行い，彼が新たな統一戦線綱領を起草することになった。代表団はいくどかの討論をへて，7月14日，中国ソヴェト政府と中共中央の名で発表する「為抗日救国告全同胞書」を採択した。8月7日，コミンテルン第7回大会における報告のなかで，王明は，初めて世界各国の共産党に対してその主要な内容を読みあげた。この文献は，以後再度の書きかえを経て，10月1日のパリ『救国報』に掲載された。文献の署名期日が1935年8月1日となっているため，「八一宣言」と呼ばれる [245]。

それでは，内容面でこの2文献はどのような関係があるのであろうか。また報告で王明が読みあげたという宣言の「主要な内容」とは何であろうか。衆知のように，「八一宣言」は，(1) 未曾有の民族的危機という情勢認識を前提にして，(2)「抗日救国」を中国政治における当面の最重要課題（「神聖な天職」）と位置づけ，(3)「全中国統一の国防政府」と (4)「全中国統一の抗日聯軍」の樹立を提唱するとともに，(5) 10項目にわたる「国防政府」の行政方針（第

---

6) 楊奎松ほか [1988：336-337]。1935年5月30日に瀘定橋で開催された中共中央政治局会議は，白区党組織の再建およびコミンテルンとの通信の復旧を目的として陳雲を上海に派遣することを決定した [軍史編委員会 1989：123]。当時，陳は中共中央書記処のメンバーであり（第2章），遵義会議における政治局の再編をコミンテルンと中共代表団に伝達しうる立場にあった（この点については，第9章も参照）。

3章註5）を提示した。このうち，王明報告で言及されているのは（1）から（3）までであり，（4）と（5）についての言及は見あたらない。この点に関して筆者は，報告で（5）が脱落していることについて若干の検討を要すると考える。

第1に，1930年代なかばの大衆抗日運動の嚆矢と位置づけられる一二九運動が，コミンテルン第7回大会の新方針の伝播を前提としていたにもかかわらず，12月6日に北平学聯が発表した9項目の綱領は，「八一宣言」ではなく1934年4月に中国民族武装自衛委員会籌備会が出した「中国人民対日作戦基本綱領」[z340420]を継承するものであった（第4章）。すなわち同時期の平津地区に「八一宣言」は伝播していなかったと考えざるをえない。

第2に，コミンテルンの新方針を陝北の中共中央に伝達したのは張浩であり，これにもとづいて開催された瓦窯堡会議が抗日民族統一戦線政策を党の方針として確定したことはよく知られている。ここで付言すべきことは，（1）張は大会開催中にモスクワを離れ一片の紙切れも持参しなかった［楊奎松 1997：314］；（2）張が伝達した内容として資料的に確認しうるものは，現時点で「林育英、張聞天致朱徳、張国燾電」[d360214]のみである[7]；（3）中共中央は1936年3月になってようやく大会関連文献を手に入れた［楊奎松 1995：55］，ということである[8]。

第3に，1935年末から西安事変勃発までの間に行われた国共秘密交渉は，蔣介石が有利な力関係を背景に中共問題の根本的解決を図る一方策として，中共との接触を求めたことに始まり，1936年11月には中共代表潘漢年と国民党代表陳立夫によるハイレベル交渉が実現した。交渉そのものは決裂したが，翌月の西安事変の勃発によって周恩来の蔣介石との会見が実現し，急転直下，両党の

7）楊奎松［1995：72］。電報の該当部分は「コミンテルンの指示は原則的に以下のごとくである。すなわち，(1)統一戦線，これが基本的戦術方針である；(2) 国防政府と抗日聯軍，これが統一戦線の最も広範かつ最高の表現である；(3) 労農ソヴェトの人民ソヴェトへの改編；(4) 富農政策。これらすべてはすでに打電ずみである。政治決議と抗日救国宣言はこの基本原則にもとづいて作成された」[d360214]である。

8）王明報告で「国防政府」の「10大綱領」が提示されていないことは，報告時点でそれが代表団内部において合意を得るに至っていなかったことを示唆している。一方張浩は，モスクワを発つまで代表団の一員として宣言の作成作業に参加していたと考えられる。このことから，瓦窯堡会議決議所収の「10大綱領」（第3章註6参照）は，7－8月段階における駐コミンテルン中共代表団の「八一宣言」案を反映したものであるという推論が成立する。

妥協が成立することになる［楊奎松 1992：1-26］。ここで筆者が注目したいことは，この国共秘密交渉の最も早期の事例にあたるモスクワでの接触は，1935年末に蔣介石が国民政府駐ソ武官鄧文儀によって提出された王明のコミンテルン大会報告のダイジェストを読み，王明と接触するよう鄧に指示したことにより始まった，ということである［4］。

以上の諸点は，ほぼ同時期に[9]，同一の問題関心をもって王明によって発表・起草された2つの文献――「大会報告」と「八一宣言」――が，当時の中国政治に与えた影響には相違があったことを示している。

(2)『救国時報』と「新形勢與新政策」

1935年9月，駐コミンテルン中共代表団はパリで『救国報』を創刊した。中共中央との連絡の断絶という状況下において，彼らは，コミンテルンの新方針を積極的に宣伝することによって，中共の方針転換およびそれと連動する中国政治における新たな動向を引き出すことを企図していた。「八一宣言」［z350801］は，こうした転換の象徴的意味を付与されて10月1日に同紙に掲載された。11月，『救国報』はフランス政府によって停刊させられたが，12月9日創刊の『救国時報』にひき継がれることになった［楊奎松ほか 1988：339，354］。

コミンテルン大会直後の8月25―28日，代表団は会議を開催して抗日民族統一戦線政策をめぐる諸問題について――陳雲と潘漢年がもたらした長征に関する紅軍の実態についての報告にもとづき――全面的検討を行った。その際，中国の深刻かつ全面的危機と「紅軍とソヴェトの弱さ」が再検討の基礎におかれた［ククシキン 1971：298-299］。この会議における王明の報告は，11月に『ボルシェヴィキ』と『コミュニスチチェスキー・インテルナツィオナール』に掲載され，さらに『救国報』『インプレコール』『コミュニスト・インターナショナル』に分載された。報告の基本的内容は，この時期におけるソヴェト革命闘争（反帝革命闘争と土地革命闘争）を停止し，「反帝国主義的人民統一戦線」戦

9） 王明の大会報告（8月7日）と「八一宣言」の発表（10月1日）の間に，「中国革命の高揚」という情勢認識の見直しが行なわれ始めたことからすれば，必ずしも「同時期」とは言えないかもしれない。大会終了から宣言発表にいたる間の中共代表団内部の議論については，典拠を明示していないが，楊奎松［1997：302］を参照。

術を駆使することによって，ソヴェトを抗日闘争の団結の中心とし，ソヴェト革命勝利の基礎・起点とするというものであった。このなかで彼が，基本的には「反蔣抗日」を前提にしながらも，その一方で，蔣介石・南京政府が内戦を停止し抗日救国闘争を遂行することを条件に，彼らとの共同闘争の可能性に言及していることが注目される。さらに王明は，1936年1月，この間の彼の叙述を「新形勢與新政策」[z3601] に収録するにあたり，「反蔣抗日」を前提とした部分に対する削除・書き替えを行うことにより，蔣介石を含む統一戦線構想を提示した［田中仁 1983：34-37］。

この構想に関して，王明は，「新形勢與新政策」[z3601] の「小引：論両種統一戦線」において，次のように論じている。

(1)　1935年11月から翌年1月までの間に，華北における日本帝国主義の傀儡政権の成立とそれに反対する一二九運動以来の大衆的抗日運動の発展という「中国の事変にはすでに新たな，しかも長足の進歩があった」[319]。
(2)　「現在，中国において2種類の統一戦線が形成されつつある。1つは共産党が提起した反日統一戦線であり，もう1つは日寇・漢奸の提出した反共統一戦線である」[323]。
(3)　「全人民が抗日討賊を要求するという緊迫した雰囲気のなかで，国民党・南京政府ですら何らかの問題において日寇・漢奸と異なっていることを示さざるを得なくなってきている」し，どちらの側に立つのかについて「近い将来，**実際の行動によって**答えなければならない」であろう［325-326］。

こうした認識はソ連と南京国民政府との関係好転と蔣介石のイニシアティブに端を発する国共秘密交渉の開始を考慮に入れたものでもあった。従ってそれは，蔣介石・国民政府の行動そのものによって変化しうるものであった。4月30日付『救国時報』に掲載され，「九一八事変以来，蔣・汪などの売国賊は“準備抗日”の名をかりて実際には“売国抗日”を行ってきた」という文章から始まる「怎様準備抗日」[z360430] は，最近の動向として南京政府による東征軍および第4方面軍に対する軍事攻撃，大衆的抗日運動の弾圧および親日外交の推進を根拠として，「その政策から判断して，南京政府は中国人民の政府でないばかりか，すでに中国の政府ですらなくなった。蔣介石と南京政府はも

はや中国人民を代表して政策を語る資格を喪失している」と論断する。さらに王明は，同紙6月5日掲載の別の文章において，「内争がいまだ終結していない時期において，国内の政争という観点から見れば，蒋介石が中国人民と紅軍の主要な敵であることに疑問の余地はなく，従って，すべての反蒋グループが，主観的あるいは客観的に紅軍・反蒋のパートナーであるとせざるをえない」[z360527]と述べるのである。

(3)「為独立自由幸福的中国而奮闘」をめぐって

1936年7月23日，電信連絡の回復を受けて中共が行った工作報告をふまえて開催された中国問題に関するコミンテルン実行委員会幹部会において，ディミトロフは，(1) 王明が提起した中共決議に対する批判的コメントは「基本的に受け入れうる」が，同時にそれは王明ら駐コミンテルン代表団にもかなりの程度あてはまる；(2) 中国党の現在の任務はソ区・紅軍の拡大ではなく，絶対多数の中国民衆を抗日に団結するために必要なチャンス・ルート・スローガン・方法を見いだすことである；(3)「中華全国民主共和国」「中華全国国民議会」および「議会による土地問題の解決」を新たなスローガンとして提起しうる；(4) 南京と蒋介石・国民党に対するこれまでの中共の〔「反蒋抗日」の〕方針は誤りであり，みずからを全面的抗日戦線の提唱者・発起人・組織者と位置づけ，新たなスローガンを活用することによって国民党との全面的な関係改善を実現しなければならない，と発言するとともに，王明と中共代表団に対して中共に対する指示の作成に参加するよう委託した[z360723]。コミンテルン8月指示[d360815]がこの指示であることは他言を要しないが，王明「為独立自由幸福的中国而奮闘」[z360725]はこの会議で確認された方針転換をふまえて中共の新方針を敷衍したものであると位置づけることができる。

「為独立自由幸福的中国而奮闘」において王明が提示した論点は，次の4点である。第1点は，ソヴェトだけが中国を真に解放することができるということは中共の9年にわたるソヴェト権力をめざす闘争において証明済みであるが，(1) 中共6全大会当時と現在とでは状況が全く異なっていること，および (2)「中国人民の大部分がまだソヴェト権力をめざしていないという事実」をふまえて，この段階におけるソヴェト革命路線の遂行という課題を**棚上げする**とい

うことである［z360725：25-28］。第2点は，日本の侵略が中国ブルジョアジーのかなりの部分に脅威を与えているという認識のもと，国共合作を軸にした抗日民族統一戦線と，「中華人民民主共和国」（その基本的内容は，普通選挙による全中国的議会の招集と人民の民主的権利・自由を保障することである）のための闘争を提起したことである［25-28］。第3点は，この闘争を遂行する階級的基盤は，国共再合作を主張していることから［16-22］――国民党の階級基盤は地主・ブルジョアジーとされていた――，プロレタリアート・農民・小ブルジョアジー・ブルジョアジーおよび（「抗日地主」を含む）抗日的諸階級とされたということである。第4点は，抗日民族統一戦線の樹立と「人民民主共和国」の実現のために，ソヴェトと紅軍の強化・拡大するところに，プロレタリアートのヘゲモニーを想定していたということである［28-29］。

彼は，「一部の有力で最も威信ある国民党の指導者」の中共との抗日統一戦線樹立の問題に関する「動揺・未決断・恐れ」について触れ，「歴史の運命を決定し創造するのは多くの民衆の意志と努力であって，少数の個人の意志や願望ではない」と述べた［20］。彼は，ここで「抗日救国」を「民衆の意志」と捉えることによって国民政府の抗日政策への転換を展望し，またソヴェト革命路線を棚上げすることによって，国共再合作に向けての中共側の政策転換を可能にする理論的根拠を提供した。さらに国家権力とそれを具体的に担う「多くの民衆」とを対置するという論点を明示することによって，中共の抗日統一戦線政策は「**社会**」を基盤としたものから「**国家**」を基盤としたものに転換する。すなわち「抗日」のための「民主」の問題の提起は，中共の抗日民族統一戦線政策の基本的枠組みを「抗日救国」を軸にした段階から「抗日民主」を軸にした段階に発展させることになるのである。

しかしながら，(1)「言論・出版・集会・結社の自由」を抗日民族統一戦線樹立のための不可欠の前提とはしないで，「人民民主共和国」の性質のなかで論じていること；(2)「人民民主共和国」の実現過程において主張している普通選挙による国会の招集，現存する諸政権の解体は，当時の状況のもとではその実現が極めて困難であると言わざるを得ないこと；(3) ソヴェト革命路線の棚上げがこの段階における中国の亡国の危機という「特殊な歴史環境」のもとに提起され，理論的にはあくまでソヴェト革命が中国を真に解放しうる唯一の

方法であるとしていることに [21, 26]，王明の提起における問題点があるとしなければならない。

この提起は近代民主主義の諸価値の再評価を理論的展開軸として「反蔣抗日」の放棄と国共再合作への転換を展望することであったが，それは，民主主義政治制度が確立し現に機能している状況下においてフランス共産党が試みた，人民戦線政府への参加を展望するなかでの近代民主主義の再評価とは異なる構想たらざるをえなかった。問題は，民主主義政治制度の確立そのものを課題としていた中国政治の現状をふまえた上で，中共が有効かつ効果的な政策提起をなしうるか否かという点にあった。さらに付言すれば，そもそもコミンテルン第7回大会における近代民主主義の再評価が，議事日程に上っていたスターリン憲法を媒介としたものであった——近代民主主義的諸価値そのものに対する直接的な再評価ではなかった——のである [加藤哲郎 1991：425-429]。王明の提起は第7回大会でのこうした議論を前提としたものであり，従って国民政府が展望していた「訓政」から「憲政」への移行を近代民主主義的諸価値の再評価という文脈において取り込みそれを政策化する志向性を有していなかったとせざるを得ない。

[補]

救国会運動と中共の「民主共和国」構想の関係をめぐる従来の研究において（第5章註1），重要な位置づけを与えられていた毛沢東「致章乃器等的一封信」[z360810[10]] の中国語の正文テキストを現在見いだすことができない。さらにこの書簡が毛沢東 [1983] に未収録で，文献室編 [1993] にも関連する記載が見あたらないことから，書簡そのものの性格と位置づけについては精査を要すると考えられる。ここでは，1936年10月30日の『救国時報』第64期が「英文からの翻訳である」という按語を付して書簡の全文を掲載していることから，1936年秋ごろの駐コミンテルン代表団の見解を示すものであるとしておく[11]。

---

10) 書簡は，(1) ソ区においては，抗日諸党派の活動は自由であり，彼らのソヴェト政府への参加も歓迎するし，「一切の商人・大小資本家」の財産・工場および「抗日地主」の耕地・財産は没収しない；(2)「友軍」の所轄地域の行政問題には干渉せず，また，白区における労働者と資本家の共同利益に留意する必要がある；(3)「抗日救国」の統一戦線は反帝・民主的統一を目的としたもので，「短命の一時的結合」ではなく民主的統一を前提としてソヴェト制度が廃止される可能性がある，としていた [z360810：199-203]。

1937年3月，王明は「救中国人民的関鍵」[z3703]において，「給中国国民党三中全会電」[d370210]で中共が提示した国策とすべき5項目（第3章註16）を国共合作のための具体的綱領案と位置づけ，国民党3中全会が採択した「関於根絶赤禍之決議」[z370221]は事実上国共合作を実現しうる論点を含んでいると評価した上で，国民党は「親日派分子」を放逐して国共合作を基礎とする抗日民族統一戦線を樹立すべきであり，それこそが中国人民を救う唯一の方法であり鍵である，と主張していた。

3．「崑崙山の神仙」とその挫折

(1) 12月政治局会議と「右傾投降主義」

「日寇侵略的新階段與中国人民闘争的新時期」[z3708]において，王明は日中全面戦争の勃発という新たな情勢下における彼の見解を提示した。彼は，抗戦の現状を，全国のすべての反日的な政治・軍事勢力が空前の早さで結集し始め，国共およびその他の組織の合作問題が一段と進展するとともに全国の軍隊の総動員が事実上実現した，と評価した上で，「数年来中共が行ってきた抗日救国のための提案と要求」を10項目に概括し，さらに新段階における中共の任務については，紅軍・ソ区の強化とともに，労働者階級の教育と組織化・農民大衆の民族民主闘争への動員・青年工作の強化・国民革命軍内部での党員の確保・東3省と熱河省への影響力の拡大を提示する。こうした論述について筆者は，以下の2点に留意する必要があると考える。第1に，この文章が中共代表団およびコミンテルン内部における討論をふまえて執筆されたものであり[12]，同時にそれが帰国後に王明が展開することになる政治主張の基本的枠組み——

11)　7月23日，ディミトロフは「我々の同志はまた救国会の組織者と早急に連携を図るべきである」と述べていたが[z360723]，この工作の中心にいたのが潘漢年である（第5章）。なお[国間研編1974]収録のz360810aは満鉄調査部編[1939]からの転載である。z360810がコミンテルン代表団の見解を示すものであるという位置づけは，李新ほか主編[1995]に見られる[479-480]。

12)　近代史所翻訳室編[1990]は，この王明の文章が8月10日に開催されたコミンテルン執行委員会幹部会における中国問題に関する特別会議でのディミトロフ講話[z370810]をふまえたものであるとしている[20]。

(1) 国民党を「我々の同盟者」と位置づけていること；(2)「南京国民政府は真の全中国統一の国防政府となるべきだし，なることができる」とした上で，その条件として民族独立闘争の推進と民主制度の実施などを提示していること；(3) 統一的な指揮・規律・補給・武装を有する国家軍建設の必要性に言及していること――がすでに提示されていたということである。第2に，王明は中共が直面している困難として政策の全面的転換・新政策を担いうる幹部の不足・中国革命の敵対者による破壊工作を掲げ，それらを克服するための思想闘争と幹部教育の重要性を提示するのであるが，こうしたロジックを支えていたのは，以下に示すような「環境の変化」に起因する「中国ソヴェト化」スローガンの放棄と共産主義者の存在理由としてのプロレタリア独裁とソヴェト政権に対する信条であったということである。

> 一定の歴史環境のもとにおいて，我々共産党員は，全中国統一の民主共和国樹立と全国議会招集のための闘争を積極的に主張する。しかしながら同時に，中国共産党員は，いかなる状況下にあっても，一分たりともブルジョア民主主義者たりうることはないし，一分たりともソヴェト権力と社会主義の信徒であることをやめることはないのである [z3708]。

日中全面戦争勃発後，コミンテルンは中国の情勢と中共の任務について討論を重ねていた。この段階におけるコミンテルンの認識を総括したものであると位置づけうる10月10日の決議 [z371010] は，全中国の武装抗日の開始と民族統一戦線事業の進展が中国人民闘争の新たな時期を招来したという情勢認識を提示した上で，(1) 党の工作・指導形式と方法の根本的改変；(2) 幹部の再教育と新幹部の抜擢；(3) 合法化の獲得；(4) 労働者・労働組合工作の強化；(5) 中共軍の拡充とその人民解放事業への忠誠；(6) 抗日民族統一戦線の断固たる執行とその強化；(7) 敵の破壊工作の排除；(8) 国際的支援の獲得を指示していた。ディミトロフは，中共の活動を積極的に評価しつつも，その主張のなかに「党と党の幹部を堕落させ思想面での武装解除をもたらし，党を一定程度迷路に追いこみうる」内容が包まれているとして，「何人かの国際情勢を熟知した人物を中共中央に派遣してその工作を援助すること」が必要であると考えた

[z370810]。こうしてモスクワに滞在していた政治局のメンバー5人――王明・康生・陳雲・鄧発・王稼祥――の内，病気療養が必要であった王稼祥を除く4人の帰国が決定し，中共中央の集団指導が試みられることになった［楊奎松 1997：422］。11月29日，王明らを乗せたソ連機が延安に飛来した。彼らを歓迎するスピーチにおいて，毛沢東は「これは一大慶事でありそれは天から降ってきた」とし，王明ら一行を「崑崙山から降りてきた神仙」になぞらえることによって，世界革命の中心たるモスクワから帰来した同志を中共中央に迎え入れた［楊奎松 1999：65-66］。

『中共党史大事年表』［党史室 1987］は，12月政治局会議における王明報告「如何継続全国抗戦與争取抗戦勝利呢？」［z371209］について以下のように概括している。

> 王明は，国民党との聯合抗戦を堅持する問題についていくつかの正しい見解を提示したものの，いかにして抗日民族統一戦線を強化・拡大するのかという問題について比較的系統的な右傾投降主義の主張を展開した。彼は，洛川会議が独立自主と民主・民生を強調しすぎていると批判して抗日戦争における中共と国民党の原則的相違点を抹殺し，中共が指導する游撃戦争の偉大な役割を軽視し，国民党部隊に依拠した速勝に幻想をもち，「すべては統一戦線を通して」「すべては統一戦線に従う」ことを強調してプロレタリアートの指導権を放棄した。この王明の誤った思想は複数の同志に影響を与えたが，毛沢東らの制止によって王明の見解が決議として採択されることはなかった［党史室 1987：128-9］。

こうした見方（通説）に対して，楊奎松［1999］は，(1) 報告で王明が統一戦線と国共関係を突出して論じたのは，帰国間際におけるスターリンらとの会見――スターリンは民族解放闘争における統一戦線の役割を特に強調し，ディミトロフはスペイン・フランスの経験を沿用しつつ「すべては統一戦線を通じて」「すべては統一戦線に従う」というスローガンを用いて国共の共同責任・共同指導・共同発展の実現を提起した――をふまえてのものであり，それを単純に中共・8路軍の独自性の否定あるいは国民党に対する投降と評価することはできない；(2) 報告が統一戦線戦術の適用における大胆な柔軟性を要求したことは，抗日の大局面と国共合作という枠組みに悪影響を与えないでみずから

の利益を確保し，さらに革命の展望をいかにして切り拓きうるのかという点で経験が不足していた毛沢東を含む中共の指導者に基本的に受け入れられ，この方針に従って諸工作の点検と是正が指示された；(3) 毛沢東は戦争の持久性と軍隊の保存という観点から指揮権統一の相対性および独立自主の山地游撃戦の必要性についての自説を留保したのであり，王明がもたらしたスターリンやディミトロフの見解に対して，毛がそれを「制止する」という態度をとったということはありえない，とする理解を提出した [69-72]。筆者は，通説が「王明右傾投降主義」をめぐる政治的総括にもとづく演繹的評価であるのに対して，楊のそれは党中央がおかれた状況を前提として王明報告の位置づけを捉えなおそうとしたものであり，的を射ていると考える。

(2) 統一戦線指導と抗戦構想

1938年1月1日，王明は，彼が起草した「中共中央関於時局的宣言」[z371225] を中央の同意なしに彼自身の論説「挽救時局的関鍵」[z371227] とともに『群衆』に掲載して中共の新方針を公表するとともに，武漢大学での講演「論抗日民族統一戦線」[z3801] によってそれらを敷衍した。「宣言」は，(1) 盧溝橋事件以来の「国民政府軍事委員会委員長蒋委員長」の指導のもとでの英雄的抗戦によって「統一国家としての政権と軍隊が形成され始めた」；(2) 委員長が掲げた方針と当面の時局に対する中共の基本方針は合致している；(3) 抗日民族統一戦線の強化・拡大によって抗日諸勢力の一層の団結こそが難局を打開する中心的な鍵であり，そのためには国共両党の親密な合作とその強化が緊要の課題である；(4) 抗戦勝利後も，中共は国民党とともに建国にあたる決意である，として，国共合作を軸とする抗日民族統一戦線と，全中国統一の政府・軍隊である国民政府と国民革命軍を充実・強化・拡大することによって抗戦勝利を勝ちとり，さらにその結果としての両党による新中国建設を展望していた。

こうした王明の主張とそれにもとづいて展開された中共長江局の活動について，筆者は，下記の諸点に留意しておきたい。第1に，統一戦線を樹立するために「抗日」以外の条件は存在しないとして，事実上，この段階における「民主」課題の追求を放棄している——「“民権”“民生”を議論しないということ

ではない。それは“抗日”という総目標を前提として議論されるべきであり，統一戦線を妨害してはならない」[z3801] ――ということである。この「抗日するか否かが味方と敵を分ける最も主要な基準である」[z371227：84] という論断と，「組織があって初めて力となり，組織された力は偉大である」という日本の中国侵略に起因する民族的危機と中国政治の分散性，および植民地インドとの比較から提起された観点によって [z3801]，すでに抗戦を発動した国民政府と国民革命軍は全中国統一の政府・軍隊になったと評価し，さらにそれらの充実・強化・拡大こそが対日抗戦に勝利するための必須条件であるという主張が導きだされたのである。

第2に，抗戦構想をめぐる正規戦と游撃戦をめぐる問題である。武漢大学における講演で王明は以下のように述べている。

> 現在すべての人が游撃戦を叫び，それがあればすべての問題が解決したかのようである。しかし游撃戦だけでは，それが正規戦と連繋しないかぎり決定的役割を果たしえない。将来の日本帝国主義との最終的決戦には，強力な正規軍の存在が不可避である [z3801：563]。

この主張は武漢防衛をめぐる王明ら長江局の主張に接続していくことになる。彼は，当時の武漢は「中国にとって最後にして最大の政治・軍事・経済・文化の中心地」[z380311：96] であるとして「中国のマドリード」に擬え [z380615：160]，その防衛が抗日戦争を遂行する上で極めて重大な意義をもつと主張する。そして国共および各系統の軍隊から優秀な人材を選抜し，これに新式兵器によって武装させ，数十の国防師団を結成して全軍の中堅とすることが「抗戦にとり決定的な意義を有する」[z380311：107] と提起する。彼はまた，「運動戦を主体とし，陣地戦をこれに組み合わせ，游撃戦を補助とする戦略方針を確定し，普遍的に実行する」ことを主張し，そのためには，「指揮の統一，編成の統一，武装の統一，規律の統一，待遇の統一，作戦計画の統一，作戦行動の統一」が必要であると述べるのである [105-106]。このように武漢防衛の意義を強調すればするほど，正規戦を展開する条件を有していない中共軍が果たすべき積極的役割を提示することは困難であったと言わざるをえない。それは

また，抗日戦争における游撃戦の役割を重視し，当時，武漢防衛を「時をかせぐ問題」だとしていた毛沢東と意見を異にするものでもあった（第7章）。

第3に，抗日民族統一戦線の中心に位置づけられた国共関係の捉え方についてである。王明は，国民党員は「民族独立・民権自由・民生幸福」を根本的主張とする革命的三民主義と孫中山先生の忠実な学徒であるべきだとし［z371227：89］，そのような国民党との合作を一層強化・拡大するためには，統一戦線の共同綱領の採択・恒常的性格を有する両党委員会の設置・合作の範囲と度合いのさらなる強化が必要であると述べた上で［86-87］，(1) 両者の関係は「相互尊重・相互信頼・相互援助・相互監督と共同責任・共同発展・共同勝利」でなければならず［86］；また (2) 双方は手段を講じて摩擦を少なくし，不必要な摩擦を故意に引き起こしたり拡大してはならない，と提起する［84］。ここで王明は，両党の関係を，組織的独立性を前提とする対等かつ平等の関係を所与の前提として議論を展開している。しかしながら問題は，国民党がこうした前提を承認してはいなかったという点にあった（第3章）。このような現実をふまえた場合，王明の提起は一方的に中共の主張と行動を拘束しかねなかったのである。

第4に，「革命戦略の転換」と合作建国をめぐる問題である。彼は，中共が「主体的にそれまでのソヴェト中国のために奮闘するという戦略方針を中華民主共和国のために奮闘するという戦略方針に転換した」とした上で，「民主共和国」の性格を以下のように論じる［z371227：85-86］。

> 中共が提起する民主共和国の性格は，過去の歴史時期におけるブルジョア革命の結果成立した欧米諸国の旧式の民主共和国と区別されざるをえないが，決してソヴェト式のあるいは非資本主義性格の民主共和国ではない。それは，抗日民族統一戦線政策が勝利する過程で形成される新式の民主共和国であり，対日抗戦に最後まで参加したすべての各勢力による民主共和国となるであろうし，そうであるにちがいない。

一方，12月政治局会議において王明は，革命の前途の問題について，(1) 中国の将来は民族陣線から人民陣線に転換し社会主義の勝利に到達する；(2) 我々は中国の主人公であり，中国は我々のものである，これに対して国民党は

過渡的勢力である；(3) 将来，我々は陣営を革命と反革命とに分裂させて国民党内の革命分子を我々の指導のもとに置き，最終的には右派をたたき出す，という展望を部外秘として語っていた［楊奎松 1999：70］。すなわち彼は，当面の戦略方針を中国ブルジョア民主主義革命の部分的遂行――「抗日」と実現可能な範囲における「民主」――と位置づけ，適当な時期にソヴェト革命に回帰することによってそれを完成させた上で社会主義革命に移行すると考えていたと理解するほかはない。「一分たりともソヴェト権力と社会主義の信徒たることをやめることはない」［z3708］という点からすれば，王明がこうした展望をもつことは当然であったとしなければならないが，問題は，「民主共和国のために奮闘する段階」において中共がとるべき主張と行動をめぐる上述の主張が，「合作建国」という公開の，そしてソヴェト革命への回帰という伏せられた展望のいずれに対しても，中共の組織と影響力の拡大を可能としうるような明確な処方箋が提示されていないという点にあった。

(3) コミンテルン指示と6届6中全会

しかしながら当時の中共にとって，組織問題がより大きな比重を占めていた。12月政治局会議が企図していた政治局の集団指導体制が機能せず，延安と武漢との間の意思疎通に深刻な齟齬が発生していた。任弼時を介してこうした実態を了解したコミンテルンは，日中全面戦争勃発以来の中共の政治路線を承認するとともに毛沢東を中心とする指導部の団結を指示した。1938年7－8月に王稼祥によって伝達された指示［z3809］は，王明に重大な打撃を与えることになった。前年11月の帰国以来，王明の主張はモスクワの意思を代弁するものであると見なされ，彼の帰国がその中共への貫徹を目的としたものであると受け止められていたことが――「鈞差大臣」という比喩はこの時期の王明をめぐる叙述における常套句と言ってよい――，指導部で王明が極めて大きな影響力を行使しえた根拠であったからである。

一方毛沢東は，1938年5－7月，「抗日游撃戦争的戦略問題」と「論持久戦」において国共合作下における抗日抗戦構想を体系化し，その遂行が必然的に中共の勢力拡大を招来するという見通しを獲得していた。6届6中全会における彼の政治報告「論新階段」［z381012］は，こうした見通しをふまえて，抗日戦

争の歴史的特質が抗日統一戦線の特質を規定するという理解を前提として国共の「長期合作と合作建国」の基本方針を確認するとともに，軍事構想と政治構想の中国的特質を前提として「マルクス主義の中国化」の必要性を提起する(第10章)。これに対して王明は，「報告のすべてに同意する」とした上で，「我が党は中央と毛同志の周囲に統一・団結しなければならない」としたばかりか，「領袖の役割は群星が北極星を取り囲むかのようである」とさえ述べたのである［z381020：175，218］。

それでは6中全会は，前年12月の政治局会議で共通認識となった政治方針に対してどのような総括を行ったのであろうか。第1に，毛沢東の政治報告「論新階段」とその「決議」には，従来の方針に対する批判的言辞は存在せず，従って明示的な王明批判を見いだすことはできない，ということである。こうした批判は，11月5－6日に毛沢東が行い当時公表されなかった「総括報告」において行われた[13]。報告は，(1) 我々は決して統一戦線を破壊してはならないが，また自分でみずからの手足を縛ってはならない，従って「すべては統一戦線を通して」というスローガンを提起すべきではない；(2) もし「すべては統一戦線に従う」というスローガンを蒋介石や閻錫山に「すべて従う」と解釈するならばそれは誤りである；(3) 我々の方針は統一戦線における独立自主であり，統一もし独立もするということである，と述べた［文献室編 1993b：94］。また王明問題について，毛は，会議で王明が各報告に全面的に同意したことをふまえて，「彼の発言の個々の問題についていくつかの足りない部分や行き過ぎがあったが，すでにこのことは明らかになった。彼には党史上大きな功績があり，統一戦線の提起に尽力し精力的に活動した。我々は彼が主たる指導者の1人であることを認める必要がある」［文献室編 1996：519-520］とするのである。第2に，抗日戦争の遂行と抗日民族統一戦線における蒋介石・国民党の指導的役割を承認した上で「長期合作」から「合作建国」を展望するという政治方針に変化はなかった，ということである。6中全会開催中の10月1日，周恩

13) この報告は，(1) 6中全会の成果，(2) 広州・武漢陥落後の情勢，(3) 民族統一戦線の長期性，(4) 戦争と戦略の問題，(5) その他の問題，から構成されており，(3) と (4) の部分がそれぞれ「統一戦線中的独立自主問題」「戦争和戦略問題」として『毛沢東選集』に収録された［文献室編 1993b：94-95］。

来は毛沢東と王明の書簡を携えて武漢に戻り，蔣介石と会見した。その目的は，国民革命期における党内合作の復活あるいは民族革命連盟を樹立しようという，ディミトロフが批准した毛沢東の提案を蔣に伝達することにあった。この交渉は実を結ぶことなく12月に終結するが，周の武漢派遣は，当時の中共が国民党の改造と「合作建国」を依然として重要な政治課題として捉えていたことを示すものであった［楊奎松 1999：85-87］。第3に，将来におけるソヴェト革命への回帰に係わる問題は微妙である。この点に関する前述の王明の展望を当時の毛沢東も共有していたとすることに疑問の余地はない。ただ筆者は，中国抗日戦争の特質をふまえて軍事構想と政治構想を具体化し，さらに「マルクス主義の中国化」を構想していた毛沢東が，6中全会の「総括報告」の第4部分において，「中国では主要な闘争形態は戦争であって，主要な組織形態は軍隊である」［z381106d：543］と述べた上で，1927年以来の中共の軍事戦略についての時期区分――2つの過程と4つの戦略的時期――を試みていること[14]，に注目したい。すなわち，「論新段階」［z381012］における「歴史上のいかなる時期とも異なる進歩的な人民，進歩的な政党，進歩的な軍隊を有し，その基礎の上に展開されている抗日民族革命戦争」［9］という叙述が意味するところは，洛川会議の後に提起された「**抗日民族革命**」という認識を新たな枠組みのなかに――中国革命における戦争の役割を強調しつつ――再定置しようとしたものであり，換言すれば，もはやソヴェト革命への回帰を必要としない新たな革命戦略の構築に向けての前提が成熟しつつあったとすることができるように思われる。

むすび

ソヴェト革命の挫折によって直面した1930年代なかばにおける「存在の危機」から中共を再生させる決定的契機となったのは，「八一宣言」に象徴される植民地をも包括する中華民族社会の「発見」とそのことを転換軸とする政策

14）毛沢東は，国内戦争と抗日戦争の2つの過程を設定し，これまで2回の重大な転換――国内游撃戦争から国内正規戦争への転換と国内正規戦争から抗日游撃戦争への転換――があったと総括した上で，将来における抗日游撃戦争から抗日正規戦争への転換を展望する［z381106d：549-551］。

体系の転換――抗日民族統一戦線政策の展開――であった。さらに抗日抗戦態勢の形成に向かう中国政治の転換期にあって，中共の統一戦線政策を「社会」を基盤としたものから「国家」を基盤とするそれに転換すべきであることを提示した王明の提起は，中共の政策展開にあるべき方向性を指示するものであったと評価することができよう。

同時に筆者は，こうした王明（中共駐コミンテルン代表団）の言論と活動がコミンテルンの「転換」の一部として提起されたこと，従ってその方向性と論理展開もまた――それ自身が有していた限界も含めて――コミンテルンの枠組みに規定されていたこと，に留意しておく必要があると考える。反ファシズム人民戦線を提起したコミンテルン第7回大会における転換は，スターリンの無謬性を担保しつつ彼に対する個人崇拝を随伴して「情勢の変化」にもとづく「上から」のなしくずし的な転換として行われたが［加藤哲郎 1991：415-435］，このことは，同大会において王明報告が，6届4中全会以降の中共の政治路線の「正しさ」を確認しつつ「未曾有の民族的危機」という情勢評価を展開軸として「反帝国主義統一戦線」を提起したことと相即的関係にあったとしなければならない。さらに王明の「人民民主共和国」構想が有していた限界性が，第7回大会における近代民主主義的諸価値に関する再評価の「質」にかかわるものであったことは，すでに指摘しておいた。この点に関連して，筆者は，ソヴェト革命に対する信仰がこのコミンテルン的枠組みによる被規定性の核心に位置づけられていたと考える。なぜなら，第7回大会で改訂されたコミンテルン加入条件に「ブルジョアジーの支配を革命的に打倒し，ソヴェト形態でプロレタリアートの独裁をうち立てる必要を承認すること」という項目が存在していたからである［327-328］。とは言え，王明の抗日民族統一戦線をめぐる言論の限界は，「民主共和国のために奮闘する段階」において中共がとるべき有効な処方箋を提示できなかったことにあったのである。

6届6中全会以降，彼は，延安で中央統一戦線工作部部長・中央南方工作委員会主任・中国女子大学校長などの職務を担当する［周国全ほか 1991：121］。1941年9―10月の中央政治局拡大会議において，6届4中全会から遵義会議における時期の王明ら党中央の犯した誤りが「路線上の誤り」であることが確認された［140］。1943年3月，彼は，党中央機構の改編によって中央書記処書記

を解任された［145-6］。さらに同年9—10月の政治局会議は，抗戦初期における「王明右傾投降主義」は抗日民族統一戦線におけるプロレタリアートのヘゲモニーを実質的に放棄するものであった，と総括した［147］。1945年4月，中共6届7中全会は，王明を「第3次左傾路線」の指導者と規定する「関於若干歴史問題的決議」［z450420］を採択した。「決議」は，「ソヴェト革命」という概念を「土地革命」に代替することによって，「第3次左傾路線」それ自体に刻印され構造化されていたコミンテルンと中共との関係についての検討を慎重に回避するとともに，抗日期の歴史問題については「まだその段階を終了していない」［970］という理由で検討対象から除外してコミンテルン第7回大会が中共の「再生」に果たした決定的役割——従って王明の積極的役割——に言及しないことによって，「第3次左傾路線」と「毛沢東同志を代表とする正しい路線」を対置させる定式化を成立させた。

「歴史決議」で「抗日時期にも投降主義の思想が生まれたことがある」［958］と表記され，1947年12月の毛沢東「目前形勢和我們的任務」において「抗日戦争時期，我が党はこの種の〔第1次国共合作期の陳独秀の〕投降主義思想と類似した思想に反対したことがある」［z471225：112］と言及された武漢時期の「王明右傾投降主義」は，胡喬木「中国共産党的三十年」［z510622］において，「同志王明を代表者とする一部の同志は，右傾日和見主義の立場に立って党の方針を批判し，これに反対するとともに党の規律に背き，彼らが責任を負っている工作のなかで勝手に彼らの方針を遂行した」と明示された。ここに至って，中共党史の枠組みは，1930年代なかばの中共の危機と再生をめぐるコミンテルンと中共の関係，およびそのなかで王明が果たした役割をトータルに把握する視角そのものを喪失したのである。

第9章　張　国　燾
――もうひとつの長征――

はじめに

1980年代の中国の中共党史研究において「西路軍問題」が論争的研究課題となったが，この間の事情を楊奎松［2001］は以下のように概括している。

> 西路軍問題の核心は「張国燾の逃亡路線」の問題である。張国燾は1935年10月に長征の途上において西康に退却する方針を堅持し，第2中央を設立したため，退却逃亡路線と呼ばれた。『毛沢東選集』によれば，「紅4方面軍の西路軍の黄河以西における壊滅は，この路線の最終的な破産であった」。また，『毛沢東選集』は注釈の中で具体的に解説して，「1936年秋，紅4方面軍と紅2方面軍は合流後，西康東北部から出発し北上のための移動を行った。張国燾はこの時も依然として反党の姿勢を貫き，その一貫した退却主義と解党主義を堅持した。同年10月，紅2・4方面軍が甘粛に到着すると，張国燾は紅4方面軍の先鋒部隊20,000余人に対して，西路軍を組織して黄河を渡って青海へ西進するよう命令した。西路軍は1936年12月戦闘中に打撃を受けてほぼ壊滅し，1937年3月には完全に壊滅した」と述べている。このような解釈に対して，1983年，旧西路軍総指揮徐向前の回想録の整理工作に参加した叢進と竹郁は論文を発表して，『毛沢東選集』の内容に疑義を呈した。これらの論文は，『毛沢東選集』に述べられたことは事実ではなく，西路軍の任務は本来中共中央が与えたものであり，「張国燾の誤った命令によって甘粛回廊に沿って西進した」とは言えないとした。しかし，叢進と竹郁の論文とその後『歴史研究』に発表された陳鉄健の「論西路軍」は，明確に関係方面からの批判を受け，最後にはやはり徐向前らの支持によって，これらの研究者はようやく難を免れることができた。［101-102］。

上述の『選集』からの引用は，毛沢東が「第2次国内革命戦争」の経験を総括するために執筆し，当時，陝北の紅軍大学で講演を行った「中国革命戦争的戦略問題」に見られる文言とその注釈である［z3612a：164，192，234-235］。また問題とされた叢進・竹郁・陳鉄健の文章は，徐向前『歴史的回顧』［1985］の編集過程での一次資料の整理と検討を端緒とし，中共中央の政策選択において「国際路線」が果たした役割を当時の政治過程に組み込むことによって，西路軍の軌跡を張国燾の「逃亡路線」から切り離そうとするものであった［叢進 1983，竹郁 1983，陳鉄健 1987］。しかしながらこうした試みは，「中央がすでに明確に結論を出した重大な歴史問題」に対する「原則に関わる異見」の提起であり「党内の団結を妨げかねない状況」を生み出しかねないものと見なされ［楊奎松 2001：102］，「西路軍問題」についての論争は「一時休止」を余儀なくされた。とは言え，1991年に出版された『毛沢東選集・第2版』において当該の「注釈」が以下のように書き改められたことは，彼らの提起が実質的に承認されたことを示している[1]。

> 1936年7月，第4方面軍と第2方面軍との会師後，中共中央の積極的な説得と，朱徳・劉伯承および第4方面軍の多くの指導者の闘争を経て，張国燾は迫られて第2方面軍との共同北上に同意し，10月には甘粛省会寧に到達した。10月下旬，第4方面軍の一部は中央軍委の指示によって黄河を西渡し寧夏戦役計劃を執行した。11月上旬，この部隊は，中共中央と中央軍委の決定にもとづいて西路軍と呼ばれるようになった。彼らは，極端に困難な状況の下で4個月にわたって孤軍奮戦して20,000余の敵を殲滅したものの，衆寡敵せず，1937年3月に壊滅

1）『中国工農紅軍第四方面軍戦史』［四史編委会 1991］は，同書の執筆・改訂過程について，その「説明」で以下のように述べる。「紅4方面軍戦史の編集・執筆工作は，1960年3月から始まり1963年7月に軍事委員会に提出する審査稿を書き上げた。当時の歴史条件と資料的制約によって，この原稿におけるいくつかの問題に対する見方はあまり明確ではなく，またいくつかの歴史過程の叙述は正しいとは言えなかった。1983年8月，軍事委員会の批准を受けて改訂委員会が成立した。改訂工作は，11届3中全会の精神を指導とし，徐向前元帥が指示した“正しい部分は残し，誤っている部分は改め，不足部分は補い，余計な部分は削除する”という原則に基づき，新たに行った調査・研究を基礎として前稿に全面的改訂を加えた。1988年5月，改訂委員会は全体会議を開催して定稿に対する審査を実施した。」従って，同書は「西路軍問題」が提起した諸問題をふまえた叙述であると理解してよいであろう。「西路軍失敗の教訓」について，同書は，(1) 全局面からの戦略的要求が西路軍を河西回廊に滞留させ，貴重な時間を失った；(2) 当時，河西回廊に根拠地を樹立することは困難であった；(3) 西路軍の軍事行動面で妥当性を欠く点があった，と指摘している［400-401］。

した［z3612aa：241］。

約80年の中共の歴史において，党中央が分裂して2つの中央組織が並存するという事態は1935—6年を除いて存在しない。1935年10月，張国燾は第4方面軍の軍事力を背景として第2中央を樹立したが，それはどのような状況下で引き起こされたのか。1936—7年における再統合を経て，張は1938年に脱党を決意するが，このことが党組織の分裂を引き起こさなかったのはなぜか。筆者は，上述の西路軍をめぐる論争はこうした問題を考察する上で多くの有益な素材を提供しているものの，1935—8年の中共の実像を把握しようとすれば，「張国燾の逃亡路線」そのものに対する考察が不可欠であると考える。

1．川陝ソヴェト区と第4方面軍の長征

(1) 張国燾と第4方面軍

張国燾（1897-1979）は，北京大学在学中，五四運動で北京学生聯合会総幹事となった。1921年7月，北京共産主義小組代表として中国共産党創立大会に出席して中央局委員兼組織主任に選出された。中国労働組合書記部が成立するとその主任として労働運動を指導した。中共2全大会で中央執行委員会委員兼組織部長となり，「二七」ストでは指導的役割を果たした。国共合作が発足すると国民党中央執行委員会候補委員・中華全国総工会総幹事となった。1927年5月の中共5届1中全会で中央政治局常務委員に選出され，さらに同年7月の改組によって5常任委員の一角を占めた。翌年6月にモスクワで開催された6全大会で批判を受けたが，張はそれを受け入れて中央委員・政治局委員に選出された。この後，瞿秋白とともに中共駐コミンテルン代表となった。1931年春に帰国し，中共鄂豫皖ソ区中央分局書記兼革命軍事委員会主席として同地に赴いた［鄭恵ほか主編 1997：3242。張樹軍 1997：220も参照］。

中国労農紅軍第4方面軍は，1931年11月，鄂豫皖ソ区の第4軍と第25軍によって成立した（総指揮：徐向前，政治委員：陳昌浩，兵力約30,000）。同方面軍は鄂豫皖ソ区に対する第3次囲剿撃退に成功したものの1932年7月に発動された第4次囲剿を克服することができず，10月，鄂豫皖中央分局と方面軍総部は，

主力20,000を率いて根拠地を離脱した。11月，第4方面軍は湖北北部・河南西部を経て陝西南部に到達した（この間，鄂豫皖革命軍事委員会を西北革命軍事委員会と改称［王健英1995：275］）。12月，同軍は四川省における軍閥混戦に乗じて兵力の手薄な同省北部に進軍し，通江・南江・巴中を中心とする川陝ソヴェト区を樹立した［鄭恵ほか主編1997：1561］。

1933年2月，川陝省委と5県1市を所轄する川陝省ソヴェト政府が成立した。この後，四川軍による「3路囲攻」を撃退した第4方面軍は，7月，第4・第9・第30・第31の各軍に改編された。この後，宣達戦役によって川東游撃軍と合流を実現し，同軍は第33軍となった。こうして第4方面軍は，5軍編成，兵力80,000に発展した。また川陝ソ区の範囲は城口以西，嘉陵江以東，営山・渠県以北，陝西南部の鎮巴・寧羌以南の420,000平方キロとなり，人口4,800,000を擁し，20余県にソヴェト政府が樹立された。11月，四川軍は200,000の兵力による「6路囲攻」を発動した。これに対して方面軍は「収縮陣地」の方針によって迎撃し，1934年9月までに四川軍の撃退に成功した。［鄭恵ほか主編1997：1561，1888-1889］。しかしながら，10個月にわたる反「6路囲攻」作戦によって川陝ソ区の活力は大きく損なわれ［四史編委会 1991：290］，その建て直しが急務となった。

(2) 中央ソヴェト区の解体と嘉陵江戦役

『中国共産党歴史』［党史室 1991］は，川陝ソ区の放棄（第4方面軍のソ区からの離脱）について以下のように概括する。

(1)　紅4方面軍は，四川・甘粛省境に展開することによって四川・貴州・雲南省境における中央紅軍の活動と連携するために，1935年3月末に嘉陵江渡河作戦を発動した。同軍は，激烈な戦闘によってこの作戦を成功させた。これによって紅軍は，敵の「川陝会剿」計劃を撹乱し，嘉陵江以西2—300里の広範な新区を管理し，部隊も80,000に拡大するという，極めて有利な情勢を作り出した［389］。

(2)　しかしながら張国燾は，中央に具申せずまた何の討議も行わず，勝手に川陝根拠地の放棄を決定し，根拠地に残留すべき部隊や地方武装およびすべての後方機関を嘉陵江以西に移転させてしまった。この誤った行動は，川陝根

拠地と全国の革命情勢に対する悲観的評価に起因するものであった。彼には，根拠地を維持するための有利な条件と中央紅軍と連携することの重要な役割が理解できなかった。彼は，中央紅軍の江西からの退出を紅軍戦争の破産と見なし，従って中国革命の前途に対する信念を失った。彼はまた，中央紅軍を追尾する蔣介石嫡系部隊が四川に迅速に展開すると考え，紅軍はこれに対処する術はないのでみずから退却するほかはないとした。この種の張国燾の右傾思想と行動は，第1方面軍と第4方面軍の合流後に一連の問題が引き起こされることを不可避とした［389-390］。

この概括の後段について，筆者は，それが「関於張国燾同志錯誤的決議」［z370331］における「張国燾同志の政治原則上の誤りは，陝甘ソ区の最終段階においてトータルな政治路線の誤りとなった。陝甘ソ区の退出から第2中央樹立にいたる時期は右傾日和見主義の退却路線と軍閥主義が最高峰に達した」［164］という政治的「結論」をふまえた演繹的叙述であると考える。なぜなら『中国工農紅軍第四方面軍戦史』［四史編委会 1991］の関連部分は，これとは異なる理解を提示しているからである[2]。ここでは，同書に拠りつつ，川陝ソ区の放棄＝第4方面軍による長征開始をめぐる問題を整理しておきたい。

反「6路囲攻」にともなうソ区と軍隊の消耗と疲弊から回復し，同時に蔣介石が新たに発動しようとしていた「川陝会剿」を粉砕するため，1934年10—12月に川陝省委代表大会・ソヴェト政府労農兵代表大会・党政工作会議が開催された。これらの会議を契機として諸政策が具体化され，実行に移されていった。また11月の方面軍軍事工作会議（清江渡会議）において，方面軍の甘粛南部への展開を主たる内容とする徐向前が提起した「川陝甘計劃」が確認された。1935年1月，同計劃をふまえた広元・昭化の奪取を目的とする広昭戦役が発動されたが，月末に中断し，中央紅軍の行動と連携した方面軍主力による嘉陵江渡河のための準備工作に重点が移されることになる。こうした方針転換は，党中央と軍事委員会からの22日の指示電に沿ったものであった。すなわち同電は，(1) 中央紅軍は四川西部に展開し瀘州の上流での渡河を企図している；(2) 蔣介石の嫡系部隊が四川に来て囲剿を実施する前に，中央紅軍と第4方面軍は密

2）『中国工農紅軍第四方面軍戦史』［四史編委会 1991］については，本章註1参照。

接に連携して四川軍を撃破する必要がある；(3) そのため第4方面軍は，東線で陽動作戦を展開しつつ西線での主力による進攻を実施すべきである，としていた。こうして方面軍は，東線での陽動作戦としての陝南戦役を実施する一方で，嘉陵江渡河のための準備工作を本格化していった。この後，中央紅軍の瀘州上流での渡河が不可能となったため，中央紅軍は四川・雲南・貴州省境地区での新根拠地樹立をめざすという2月16日電を受けた第4方面軍は，「川陝甘計劃」の貫徹および中央紅軍との連携を目的とする嘉陵江渡河作戦の実施を決定した。3月28日に開始された作戦は4月21日に成功裏に完了したが，これと並行して嘉陵江東岸地区の拠点を喪失し川陝ソ区は解体した［四史編委会 1991：290-315］。

川陝ソ区からの退出について四史編委会［1991］は，(1) 長期の戦争による消耗と破壊，および左傾政策の執行によって，大規模な反囲剿闘争を堅持することはできなくなっていた[3]；(2) 張国燾は，1935年1月4日電において方面軍の外線作戦と新根拠地樹立の意図を中央に「暗示」していた；(3) 22日の指示電を受けた戦線の縮小（ソ区退出のための準備）工作は，張国燾・徐向前・陳昌浩の分担によって実施された，と述べている［314］。すなわち，第4方面軍の川陝ソ区からの退出（川陝ソ区の解体）は，当時の情勢を勘案すればやむを得ないものであり，同時に張によってなされたこの決断の「妥当性」を徐向前・陳昌浩ら権力の中枢部分が共有していた，ということになる。同書が張を批判するのは，退出の準備過程において，「張の指示によって，不適切に“堅壁清野”を実施して人民の財産を侵害し，さらに不適切に地方武装をすべて方面軍に編入して主力退出後の根拠地の闘争を困難なものにした」［314］ことである[4]。

(3) 西北聯邦政府樹立と懋功会師

中央紅軍の長征に呼応するため嘉陵江を渡河したことによって，第4方面軍

3） 今井駿［1997］は，川陝ソ区崩壊の基本的要因がソヴェト革命路線の基本政策たる「土地革命」の妥当性の欠如にあったことを検証している［36-84］。

4） 川陝ソ区に残されたのは，劉子才・趙明恩ら約300の兵力にすぎなかった。彼らは，1940年1月まで孤立無援の戦闘を続け，1940年1月に壊滅した［四史編委会 1991：314-317］。

の長征が事実上始まった。1935年4月下旬に江油付近で開催された高級幹部会議において今後の行動が検討された。同会議について，徐向前は以下のように回想する。

> 張国燾は，(1) 川陝根拠地からの撤退は中央紅軍の北上を迎え入れるためであり，両方面軍合流後は四川西北部に根拠地を樹立して四川・西康・陝西・甘粛・青海の赤化をめざす；(2) 蒋介石の包囲を打破するため，方面軍はまず北川・茂県・理番・松潘一帯を占領し，西康を後背地とする；(3) 同地域は少数民族雑居地区なのでソヴェト西北聯邦政府を樹立して工作を展開する，と提起した。これに異議を提出するものはなく，張の提起に従って行動することになった［徐向前 1985：412］。

5月18日，張国燾は，茂県において中共西北特区委員会の成立を宣言するとともに，30日には「中華ソヴェト共和国」西北聯邦政府を成立させた［張樹軍 1997：368，王健英 1995：311］。「政府成立宣言」［z350530］は，「ソヴェト西北聯邦政府は断固として中華ソヴェト中央政府のすべての政綱を実行する」とした上で，みずからを「西北革命運動の大本営・指導者であり組織者である」と規定し，さらに今後の方針として「南に成都・重慶を取り，北に陝西・甘粛を定め，西に青海・新疆と通じ，さらに中央紅軍と合流する」ことを掲げていた。同時に「宣言」は，政府は「民族自決を実行して回・番・蒙・蔵・苗・夷各民族の独立を援助するとともに，彼らがみずからの政府を樹立する権利があり，彼ら自身の意志による連合によって売国賊・蒋介石と帝国主義を打倒する」としていた［28-29］。

この四川西北部を拠点とする西北革命構想は，鉱物資源・役蓄・穀物が豊富であり「革命的熱情に溢れた」少数民族を擁し，同時に地理的に高原地域であるため古来軍事面で争奪の対象となってきた中国西北地区の赤化が実現すれば，ソヴェト中国の勝利の展望が拓けてくる，という認識をふまえてのものであり［z350505：19］，さらに「みずからを大漢民族と見なし回・番を蛮夷の人として彼らに近づこうとせず，“中国革命における少数民族の重要性”を軽視する誤った観点に反対し，西北を我々の革命の後方に変えることがソヴェト中国を勝ちとる先決条件である」［21］という主張をともなっていた。民族工作につい

て言えば，「四川西北地区および四川省と西康・青海・甘粛各省の省境地区の住民の70％を占める」「番人（チベット族）」に対する工作が焦眉の課題として位置づけられ，「民族圧迫に反対し民族の独立解放を支持する小資産階級知識分子たる小ラマおよび一部の小土司との聯合戦線を樹立して漢官統治階級に反対する」とともに，「番人革命党」「番人聯合会」の組織，政教分離と「番族人民政府」の樹立が提起されることになった[5]。

6月18日，党中央率いる中央機関が懋功に到達し，第1方面軍と第4方面軍との会師が実現した。両方面軍の会師によって紅軍の長征は新たな段階を迎えることになる。

2．第2中央の樹立とその挫折

(1) 2方面軍の北上と張国燾

中共中央と中革軍委は，2方面軍の会師という新情勢をふまえて四川省西北部に根拠地を樹立するというそれまでの構想を撤回し，北上を継続して四川・陝西・甘粛を中心に新たな拠点を構築するという戦略方針を決定していた［軍史編委会 1989：50］。ここに西北聯邦政府を樹立して四川西北部を拠点とする西北革命構想を具体化しつつあった張国燾らとの間に齟齬が生じ，その収拾のために6月26日に両河口で政治局会議が開催された。会議をふまえた「決定」［z350628］は「我々の今後の戦略方針は主力を集中して北進し，……まず甘粛南部を奪取して川陝甘ソヴェト根拠地を樹立することである」として中央の方針を確認するとともに，それを具体化するために松潘の奪取を提起した。同時に「決定」は，「この戦略方針を実現するためには，兵事を避けて退却逃亡し安逸を貪って兵を動かさない傾向に断固反対しなければならない。こうした右傾日和見主義的動揺は新ソ区を創造するという当面の闘争における主要な危険

5）z350605［34-41］。中国西北地区における民族状況について，z350505は，(1) 甘粛・青海・新疆に居住し，新疆では90％を占める「回民」；(2) 大半が西蔵に居住する「蔵民」；(3) 四川・西康両省，とりわけ四川の平武・松潘・茂州・理番一帯を中心に数十万が居住している「番民」の3「民族」によって概括した上で，「番民」を「食生活で漢人と変わらず漢語を話すことができる“熟番”」と漢化していない「生番」の別があると記している［19］。

である」と指摘していた。

この後，両方面軍の組織と指揮系統における以下のような調整が実施された[軍史編委会 1989：51-52，文献室編 1993a：463]。

(1) 6月29日：張国燾を中革軍委副主席に，徐向前と陳昌浩を中革軍委委員にそれぞれ補充。
(2) 7月18日：張国燾を紅軍総政治委員に任命（周恩来に代わり張国燾が中革軍委の総括責任者となる）。
(3) 7月21日：第4方面軍総指揮部を紅軍前敵指揮部とし，徐向前と陳昌浩が総指揮・政治委員を兼任。第1方面軍の第1・第3・第5・第9軍団を第1・第3・第5・第32軍に改編（第4方面軍の第4・第9・第30・第31・第33軍は変更せず）。

この後，松藩奪取が不可能になった紅軍は，8月3日，草原地域を踏破して甘粛省南部の夏河・洮河流域の奪取をめざす「夏洮戦役計画」を策定した。こうして紅軍司令朱徳と総政治委員張国燾率いる左路軍（第5・第9・第31・第32・第33軍）は阿壩に向けて，前敵総指揮徐向前と政治委員陳昌浩が率い，党中央が随伴する右路軍（第1・第3・第4・第30軍）は班佑に向けて，それぞれ北上を開始した。29日，右路軍は省境の要衝・包座を奪取して左路軍の北上を待った。9月3日，張は中央に対して北上方針の転換と南下を提起し，さらに8日には徐向前と陳昌浩に対して右路軍の北上の停止と南下の準備を指示した。これに対して党中央は，10日，第1・第3軍による単独北上を決意し，ここに紅軍の分裂が確定的となった[軍史編委会 1989：53-55，60-62]。

両方面軍の会師から分裂にいたる過程について，筆者は以下の3点に留意しておきたい。第1に，北上と南下をめぐる両者の主張の根底に「番族」居住地域の位置づけについて決定的な相違があり[6]，そしてこの点についての明確な意思統一が行われないまま中央の北上方針が全体の総意として確定され，実行

6） 両河口会議の「決定」の前提となった周恩来報告は，「四川・西康省境地区は高山深谷で生産力は低く，チベット族居住地域であり，紅軍がここに拠点をもうけ発展することは困難である。我々は速やかに他の地域に転じなければならない」[周恩来 1997：399]としていた。こうした見方は，両方面軍の会師から分裂にいたる時期の中央に一貫していた。

に移されていったということである[7]。

第2に，分裂後に張国燾が語ったとされる「中央は敵の第5次“囲剿”を粉砕できずに戦略的退却を行ったことは，政治路線の誤りであり単に軍事路線上の問題ではない。両方面軍合流後にこの退却は終ったにもかかわらず，中央はみずからの誤りを認めないばかりか第4方面軍を批判してきた」[徐向前 1985：458] という発言，および「両方面軍が合流した時，第1方面軍の減員と消耗を目の当たりにして第5次“囲剿”期の中央の路線が正しかったのかどうかという疑問をもった」[z370206：1096] という延安での自己批判が示すように，1935年6―9月時期の張国燾が中央の指導性を疑問視していたということである。

にもかかわらず第3に，8月5日に政治局が採択した決議 [z350805] が，(1) 中共5中全会の決議がコミンテルンの承認を得ていること；(2) 遵義会議が党の政治路線が正しいことを改めて確認したこと；(3) 同会議が中央の軍事上の誤りを糾したことによってそれ以降の勝利をもたらすとともに中央の戦略方針を完成させた，としていることは [530-531]，この段階における張国燾を含む党中央全体が従来の政治路線を相対化しうるような観点を有していなかったことを示している。同時にそれは，中央が政治局常務委員の陳雲を懋功会師の直前にコミンテルンとの連絡をとるために上海（モスクワ）に派遣した [軍史編委会 1989：48] 理由を示唆しているように思われる。すなわち党中央は，遵義会議において行われた「総書記」の交替をともなう政策転換を正当化するためにはコミンテルンの承認が必須であり，少なくともそれを獲得するための手だてを講じておくことは，中央紅軍に比して4倍の軍事力を擁ししかも格段に優れた装備を率い，なおかつ常務委員でもある張国燾を説得する上で不可欠であると考えたのではないか，ということにほかならない。

7）上述の両河口会議の「決定」における「右傾日和見主義的動揺」という評価が，唯一の「正しい」方針である北上方針を基準としてその円滑な遂行を妨げる「傾向」に対する批判であって，「番族」居住地域を包括する戦略構想そのものの当否を論理化したものではなかった。また8月5日の政治局決議は，当面の民族政策の基本方針は少数民族の独立運動を援助することであり，彼ら自身による独立国家成立以前における西北聯邦政府樹立は時期尚早であった，と批判していた [z350805：535]。

(2) 第2中央の樹立と張浩の調停

1935年9月の分裂は，政治局が第1方面軍の指揮権を周恩来に付与することによって第1・第3軍の北上を断行したことによるものであった［d350910］。陳昌浩がこれ――徐向前と陳の指揮権の否定――を「右傾日和見主義」「逃亡主義」と断罪したのに対して，徐は紅軍間の衝突という不測の事態を回避しつつ第4・第30軍の南下を決意した［徐向前 1985：452-454］。

第2中央樹立が決定された10月5日の高級幹部会議について，徐向前は以下のように回想している。

> 張国燾による第2中央樹立の提案があまりに唐突であったため，陳昌浩でさえ心の準備ができていないようだった。中央の指導にずっと疑問を抱いていた第1方面軍の某幹部の扇情的発言が第4方面軍幹部の中央に対する非難や恨みを次々に噴出させた。このような雰囲気のなかで発言を求められた朱徳は，紅軍は党中央の指導のもとで一体たるべきであり内部問題には冷静に対処して解決方法を見いだす必要があると述べた。徐向前は，会議で一切発言せずまた表決にも参加しなかった［徐向前 1985：458-460］。

張国燾は，第2中央樹立を対外的に発表せず，同時に陝北の中央との電信連絡を断絶することもなかった［徐向前 1985：474］。こうした状況下において，コミンテルン第7回大会の新方針を陝北の中央に伝達した張浩によって展開された調停工作は，中央と第2中央との関係に決定的変化を生じさせるとともに，第2中央の抗日民族統一戦線方針への転換をもたらすことになった。

1935年12月5日，張国燾は「党団中央」の名義で彭徳懐と毛沢東に打電し，「当方ではすでに党中央・少共中央・中央政府・中革軍委・総司令部などの名称を用いているので，貴方は党北方局・陝甘政府・北路軍の名称を使い，かつ我が方に諸状況を報告して批准を受けなければならない」［d351205］と要求していた。1936年1月16日に張浩が張国燾らに宛てた電報によって，両者の関係は新たな段階を迎えることになる。すなわち電報は，(1) コミンテルンは両方面軍の問題を解決するために私を派遣した；(2) 私はモスクワとの電信連絡のための暗号表をもっており，貴方とコミンテルンとの連絡を代行することができる；(3) 私が了解しているコミンテルン第7回大会をふまえた中国問題に関す

る詳細かつ新たな見解を貴方に伝達するつもりである，と述べ［d360116］，これと相前後して中央秘書処によって瓦窰堡会議決議［z351225］の摘要が張国燾らに打電された［d360116b］。これに対して張は，陝北の中央が犯した「反党的日和見主義路線」の内容を列挙するとともに「“党中央”はコミンテルンの指示に全面的に服従する」旨を張浩に伝えたのである［d360116c］。張国燾は，張浩の16日電によって陝北・モスクワ間の安定的な電信連絡が回復したと誤認した，より正確には誤認させられたとしなければならない。

1月22日，政治局は「張国燾同志による第2党樹立は，党および革命との関係をみずから断ち切るものである」と断じ［z360122］，彼の誤りに関する前年9月12日の政治局決定［z350912］を公表した。24日，張浩は，張国燾らに対して（1）コミンテルンは中共中央の政治路線に完全に同意する；（2）貴方は西南局を樹立して駐コミンテルン中共代表団に直属し，中央との原則的な論争はコミンテルンに提起することができる，と打電した［d360124］。同日洛甫は，中央と西南局は暫時横の関係を保持することに同意しうるという収拾案を提示した［d360124b］。さらにコミンテルン代表団が中央の職権を暫時代行してはどうかという張国燾の提案に対して［d360127b］，張浩は「コミンテルンは党の最高指導機関の問題について，前電にて提起した案以外の方法に同意できない」［d360214］とはねつけた。

そもそも駐コミンテルン中共代表団が張浩を帰国させたのは，第7回大会の新方針を党中央に伝達するためであった。第2中央の抗日民族統一戦線方針への政策転換は，瓦窰堡会議決議に対する「原則的同意」［d360127，d360127b］および第2中央政治局による決議によって実現した。「決議」の原文は未見であるが，その内容を解説した張国燾「関於民族革命的高潮與党的策略路線的報告」では[8]，（1）「ただ最も広範で“下からの”各階層の統一戦線だけが，日本帝国主義およびその走狗たる蔣介石の統治にうち勝つことができる」

8）この文献は，1936年1月28日，張が各機関活動分子会議で行った報告である。文献の冒頭で，張は，「我々はまさに民族革命の新たな高潮のなかにあり，中央政治局は当面の政治情勢と党の戦術路線について1つの決議を行った。……我々のこうした戦術路線の転換は，コミンテルンの指示と中央政治局の掘り下げた討論に基づくものである。私の今日の報告は，この新しい戦術路線の内容を諸君に解釈しようとするものである」［z360128：479］と述べる。

[z360128：486] としていること；および (2)「民族革命の統一戦線の最も包括的かつ具体的な形式は抗日救国政府と抗日聯軍でなければならない」[498-499] としている点が[9]，瓦窯堡会議決議との比較において注目される。ここに至って党中央と第2中央との政治路線上の相違は基本的に解消されたのである。

(3) 甘孜への西進と民族問題

張国燾が当初企図していた全四川の赤化＝四川盆地の制圧は，1935年11月には事実上不可能となっていた。翌年2月上旬，第4方面軍は「康道爐戦役計劃」を制定し，天全・蘆山・宝興地区からの撤退を決定した。3月下旬，部隊は東は懋功から西は甘孜にいたり，南は瞻化・泰寧から北は大草原にいたる地区に退却した（第1章）。こうした状況下において「波巴[10]人民共和国」の建設が試みられることになった。

張国燾は，当面の任務を中国西北地区（四川・陝西・甘粛・青海・新疆・寧夏・西康）における抗日根拠地樹立に置き，経済が遅れ敵の統治基盤が堅固ではなく対立・矛盾が厳しいこの地域において土地革命・民族革命と弱小民族の解放運動を結合させ，国内戦争と民族革命戦争を結合させて中国革命の最終的勝利を勝ちとることは可能であると述べた [z360401：414]。その上で彼は，少数民族居住地域で「困難な闘争を行わない限り，革命の勝利を獲得することは夢想にすぎない」[415] と強調し，さらに西北聯邦政府とチベット族政権の樹立との関係を以下のように整理する [420-423]。

(1) 我々はこの地域をただ通り過ぎるのではなく，彼らの政権を樹立することによって我々の根拠地の一部とする必要がある。
(2)「番人」の主たる要求は民族自決と民族独立であり，漢族からの完全分離

---

9) 張国燾は「我々は昨年の10月革命を記念する通電〔未見〕において救国政府と抗日救国軍のアピールを提起していた」として瓦窯堡会議決議が提示する「国防政府」「抗日聯軍」の名称についての異論を提出し，「国防救国政府」と「抗日聯軍」が好ましいという意見を提出していた [d360127]。これに対して張浩と洛甫は「国防政府と抗日聯軍のスローガンは上海・北京・東三省などで同時に発表したものであり，現在さらに名称を変更することは妥当ではない」と返答した [d360214]。

10) z360529 では「番民」を「土伯特（チベット）族」と同義的に用い，その居住地によっていくつかの呼称があるとした上で，西康省東北部に居住する「番民」を「波巴」と呼ぶ，としている [490]。

である。

(3)　我々がすでにソヴェト政権と紅軍を有しているという状況下にあっては，チベット族の人民革命政府樹立後，相互の自発的意志に基づくという原則の下で両者が西北聯邦政府を構成することが望ましい。

(4)　我々は西北聯邦政府の強化とその威信の確立を図らなければならない。

紅軍の南下以降，炉霍・道孚・甘孜・小金・卓斯甲・党壩・卓克基・阿壩などの地域においてチベット族政権が樹立された[11]。1936年5月，これら諸政権の樹立をふまえて16県の代表700人による「波巴」第1次全国人民代表大会が甘孜で開催され，「波巴人民共和国」樹立を宣言するとともに中央政府の正副主席を選出し，「波巴自衛軍」創設を決定した。「大会宣言」[z3605]は，(1)我々が掲げる旗は「波巴独立」であり，当面の課題は「興番滅蔣」である；(2)「波巴独立」を賛助する中国抗日紅軍の誠意を熱烈に歓迎し，同軍と恒久的同盟を締結する；(3)漢族・回族の「共和国内の少数民族集団」は自治区を組織しうる，としていた[12]。なおこの「国家」は，「波巴革命党」と「青年団」が指導的役割を果たすものとされていた[z360418, z360506, z3605c]。

「波巴人民共和国」樹立に関して，以下の2点に留意しておきたい。第1に，これが「中華ソヴェト政権は中国領内の少数民族の自決権を承認し，各弱小民族が中国から離脱してみずからの独立国家を樹立する権利を承認する。中国に居住するモンゴル・回・チベット・苗・黎・朝鮮人などは，完全な自決権――中国ソヴェト聯邦に加入または離脱すること，あるいはみずからの自治区域を樹立すること――を有する」[z3401：647]という「中華ソヴェト共和国憲法大綱」の規定をふまえたものであった，ということである。

第2に，チベット地域における政権建設が困難を極めたということである。

---

11)　鄭広瑾[1996：200]。同時にそれは「格勒得沙」共和国・革命党・革命軍[z360101]や「波巴依得瓦」共和国・革命党・独立軍樹立の試みを随伴していた[z360415, z360418, z360420]。

12)　z3605bも参照。周錫銀[1985]は，「博〔波〕巴自治政府は中華ソヴェト蔵〔チベット〕族自治政府の略称である」とし，「博巴人民共和国中央政府と称することもあった」と注記する[51]。しかしながら，「大会宣言」[z3605]には「中華ソヴェト共和国」に関する記述は見あたらず，従って波巴政府をその「自治」政府と位置づける文章も存在しない。なお同書は「波巴独立」に関する部分を削除した「宣言」を節録している[周錫銀 1985：131-134]。

金川の「格勒得沙」政権の実態について，郭潜は以下のように述べている。

> 金川格勒得沙政府が樹立され，格勒得沙共和国も成立した。しかしこの政府はまったく実態をともなっていなかった。時間がたつと，番人政府は我々の同志の「丸抱え」となった。番人自身の経験をふまえて番人独立の意味を理解させる術がなかったし，彼らの積極性や創造性を引き出すこともできなかった。こうして彼らは，政権内で完全に受け身の地位に置かれることになった［z3605d：483］。

こうした実情からすれば，紅軍がこの地域を離れることは，「波巴人民共和国」の存立基盤の喪失に直結せざるを得なかったとしなければならない。

3．抗日民族統一戦線と張国燾

(1) 3軍大会師と西路軍の孤立

1936年2月14日，張浩と洛甫は，朱徳・張国燾に対して，紅軍主力が西北あるいは北方に展開してソ連国境に接近することに反対しないというスターリンの意向を伝達した上で，第4方面軍の今後の行動方針について，(1) 第2・第6軍とともに北上して広大な北方根拠地樹立をめざす；(2) 現在の駐屯地を固めて四川奪取計劃を推進する；(3) 第2・第6軍とともに雲南・貴州・四川省境地区に根拠地を樹立する，という3案を提示していた［d360214］。四川奪取計劃の実現が事実上不可能になった状況下における「スターリンの意向」の伝達は，第4方面軍の行動方針をめぐる張国燾の決断に対して決定的な意味を有していたように思われる。3月15日，彼は，幹部会議において次のように方面軍の北上方針を提起した。

> 我々は，第2・第6軍と合流して西北を奪取し，当地に抗日根拠地を樹立しなければならない。西北地区は敵統治勢力の最も弱い環であり，民衆は貧困に喘いでいる。さらに広範な少数民族の支援があり，同時に外モンゴル・ソ連と隣接しているため，国際的プロレタリアートの援助を期待することができるのである［z360315：398-399］。

5月25日，張浩らによって東北軍との「密接な合作」とそれをふまえた「西北国防政府」の樹立構想が伝達された［d360525］。これによって第4方面軍の第2・第6軍団との合流とその北上は，「西北大聯合」構想の一環として具体化されていくことになった。

第2中央の取り消しは，党中央の譲歩と第2・第6軍団の北上（第4方面軍との合流）を契機として行われた。5月20日に「中央と第4方面軍との関係は，暫時燾兄らが考えるような協商方式でもかまわない」［d360520］と張浩らが提起したのに対して，30日，張国燾は「しばらくの間，我々は第1方面軍に対しては協商関係を，北方局（党中央）に対しては横の関係を取り，原則的な論争はコミンテルンあるいは7全大会にその解決を委ねることに賛成する」［d360530］と応じたのである。6月6日，中央縦隊活動分子会議において張国燾は，「我々双方が同時に中央の名称を取り消し，中央の職権は，しばらくの間，駐コミンテルン代表団が行使する旨の決議を行った」と報告した［z360606：534］。

7月初め，第4方面軍との合流を果たした第2方面軍は，第4方面軍からもたらされた第2中央関連の諸文献を封印し，張国燾が提起した方面軍間の組織再編や聯席会議の開催を拒絶しつつ，もっぱら団結の重要性を強調した［張樹軍 1997：453-455］。北上を開始した両方面軍は，8月上旬に甘粛省境地区に到達した。

筆者は，3方面軍の合流から「寧夏作戦」の頓挫と西路軍の孤立にいたる過程における張国燾の見解と行動について，「張国燾は，第4方面軍が独自に甘粛西部に進出する，あるいは同軍が機先を制して黄河を西渡し甘粛北部を奪取する，という見解を出したが，最終的には中央の決定に従い，再び党の対立と分裂という段階に発展することはなかった。しかもこの種の異見は，党の“逼蒋抗日”と“ソ連打通”という総指導路線に同意するという前提のもとにおける軍事行動方針・部隊の配置についての見解の相違であって，路線闘争とは質の違うものであった」という竹郁の概括が核心をついたものであると考える［竹郁 1983：9］。3方面軍合流直前の10月16日，政治局常務会議において毛沢東は，張国燾問題について以下のように発言していた。

張国燾の過去の誤りの性質と程度の問題について原則的には言及しない。もし

述べる必要があれば，下記の点を指摘すべきである。(1) この誤りは重大な政治上・組織上の誤りである；(2) それは個別的かつ日和見主義的なものであって，トータルな路線の誤りではない；(3) その全過程から見れば，なにがしかの時期における個別の誤りである；(4) 今後，彼が再びこのような重大な誤りを犯さなければ必ずしも提起する必要はないが，そうでなければこれと闘争しなければならない［文献室編 1993a：597］。

この毛発言が，この段階における党中央（および第1方面軍を指揮していた彭徳懐ら）の張国燾に対する態度であったと理解してよいであろう。11月15日，中革軍委は，紅軍の「すべての具体的配置と作戦行動について，各兵団の首長は前敵総指揮彭徳懐の命令に絶対服従しなければならない。状況に適合して機動的に戦闘を行うため，軍委と総部は各兵団の直接的指揮を行わない」と下令した［張樹軍 1997：478］。ここに至って，張国燾の第4方面軍に対する指揮権の行使は不可能となった。

(2) 西路軍の解体と張国燾批判

1935年11月末から12月初め，張国燾は朱徳とともに党中央所在地たる保安に入った。12月7日，「中華ソヴェト共和国」中央革命軍事委員会が改組され，張は同委員会副主席兼紅軍総政治委員となった（第2章）。なお張国燾らには第4方面軍紅軍大学のメンバーが同行しており，彼らは第1方面軍紅軍大学に合流した［于吉楠 1982：270］。こうして紅軍大学が張国燾問題の帰趨を占う1つの空間を形成したが，毛沢東「中国革命戦争的戦略問題」［z3612］はこのような状況下で行われた講演にほかならない[13]。

新疆ルートによる「国際路線」の実現をめざしていた西路軍は涼州・永昌と高台・臨沢の両地区において一貫性を欠く行動を余儀なくされたが，それは，(1) 西路軍の個々の行動方針は西安事変前後の「三位一体」をめぐる政治過程の急激な展開をふまえて党中央と中央軍委によって決定された；(2) 西路軍軍政委員会に現場の状況に即した行動を決定する裁量権は与えられていなかっ

13) この講演稿が整理・補訂されて『毛沢東選集』［z3612a，z3612aa］に所収されるのであるが，竣進［1983］は，本章の「はじめに」で言及した西路軍に関する記載が1936年12月段階ではありえないとしている。

た；(3) 張国燾は西路軍に対して中央の方針の「正しさ」を強調してその忠実な執行を求めていた[14]；(4) 中央が構想していた戦略の全体像が不分明なまま同軍は指示された方針を忠実に実行していった，ことによるものであった［竹郁 1983，陳鉄健 1987］。1937年2月17日に中央書記処・軍委主席団が徐向前・陳昌浩に宛てた電報は，党中央と西路軍との当時の関係を理解する上で興味深い内容を含んでいる。13日，西路軍軍政委員会は，河西回廊における局面打開が不可能な状況下におけるこれ以上の消耗を避けるため，部隊の青海地区への転進を提起した［d370213］。これに対する17日電は，「転進の戦略目的は何か？ 敵を青海に引きつけることによって，新疆打進の目的を達成することなのか？ それとも青海占領なのか？」と詰問し，「過去に犯した誤りに対してどの程度の認識を有しているのか？ 自己批判と誤りの克服の程度はどうか？ 我々は，貴方の今後の勝利は過去の政治的誤りに対する正確な認識と徹底的な転換にかかっている，と考える」と返答したのである［d370217］。この応答は，チベット族居住地域における紅軍の展開を「退却（あるいは逃亡）」と捉える党中央と，そのことに戦略的重要性を付与しうるとしてきた張国燾・第4方面軍との相違が，党中央と西路軍との関係を規定していたことを示すものにほかならない。西路軍は，3月なかばに壊滅した。

1937年2月6日，張国燾は「従現在来看過去」［z370206］と題する報告を中央に提出して以下のように述べた。

(1) 懋功会師以降，私と党中央の間に見解の不一致が存在したが，それは12月決議によって克服された。このことを基礎として軍事戦術上の共通認識が生まれ，さらに組織的対立も解消した。従って3方面軍の合流が実現した現在，私は中央と完全に一致している。

(2) 以前存在していた不一致は，〔私が〕第5次反「囲剿」期以降に党中央が犯した戦術上の部分的誤りを政治路線上の誤りであると曲解したことに起因

14) 1937年1月8日，張国燾は，西路軍指導部に対して「軍委の西路軍に対する指示は一貫して正しく，また西路軍に対して周到な注意を払っている。……かつて中央の路線が誤りであると認識していたことによって，現在，その指導に対して懐疑的な部分が残っているとすればそれは正しくない。部隊，とりわけ幹部における党中央と軍委に対する威信を高めることが必要である」と打電していた［d370108］。

する。

(3) 1935年9月における紅軍分裂の責任は南下を主導した側〔私〕にあり，北上方針を貫徹したものを「逃亡路線」と指弾したことは完全な誤りであった。

(4) 4中全会以来の中央を否認してみずから中央を称したことは，政治原則の逸脱であり組織路線上の誤りである。

(5) とは言え，南下を失敗であったと見なすことは適切ではない。この行動には戦略上不都合な面もあったが，左路軍の北上が困難であるという状況下で執行されたものであり，党員大衆の英雄的な奮闘を基礎として大きな勝利を獲得したからである。

張国燾は，双方の譲歩によって「党の完璧なボルシェヴィキ的団結と一致」[z370206：1098]を再構築しうると考えていたように思われる。しかしながら事態は張の期待とは全く異なる方向に展開していった。中央宣伝部長に就任した凱豊は［張樹軍 1997：487]，第2中央関連資料を広範に引用しつつ「張国燾路線」の誤りを14点にわたって詳述した［z370227]。3月23—31日，国民党3中全会後の中共の課題と張国燾問題を討議するため政治局拡大会議が延安で開催された（延安会議)。31日，会議は，凱豊の提起に沿って「関於張国燾同志錯誤的決議」を採択した。「決議」[z370331]は：

(1) 張国燾同志の政治原則上の誤りは鄂豫皖ソ区ですでに存在し，陝甘ソ区とりわけその最終段階においてトータルな政治路線の誤りとなった。陝甘ソ区の退出から第2中央樹立にいたる時期は右傾日和見主義の退却路線と軍閥主義が最高峰に達した時期であり，それは反党反中央の路線である。

(2) 敵の力量に対する過大評価とみずからの力量に対する過小評価によって，西部後進地区への限度のない退却を主張したことが，この右傾日和見主義の実質的内容である。

(3) 彼は軍権を党権の上に置き，それによって反中央の闘争を行い，ついには第2中央をうち立てたことは，中国党とそのソヴェト運動に対する空前の犯罪行為である。

(4) 張同志の退却路線と軍閥主義は，彼が指導したすべての工作部門で見られた。

(5) 張同志の南下行動は，反党反中央で紅軍を分裂させたという点から見て根本的に誤りであったし，さらに行動そのものも完全な失敗に終った。

(6)　1935年の12月決議に対する同意から第2中央の解消を経て中央紅軍との合流の過程において，張同志は中央の路線の正しさをまだ認識していなかった。西路軍の甘粛北部への前進およびその重大な失敗の主たる原因は，張国燾路線が未克服であったことにある。

(7)　張国燾路線は，農民の狭隘性，ルンペンプロレタリアートの破壊性，および封建軍閥のイデオロギーのプロレタリアート政党内部への反映である。

(8)　過去に第4方面軍が犯した誤りは張同志が主たる責任を負わなければならない。

(9)　党内における張同志の経歴，および彼自身がみずからの誤りを認識し始め，同時に党の路線に対する絶対的忠実を表明していることから，彼に対する組織的結論を暫時保留する。

としていた。4月6日，張国燾は「関於我的錯誤」[z370406]を提出して「私の間違った路線は完全に破産した」ことを宣言するとともに，「全党の同志とりわけ第4方面軍でかつて私とともに工作をした同志」に対して「中央の路線の指導下で私の誤りに対して断固たる闘争を行う」ことを要求した。こうして中共党史における「張国燾の逃亡路線」という枠組みが確立するとともに，党中央に対する張国燾の全面的屈服が確定したのである。

張国燾の保安入りから彼の全面的屈服にいたる過程について，筆者は，以下の諸点を確認しておきたい。第1に，3方面軍の合流と寧夏作戦によって紅軍の指揮権の統一は実現したが，チベット族居住地域の戦略的位置づけをめぐる意志統一はいまだなされていなかった。第2に，西安事変後における国共再合作に向けての方針転換によって全党の意志統一に向けた諸工作と組織の再教育が最も重要な課題となっていたが，同時に，中央は西路軍壊滅の責任をどのように総括し第4軍・第31軍を含む全党の合意を調達するのかという課題に直面した。そしてこうした課題をふまえて「関於張国燾同志錯誤的決議」[z370331]が採択され「張国燾路線」の誤りが認定された。第3に，チベット族居住地域の戦略的位置づけの問題について「決議」は，張国燾の南下の主張は「敵我の力量に対する誤った評価に基づく西部地区への限度のない退却であった」とした上で，西康地区におけるチベット族政権建設の試みは「張国燾の退却路線・軍閥主義」における具体的表現としての「レーニン主義的民族政策の大漢

族主義による代替」であったと断罪した[15]。こうして，嘉陵江戦役の直後に張国燾が提起し第4方面軍の共通認識となっていた西康地区を後背地とするソヴェト根拠地の再構築という構想は，それ自体なにがしかの積極的意義を有しうるものとして吟味されることなく，中共の諸闘争の系譜から隔離されることとなったのである。

(3) 8路軍129師への改編と張国燾の脱党

1936年10月末，黄河東岸の第4軍と第31軍11,000は，蕭克・周純全の指揮下で東進を開始し，11月末に陝甘寧根拠地に入った。西安事変の勃発にともない両軍は西安付近の三原・涇陽・淳化地区に南下した。

「関於張国燾同志錯誤的決議」[z370331]は，「第4方面軍の幹部は中央の幹部であり，張国燾個人の幹部ではない。中央は，第4方面軍および紅軍の全同志が張国燾路線に反対する闘争を，1人の人間のごとく展開して中央の周囲に団結し，当面の偉大な任務を完成するよう呼びかける」[168]と規定していた。両軍における張国燾路線反対闘争は，1937年4—6月に，援西軍[16]総部の党委員会によって展開された。この闘争において紅軍大学に在籍中の方面軍の離職幹部が積極的役割を果たした。西路軍解体後，陝北に帰還したスタッフもこのキャンペーンに吸収されていった。闘争は，中央の決定と関連文献を学習し，実体験の再検討と他地域での経験との比較を通して，張国燾路線の「誤り」に対する認識を確立していった。こうして党の紅軍に対する絶対的指導を断固保持しなければならないことを確認するとともに，中央の指導下で抗日戦を遂行するための準備工作を本格化する態勢が整えられていった[17]。8月25日，軍事委員会は，紅軍主力の国民革命軍第8路軍への改編を命令した。これによって，

---

15) z370331 [166]。この点について凱豊は，(1) 過去の大漢族主義には長い歴史があり，そのため番民はすべての漢人を敵視せざるを得ない状況に置かれてきた；(2) こうした状況下で軍事力を背景として聯邦政府を樹立しても，番民の信任を得ることはとうてい不可能である；(3) 聯邦政府の提起は民族間の反感を惹起するだけであって，事実上それは大漢族主義の隠れ蓑でしかありえない，と述べている [z370227：1120]。

16) 1937年2月20日，第4・31軍と第28・32軍に1騎兵団を加えた援西軍が組織された（司令員：劉伯承，政治委員：張浩）。3月中旬，鎮原・平凉地区で西路軍の壊滅を知り西進を中止した [四史編委員会 1991：396]。

第4方面軍の第4軍と第31軍は，陝北紅軍の一部とともに第129師を編成することになった。9月30日，同師は黄河を東渡し，華北の戦場に展開していった。

延安会議の後，張国燾は延安城外に転居して権力の中枢から距離を置き，党中央の会議にも出席しなかった。日中全面戦争の勃発によって，張をめぐるこうした状況は変化した。8月22—25日の洛川会議における軍事委員会改組（中共中央軍事委員会成立）によって，彼は同委員会の成員ではなくなった。一方彼は，「第2次国共合作」発足にともなう陝甘寧辺区政府成立に際して同政府副主席となり，さらに主席の林伯渠が転出したため主席代理として政府の工作を主宰することになった。この間の政府工作をめぐって生じた党中央との軋轢，新たな反張国燾路線闘争の惹起，および王明・康生らの帰還などを契機として，張は脱党を決意する。1938年4月，黄帝陵での祭事に参加した後，彼は西安から武漢に赴き中共との関係を断つのである［張樹軍 1997：497-511］。

4月18日，中共は，「張国燾のこの種の行動は決して偶然起こったものではなく，これまでの日和見主義の誤りの最終的発展であり，その必然的結果である。党の鉄の規律を打ち固めるため，中共中央は彼の党籍剝奪を決定するとともに，特にこのことを公表する」という決定を行った［z380418］。一連の応酬［z380422，z380429］の後，張国燾が発表した「敬告国人書」［z380506］は，中共結党以来歩みを共にしてきた彼の政治的軌跡そのものをみずから否定・清算するものであった。彼は，危急存亡の時にあたって国家民族の問題がすべてに優先するとした上で，三民主義が今日の中国において必須のものであり，国民党が抗戦建国の大計を主宰する指導の中心であり，蔣介石が全国唯一の最高領袖であると述べる。そして従来の中共の政治路線は「間違った軸の周りを展開してきた」とし，「間違った軸」の内容を次のように総括する。

(1)　中国革命は全民的な国民革命であるにもかかわらず，中共はつねに急進的な主観的幻想にもとづいて構想し，ソ連10月革命の道を沿用して階級闘争を

17)　四史編委員会［1991：407-408］。同書は，この闘争には欠点もあったとして，(1) 張国燾の誤りに関する具体的分析が充分ではなく，彼が執行した王明路線を張国燾路線としてしまったこと；(2) 西路軍の失敗が張国燾路線によってもたらされたとされたこと；(3) 闘争の過程で「左」のやり方が取られて批判を受ける範囲が拡大し，第4方面軍の幹部の一部に必要のない傷害が加えられたこと，をあげている［408］。

突出させた。

(2) 国民革命についての誤った理解は，国民党に対する誤った評価を生み出した。

(3) 10年来のソヴェト革命は失敗し，その過程で中共は農民が多数を占める小ブルジョア集団に変質した。

(4) 抗戦発動後，中共は抗日民族統一戦線を主張するようになったが，その実質はそれまでの誤った思想と見解にもとづいてみずからの組織的利益を維持しようとするものにすぎない。

そして「中共同人」に対する「善意の提言」として，(1) 国家民族の利益がすべてに優先するという原則のもとで，蔣先生が指導する抗戦建国運動を誠実に擁護し，いかなる留保も行うことなく三民主義を実行すること；(2) 国家政権と軍隊の完全な統一を実現すること（8路軍の国家化と辺区政府の解消）；(3) 国家民族の立場に立って中央の外交政策を実践すること（コミンテルンとの関係の清算——引用者），を提示するのである。

9月にコミンテルンが，11月には中共6届6中全会が張国燾の党籍剝奪に関する決定を批准した［張樹軍 1997：520-521］。ここに至って，張国燾の政治生涯は事実上終焉を迎えたとしてよいであろう[18]。

むすび

張国燾が1937年2月に中央に提出した自己批判書「従現在来看過去」は，次の一節で締めくくられている。

> ［派閥主義や小グループの観点などの］すべての正しくない観念の残余を粛清し，党中央の指導のもとに1人の人間のように団結し，当面の党の偉大な歴史的任務のために勇猛果敢に奮闘しなければならない。いささかの欠陥もない党のボルシェヴィキ的団結と一致が，中国革命勝利の最も重要な保障である［z370206］。

18) この後，張国燾は国民政府軍事委員会調査統計局特殊政治問題研究室主任となり，1941年には国民参政会参政員となった。1945年，中央執行委員会委員に選出され，抗戦勝利後には善後救済総署江西分署署長に就任した。1948年，『創進』週刊を上海で発行。1948年，台湾に逃れた。この後香港に移り，さらに1968年にトロントに移住，1979年当地で病死した。

この「1人の人間のように」という比喩は，前掲のごとく，当時の中共において綱領的文書と位置づけられていた『両条路線』の最後に置かれた1文，さらには張国燾の誤りが路線上の誤りであることを確定した「関於張国燾同志錯誤的決議」[z370331]にも見いだすことができる。このことは，「マルクス＝レーニン主義（のスターリン的解釈）」を共通の政治信条とし，ボルシェヴィキ化とその軍隊的規律（「鉄の規律」）によって編成される集権的党組織の樹立という理念が，まさに「1人の人間のように」という比喩によって当時のすべての中共党員――本書第二部で検討した都市部で組織関係を喪失した党員を含めて――の集団心性（マンタリテ）として共有されていたことを示している。張国燾と第4方面軍をめぐる中共の分裂と統合は，それぞれのソヴェトと紅軍が異なった環境のもとで発展せざるをえなかったという現実と集権的党組織という理念とのギャップが，コミンテルンとの電信連絡の喪失という状況下で顕在化し，さらに事態の収拾もまたその理念に依拠して実現されるという軌跡を辿ったのである。

本章での考察によって，(1) 西康・青海などチベット社会を革命運動の拠点として組み込もうとする構想は，川陝ソ区退出直後から西路軍壊滅までの時期の第4方面軍指導層の共通認識であった；(2) コミンテルンの権威を背景とした張浩の調停工作は，第2中央樹立に起因する中共指導層の分裂の収拾に対して，決定的な意味を有していた；(3) 3方面軍会師期の書記処に，張国燾問題を路線問題として清算しようとする意向は存在しなかった；(4) 西安事変平和解決後の新情勢と西路軍壊滅の責任問題の惹起という状況下で，「張国燾の逃亡路線」という総括が行われた；(5) 第4方面軍に対する「反張国燾闘争」の展開によって，同軍の8路軍129師への改編のためのイデオロギー的前提が準備された，ことが明らかになった。

張国燾問題の清算は，抗日民族統一戦線政策の全面的展開によって中共が獲得した政治的成果を，中央の一貫した「正しさ」の証明という解釈によって代替することを意味していた。同時に張国燾と第4方面軍が模索したチベット工作は封印され，それが内包していた「民族問題」は，中共党史上のミッシング・リンクとならざるを得なかったのである。

第10章　毛　沢　東
――路線「転換」と軍事問題――

はじめに

1980年代以降の研究の進展によって，遵義会議の全容がほぼ解明されるとともに［党史徴委会ほか編 1985など］，同会議で毛沢東の指導権が確立したという言説が提起された歴史的文脈――1930年代なかばにおける毛の指導権の実態は如何なるものであったのか――もまた明らかになりつつある。

後者の問題について，楊奎松［1997］は次のように論述している［391-431］。

(1)　長征前夜，全権を掌握する博古・李徳・周恩来の「3人団」に反対する毛沢東・洛甫・王稼祥集団が形成された。遵義会議の議題が軍事路線問題であったことから，毛・洛・王のなかで毛だけが発言権を有していた。この点からすれば，毛は会議の幕後の画策者であった。遵義会議は，毛沢東の政治生活における重大な転機であった。彼は，この会議で政治・軍事面での能力が充分認められるとともに，これ以降党中央の政策決定に直接関与することになった。

(2)　会議後，党内における毛沢東の序列は洛甫・周恩来に次ぐ地位となった。とはいえ，洛が軍事に素人であったことと周が前線にいて「軍事指揮面での最高責任者」の職務を果たせなかったために，中央で洛を補佐していた毛が事実上の紅軍の総指揮を務めることになる。この後，周恩来・王稼祥・毛沢東の「3人団」（3人軍事指導小組）が軍事指揮の全権を行使する体制がしかれ，毛が実権を掌握した。第4方面軍との合流後，毛沢東は張国燾の挑戦を受けたが，最終的に洛甫を説得して中央紅軍を率いて北上したことによって，毛の党内と軍内における威信が急速に上昇した。

(3)　陝北到達後，周恩来が病に伏していたため，軍事面での毛の権力はさらに安定したものとなった。11月，コミンテルン第7回大会が提起した統一戦線

方針に関する指示を張浩が伝達したことにより，中共は新たに統一戦線工作を展開することになるが，洛甫はこの工作も毛に委ねた。こうして毛は軍事と統戦の両工作を指導することになり，すでに実質的には中共の最も重要な指導者となっていた。

(4)　日中全面戦争勃発後，モスクワはソ連にいた中共幹部（王明・康生・陳雲ら）を帰国させ，集団指導体制の構築を試みた。この結果，党務を洛甫が，軍事を毛沢東が，統一戦線を王明が，それぞれ主管することになった。

(5)　1937年12月以降，王明・周恩来・博古・項英らは武漢で工作することになるが，彼らと延安の中共書記処との間で様々な問題が引き起こされた。中共指導部の確執を知ったモスクワは，中共の領袖問題について明確な意見を表示せざるを得なくなった。1938年７月，ディミトロフは帰国目前の王稼祥に対して毛沢東を中心とする指導部を組織せよと指示した。９月下旬，王はこの指示を政治局に伝達した。10月，６届６中全会において毛沢東は中央を代表して政治報告を行った。会議の過程で毛を正式の領袖に推戴しようとする雰囲気が急速に高まったが，洛甫が「負総責」の職務に未練をもっていたためそれは実現しなかった。1939年春以降，政治局会議は毛沢東の住居で開かれるようになり，翌年，洛甫は全権限を毛に引き渡した。

同時期における中共の組織実態を論じた第２章において，筆者は，中枢部分の人事的変遷を整理した上で，(1) 毛沢東の軍事的指導権は西北革命軍事委員会主席（1935年11月）・「中華ソヴェト共和国」中央革命軍事委員会主席（1936年12月）・中共中央軍事委員会書記（主席，1937年７月）にそれぞれ就任する過程で確立した；(2) ６届６中全会において彼の指導権は軍事面から政治・組織両面に拡大した，と論じたが，楊奎松の上掲の論述は，権力中枢を構成する個々人の関係から毛の果たした役割を明示している点で貴重である。

一方，今井駿は，日中全面戦争開始以前と以後で毛沢東の軍事構想には質的な断絶があったとするかつて中西功が提起した論点に対する内在的理解を試み，(1) ソヴェト革命期の毛沢東は，「帝国主義間の矛盾の激化は不可避的に半植民地の中国社会の分裂・対立を一斉に激化せしめる」という認識を前提にして，この「全国的革命情勢」が「根拠地」を存続・発展させる根拠であると考えていた；(2) 日中全面戦争開始後，毛は抗日戦争を中国の民族統一戦線と日本帝国主義の戦争と捉え，このことを前提として国民党・游撃戦・根拠地（および

根拠地で実施される諸政策）の役割が定置し直された；(3) 毛沢東「中国革命戦争的戦略問題」[z3612] はこうした軍事構想の転換における過渡段階と位置づけうる，とした [今井駿 1997：13-35]。抗日民族統一戦線政策の適用が毛沢東の軍事構想の転換を基本的に規定したことになるが，毛が党中央にあって遵義会議以降の党中央の軍事指導と張浩の陝北到達から王明帰国までの間の統戦工作指導を実質的に担っていたことからすれば，彼の主張は同時期の中共の「路線」転換を体現していたとすることができよう。

本章の課題は，党中央の意志決定に参画するようになった遵義会議から[1] モスクワの承認を得て党内における指導権が確立する6届6中全会までの時期において，毛沢東は直面する課題をどのように捉え何を提起したのか，そしてそれらが党内でどのように受け取られたのか，さらに毛の提起が当時の中国政治にどのような影響を与え，中国革命に如何なる展望を付与したのかについて，主として1980年代以降中国で公表された諸成果に依りつつ[2] 検討することにある。

1．権力中枢への参入と軍事指導

(1) ソヴェト革命と毛沢東

八七会議（1927年）で「政権は鉄砲から生まれる」と発言して中国革命における軍事問題の重要性を提起した毛沢東は，井岡山根拠地の樹立から第3次反「囲剿」戦の勝利にいたる過程において，(1) 紅軍（党軍）建設の基本原則（軍隊に対する党の指導と「3大紀律・6項注意」という紅軍の規律の確立），(2)「敵進我退，敵駐我擾，敵疲我打，敵退我追」という游撃戦の行動指針（16訣）

1） 1923年の中共3全大会において，毛沢東は中央執行委員に選出されさらに5人で構成される中央局の一員となった。ただ当時の中共はまだ小さな組織であり，彼が中央で工作した時間も限られていた。彼は国民党内での活動を批判され，1925年の4全大会で中央委員のポストを失った。この後1927年7—11月および1930年9月以降，中央政治局候補委員であったが一貫して地方工作に従事していた。さらに1934年1月の6届5中全会で政治局委員に昇格して以降も，中央で指導工作に従事する機会はなかった [楊奎松 1997：417]。

2） たとえば文献室編 [1993abc] は，毛沢東の会議での発言・指示電報・書簡などを多数収録している。

および「誘敵深入」という根拠地の存在を前提とした作戦方針（最も弱い敵部隊を根拠地内部に深く誘い入れ運動戦によって殲滅する），(3) 社会調査をふまえた政策立案（「調査がなければ発言権はない」），(4) 農村における「労農武装割拠」の存続と発展，という観点を獲得していった［文献室編 1996：136-267］。

第1次国共合作崩壊後の都市暴動のあいつぐ失敗と対照的に，南方農村における紅軍游撃隊の急速な発展によって，モスクワは毛沢東に注目を寄せるようになった。しかしながら彼らにとっての毛は游撃戦争の傑出したリーダーであり，それは中共が都市暴動によって政権を奪取するための補助的手段に過ぎない，と認識していた。1930年，スターリンの中国革命認識が武装革命に転換したことによって，紅軍の政治的地位と役割が重視されるようになった。このことは毛沢東の声望を高めることになり，6届3中全会で再び政治局候補委員に選出された。翌年，「中華ソヴェト共和国」臨時中央政府が成立した時，中央根拠地を樹立し党政軍の最高指導者であった毛は，モスクワの承認を得て中央執行委員会・人民委員会の主席に選出された。このようにして少なくとも形式的には，毛はソヴェト中国の最高指導者となった[3]。

とはいえ，当時の中共は，都市暴動による国家権力の奪取というロシア革命の方式を相対化するような観点を議論しうる段階には達してはいなかった。そのため，1931年秋に党中央が上海から中央ソヴェト区に移転を移った最初の段階から，「留ソ派」指導部は毛沢東を「狭隘な経験論」「富農路線」「保守退却」「右傾日和見主義」と批判し［文献室編 1996：332］，両者の論争は長く続けられることになった。この過程で毛沢東は，ソ区における党・軍・政の実権を徐々に剝奪されるとともに「沈黙」を強いられるようになっていった[4]。

博古は年齢が若く経験も不足していただけでなく，ソ連留学期間も短かった。その彼が「総書記」の工作を担うことになったのは，4中全会で決定された政治局のスタッフの上海での活動が困難となり，彼らがソ区やモスクワに転出し

3）楊奎松［1997：393-395］。毛沢東の政府主席就任は，総書記向忠発が提起しコミンテルンが批准した［247］。

4）1933年末，中共中央5届5中全会と全国ソヴェト代表大会第2次全体会議の準備過程において，博古らは毛沢東をソヴェト中央政府主席・政治局候補委員から更迭しようと考えていた。ところがコミンテルンとソ連共産党の指導者による最終的判断は，毛を政治局委員に昇進させるというものであった［楊奎松 1997：396-397］。

たという状況下で，臨時に任ぜられたことによるものであった。従って，洛甫や王稼祥のような年上で経験を積みなおかつソ連留学期間が長く学歴も高い指導者から真の支持を獲得することは困難であった。こうした状況は，博古にさまざまな方法を駆使してみずからの権力を掌握することを余儀なくさせた。軍事問題について専門知識がなかった博古は，コミンテルンの軍事顧問・李徳に高い信頼を寄せ，軍事戦略・戦争指導・訓練・後勤活動等を彼に主管させることにした。当の李徳は実戦の経験を持たず，さらに軍事指揮の才能も有していなかったため，党内の批判が博古に集中することは不可避であった［楊奎松 1997：409-410，石志夫ほか編 1987：304-307］。

1934年6月25日，コミンテルンは，戦況が不利であり，軍事力の確保という観点から主力軍はソ区を退出せざると得ないという李徳の見解を正式に批准した。7月，李徳は，軍事行動が高度の機密性を有していることを理由に，博古・周恩来と彼自身による「3人団」を組織して全指揮権を掌握することを書記処に提案した。博古がこの提案を受け入れ，政治局や書記処を凌駕する最高権力中枢が誕生した［楊奎松 1997：408-409］。

「留ソ派」たる博古と洛甫の亀裂から毛沢東・洛甫・王稼祥集団の形成にいたる状況について，洛は，延安整風期に以下のように述べている。

> 〔長征〕出発以前，「3人団」は我々を各軍団に分散させようとした（この件は毛沢東同志の提案によって取り下げられた）。当時，私はすべての権限を失ってしまったと感じ心中穏やかではなかった。ある日，沢東同志と雑談する機会があり，私は彼にこうした不満をすべて話した。これ以降私と彼は親密になった。彼は，私を彼・王稼祥同志と居を共にするよう手配した。こうして，毛沢東同志を中心とし，李徳・博古が指導する「中央隊」に反対する3人集団が形成された［z431216：219］。

長征途上，毛沢東は行軍・宿営を洛甫・王稼祥と共にしていた。湘南到達後，毛は彼らに対して第5次反「囲剿」における李徳・博古の軍事指導上の誤りについて「解説」しはじめ，彼らも次第にそれを受け入れるようになっていった。さらに周恩来・朱徳の支持を取りつけることに成功した毛は，湘江渡河後，軍事的失敗の問題を討論するよう中央に提起した［文献室編 1993a：438］。12月

上旬，老山界を過ぎたころから指導部内部で論争が発生した。すなわち毛・洛・王は中央の軍事路線を批判しはじめ，さらに毛は２・６軍団と湖南西部で合流するという計画を放棄して貴州に進み，川黔辺に新根拠地を建設すべきであると提起した［439］。18日，黎平で開催された政治局会議において博古・李徳と毛沢東との激論となったが，会議を主宰した周恩来が毛の意見を採択し「関於戦略方針的決定」［z341218］が採択された。会議はまた，遵義地区で第５次反囲剿以来の軍事指揮上の経験と教訓について総括する会議をもつことを決定した［文献室編 1993a：440］。1935年１月１日，猴場で開催された政治局会議は，黎平会議で毛が提起した新根拠地構想を確認するとともに，「作戦方針と作戦時間・地点の選択について軍委は政治局会議に報告しなければならない」［z350101：446］と規定した。これは軍事指導を李徳が専断している状況を改めるための措置であった［文献室編 1993a：442］。

(2) 遵義会議と権力中枢の変動

１月７日，遵義県城に入ってまもなく，王稼祥は博古と李徳への「爆撃」を主張し，これに呼応して洛甫も博古更迭を提起した。彼らは博古と李徳が保管していたコミンテルン指示電を検討し，少なからずの指示が毛の見解と符合していることを見いだした。軍事指揮上の重大な誤りに加えてモスクワの指示を理論的根拠にすることによって，博古と李徳の指導を否定するという方向が定まった［楊奎松 1997：414］。

１月15―18日に開催された政治局拡大会議は，(1) 毛沢東を中央書記処の成員に補選する；(2) 洛甫が「決議」を起草する[5]；(3) 中央書記処の分担を調整する；(4)「３人団」を廃止する（軍事指揮は依然として朱徳と周恩来があたり，周が軍事面での最終的決定権を有する），ことを決定した［z3502-03］。「決議」の骨子は以下のとおりである。

(1) 第５次反「囲剿」戦に失敗した主たる原因は，李徳の「短促突撃」理論にもとづいて陣地戦・堡塁戦を重視する軍事面での単純防御路線にあった

5） 会議は，主として毛沢東の発言にもとづいて決議を起草することを洛甫に委託した。２月８日，政治局はこれを採択して示達した［文献室編 1993a：443］。

[z3501：469]。同時にそれは，a.福建事変の際，反革命内部の衝突を軍事的に利用することによって蔣介石軍主力を殲滅する可能性があったにもかかわらずその機会を逸し，b.広昌戦役後に戦略転換を断行して事態の抜本的転換を図るべきであったが果たせず，その結果紅軍に極めて大きな損害を与えることになった［464-469］。

(2) 博古の指導下で李徳によって遂行されたこの軍事路線は，それ以前の革命戦争の過程で獲得した戦略・戦術の基本原則と完全に相反している［454-455］。

(3) この誤りは党の総路線にとっては部分的な誤りにすぎない［474］。

(4) 直面する課題は，陣地戦の戦術から運動戦の戦術への迅速な転換，白軍瓦解工作の本格的開始，中央ソ区などにおける游撃戦の堅持，中央紅軍と第2・第6軍団および第4方面軍との緊密な連携，中央紅軍による雲南・貴州・四川地区での新根拠地の創設である［472-474］。

我々は，「決議」が (1) コミンテルンの指示電報に依拠して「単純防御路線」批判を展開していること；(2) 井岡山から第3次反「囲剿」戦にいたる毛沢東の軍事指導を中国革命戦争の「戦略・戦術の基本原則」として事実上承認していること；(3) 運動戦か陣地戦・堡塁戦かという枠組みで立論している――游撃戦の位置づけについての論及がない――こと；(4) 国民政府の統治の不安定性を立論の前提としている――帝国主義・国民党の強さを強調する博古報告を批判する一方で従来の「総路線」を確認している――こと；(5) 蔣介石直系軍以外の軍隊が同盟者となりうる可能性を認めていない――彼らは瓦解工作の対象である――こと，に留意する必要があろう。

遵義会議の後，紅軍の作戦が失敗に帰した際，毛沢東の軍事指導は井岡山以来の同志や部下からの批判を招くこととなった。3月4日，洛甫は，毛を前敵政委に任じ直接部隊を指導させることを決意した。この後，洛は，日常的議論は軍事指揮に不利であることを考慮してその全権を掌握する周恩来・毛沢東・王稼祥の「3人団」樹立に同意した。程なくして1軍団軍団長林彪と3軍団軍団長彭徳懐による毛批判が表面化した［楊奎松 1997：418］。5月12日，中央政治局拡大会議（大理会議）は，遵義会議以来の中央の軍事戦略・戦術に関する認識を統一するとともに，北上して第4方面軍との合流を実現するという行動方針を採択した［文献室編 1993a：455］。

(3) 張国燾との確執

1935年1－4月，党中央（第1方面軍）は，川西北・滇黔川辺・黔北・滇東北・川西と新根拠地の樹立構想を転換したもののいずれも実現しなかった。この後，彼らは四川省に入ったが，同省西部（川西）における根拠地樹立も可能性が少ないと考え，甘粛省南部への北上を模索するようになっていった。一方，3月に嘉陵江を渡河した張国燾の第4方面軍は，四川省西北部に到達した。6月，第1方面軍20,000と第4方面軍80,000は懋功で合流した。両河口で開催された政治局会議は，北上して甘粛南部を奪取し川陝甘根拠地を樹立することが当面の戦略方針であるとして第1方面軍の見解を確認した（第2章）。

当時，第4方面軍は中央紅軍に比して兵員数のみならず装備も格段に優れていた。中央の指導者たちは中央の権威と地位を保持しようとしたのに対して，張国燾とその部下たちは，統一行動の前提としてみずからの政治的・軍事的権力を維持することをめざした。こうした状況は，毛に2つの方面からの圧力をもたらした。すなわち彼が，張の部下を政治局のメンバーに補選するとともに張自身を紅軍総政治委員とし第4方面軍前敵総指揮として全紅軍の総指揮の役割を果たすことに同意したことは，一部の指導者の不満を引き起こした。さらにこうした措置は，事実上，毛自身が張の参謀になってしまう可能性をはらんでいた［楊奎松 1997：419］。

2方面軍の合流から9月の分裂にいたる過程について，筆者は，以下の2点を確認しておきたい。第1に，両方面軍の合流直前に中央が策定した北上方針――川陝甘根拠地の樹立――は首尾一貫していたこと，換言すれば，張国燾の南下・西進の提起を考慮すべき選択肢として議論の対象とはされなかったことである。第2に，合流後の戦略方針を議論した6月26日の政治局会議（両河口会議）では「軍事面での最終的決定権を有する」周恩来が報告と結論を述べ，それをふまえて「関於一、四方面軍会合後的戦略方針的決定」［z350628］が作成されたのに対して，この決定を補足する8月20日の「関於目前戦略方針之補充決定」［z350820b］や分裂直後の9月12日に作成された「関於張国燾同志的錯誤的決定」［z350912］がいずれも毛沢東の政治局（拡大）会議の報告にもとづいて出されたということである［文献室編 1993a：460-474］。このことは，

(1) 7月18日，周恩来が紅軍総政治委員を辞し張国燾がその後任となったこと[463]；(2) 周恩来の発病[466]；(3) 8月19日，政治局常務委員の所轄の調整によって毛沢東が軍事工作の責を負うことになったこと[467]，にともなうものであったが，同時に中共の権力中枢における毛沢東の位置に質的変化が生じつつあることを示すものでもあった。

2．抗日民族統一戦線と軍事問題

(1)「国際路線」と統一戦線政策

毛沢東が洛甫を説得して中央紅軍を率いて北上し陝北ソ区に到達したことによって，彼の党内と軍内における威信は急速に上昇した。この時期，周恩来が病気療養せざるを得なかったため「3人団」は解消され，毛が軍権を掌握することになった[楊奎松 1997：419]。1935年11月，中共コミンテルン代表団が派遣した張浩がモスクワから瓦窯堡に到達し，コミンテルン第7回大会が提起した統一戦線方針に関する指示が伝達されるとともに，紅軍主力が西北か北に向かって展開しソ連国境に接近することに反対しないというスターリンの見解が伝えられた[楊奎松 1995：72，楊奎松 1997：354]。これにともない，(1) 抗日民族統一戦線政策の確立，(2) 富農政策の転換，(3) ソ蒙国境への接近(「国際路線」)が，当面の主要課題となったが，(1) と (2) は洛甫，(3) は毛沢東によってそれぞれ具体化されていった。12月23日，毛沢東は，瓦窯堡で開かれた政治局会議において軍事問題に関する報告を行い，これをふまえて「関於軍事戦略問題的決議」[z351223] が採択された[文献室編 1993a：497-498]。決議の骨子は下記のとおりである。

(1) 現段階における戦略方針は，国内戦争と民族戦争を結合し，対日作戦を遂行する軍事力を準備し，紅軍を拡大することである。1936年における主力紅軍の戦いの主たる目標は依然として漢奸・売国賊の軍隊であるが，同時に日本占領区と自治区において，全力を尽くしてあらゆる抗日武装部隊を組織・拡大しまた聯合しなければならない[589-590]。

(2) 第1方面軍の行動配置の基礎は「ソ連との打通」と「現有ソ区の強化・拡大」であるが，前者が中心任務である[590]。

(3)　この任務は，陝西における第1ステップ（2月5日まで），山西における第2ステップ（2－7月），そして綏遠に展開する第3ステップとして具体化しうる［595-597］。

「決議」は，蒋介石を「売国の頭目」，国民政府軍を一括して「南京売国賊の軍隊」と捉え，この枠組みを前提として「白軍士兵革命運動」と「抗日聯軍」樹立を提起するとともに，日本帝国主義と漢奸・売国賊に対する戦闘における游撃戦争の戦略的役割を確認し，それを紅軍が所与の状況下で採用すべき一つの形態であると位置づけていた［589-592］。

1936年2月20日，「中国人民紅軍抗日先鋒軍」が黄河を東渡して山西省に展開する東征戦役が発動された。3月20―27日，中共中央は山西省西部で政治局会議（晋西会議）を開催した。主たる議題はコミンテルン第7回大会決議について討論すること，および李徳が提出していた紅軍の戦略方針を検討することであった[6]。26日，会議は彼の主張を退け「戦略の決定は毛主席が作成する」ことを決議した［文献室編 1996：439］。27日，毛沢東は外交（統一戦線）に関する報告を行い全会一致で採択された。すなわち：

(1)　国民党は民族反革命派と民族革命派に分裂した［文献室編 1993a：527］。
(2)　蒋介石を代表とする民族反革命派は，民衆を圧迫して抗日を偽装し抗日戦線を瓦解させようとしている［527］。
(3)　民族革命派の右翼（さらに左派と右派に分けられる）は民族改良主義であり，日本帝国主義の植民地政策に反対し聯ソ聯共政策を支持しているが，抗日の軍事力を信頼せずまたソヴェトと土地革命に同意していない［527］。
(4)　左翼は宋慶齢らと中下層軍人・中小商工業者・中小ブルジョアジーを含み，聯ソ聯共の決意をもち，民族戦争を遂行する確固たる意思を有し，土地革命を支持している。彼らは我々が民族反革命派と争奪すべき主たる対象である［527-528］。
(5)　民族反革命派と民族改良主義，民族改良主義内部の諸派は区別して対処す

6）張培森主編［1997：72］，文献室編［438-439］。李徳は，1月27日，(1) 紅軍の方針はソ連を日本との戦争に巻き込む恐れがある；(2) 中共は当面ソ区の強化・発展をはかるべきであり軍事的進攻は時期尚早である，とする意見書を提出していた［z360127］。

べきである（a.すべてのグループと交渉を行うが原則問題で譲歩しない；b.交渉は民族反革命派に対しては各個撃破を，革命派に対してはそれぞれの獲得を目的とする；c.民族改良主義・右翼の右派に対しては蔣介石との分離を，左派に対しては蔣との決裂をめざし，民族革命派左翼とは堅固な同盟の樹立を実現する）[528]。

(6) 統戦工作の指導は，軍隊に関する交渉は軍事委員会に，政党に関する交渉は常務委員会にそれぞれ集中し，すべてを常務委員会が統括する [528]。

この国民政府軍を敵ブロックとして一括せずその一部を「民族革命派」と認定して対処するという発想は，李克農を介しての東北軍工作の進展に代表される「地方実力派」に対する統戦工作の成果をふまえてのものであり，上述の「軍事問題決議」に見いだすことはできない。毛報告は張学良を「民族革命派・右翼」の「右派」と位置づけたが[7]，会議は周恩来を中共の全権代表として張学良との交渉に当らせることを決定した［張培森主編 1997：73］。4月9日の張学良との会談では，「内戦停止・一致抗日」が中国政治において最も優先すべき課題であることが確認された。これによって，紅軍・東北軍間の事実上の停戦が実現するとともに，中共中央と張学良との恒常的な意思疎通が可能となった（第6章）。

4月末，張学良が紅軍とともに「反蔣抗日」に決起する決意であるとの情報が中共にもたらされた［楊奎松 1995：83-89］。これを受けて，毛沢東は，東北軍と連携して外モンゴル・ソ連との間を打通し，西北国防政府を樹立するための行動方針を提起した。5月8日，政治局拡大会議において毛は「西北国防政府のために闘う」という目標を提起し，それを実現するための段取りを，抗日をスローガンとし，紅軍・東北軍の共同行動によって寧夏・甘北を奪取して新疆・外蒙と通じ，ソ連と同盟する，とした[8]。

7月末，政治局常務委員会は，毛沢東が東北軍工作と統戦工作全般の指導にあたることを決定した［文献室編 1996：408-409］。8月9日，潘漢年は，統一

7） 報告は，張学良に対する戦術の第1に「蔣張分開」を掲げている［文献室編 1993a：528］。

8） 楊奎松［1995：96］。会議は毛沢東の報告に同意し，当面の主要任務を「西北国防政府の樹立」として西征を決定した［張培森主編 1997：84-85］。なお「西北国防政府」主席・「抗日聯軍」総司令には張学良が擬されていた［楊奎松 1995：101（「中央書記処致王明，康生電」1936年6月16日）］。

戦線樹立過程においてある階級が別の階級を打倒するというスローガンは誤りであり，中共は即時停戦を呼びかけるとともに国民党を交渉の主たる対象としてソ区・紅軍の統一問題を協議すべきであるというコミンテルンの指示を伝達した。10日，政治局会議は，全国的な統一戦線樹立を確認したものの，依然として工作の重点を「西北大聯合」計劃の実現においていた［楊奎松ほか 1988：370］。

(2)「逼蒋抗日」方針と西安事変

瓦窯堡会議以降の中共の統戦工作を批判的に捉えていたコミンテルンは，8月15日，(1)「反蒋抗日」の戦術方針は誤りである；(2)「軍閥」の反蒋行動に対する中共の支持は誤りである；(3) 中共は民主共和国の樹立を提起すべきである，と指示した［d360815］。これに対して中共は，「反蒋抗日」方針を清算して国民党との交渉を積極化するとともに，張学良ら地方勢力との連携を蒋介石・国民党に「抗日を逼る」ための妥当かつ有効な手段であると位置づけた。とは言え，この指示によって「反蒋抗日」を旗印とする「西北大聯合」計劃は実施不可能となった（第3章）。

10月9日から22日にかけて西蘭公路の北方において3方面軍の合流が実現した。12月7日，「中華ソヴェト共和国」中央革命軍事委員会が改組され，紅軍全部隊の集中指導と指揮の統一が実現した（第2章）。12月に紅軍大学のテキストとして毛沢東が執筆した「中国革命戦争的戦略問題」は，紅軍全部隊に対する統一的指揮の実現を背景として，李徳と張国燾の軍事指導の誤りを確認しつつ紅軍の経験を総括するものであった。毛は，(1) 中国の革命戦争は戦争一般・革命戦争一般に比して特殊な状況・性質を有している；(2)「中国革命戦争の現段階は“抗日民族革命戦争”であり[9]」，紅軍の当面の敵である国民党は相対的に安定した全国政権を樹立している；(3) 中国革命戦争の主要な形態は「囲剿」と反「囲剿」である，とした上で，紅軍にとって焦眉の課題である戦略防御について詳述する［z3612］。この文献はまた，コミンテルン8月指示

9）z3612［99］。なお z3612 が底本としているのは，『1947年版毛沢東選集続編』である［168］。1936年12月の段階で毛沢東が中国革命戦争の現段階を「抗日民族革命戦争」と捉えていたかどうかについて，この叙述をもって判断することはできない。

によって「反蔣抗日」を旗印とする「西北大聯合」計劃が実施不可能となったものの，張学良ら地方勢力との連携を蔣介石・国民党に「抗日を逼る」ための妥当かつ有効な手段であるという現状認識にもとづいて[10]，中国革命戦争の一般性と特殊性を確認するとともに紅軍の10年来の経験から一般的原則を確定しようとするものであった。筆者は，この文献における以下の部分に注目したい。

(1) 1928年5月以降，当時の状況に適応した素朴な游撃戦争の基本原則がすでにできあがっていた。それはすなわち「敵進我退，敵拠我擾，敵疲我打，敵退我追」という16字の要訣である。……これは後に発展して中央ソ区の第1次囲剿時に「誘敵深入」という原則となり，……敵の第3次囲剿に勝利した時点で全紅軍の作戦原則となった［125］。

(2) まさに游撃性は我々の特徴であり，長所であり，敵にうち勝つ手段である。我々は游撃性を捨て去る準備が必要であるが，現在それを捨てることはできない。将来，游撃性は恥ずべき捨て去るべきものになるに違いないが，今日それは貴重かつ堅持しなければならないものである［158］。

毛沢東は游撃戦を紅軍の基本原則として承認する一方で，それを運動戦・陣地戦と並記すべき戦争形態として一般化していなかったのである。

(3)「矛盾」論と「ソヴェト革命」の放棄

1936年12月から翌年4月にかけて毛沢東は，当時，中国で史的唯物論について系統的に論じた重要著作とみなされていた［陳晋主編 1996：707］シロコフとアイゼンベルグの共著『弁証法唯物論教程』にコメントを付すことによって，(1) 史的唯物論は具体的現実から出発しなければならないこと；(2) 実践が我々の認識の全過程を貫徹すること；(3) 矛盾には主要矛盾と副次的矛盾があり，主要矛盾の発展がそれ以外の矛盾を規定すること，を確認した［z3611-3704：9，33，87-88］。こうした毛の哲学的探求は，中共の実践を単に帰納的に総括するだけではなく，中国の現実をふまえた体系化と理論化を志向するもので

10) 「我々はすでに過去のあの緩慢な発展と，孤軍奮闘の状況を脱したということができる」［z3612：162］。

あった[11]。毛沢東が獲得した「矛盾」論的認識方法は，1937年5月のソ区党代表大会での2報告――「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務」[z370503]と「為争取千百万群衆進入抗日民族統一戦線而闘争」[z370507]――に適用され，抗日民族統一戦線政策と国内の政治変革とをどのように関連づけるのかという政治課題について，「第2次国共合作」を志向するという文脈のなかで1つの明快な論理を提出することを可能にしたのである（第3章）。

3．日中全面戦争と指導権の確立

(1)「第2次国共合作」と毛沢東の「孤立」

七七事変が勃発し「第2次国共合作」が成立した段階において，いかにして南京の優勢から延安の優勢に転換させるのかは難題であった。多くの指導者たちは，紅軍を正面の防御に展開して国民党軍とともに戦闘に参加すべきであると主張した。これに対して毛沢東は，抗日戦争の長期性と残酷性，蔣介石の軍閥割拠，陝甘根拠地が唯一の拠点であることを強調し，党の階級性の保持と警戒が重要であると述べ，紅軍の生存と発展を保障するため「独立自主の山地游撃戦」を提起した［楊奎松 1994：176-177］。中央政治局は，8月22日から25日にかけて洛川で拡大会議を開催し，「抗日救国10大綱領」[z370825b]を採択するとともに，毛沢東を書記（主席）とし朱徳・周恩来を副書記（副主席）とする中共中央軍事委員会の樹立を決定した。25日，中共中央軍事委員会は，紅軍を国民革命軍第8路軍3個師45,000人に改編する命令を発した。

一方，ディミトロフは，中共中央がリーダーシップを発揮して蔣介石・国民党との抗日合作を迅速に実現すべきであるが，このことに関する中共指導部の力量を懸念していた。彼は，ソ連にいた中共の幹部を帰国させると同時に，毛沢東を中共指導者の地位に推し上げようと考えた［楊奎松 1997：421-424］。12月政治局会議は，国共両党の「共同責任・共同指導・相互援助・相互発展」と

11）後にその一部が「実践論」「矛盾論」として知られることになる『弁証法唯物論（講授大綱）』の油印本は1937年9月に発行された［文献室編 1996：452］。毛沢東［1984］所収の「弁証唯物論」[z38]が参照している「丘引社」版のテキストは，1946年に出版された『弁証法唯物論』である［施金炎主編 1995：664］。

いう方針で工作を展開し，速やかに国民党との間で真の了解と合作の実現を図ることを決定した（第8章）。毛沢東は，コミンテルンのみずからに対する信頼に気づきはじめたが，同時に，彼の統一戦線政策と軍事方針は大多数の指導者の批判を受けて「孤立」した。一方王明は，みずからが主宰する統一戦線部の樹立を提起した。これによって，党務は洛甫が，軍事は毛沢東が，統一戦線は王明が管轄することになった。毛にとってそれは党内における権威と地位の低下と受け取られたのである［楊奎松 1997：424-425，文献室編 1996：509］。

(2) 抗日抗戦構想の体系化

1938年春，華北から南下する北支那方面軍と長江下流域から北上する中支那方面軍による徐州作戦を契機として，日本軍の占領地域は急速に拡大するとともに「臨時首都」武漢の攻防が焦眉の急となったが，5－7月に毛沢東が発表した「抗日游撃戦争的戦略問題」［z380530］と「論持久戦」［z3805-06］は，国共合作下における抗日抗戦構想を体系化したものであった。毛は，(1) 抗日戦争は抗日民族統一戦線に依拠した民族革命戦争である；(2) 日中双方の相反する特徴によって抗日戦争は3段階を有する持久戦とならざるを得ない；(3) 日中の力関係が逆転し抗日戦争の勝利を実現する上で第2段階における游撃戦の展開が決定的意味を有している，とした上で抗日戦争に関わる諸々の基本問題に論及する。

日本軍の圧倒的優勢という軍事情勢のもとで，「論持久戦」が全面的かつ体系的な論述によって中国の勝利を提起したことは中国政治に大きなインパクトを与えたが，同時にこの2文献は，以下の文脈において理解する必要があろう。

第1に，軍事戦略における游撃戦争の位置づけは，遵義会議決議から「中国革命戦争的戦略問題」にいたるまで未解決のまま残されていたということである。上述のごとく国共合作発足当初，8路軍がとるべき主たる戦争形態が運動戦か游撃戦かという点で混乱が生じたのはこのためである。さらに1938年春以降，同軍が平地游撃戦を展開するに当ってその基本原則を明確化する必要に迫られていた。「抗日游撃戦争的戦略問題」が提起した6点の基本方針は，これまで中共軍が獲得してきた認識を新たな環境のもとで整序しなおしたものにほかならない[12]。ここに至って，游撃戦は，正規戦と連携しつつ根拠地を樹立し，

さらに運動戦を担うことができる正規軍に発展すべきものと位置づけられたのである。

第2に，この構想が国共両軍を中国軍として一括して組み立てられていることである。これによって毛は，双方の正規軍が対峙する局面を前提としてその大後方と日本軍占領地域に建設される根拠地を一体のものとして把握するとともに，「基本的には游撃戦であるが有利な条件のもとでの運動戦もゆるがせにしない」[z3805-06：33]という8路軍の方針を正当化する論点を獲得した。同時にそれは，抗日抗戦構想と抗日民族統一戦線問題との不可分性という論点を提起させることになった。すなわち，

(1)「統一戦線は堅持すべきであり，統一戦線を堅持してこそ，戦争を堅持することができるのである。統一戦線を堅持し，戦争を堅持してこそ，最後の勝利を獲得することができるのである」[z3805-06：16]。
(2)「抗日統一戦線は全人民の統一戦線であり，決して単にいくつかの政党の本部や党員たちだけの統一戦線ではなく，全軍隊・全人民を動員して統一戦線に参加させることが，統一戦線の根本目的である」[40]。
(3)　抗日戦争の帰趨を決する根拠地の経済政策は，「根拠地の樹立と游撃戦の支持獲得に影響を与えないよう，合理負担・商業の保護という抗日民族統一戦線の原則を執行し，当地の政権と游撃隊はこの原則を破壊してはならない」[z380530：11]。

第3に，前年の12月会議において，毛沢東は，「持久戦と游撃戦および統一戦線の原則下の独立自主という原則問題に関してだけは」みずからの見解を堅持していた[13]。「論持久戦」が提示するような抗日戦争の展開は必然的に中共の勢力拡大をもたらすのであり，このことによって彼は，「国家の命運を賭けるような戦略的決戦は絶対に回避しなければならず」[z3805-06：37]，「武漢などを防衛する任務は真剣に遂行しなければならないが，これらの地域を防衛し

12)　抗日游撃戦争の戦略的綱領として，毛沢東は，(1) 防御戦中の進攻戦・持久戦中の速決戦・内線作戦中の外線作戦の主動的・弾力的・計画的実行，(2) 正規戦争との呼応，(3) 根拠地の樹立，(4) 戦略的防御と戦略的進攻，(5) 運動戦への発展，(6) 正しい指揮関係，を掲げている [z380530：5]。
13)　1943年11月13日の中共中央政治局会議における毛沢東の発言 [文献室編 1996：509]。

うるか否かは全軍民の広範な政治的動員を基本とする諸条件の有無によって決定される」[40] という王明ら中共長江局とは異なる情勢認識を提示しえたとしなければならない[14]。

(3) 6届6中全会と指導権の確立

中共6届6中全会は，王稼祥がソ連からもち帰った中共中央は毛沢東を中心に団結しなければならないというディミトロフ指示 [z3809] をふまえて，9月29日から11月6日まで延安で開催された。毛は「論新階段」と題する政治報告（10月12—14日）と総括報告（11月5－6日）を行い，この政治報告を承認する決議を採択して閉幕した。毛の2報告と決議に関して，以下の諸点に留意すべきであろう。第1に，報告と決議は，コミンテルンによる毛沢東の指導権承認を背景として，「論持久戦」などにおいて毛が提起していた抗日抗戦構想の体系化をふまえたものであったということである。第2に，「**抗日民族革命**」の見通しを農村が都市を包囲するという視角から論述していることである [z381012：15]。そしてそれは，工業基地でありなおかつ外国との連絡をとりうる雲南・貴州・四川などの「大後方」と中共の持ち場として自己規定した敵後方（抗日根拠地）とを統一して把握することによって提起されたのである [15]。第3に，報告が抗日戦争の歴史的特質が抗日民族統一戦線の特質を規定するという理解を前提に，長期合作と「三民主義共和国＝三民主義の新中華民国」の建国を提示していることである。この共和国について，毛は，民主集中制の政治制度と人民代表者会議的な国会・地方議会を有する「ソヴェトでも社会主義でもない」国家と説明している [25-29]。従ってそれは，普通選挙による全国議会を最高権力機関とする「民主共和国」ではない新たな構想の提起と理解すべきであろう。彼は，長期合作のあるべき組織形態として国民党が民族連盟に改組されること（中共を含む諸党派が組織的独立性を保持しつつ国民党に加入）あるいは各党が共同で民族連盟を組織すること（蔣介石を最高指導者に推戴）を掲げていることから [27]，この民族連盟が「三民主義共和国」を構成する諸政

14) 王明らは武漢防衛を当時のヨーロッパ政局の焦点となっていたスペイン内戦におけるマドリード防衛に喩え，さらに新式装備を有する数十の師団の建設を緊要な課題として提起していた（第8章）。

治勢力の統合体と見なされていたとしなければならない。第4に，軍事構想と政治構想における中国的特質の承認は，「マルクス主義の中国化」――共産党員は国際主義的マルクス主義者であるが，マルクス主義は民族的形式を通じてのみ実現される［36］――という提起を可能にした。同時にそれは，中共の主張を実体化する契機となった遵義会議を「発見」させるとともに［35］，ブルジョア民主主義革命としての中国革命論の確立にむけての前提条件が出そろったことを示すものであった[15]。

むすび

以上の考察によって，我々は，(1) 遵義会議において，ソヴェト区での反囲剿闘争の過程で毛沢東によって整理された諸観点が中国革命戦争の「戦略・戦術の基本原則」として事実上承認された；(2) 毛沢東「中国革命戦争的戦略問題」(1936年12月) は，游撃戦争が運動戦・陣地戦と並記すべき戦争形態としていまだ一般化されていたかった点で過渡的性格を有していた；(3) 1937年5月，「矛盾」論的認識方法によって，毛は，抗日抗戦態勢の形成に向かう中国政治の新動向をふまえた明快な政治主張を提起しえた；(4) 1938年5－6月，毛沢東は「論持久戦」によって抗日戦争の全過程を視野に入れた軍事構想を提起したが，国共両軍を一括して中国軍と把握することによって，抗日戦争における抗日民族統一戦線の重要性とこの戦争の過程で游撃戦が有する決定的役割が確認された；(5) 6届6中全会において，農村が都市を包囲するという視角から「**抗日民族革命**」の見通しが展望されるとともに，軍事構想と政治構想の中国的特質を確認して「マルクス主義の中国化」が提起された，ことを確認した。

1939年，抗日戦争は膠着状態（対峙段階）となり，それとともに国共の軍事摩擦が顕在化した。同時に，ヨーロッパ戦争勃発にともなう国際情勢の流動化，

---

15) 『弁証法唯物論（講授大綱）』(1937年9月) によって，毛沢東は，中共の革命運動に対する帰納的総括とマルクス主義的世界観による演繹的考察とを総合する論理的枠組みを獲得していた。さらに6中全会の総括報告において，彼は，半植民地・半封建の中国における革命の特徴は武装した革命が武装した反革命に反対することであり，主要な闘争形態は戦争であり，主要な組織形態は軍隊であると述べ，中国プルジョア民主主義革命における「血を流さない転化」を事実上否定していた［文献室編 1993b：94-95］。

とりわけそれを帝国主義戦争と規定するソ連の情勢認識は，国民党との「長期合作・合作建国」をめざすというそれまでの政治構想の見直しを中共に促した。華北地区での国民党軍に対する軍事的優位を確立しつつあった中共は，1940年初め，プロレタリアートの指導を前提として抗日民族統一戦線から中国革命の勝利を展望する革命戦略を「新民主主義革命」として体系化した。その主たる内容は，(1)「新民主主義革命」は革命的な植民地・半植民地の国がとるブルジョア民主主義革命の形態であり，同時に社会主義世界革命の一環でもある；(2) 革命によって樹立される「新民主主義」共和国は革命的諸階級の連合独裁による民主共和国であり，ブルジョア独裁の共和国ともプロレタリアート独裁の共和国とも異なる；(3) 革命に対してブルジョアジーが「二面性」を有しているため，プロレタリアートと中共は指導性を発揮して革命を成功させなければならない，というものであった［z400115］。

中共軍が華北地区で発動した百団大戦（1940年８―12月）を契機として，日本軍は抗日根拠地に対する掃討作戦を強化した。翌年１月，国民党軍が安徽省南部の中共軍を攻撃した皖南事変によって国共関係は極度に悪化し，国民政府は中共軍に対する財政援助を打ち切るとともに根拠地に対する軍事的・経済的封鎖を強化した。こうして抗日根拠地は危機的状況を迎えた。危機に直面した中共は根拠地社会における政治的・経済的資源の再配分を行うことにより中共の政治指導に対する「下から」の合意を調達する一方，党組織・政府機関・軍隊・民衆団体の一体化と中共による指導の貫徹および「毛沢東思想」による党内のイデオロギー的統一が図られた（整風運動）。1943年３月，政治局は，毛沢東を政治局と書記処の主席に選出するとともに，書記処会議で討論された問題に関して「主席が最終的決定権を有する」ことが確認された［文献室編 1993b：430-431］。

1945年４月，中共７全大会の政治報告「論聯合政府」［z450424］において，毛沢東は，国民党政権の階級基盤を大地主・大銀行家・大買弁と規定し，彼らは中国の主要な経済動脈を壟断するとともに農民・労働者・小ブルジョアジーと自由ブルジョアジーを圧迫しているとして国民党を支配する反動集団を排除した聯合政府の樹立を提起した。すなわちそれは，国内の階級関係の対抗軸を「大地主・大銀行家・大買弁」―「人民」に設定し，中共が「人民」の意志を

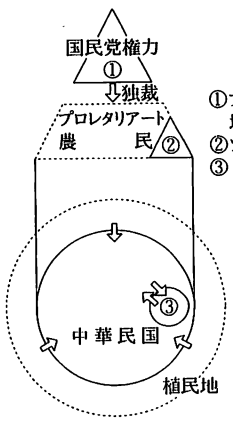
代表する政党であるとして，その指導を前提とする「人民」的聯合独裁を提起したものにほかならない。同大会が採択した党規約［z450611］は，「中国共産党は，マルクス＝レーニン主義と中国革命の実践を統一した思想である“毛沢東思想”をすべての工作の指針とする」［115］と規定する。こうして6届6中全会が提起した「マルクス主義の中国化」は，「毛沢東思想」というかたちをもって完結することになったのである。

終　章　1930年代における中国共産党の危機と再生

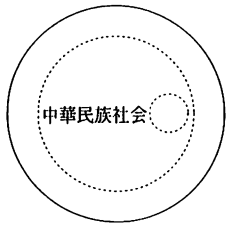
1．中国共産党の再生と「抗日民族革命」

中国ソヴェト運動の発展は，中国社会における階級社会の両極化という認識を前提として，帝国主義・地主・ブルジョアジーの階級的利益を代表する国民党権力の対極に位置する，プロレタリアートと農民のそれを代表するものとしてのソヴェト権力による「中華ソヴェト共和国」の樹立を実現した。「革命的高揚」(1931年) →「全民族的革命的危機」(1932年) →「直接的革命情勢」(1933年) という「国家」の創出を契機とする中共の情勢認識の硬直化――現実からの遊離――［グリゴリエフ 1971：293］は，コミンテルン第6回大会以降の左傾路線，および中国社会の一部辺境地域に樹立された**地域権力**としてのソヴェト権力を「近代国家」と誤認したことによるものであった。そしてこの誤認は，「中華ソヴェト共和国」が国民党権力との「階級的決戦」に勝利することが日本の中国侵略に抵抗する（「抗日」）前提である，という認識を生み出すことになった（【図1】）。1934年10月，中央ソ区解体による統治すべき空間の喪失は，ソヴェト革命路線の挫折を意味していた。

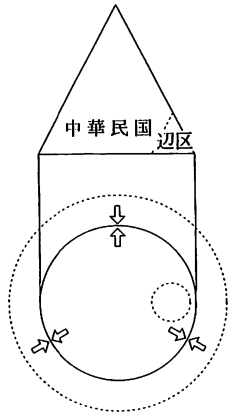
「存在の危機」に直面した中共は，「八一宣言」に象徴される植民地も含めた中華民族社会の「発見」を媒介とし（【図2】），抗日民族統一戦線政策樹立に向けた諸政策の転換によって新たな「党・軍隊・政府」関係の構築に成功して「再生」を果たした（【図3】）。こうして「第2次国共合作」下の中共の権力は，国民政府のもとに編成された**地方政府**としての側面と，辺区地域社会の認知された**地域権力**としての側面との2重性を有することになったのである。この中華民族社会の「発見」というパラダイム転換がコミンテルン第7回大会とそこでの王明報告に由来し，また，国共再合作を志向する政策展開は「矛盾論」の



【図1】



【図2】



【図3】

論理を適用したソ区代表大会での毛沢東報告によって可能になったとすることができるのであるが，以下に示す2人の発言（1936年）の共通性は何を意味するのであろうか。

〔王　明〕私は中共党員であり，中国問題に関する私の言論と行動は何よりも中共と中国人民に対して責任を負っている。私は暫時モスクワに滞在しているが，私の言論とソ連政府・ソ連共産党とはいかなる関係も存在しない［z360527］。

〔毛沢東〕中国共産党は中国の1つの政党であり，その勝利の過程で全民族の代弁者たらねばならない。それは，ロシア人民を代表して政治的主張をすることは絶対にできないし，コミンテルンに代わって統治することも不可能である。それは，ただ中国民衆の利益のためだけに発言することができるだけである［z360723b：4］。

これらの発言の前提には，コミンテルン第7回大会において「人民」「民族」「愛国主義」などのナショナルな諸価値がプラス・シンボルとされ，さらにそれぞれの国の具体的条件や特殊性にもとづいてすべての問題を決定すると決議されたこと［z350801b］，があったことは多言を要しない。そして「第2次国共合作」成立後における「**抗日民族革命**」という認識の獲得，および6届6中全

会における軍事・政治構想の中国的特質の確認をふまえた「マルクス主義の中国化」の提起は，こうした認識の延長線上にあったとしなければならない。

2．1930年代なかばの中国政治と共産党

1930年代なかばの中国都市部における中共の組織的再生は，一二九運動期の平津地区を嚆矢とし，1936年の救国会運動の発展を背景に全国的ネットワーク（白区連絡網）を構築するための端緒を獲得しつつあった。平津地区における組織的再生は，日本軍の華北分離工作に起因する「政治的空白」およびコミンテルンの新方針の伝播を背景とし，中共の直接指導下にあった諸組織を基盤として一二九学生運動を展開することによって現実化した。一方，上海は左翼文化運動の中心地であり，また革命家や左派知識人がアジールとしうる租界が存在していた。コミンテルンの新方針の上海への伝播は，左派知識人と組織関係を喪失していた少なからずの中共党員を救国会運動に結集させた。この組織は公開的部分と非公開部分を左派知識人と中共党員が分担する統一戦線組織であり，「内戦停止・一致抗日」を主張する諸政治勢力との連携を試みる過程で，1936年夏には中国政治における新たな潮流を創出することに成功した。一方，西安事変前後の西安には，平津地区で見られたような「政治的空白」も租界も存在しなかった。ここでは「地方実力派」（張学良・楊虎城）の庇護がそれらを代替した。

1930年代なかばの中国政治を担っていた諸政治勢力――南京国民政府（蔣介石），「地方実力派」，中共，そして大衆的抗日運動を推進していた左派知識人――は，それぞれ位相を異にしつつ基本的主張のなかに「抗日抗戦」の論理を組み込んでいた[1]。1936年12月から翌年２月（国民党３中全会における中共問題の軍事的解決方針の放棄）にいたる政治過程は，この４勢力の政治主張が「内戦停止・一致抗日」の論理のもとに収斂され定着していく過程であった。抗日民族統一戦線政策への中共の方針転換に触発された救国会運動の発展は，西安事変の勃発によって新たな質――「地方実力派」と中共の提携を根底部分にお

1）　国民政府の「抗日抗戦」論については今井駿［1997：130-182，210-240］を参照。

いて支え，維持・発展させるものとしての大衆的抗日運動――を獲得した。従って「三位一体」は1930年代前半期とは異なる中国政治の質を象徴するものであり，そして「三位一体」を背景とする中共と「中央化」の進展を体現する国民政府との交渉が，中国政治を「第２次国共合作」の成立に方向づけたとしなければならない。抗戦初期の武漢において，抗日民族統一戦線の共同綱領の制定をめざした中共は，「抗戦建国綱領」［z380401］を日中全面戦争下における中華民国の基本方針として認知する過程に直接参与した。そして「臨時首都」武漢を中心とする中国政治の抗日高潮がこの過程を支えることになったが，これを強力に推進したのは周恩来・軍事委員会政治部副部長＝郭沫若・第３庁庁長のラインであった。

「抗日時期」転換期（1935-1938）における中共の白区闘争について，下記の諸点を確認することができる。第１に，華北事変に始まる日本の中国侵略が強いた中国政治の変容を前提として，コミンテルン第７回大会の新方針の伝播が平津地区・上海・武漢における党組織の再生に対して起動的役割を果たした。第２に，上海在華紡のストライキが国民政府の「安内攘外」政策を破綻の瀬戸際まで追いつめ，西安の抗日救亡運動に支えられた「三位一体」が国民政府に中共問題の軍事的解決方針を廃棄させ，抗戦初期武漢の抗日高潮のなかで国民参政会が「抗戦建国綱領」を中国政治の基本文献として確認したが，これらの政治運動において，中共はいずれの場合においても不可欠のないしは中心的役割を果たした。第３に，この「抗日時期」中国政治の転換の方向を規定したこれらの政治運動は，都市部の全階層を包括する，あるいは射程に収めた政治運動であった。第４に，「抗日時期」の中共が都市部の全階層を射程に収める政治運動を展開しえたのは，本書が考察対象とした「転換期」だけであった。毛沢東による国共再合作を志向する抗日民族統一戦線政策の具体化と抗日抗戦構想の体系化は，こうした白区闘争の成果とそれらによってもたらされた中国政治の変容を組み込んで行われたと言うことができよう。

３．「新民主主義革命」の歴史的射程

我々は，ひとまず「第２次国共合作」成立後における「**抗日民族革命**」とい

う認識の獲得と6届6中全会における軍事・政治構想の中国的特質の確認をふまえた「マルクス主義の中国化」の提起が，1940年初めの「新民主主義革命」の提起＝中共の革命戦略の体系化に結実していったということを承認してよいであろう。ここでの問題は，1936―7年にソヴェト革命の棚上げないし放棄が提起されたにもかかわらず，なにゆえにソヴェト革命に代わる革命戦略として「**抗日民族革命**」が定置されなかったのかということであり，さらに，ソヴェト革命と「新民主主義革命」との関係をどのように理解すべきかということである。

前者の問題について，筆者は，第7回大会決議［z350820］に由来するコミンテルン加入条件の「ブルジョアジーの支配を革命的に打倒し，ソヴェト形態でプロレタリアートの独裁をうち立てる必要を承認すること」［174-175］が，王明の政治的主張の「質」を規定しただけではなく，それが中共の存在理由そのものを確認する尺度として観念されていたことによって「**抗日民族革命**」という形態の一般化を阻止した，と考える。そして「革命的な植民地・半植民地」におけるブルジョア民主主義革命として「新民主主義革命」を措定した毛沢東「新民主主義論」［z400115］は，延安整風運動とコミンテルン解散を経て「歴史決議」［z450420］にいたる過程で中共公認のイデオロギーとしての認知を獲得するのである[2)]。こうした意味において，筆者は，抗日戦争の第2段階（「対峙段階」）に中共の革命路線が確立したとする安井三吉［1970］の指摘は正鵠を射たものであると考える［101］。

ソヴェト革命と「新民主主義革命」の関係について，我々に，明快な論点を提示しているのは「歴史決議」における中共6全大会評価である。すなわち「決議」は，同大会の路線は「基本的に正しいものであった」と評価する一方で――中国革命を「半植民地・半封建社会」における「ブルジョア民主主義革命」と規定して「10大綱領」を提示したこと，革命情勢の評価および革命発展の不均等性――，「欠点と誤りも存在した」として，(1) 中間階級の2面性と反動勢力の内部矛盾についての正しい評価と政策を欠いていたこと；(2) 大革

2）毛沢東「新民主主義論」は，発表当時必ずしも全党的合意を得ていたわけではなかった［今堀誠二 1973：14］。一方，「歴史決議」は，冒頭部分で「我が党は，結党以来，中国革命の新段階――毛沢東同志が指摘する新民主主義革命の段階――を展開してきた」［z450420：952］と述べている。

命（国民革命）失敗後に必要とした秩序だった退却，および農村根拠地の重要性と民主主義革命の長期性に関する必要な認識が欠如していたこと，を掲げる[z450420：958]。従って「新民主主義革命」の構想は，6全大会が提起していたソヴェト革命の廃棄を前提として，その政治路線を基本的に継承するとともに，一部の「欠点と誤り」を「中国革命に関する毛沢東同志の理論と実践」[952]に代替することによって体系化されることになったとしなければならない。「井岡山原点説」とそれを中核とする中国革命史の「通説」は，こうした構造と内容をもって「歴史決議」によって確立したのである。

それでは，1930年代なかばの危機を克服して「第2次国共合作」成立によって現実化した，**地方政府**と**地域権力**の2重的性格を有し，同時にその拡大が1949年の国家権力奪取のための必要条件を中共に付与することになった抗日根拠地――「新民主主義」社会――は，いかなる性格を有していたのであろうか。「ブルジョア独裁」や「プロレタリア独裁」とは異なる「革命的諸階級の連合独裁」によって構築される「新民主主義」権力[z400115：27-28]とその社会は，その創出主体たる中共が，レーニン「帝国主義論」に依拠した「資本主義の全般的危機」という時代認識を前提とし，なおかつ近代民主主義的政治制度が有する形式的合理性を継承する論理を有していなかったがゆえに，換言すれば「プロレタリア」独裁（ソヴェト権力）との形態的差違にほとんど留意していなかったがゆえに，それを「ナショナリズム」に刻印され「近代化」を志向する社会であったと見なすことはできない[3)]。抗日根拠地は，軍事構想と政治構想の中国的特質を確認した上で「マルクス主義の中国化」をめざす中共によって開拓され，運営される空間であった。1942―3年，中共は，地主を含む全階級を統一戦線のなかに維持しつつ，その枠内で可能な限り階級闘争を推進し

3）今堀誠二[1973]は，中国近現代史の到達点がナショナリズムによって規定される抗日根拠地社会であったとした上で，当時収集しうるかぎりの1次資料を用いて，この社会がその内部に様々な矛盾を抱えつつも，全体として政治的・経済的近代化を実現しつつあったことを検証する。同書は今日から見てもすぐれた研究としての価値を失ってはいないが，キー概念としての「ナショナリズム」「近代化」が西欧のそれに引きつけた理解であったため，同書が提起する抗日根拠地像は，その実態との間になにがしかのズレが生じているように思われる。その点で，田中恭子[1996]が描く抗日根拠地像――中共革命方式創出の舞台であり，そこでの民衆は今堀が言うようなナショナリズムの体現者たる存在ではなく，彼らは中共の革命過程に受動的に巻き込まれる打算的な存在でしかなかった――には，ある種のリアリティーが存在しているとしなければならない。

て富と権力の再分配を実施しようとする「農村革命」に着手した。「減租減息」のスローガンとともに多様な形態の「清算闘争」を提起して農民大衆を地主との闘争に立ち上がらせ，後者に対する前者の政治的優位の創出と維持がめざされた。1944年の秋冬，徹底的な減租の実施，旧支配層の権力と影響力の徹底排除，農民権力の確立を要求する大衆運動の急進化が見られた。この結果，解放区における土地所有関係が大きく変化し，多くの地区で階級としての地主が存在しなくなった。これと並行して権力構造に大きな変化が生じ，村政府から旧支配層が一掃されるとともに，農会・党支部・民兵隊が組織された。これらの組織と工作隊を通じて，中共の権力は村レベルに深く浸透していった［田中恭子 1996：79-126］。

このように「新民主主義革命」の構想は抗日根拠地で実践されるとともに，白区においては，(1) 国民党との交渉，(2) 国民参政会を舞台とするエリート層との連携の模索，(3)『新華日報』『群衆』などを媒介とする宣伝・広報活動に適用されていった。そしてそれは，憲政と建国をめぐる国民党と共産党の相克を主たる内容とする国民政府時期政治史の最終段階（1945—9年）における中共の政治活動を準備するものであり，同時にこの過程で，国家権力の奪取に向けた単なる抗日根拠地の空間的拡大ではない政権構想が具体化していったのである［西村成雄 1991：145-297］。

一方「第2次国共合作」の成立によって構築された中共の「政党・軍隊・政府」関係は，1946—54年，内戦勃発から中華人民共和国成立を経て全国人民代表大会開催にいたる過程で再度転換するが，同過程における「政党・軍隊・政府」関係の「質」を規定するものとして，筆者は，(1) 中共中央軍事委員会は今後対外的には「中国人民革命軍事委員会」という名称を使用するという，1948年11月の中共中央の決定［軍院軍史部編 1988：446］，(2) 民主諸党派の政治的自立性を剝奪した上での人民代表選挙の実施（1953—4年），(3) 1955年1月の「中央が管理する幹部職務名称表」公布［矢吹晋 1996：117-121］の3点に留意したい。1946年以降，内戦発動と並行して蔣介石が強行した「訓政」から「憲政」への移行は彼の中華民国総統就任（1948年5月）で完了したが，新国家樹立に向けた中共の政権構想は，この過程に対置させつつ具体化されていった。とすればこの3点は，執政党による国家権力の代行という点において中

共が「訓政」期の国民党と同質の構想を有していたこと[4]，換言すれば，中共の構想が国民党による「憲政」移行の欺瞞性を衝くような内実を有していなかったことを示すものである。一方，6届6中全会において確立した中央局を媒介として党が軍隊を指導するという組織体制は，1954—5年，内戦期の4野戦軍編成をふまえた建国期の6大行政区とそれに対応する中央局の廃止によって解消し，新たな「政党・軍隊・国家」関係が成立する。

*　　*　　*

1982年，中共12全大会における報告のなかで，胡耀邦は，民主革命時期における2つの「歴史的転換」——北伐戦争の失敗から土地革命戦争の勃興への転換，および第5次反囲剿の失敗から抗日戦争の勃興への転換——に言及することによって，4人組逮捕（1976）から「改革・開放」政策への転換を経て文革否定を骨子とする「歴史決議」[z810627]にいたる過程が「歴史的転換」であるとしてその意義を強調していた[z820901]。さらに1997年に開催された15全大会の江沢民報告は，中国人民がこの100年に経験した3つの巨大な歴史的変化として（1）辛亥革命，（2）中華人民共和国樹立と社会主義制度の確立，（3）改革開放を掲げ，それぞれの時代に孫文・毛沢東・鄧小平という偉大な人物が現れたと述べる。この報告は中共の指導思想として「鄧小平理論」を提起するのであるが，その前提として「毛沢東思想」を以下のように総括した。

> 結党以来，我が党は一貫してマルクス＝レーニン主義を党の指導思想としてきた。遵義会議と延安整風を経過して，7全大会（1945）はマルクス＝レーニン主義の理論と中国革命の実践を統一する思想——毛沢東思想——を党の指導思想として確定した。これは結党以来24年の経験によって導き出された歴史的結論であった［z970912］。

このことは，1930年代の中共の危機と再生をめぐる「井岡山原点説」にもとづく言説が，「改革・開放」時代にあっても当面の政治課題を正当化する確乎た

4）西村成雄［1991］は，1949年に成立した中共の国家権力を「訓政システム」とする見方を提起している［317-336］。

る枠組みとして機能し続けていることを示している。さらに，(1) 1985—6年，「愛国統一戦線」「一国両制」から「第3次国共合作」を展望するという政治課題が[5]，「中華民族社会」の「発見」を契機とする「八一宣言」前後のパラダイム転換とのアナロジーをもって議論されたこと［邢国華 1985，王克非ほか 1985，孫欲声 1986，黄景芳ほか 1986］；(2) 2001年，「3つの代表[6]」の綱領化をめざす江沢民講話［z010701］を補強するロジックとして，瓦窯堡会議決議［z351225］における「全民族の前衛」として中共がすべての愛国者の入党を承認しうるという方針［620-621］——この方針は翌年8月にコミンテルンの批判を受けたのであったが——が提示されていること[7]などは，1930年代なかばの中共の軌跡が，上述の公式評価のみならず，現在の中国政治において「参照すべき過去」としての豊かな内実をもち続けていることの証左であるとしなければならない。

5）　鄧小平によって「一国両制」が提起されたのは，1984年6月である［z840622-3］。また『人民日報』の記事を見るかぎり，当面の課題として「第3次国共合作」を具体的な政治課題と位置づけていたのは1979—92年の時期である［田中仁 2001］。

6）　z010701 は，中共は中国プロレタリア階級の前衛であると同時に，常に，(1) 中国の先進的生産力の発展要求を代表し；(2) 中国の先進文化の前進方向を代表し；(3) 中国の最も広範な人民の根本的利益を代表しなければならない，と述べる。

7）　姚柏林［2001］。同様の論旨を展開したものに紀玉祥［2001］，冷溶［2001］，李永忠［2001］がある。

文献目録

【A. 電報】

d320520：「中央給蘇区中央局的指示電」［中央檔案館編 1991b：220-222］。*64*

d350910：「中央政治局為北上給徐向前、陳昌浩的指令電」（中央政治局→徐、陳）［四史編委会編 1992：145］。*206*

d351122：「中国ソヴェト政府及中国共産党連名ノ反日檄文ニ関スル件」（在上海総領事石射猪太郎→外務大臣広田弘毅）［外務省外交史料館ファイル，I-4-5-2-1-1］。*90*

d351205：「張国燾以“党団中央”名義致彭徳懐、毛沢東電」（党団中央→彭、毛等同志）［四史編委会編 1992：286］。*206*

d360116：「共産国際派林育英来解決一、四方面軍的問題」（林育英→請転電四方面軍国燾同志）［四史編委会編 1992：321］。*24*, *207*

d360116b：「中央関於十二月二十五日政治決議案内容摘要致張国燾電」（中央秘書処→四方面軍張国燾同志）［四史編委会編 1992：319-321］。*207*

d360116c：「張国燾以“第二中央”名義致国際代表林育英電」（　→育英同志）［四史編委会編 1992：311］。*24*, *207* *同電報の日付は1936年１月６日である。四史編委会編［1992］はこの発出日が誤りであるとし，その内容から１月16日と推定している［311］。

d360124：「林育英関於共産国際完全同意中共中央的路線致張国燾、朱徳電」（林育英→国燾、朱徳同志）［四史編委会編 1992：328］。*24*, *207*

d360124b：「中央為党内統一解決党的組織問題致××電」（張聞天→××同志）［四史編委会編 1992：329］。*207* *四史編委会編［1992］は，電文の内容から朱徳に宛てられたものであると推定している［329］。

d360127：「張国燾対中央十二月二十五日決議的補充与修改致林育英、張聞天電」（　→育英、聞天並転各中委同志）［四史編委会編 1992：330］。*24*, *207*, *208*

d360127b：「張国燾主張以国際代表団暫代中央致林育英、張聞天電」（　→育英、聞天同志）［四史編委会編 1992：331-332］。*24*, *207*

d360214：「林育英、張聞天対四方面軍戦略方針等意見致朱徳、張国燾電」（育英、聞天→此請後方発朱徳、国燾同志）［四史編委会編 1992：371-372］。*179*, *207*, *208*, *210*

d360410：「周恩来関於与張学良商談各項問題致張聞天毛沢東彭徳懐電」（周→張、毛、彭）［党史室 1990：3-4］。*130*

d360520：「林育英、張聞天、毛沢東、周恩来等関於国内外政治形勢致朱徳、張国燾、劉伯承、徐向前等電」（林育英、張聞天、毛沢東、周恩来、博古、鄧発、王稼祥、凱豊、彭徳懐、林彪、徐海東、程子華→朱、張、劉、徐、陳、任、賀、肖、関、夏諸同志並転各負責同志）［四史編委会編 1992：519-520］。*210*

d360525：「関於目前形勢及戦略方針致二、四方面軍諸同志電」（育英、洛甫、沢東、恩来、博古、徳懐、林彪、海東→朱、張、劉、徐、陳並転任、賀、肖、関、夏諸同志）［文献

室 1988：100-101]。*25*, *211*
d360530：「張国燾詢問共産国際代表団如何代表中共中央職権等致林育英電」(国燾→育英) [四史編委会編 1992：526]。*211*
d360815：「共産国際執委会書記処致中共中央書記処電」(書記処→) [中共党史研究 1988(2)：86-87]。*26*, *50*, *74*, *135*, *141*, *182*, *231*
d361011：「徴求対国共両党抗日救国協定草案的意見」(洛甫、沢東→朱、張、徐、陳、任、賀、関、劉、彭九同志) [文献室編 1986：184-187]。*95*
d361124：(須磨総領事→有田外務大臣, 第94号, 1-2) [昭和十一年ニ於ケル日支交渉関係(松本記録)：140, 外務省外交史料館蔵 A-1-1-0, 9-10]。*116*
d361203：「蔣介石復馮玉祥密電」[上海資徴会編 1987：347-348]。*115*
d361212：「中央書記処致胡服電：関於西安事変後我們的任務的指示」(中央書記処→胡服同志) [中央統戦部ほか編 1985：315-316]。*30*
d361212a：「張学良、楊虎城双十二通電」[西安研究室編 1986：26-27]。*137*
d361214：「毛沢東等致張学良、楊虎城電」(毛沢東、朱徳、周恩来、張国燾、彭徳懐、賀龍、蕭克、林彪、徐海東、徐向前→漢卿、虎臣) [文献室 1988：133-135]。*30*
d361216：「共産国際執委会書記処致中国共産党中央委員会電：関於和平解決西安衝突的必要性問題」(書記処→) [中共党史研究 1988(3)：78]。*77*
d361217：「周恩来致毛沢東並中央電」(恩来→毛並中央) [文献室 1988：136-138]。*31*
d361218：「中共中央関於西安事変致国民党中央電」(中国共産党中央委員会→南京国民党中央執行委員会) [文献室編 1988：140-141]。*31*
d361219：「中華蘇維埃中央政府及中共中央対西安事変通電」(中華蘇維埃政府、中国共産党中央委員会→) [文献室編 1988：144-145]。*31*
d361225：「與宋子文、宋美齢談判結果」[周恩来 1980：72-73]。*32*
d361226：「周恩来、博古致毛沢東電」(恩来、博古→毛転中央書記処) [文献室 1988：153-154]。*31*
d370105：「洛甫、毛沢東致周恩来、博古電」(洛甫、沢東→周、博) [文献室 1988：155-156]。*33*
d370108：「張国燾関於堅強信心独立作戦致西路軍領導電」(国燾→) [四史編委会編 1992：926]。*213*
d370119：「共産国際執委会書記処致中国共産党中央委員会電」(書記処→) [中共党史研究 1988(3)：78-79]。*78*, *139*
d370120：「共産国際執委会書記処致中国共産党中央委員会電」(書記処→) [中共党史研究 1988(3)：79]。*78*, *139*
d370126：「潘漢年関於與国民党談判紅軍防地的情況向毛沢東、周恩来的報告」(漢年→毛、周同志) [中央統戦部ほか編 1985：372]。*33*
d370129：「毛沢東、周恩来関於決定放棄陝南駐兵要求問題致潘漢年電」(毛沢東、周恩来→漢年同志) [中央統戦部ほか編 1985：373]。*33*
d370130：「毛沢東等致周恩来等電」(毛、朱、張→周、博、洛、王、彭、任) [文献室 1988：171]。*33*, *124*

d370205：「共産国際執委会書記処致中国共産党中央委員会電」（書記処→　）［中共党史研究 1988(3)：80］。*78*

d370210：「中共中央給中国国民党三中全会電」（中国共産党中央委員会→中国国民党三中全会諸先生）［中央檔案館編 1991e：157-158］。*34*, *52*, *78*, *138*, *185*

d370213：「西路軍軍政委員会為完成西進任務的新提議致中央電」（軍政委員会→党中央）［四史編委会編 1992：943］。*213*

d370217：「中央書記処、軍委主席団関於西路軍戦略方針致徐向前、陳昌浩電」（中央書記処、軍委主席団→徐、陳及軍政各同志）［四史編委会編 1992：945］。*213*

d370814：「中央関於修改“国共合作宣言”的問題給朱徳、周恩来、葉剣英的指示」（中共中央→朱、周、葉三同志）［党資徴委会編 1989：243-244］。*145*

d370912：「関於向国民党解釈“独立自主的山地游撃戦争”的作戦原則的指示」（毛沢東→徳懐同志）［中央檔案館編 1991e：336-337］。*146*

d370916：「関於我軍応堅持以游撃戦配合友軍作戦方針的指示」（毛→林彪同志並告朱、任、賀、関、聶、雪楓）［中央檔案館編 1991e：338］。*146*

d370921：「関於独立自主山地游撃戦原則的指示」毛沢東→徳懐同志）［中央檔案館編 1991e：339-340］。*146*

d370925：「関於整個華北工作応以游撃戦争為唯一方向的指示」（毛沢東致周恩来、劉少奇、楊尚昆等）［中央檔案館編 1991e：353-354］。*146*

d380325：「中共中央致国民党臨時全国代表大会電」（中共中央委員会→全体代表同志們）［中央檔案館編 1991e：481-484］。*56*

d380522：「中央関於徐州失後華中工作給長江局的指示」（中央書記処→長江局）［中央檔案館編 1991e：518-519］。*162*

d380806：「関於保武漢的方針問題的指示」（洛、陳、康、王、胡、毛→陳、周、博、凱、葉）［中央檔案館編 1991e：538］。*163*

【B. 資料】

z270601：「中国共産党第三次修正章程案：1927年 6 月 1 日中央政治局会議議決案」［中央檔案館編 1989a：142-155］。*39*

z270919：「関於“左派国民党”及蘇維埃口号問題決議案：1927年 9 月19日中央政治局会議通過」［中央檔案館編 1989a：369-371］。*61*

z280709：「政治議決案」［中央檔案館編 1989b：295-328］。*62*

z280710：「中国共産党党章：1928年 7 月10日通過」［中央檔案館編 1989b：468-482］。*38*, *39*

z280901：「共産主義インターナショナル綱領」［村田陽一編訳 1981：325-368］。*12*, *62*, *170*

z310922：「中央関於日本帝国主義強占満洲事変的決議」［中央檔案館編 1991a：416-424］。*63*

z3010　：「共産国際執行委員会関於李立三路線問題給中国共産党中央委員会信」［近代史所翻訳室編 1982：103-112］。*169*, *172*

z3011 ：紹禹「両条戦線：両条路線的闘争（擁護国際路線，反対立三路線）」[本庄比佐子編 1973：7-112]。⇦中共中央出版部出版，無産階級書局発行，1931年 7 月15日。*63*, *170*, *171*, *172*

＊ z3011a：「再版書後：或対小冊子的補充（1932年 3 月）」[本庄比佐子編 1973：113-172]。*172*

z3111 ：「政治決議案：中央蘇区第一次党代表大会通過」[中央檔案館編 1991a：445-463]。*63*

z320109：「中央関於争取革命在一省與数省首先勝利的決議」[中央檔案館編 1991b：34-47]。*63*

z320226：「請看!!! 反日戦争如何能校得到勝利？」[中央檔案館編 1991b：142-145]。*63*

z320415：「中華蘇維埃共和国臨時中央政府宣布対日戦争宣言」[中央檔案館編 1991b：636-638]。*64*

z320617：「蘇区中央局関於争取和完成江西及其鄰近省区革命首先勝利的決議：蘇区党大会前後工作的検閲及中央蘇区党的目前中心任務」[中央檔案館編 1991b：240-261]。*64*

z320624：「革命危機的増長與北方党的任務」[中共中央書記処編 1981a：252-260]。*71*

z320915：コミンテルン執行委員会「国際情勢と共産主義インターナショナル諸支部の任務についてのテーゼ」[村田陽一編訳 1982：386-395]。*64*

z320915b：コミンテルン執行委員会「極東の戦争について，帝国主義戦争と対ソ軍事干渉に反対する闘争における共産党員の任務について」[村田陽一編訳 1982：404-408]。*64*

z321007：「中央関於李頓調査団的報告及加強反帝群衆闘争的決議」[中央檔案館編 1991b：502- 510]。*65*

z330117：「中華蘇維埃臨時中央政府工農紅軍革命軍事委員会宣言：為反対日本帝国主義侵入華北願在三個条件下與全国各軍隊共同抗日」[中央檔案館編 1991c：457-548]。*64*, *65*, *168*, *173*

z330126：「中央給満洲各級党部及全体党員的信：論満洲的状況和我断党的任務」[中央檔案館編 1991c：21-45]。*44*, *64*, *65*, *168*, *173*

z330210：「中央致各級党部的一封信：関於召集全国民衆団体的救国会議」[中央檔案館編 1991c：70-77]。*65*

z330724：「中共中央委員会関於帝国主義国民党五次“囲剿”與我断党的任務的決議」[中央檔案館編 1991c：269-281]。*65*

z330815：米夫「中国革命危機的新階段（未完）」[闘争（瑞金）22：8-14]。*65*

z331026：「中華蘇維埃共和国臨時中央政府及工農紅軍與福建政府及十九路軍反日反蔣的初歩協定」[中央檔案館編 1991c：570-571]。*66*

z331130：王明「革命，戦争和武装干渉與中国共産党底任務」[本庄比佐子編 1973：49-106]。*66*

z331205：「中国共産党中央委員会為福建事変告全国民衆」[中央檔案館編 1991c：449-453]。*66*

z331212：コミンテルン執行委員会「ファシズム，戦争の危険および共産諸党の任務：テーゼ」[村田陽一編訳 1983：67-77]。*66*

z340118：「目前的形勢與党的任務決議」［中央檔案館編 1991d：23-49］。*71*
z3401　：「中華蘇維埃共和国憲法大綱：1934年1月第2次全国蘇維埃代表大会通過」［中央檔案館編 1991d：644-648］。*47*, *209*
z340222：「中央給満洲省委指示信」［中央檔案館編 1991d：121-141］。*67*
z340420：中国民族武装自衛委員会籌備会「中国人民対日作戦的基本綱領」［中央檔案館編 1991d：681- 686］。*67*, *89*, *124*, *168*, *173*, *179*
z340708：「為着実現武装民衆的民族革命戦争，中国共産党做了什麽和将做些什麽？：博古同志在七月八日馬克思主義研究会演講会上的演説」［闘争（瑞金）69：1-20］。*68*
z341120：王明「新条件與新策略」［本庄比佐子編 1973：311-428］。*174*
z341218：「中央政治局関於戦略方針的決定」［中央檔案館編 1991d：441-442］。*225*
z350101：「中央政治局関於渡江後新的行動方針的決定」［中央檔案館編 1991d：445-447］。*225*
z3501　：「中央関於反対敵人五次“囲剿”的総結的決議」［中央檔案館編 1991d：452-475］。*60*, *226*
z3502-03：陳雲「遵義政治局拡大会議伝達大綱」［党資徴委会ほか編 1985：34-44］。*44*, *225*
z350505：「西北特区関於少数民族工作須知」［四史編委会編 1992：19-23］。*202*, *203*
z350530：「中華蘇維埃共和国西北聯邦政府成立宣言」［四史編委会編 1992：28-29］。*44*, *202*
z350605：「西北特区委員会関於党在番人中的工作決議」［四史編委会編 1992：34-41］。*203*
z350628：「中共中央政治局決定：関於一、四方面軍会合後的戦略方針（両河口会議）」［中央檔案館編 1991d：516-517］。*44*, *203*, *227*
z350801：「中国蘇維埃政府、中国共産党中央為抗日救国告全体同胞書」［中央檔案館編 1991d：518-525］。*69*, *70*, *89*, *124*, *127*, *178*, *180*
z350801b：「共産主義インターナショナル執行委員会の活動について：決議」［村田陽一編訳 1983：162-164］。*47*, *242*
z350805：「中央関於一、四方面軍会合後的政治形勢與任務的決議（沙窩会議）」［中央檔案館編 1991d：526-540］。*46*, *205*
z350807：王明「植民地および半植民地諸国における革命運動と共産党の戦術：コミンテルン第7回大会での演説」［国間研編 1973：527-560］。*69*, *70*, *175*
＊z350807a：王明「高揚する中国革命」［近代中国研究彙報20：1998：43-65］。*69*, *176*
z350820：「ファシズムの攻勢と，ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす共産主義インターナショナルの任務：決議」［村田陽一編訳 1983：164-176］。*69*, *245*
z350820b：「中央政治局関於目前政治方針之補充決定（毛児蓋会議）」［中央檔案館編 1991d：543-546］。*227*
z350912：「関於張国燾同志的錯誤的決定」［中央檔案館編 1991d：556-558］。*47*, *48*, *207*, *227*
z350915：「紅四方面軍大挙南進政治保障計劃」［四史編委会編 1992：223-225］。*23*
z351005：「張国燾另立“中央”的組織決議：1935年10月5日於卓木碉」［四史編委会編 1992：230］。*45*

z351029：「陝甘支隊告紅二十五、二十六軍全体指戦員書」［甘粛党史室 1987：582-583］。*19*
z3510 ：「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」［中央檔案館編 1991d：561-571］。*36*
z351206：「北京市学生聯合会成立宣言」［北京資徴会編 1987：147-148］。*89*
z351212：「上海文化界救国運動宣言」［上海資徴会編 1987：7-9］。*107*
z351220：「中国共産主義青年団中央委員会為抗日救国告全国各校学生和各界青年同胞宣言」［共青研究室ほか編 1985：513-516］。*92*
z351223：「中央関於軍事戦略問題的決議」［中央檔案館編 1991d：589-597］。*20, 47, 228*
＊ z351223a［中共中央書記処編 1981b：286-289］。*20*
＊ z351223aa［軍院党史室編：346-348］。*20*
z351225：「中央関於目前政治形勢与党的任務決議」［中央檔案館編 1991d：598-623］。*20, 47, 70, 71, 207, 249*
z360101：「格勒得沙革命党党章」［四史編委会編 1992：445］。*209*
z360122：「中央関於張国燾同志成立第二“中央”的決定」［中央檔案館編 1991e：3］。*48, 207*
z360125：「紅軍為願意同東北軍聯合抗日致東北軍全体将士書」［中央檔案館編 1991e：4-8］。*127*
z360127：李徳「対戦略的意見書」［石志夫ほか編 1987：146-153］。*229*
z360128：張国燾「関於民族革命高潮与党的策略路線的報告」［盛仁学編 1982：479-513］。*207, 208*
z3601 ：王明「新形勢与新政策」［本庄比佐子編 1974：315-423］。*181*
z360220：「東北抗日聯軍統一建制宣言」『東北抗日聯軍資料：中国共産党資料叢書』中共党史資料出版社，北京，1987，168-170。*48*
z360315：「張国燾在幹部会議上作関於中国蘇維埃運動発展前途的報告」［四史編委会編 1992：393-400］。*23, 49, 210*
z360320：洛甫「共産国際“七大”与我党抗日統一戦線方針」［洛甫 1993：80-87］。*72, 73*
z360401：張国燾「在機関活動分子会上作中国蘇維埃運動発展前途和我們当前任務的報告」［四史編委会編 1992：414-426］。*208*
z360410：劉少奇「粛清関門主義与冒険主義」［劉少奇 1982：23-33］。*91* *この文章は，「粛清立三路線的残余：関門主義冒険主義」と題して『火線』55に掲載された［23］。
z360415：「道孚波巴依得瓦第一次代表大会所通過的幾個条例」［四史編委会編 1992：457-464］。*209*
z360418：「波巴依得瓦革命党党綱」［四史編委会編 1992：465］。*209*
z360420：「波巴依得瓦共和国政治検査処的組織大綱」［四史編委会編 1992：466］。*209*
z360425：「中国共産党中央委員会為創立全国各党各派的抗日人民陣線宣言」［中央檔案館編 1991e：17-19］。*73*
z360430：陳紹禹（王明）「怎様準備抗日」［救国時報 27］。*181*
z3604 ：劉少奇「関於白区職工運動的提綱」［劉少奇 1982：34-40］。*112, 115*
z360505：「停戦議和一致抗日通電」［中央檔案館編 1991e：20-22］。*73*

z360506：「波巴青年団章程」［四史編委会編 1992：478-479］。*209*
z360527：王明「致紐約商報主筆的信：関於中俄同盟及中国共産党與蔣介石和反蔣派別之間底関係問題」［救国時報 33］。*182*, *242*
z360529：「紅四方面軍総政治部関於対番民的策略路線的提綱：供党小組討論用」［四史編委会編 1992：490-496］。*208*
z360531：「全国各界救国聯合会成立大会宣言」［上海資徴会編 1987：145-154］。*134*
z3605 ：「波巴第一次全国代表大会宣言」［四史編委会編 1992：473-475］。*209*
z3605b ：「波巴独立政府組織大綱：波巴第一次全国代表大会通過」［四史編委会編 1992：475-476］。*209*
z3605c ：「波巴革命党（青年団）在自衛軍中的組織和工作」［四史編委会編 1992：480-181］。*209*
z3605d ：郭潜「関於金川工作的討論」［四史編委会編 1992：482-489］。*210*
z360606：「張国燾在中央縦隊活動分子会議上報告，被迫宣布取消“第二中央”」［四史編委会編 1992：533-540］。*211*
z360620：「中央関於東北軍工作的指導原則」［中央檔案館編 1991e：30-42］。*25*, *132*
z360715：沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮「団結御侮的幾個基本条件與最低要求」［民国史室主編 1981：115-127］。*110*, *112*
z360723：「季米特洛夫在共産国際執委員会書記処討論中国問題会議的発言」［中共党史研究 1988(2)：84-86］。*182*, *185*
z360723b：毛沢東「特殊問題」（埃德加・斯諾記録，楊德訳校）［文献室編 1988：1-10］。*242*
z360725：陳紹禹（王明）「為独立自由幸福的中国而奮闘：為中共成立15週年紀念和中共新政策実行一週年而作」［本庄比佐子編 1974：1-33］。*76*, *182*, *183*
z360726：章乃器「西南事件所給與我断的教訓」［救亡情報 12］。*114*
z3607 ：任弼時「二、六軍団従湘鄂周到康東北長征経過報告大綱」［軍院党史室編：235-242］。*23*, *49*
z360810：「毛沢東同志致章乃器等的一封信」［中央統戦部ほか編 1985：195-205］。*76*, *100*, *184*, 185
＊ z360810a［国間研編 1974：252-258］。*185*
z360825：「中国共産党致中国国民党書」［中央檔案館編 1991e：77-88］。*26*, *75*
z360901：「中央関於逼蔣抗日問題的指示」［中央檔案館編 1991e：89-91］。*26*, *75*
z360908：「張文彬給毛沢東的信」［党史室 1990：12-13］。*135*
z360917：「中央関於抗日救亡運動的新形勢與民主共和国的決議」［中央檔案館編 1991e：92-99］。*26*, *75*
z360918：毛沢東「致宋慶齢」［毛沢東 1983：61-62］。*76*
z360918b：毛沢東「致章乃器，陶行知，沈鈞儒，鄒韜奮」［毛沢東 1983：63-65］。*76*
z361011：「十月份作戦綱領」［軍大党史室編：520］。*27*
z3610 ：「国共両党抗日救国協定草案」［毛沢東 1993：446-448］。*76*
z3611-3704：毛沢東「読西洛可夫、愛森堡等著，李達、雷仲堅訳《辯証法唯物論教程》（中

訳本第3版）一書的批注」［毛沢東 1988：1-136］。*232*
z361213：張学良「"一二・一二"事件的原委」［第二檔案館ほか編 1986：7-11］。*30*
z361213b：「張楊発表対時局宣言」［解放日報：361213(1)］。*30*
z361214：「中国発生事変：社論」［安徽蘇聯所ほか編訳 1986：576-579］。*31*
z361219：「中央関於西安事変及我們任務的指示」［文献室編 1988：142-144］。*31*
z361227：「中央関於蔣介石釈放後的指示」［中央檔案館編 1991e：141-142］。*32*
z3612：毛沢東「中国革命戦争的戦略問題」［毛沢東 1983b：83-168］。*54*, *212*, *222*, *231*, *232*
＊ z3612a［毛沢東 1966：162-236］。*197*, *212*
＊ z3612aa［毛沢東 1991：170-244］。*198*, *212*
z370116：「楊虎城関於派員呈送解決陝事方案致蔣介石函件」［第二檔案館ほか編 1986：98-100］。*33*
z370119：「蔣介石指斥楊虎城等提出的解決陝事辦法為"割裂軍政破壊統一"函」［第二檔案館ほか編 1986：133-136］。*33*
z370130：劉少奇「論左派」［人民出版社編 1982b：285-295］。*97*
z3701　：「蔣介石修訂的解決陝事之方案」［第二檔案館ほか編 1986：97］。*33*
z370206：張国燾「従現在看過去」［四史編委会編 1992：1095-1098］。*205*, *213*, *214*, *218*
z370221：中国国民党第五屆三次中央全会「関於根絶赤禍之決議」［栄孟源主編 1985：433-436］。*34*, *52*, *78*, *138*, *185*
z370227：凱豊「党中央與国燾路線分岐在哪里」［四史編委会編 1992：1099-1129］。*46*, *216*
z370323：洛甫「国民党三中全会後的形勢與我党任務」［洛甫 1993：221-228］。*79*
z370331：「中央政治局関於張国燾同志錯誤的決議」［中央檔案館編 1991e：164-168］。*34*, *52*, *79*, *200*, *214*, *215*, *216*, *219*
z370331b：洛甫「処理張国燾錯誤応注意的幾個問題」［洛甫 1993：229-231］。*52*
z3703　：陳紹禹（王明）「救中国人民的関鍵」［救国時報 94］。*185*
z370406：張国燾「関於我的錯誤」［四史編委会編 1992：1134-1135］。*215*
z370415：「中国共産党中央執行委員会告全党同志書：為鞏固国内和平，争取民主権利実現対日抗戦而闘争」［中央檔案館編 1991e：193-204］。*34*, *52*
z370503：毛沢東「中国抗日民族統一戦線在目前階段的任務：1937年5月3日在蘇区代表大会的政治報告提綱」［毛沢東 1983b：189-205］。*9*, *34*, *79*, *80*, *96*, *233*
z370507：毛沢東「為争取千百万群衆進入抗日民族統一戦線而闘争：1937年5月7日在蘇区党代表大会上的結論」［毛沢東 1983b：207-218］。*9*, *34*, *79*, *80*, *96*, *233*
z370517：劉少奇「関於白区的党和群衆工作」［劉少奇 1982：55-71］。*96*
z370606：「白区党目前的中心任務：洛甫同志在白区代表会議上報告之一部」［中央檔案館編 1991e：224- 264］。*96*
z370611：「沈鈞儒等案第一次審理記録：摘録」［民国史室主編 1981：270-308］。*115*
z370715：「中共中央為公布国共合作宣言」［周恩来 1980：76-78］。*11*, *35*, *54*, *81*, *82*, *145*
z370810：「季米特洛夫在共産国際執行委員会討論中国問題会議上的講話」［近代史所翻訳室編 1990：17-20］。*185*, *187*

z370814：「国民政府自衛抗戦声明書」［党資徴委会編 1989：327-329］。*144*
z370825：「中央関於目前形勢與党的任務的決定」［中央檔案館編 1991e：324-326］。*53*, *81*, *82*, *145*
z370825b：「中国共産党抗日救国十大綱領」［中央檔案館編 1991e：327-330］。*53*, *81*, *82*, *145, 233*
z370825c：中国共産党中央宣伝部「為動員一切力量争取抗戦勝利而闘争：目前形勢與任務的宣伝鼓動提綱」［解放15：7-8］。*81* *『解放』15の記載は「中華民国26年 8 月15日」である。ここでは，毛沢東［1966, 1991］の記載に従って「1937年 8 月25日」とした。
z370825d：「中央革命軍事委員会関於紅軍改編為国民革命軍第八路軍的命令」［中央檔案館編 1991e：331-332］。*145*
z3708 ：陳紹禹（王明）「日寇侵略的新階段與中国人民闘争的新時期」［救国時報 123/124］。*185*, *191*
z370923：「蔣介石対中国共産党“国共合作宣言”発表談話」［重慶文史会ほか編 1992：401-402］。*35*, *82*, *145*
z370925：「中央関於共産党参加政府問題的決定草案」［中央檔案館編 1991e：345-347］。*146*
z370929：毛沢東「国共両党統一戦線成立後中国革命的迫切任務」［解放 18：5-8］。*83*
z371010：「共産国際執行委員会書記処関於中国問題的決議」［近代史所翻訳室編 1990：26-27］。*186*
z371209：王明「如何継続全国抗戦與争取抗戦勝利呢？：在政治局会議上的報告大綱」［余子道ほか編 1982：536-545］。*55*, *146*, *187*
z371225：「中共中央対時局宣言：鞏固国共両党精誠団結，貫澈抗戦到底，争取最後勝利」［中央檔案館編 1991e：410-413, ⇦群衆1(4)：78］。*56*, *157*, *188*
z371227：陳紹禹（王明）「挽救時局的関鍵」［王明 1975：83-90, ⇦群衆 1(4)：57-60］。*157*, *188*, *189*, *190*
z380116：「国民政府相手ニセズ」政府声明［外務省編 1955：386］。*150*
z3801 ：陳紹禹「論抗日民族統一戦線：在武漢大学講演」［王明 1982：555-565］。*188*, *189*
z380202：「毛沢東先生與延安新中華報記者其光先生的談話」［新華日報：380210］。*56* *この文献は，王明が起草し長江局の全スタッフの校閲と修正を経て発表された［周国全ほか1989：321］。
z380301：「中共中央対国民党臨時全国代表大会的提議」［中央檔案館編 1991e：485-488］。*56*, *157*
z380311：陳紹禹（王明）「三月政治局会議的総結：目前抗戦形勢與如何継続抗戦和争取抗戦勝利」［王明 1975：95-116, ⇦群衆 1(19)：322-332］。*56*, *157*, *189*
z380315：「中央関於大量発展党員的決議」［中央檔案館編 1991e：466-468］。*152*
z380401：「抗戦建国綱領決議案」［栄孟源主編 1985：484-488］。*157*, *159*, *244*
z380418：「中共中央関於開除張国燾党籍的決定」［中央檔案館編 1991e：492-493］。*217*
z380422：「張国燾声明」［四史編委会編 1992：1148］。*217*
z380429：「陳紹禹周恩来秦博古三先生答覆子健先生的一封公開信」［新華日報：380429(2-3)］。*217*

z3804 ：「国民参政会組織条例」[重慶文史会ほか編 1985：46-50]。*158*
z380506：「張国燾敬告国人書並與中共同人商閥抗戦建国諸問題」[四史編委会編 1992：1149-1154]。*217*
z380519：湖北省委組織部「湖北全省組織情形報告」[武漢檔案館ほか編 1985：113-116]。*152*
z380520：「国民政府軍事委員会政治部組織条例」[武漢檔案館ほか編 1985：68-71]。*151*
z380530：毛沢東「抗日游撃戦争的戦略問題」[解放 40：4-14]。*234*, *235*
z3805-06：毛沢東「論持久戦」[解放 43/44：380701：2-41]。*56*, *83*, *162*, *234*, *235*
z380615：陳紹禹・周恩来・秦博古「我們対於保衛武漢與第三期抗戦問題底意見」[王明 1975：159-183, ⇦新華日報：380615(3-4)]。*159*, *189*
z380705：毛沢東・陳紹禹・秦邦憲・林祖涵・呉玉章・董必武・鄧穎超「我們対於国民参政会的意見」[新華日報：380705(2)]。*158*
z380712：「国民参政会一届一次大会擁護抗戦建国綱領案」[漢口大公報：380713(2)]。*159*
z380715：「国民参政会首次大会宣言」[新華日報：380716(2)]。*159*
z3809 ：王稼祥「国際指示報告」[文献室編：68-72]。*57*, *60*, *191*, *236*
z381012：毛沢東「論新階段：抗日民族戦争與抗日民族統一戦線発展的新階段（1938年10月12至14日毛沢東同志在中共拡大的6中全会上的報告）」[解放 57：4-37]。*57*, *79*, *163*, *191*, *193*, *236*
z381020：王明「目前抗戦形成與如何堅持持久戦争最後勝利：1938年10月20日在中共六中全会的発言提綱」[上海師範大学·上海師範学院歴史系中国現代史教研室編『中国現代史資料選輯：第3冊（下）』1978, 175-218]。*192*
z381103：「国民政府と雖ども拒否せざる旨の政府声明」[外務省編 1955：401]。*164*
z381106：「中共拡大的六中全会政治決議案：抗日民族自衛戦争與抗日民族統一戦線発展的新段階，1938年11月6日中国共産党拡大的六中全会根拠毛沢東同志報告通過的決議」[中央檔案館編 1991e：746-759]。*57*
z381106b：「中央拡大的六中全会関於中央委員会工作規則與紀律的決定」[中央檔案館編 1991e：760- 765]。*58*
z381106c：「中央拡大的六中全会関於各級党委暫行組織機構的決定」[中央檔案館編 1991e：770-773]。*58*
z381106d：毛沢東「戦争和戦略問題」[毛沢東 1991：541-557]。*193*
z381222：「近衛声明」[外務省編 1955：407]。*164*
z38 ：毛沢東「弁証唯物論」[毛沢東 1984：187-280]。*233*
z390128：「国防最高委員会組織大綱案」[栄孟源主編 1985：563-564]。*164*
z390129：「第五届中央執行委員会全体会議宣言」[栄孟源主編 1985：542-550]。*163*
z3906 ：「共党問題処理辦法」[重慶文史会ほか編 1992：648-656, 657-665]。*164*
z39 ：「淪陥区防範共党活動辦法草案」[重慶文史会ほか編 1992：671-674]。*164*
z400115：毛沢東「新民主主義論」[解放 98/99：22-40]。*238*, *245*, *246*
z4303 ：劉少奇「六年華北華中工作経験的報告」[劉少奇 1982：245-287]。*97*
z431216：張聞天「従福建事変到遵義会議：整風筆記片断」[張聞天 1994：217-221]。*224*

z450420：中共六屆拡大七中全会「関於若干歴史問題的決議」[毛沢東 1991：952-1003]。*6*, *167*, *170*, *195*, *245*, *246*
z450424：毛沢東「論聯合政府：1945年 4 月24日在中国共産党第 7 次全国代表大会上的政治報告」[毛沢東 1983c：183-275]。*238*
z450425：朱徳「論解放区戦場」[朱徳 1983：135-183]。*83*
z450611：「中国共産党党章：1945年 6 月11日中国共産党第 7 次全国代表大会通過」[中央檔案館編 1991f：115-136]。*239*
z471225：毛沢東「目前形勢和我們的任務：1947年12月25日在中共中央会議上的報告」[毛沢東 1983d：97-116, ⇦人民日報：480101]。*195*
z510622：胡喬木「中国共産党的三十年」[人民日報：510622(5)(6)(8)]。*5*, *167*, *195*
z5603 ：「蘇聯空軍志願隊烈士墓碑文」[武漢檔案館ほか編 1985：208-210]。*156*
z74 ：「王明同志を悼む」『極東の諸問題』3(4), 346-352。*167*
z810622：鄧小平「対起草《関於建国以来党的若干歴史問題的決議》的意見：九」[鄧小平 1983：271-274]。*168*
z810627：中共十一届六中全会「関於建国以来党的若干歴史問題的決議」[文献室編 1987：294-352]。*6*, *168*, *248*
z820901：胡耀邦「全面開創社会主義現代化建設的新局面」[文献室編 1998]。*248*
z840622-3 ：鄧小平「一個国家, 両種制度」[鄧小平 1993：58-61]。*249*
z921012：江沢民「加快改革開放和現代化建設歩伐, 奪取有中国特色社会主義事業的更大勝利」[文献室編 1998]。*4*
z970912：江沢民「高挙鄧小平理論偉大旗幟, 把建設中国特色社会主義事業全面推向二十一世紀：在中国共産党第15次全国代表大会報告」[文献室編 1998]。*4*, *248*
z010701：江沢民「在慶祝中国共産党成立八十周年大会上的講話」[人民日報：010702]。*4*, *249*

【C. 定期刊行物】

大公報（天津, 漢口）
党史資料叢刊
闘争（瑞金）
紅色中華
解放
解放日報
救国時報
救亡情報
群衆
人民日報
新華日報
ПРАВДА

【D. 参考文献】

安徽大学蘇聯問題研究所［安徽蘇聯所］・四川省中共党史研究会　1986　編訳,『蘇聯《真理報》有関中国革命的文献資料選輯編：第2輯（1927-1937）』四川省社会科学院出版社，成都，624。

八路軍武漢辦事処紀念館［八路紀念館］　1985『抗戦初期的八路軍武漢辦事処』武漢，12。

――1985b『抗戦初期国共合作武漢大事記』武漢，43。

北方各省委代表聯席会議　z320624

本庄比佐子　1973　編,『王明選集：第3巻』汲古書院，東京，428＋130。

――1974　編,『王明選集：第4巻』450＋43。

博古〔秦邦憲〕　z340708

曹雁行・殷子賢　1986〔1985〕「関於上海中央局用中央名義発表文件的一些情況」［文献室1986：351-358］。

曹仲彬・戴茂林　1988『莫斯科中山大学与王明』黒龍江人民出版社，ハルピン，189。

――1991『王明伝』吉林人民出版社，長春，503。

陳広湘　1988「抗戦時期八路軍駐各地的辦事処」『党史信息報』62，1988年7月16日。

陳晋　1996　主編,『毛沢東読書筆記解析』広東人民出版社，広州，1668。

陳其五　1980「関於“一二九”運動的一些情況」『党史資料叢刊』5。

陳紹疇　1992『劉少奇在白区』中共党史出版社，北京，219。

陳紹禹　⇨王明

陳鉄健　1987「論西路軍：読徐向前《歴史的回顧》札記」『歴史研究』1987(2)，3-15。

陳夕　1999「近二十年来中共党史資料徴集、整理与編纂概況」『現代中国研究』4，103-112。

陳修良　1989『潘漢年非凡的一生』上海社会科学院出版社，上海，95。

陳雲　z3502-03

陳再凡　1987『共産国際与中国革命』華中師範大学出版社，武漢，324。

程宏毅・杜文敏・姜思毅　1985「担負起天下的興亡：党在天津“一二・九”運動中光輝業績」［天津資徴会編1985：121-201］。

程玉海・田保国・林建華・張維克　1992『青年共産国際史』中国人民大学出版社，北京，271。

程中原　1993『当代中国人物伝記叢書：張聞天伝』当代中国出版社，北京，796。

重慶市政協文史資料研究委員会［重慶文史会］・中共重慶市委党校　1985　編,『国民参政会紀実：1938-1948（武漢・重慶・南京）』重慶出版社，重慶，1631。

重慶市政協文史資料研究委員会［重慶文史会］・中共重慶市委党校・中国第二歴史檔案館　1987　編,『国民参政会紀実：1938-1948（武漢・重慶・南京）・続編』643。

重慶市政協文史資料研究委員会［重慶文史会］・中共重慶市党校・紅岩革命紀念館　1992　編,『抗戦時期国共合作紀実：上巻』重慶出版社，重慶，971。

――1992b　編,『抗戦時期国共合作紀実：下巻』988。

叢進　1983「従“毛選”中関於西路軍的一個断語和一条注釈辨疑」『党史研究資料』74，27-30。

鄧小平　z810622；z840622-3。

——1983 『鄧小平文選：1975-1982』人民出版社，北京，393。
——1993 『鄧小平文選：第3巻』418。
丁之 1986 「中央紅軍北上方針的演変過程」[文献室編1986：266-274]。
方暁 1991 主編，『中共党史辨疑録：上冊（新民主革命時期）』山西教育出版社，太原，826。
馮紹甕 1988 「上海市各界抗敵後援会述評」[張憲文ほか編1988：217-227]。
馮雪峰 1985 「回憶中的潘漢年同志」[潘編組編1985：27-29]。
蓋軍 1988 主編，『中国工人運動史教材簡編』華東師範大学出版社，上海，322。
甘粛省軍区党史資料徴集辦公室［甘粛党史室］ 1987 編，『三軍大会師』甘粛人民出版社，蘭州，956。
高文華 1982 「関於一九三五年前後北方局的若干歴史情況」『党史研究資料』3，四川人民出版社，562-566。
郭利民 1993 編著，『中国新民主主義革命時期通史地図集』中国地図出版社，北京，159。
郭潜 z3605d。
郭暁平 1992 主編，『中国共青団史：1922-1992』華中師範大学出版社，武漢，314。
郭緒印 1996 主編，『新編中国現代史』上海人民出版社，上海，506。
共産国際執行委員会 d360815；d361216；d370119；d370205；d370120。z3010；z371010。
共青団中央青運史研究室［共青研究室］・中国社会科学院現代史研究室 1985 編，『青年共産国際與中国青年運動』中国青年出版社，北京，687。
国防大学 ⇨中国人民解放軍国防大学
国民政府 z380520；z370814；z3804。
郭耀其 1985〔1983〕「抗戦初期武漢工廠内遷」[武漢檔案館ほか編 1985：249-258]。
何幹之 1956〔1954〕主編，『中国現代革命史：1911-1956』高等教育出版社，北京，398。
何虎生・李耀東・向常福 1993 主編，『中華人民共和国職官志』中国社会出版社，北京，753。
湖北政法史志編纂委員会［湖北政法会］ 1987 編，『武漢抗戦法制文献選編』農村読物出版社，武漢，583。
胡華 1959 主編，『中国革命史講義』中国人民大学出版社，北京，568。
胡喬木 z510622。
胡耀邦 z820901。
胡愈之 1987〔1983〕「潘漢年同志與救国会」[上海資徴会編1987：383-386]。
胡子嬰 1987 「回憶“一二・九”到“七・七”上海抗日救亡運動的発展」[上海資徴会編1987：388-404]。
華飆・周維強・張政明・湯麗霞 1987〔1986〕「地方実力派與西安事変」『報刊資料選匯・中国現代史』1987(1)，88-93。
黄玠然 1985 「関於1933年上海中央局的回憶」『党史資料叢刊』22。
黄景芳・関志鋼・劉建武・欧陽国慶 1986 「第二次国共合作方式的実質是“一国両制”」『報刊資料選匯・中国現代史』1986(5)，67-70。
黄景山・張京民 1992 「“二戦”時期中共北京（平）党組織遭受破壊的情況」『北京党史研

究』1992(5), 27-36。
黄明発　1986 「関於紅軍西征戦役中的幾個問題」『党史研究』1986(3), 37-41。
黄啓鈞　1988 「中共駐共産国際代表団与抗日民族統一戦線的形成」『中共党史研究』1988(6)：3-10。
——1990 「李克農与張学良的三次“洛川会談”」[文献室ほか編1990：205-208]。
黄修栄　1989 『共産国際与中国革命関係史』中共中央党校出版社, 北京, 400＋372。
回憶潘漢年編輯組 [潘編組]　1985　編, 『回憶潘漢年』江蘇人民出版社, 259。
季米特洛夫　z360723；z370810。
季託夫　1985 「1935-1936年南京政府同蘇聯的談判」『党史研究』1985(4), 44-53。
紀玉祥　2001 「不断深化対党的先進性的認識」[人民日報010705(9)]。
蔣介石　d361203。z3701；z370119；z370923。
江山・胡民新・黄朝章　1983 「宋綺雲」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第9巻』陝西人民出版社, 西安, 258-281。
江沢民　z921012；z970912；z010701。
金戈・鮑小牛・劉柚璧・奥存才　1984 「宣俠父」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第15巻』陝西人民出版社, 西安, 1-57。
金再及　1986 「関於党的抗日民族統一戦線形成的幾個問題」『近代史研究』1986(1), 124-148。
珏石　1988 「周恩来与抗戦初期的長江局」『中共党史研究』1988(2), 9-17。
軍事科学院　⇨中国人民解放軍軍事科学院
開誠　1996 『李克農：中共隠蔽戦線的卓越領導人』中国友誼出版公司, 北京, 460。
凱豊〔鄧発〕　z370227
康博纓　1981 「西安事変前的東北軍学兵隊」[近代史所編1981：183-192]。
抗戦初期長江局専題組 [長江専題組]　1983 「抗戦初期長江局大事記」53。
冷溶　2001 「総結党的歴史, 推進党的建設」[人民日報010710(5)]。
李葆華　1987 「一九三六年四月至十二月中共北平市委的組織簡況」[北京資徴会編1987編：349-351]。
李徳〔ブラウン, オットー〕　z360127。
李敬謙　1984 「楊明軒」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第18巻』陝西人民出版社, 西安, 69-86。
李良志　1989 「関於中共駐共産国際代表団対建立抗日民族統一戦線的作用問題」『中国人民抗日戦争紀念館文叢』1, 31-45。
李啓華　1985 「我在天津従事地下工作的回憶」[天津資徴会編1985：105-118]
李起民　1988 『中国民主党派史稿』四川人民出版社, 成都, 227。
李権時・皮明庶　1988　主編, 『武漢通覧』武漢出版社, 武漢, 1264。
李維漢　1986 『回憶与研究』中共党史資料出版社, 北京, 895。
李新・彭明・孫思白・蔡尚思・陳旭麓　1980-1〔1961-2〕　主編, 『中国新民主主義革命時期通史』4巻, 人民出版社, 北京, 337, 358, 376, 310。
李新・陳鉄健　1991-7　主編, 『中国新民主主義革命歴史長編』12巻。

——1995 『従内戦到抗戦：1935-1937』上海人民出版社，上海，783。
李勇・張仲田　1988　編，『統一戦線大事記：抗日統一戦線巻』中国経済出版社，北京，414。
李永忠　2001 「“純粋”與“筆直”：思想縦横」[人民日報010809(9)]。
栗又文　1981〔1978〕「西安事変與張学良将軍」[近代史所編1981：66-103]。
李雲峰　1981 『西安事変史実』陝西人民出版社，西安，389。
——1987〔1982〕「一九三六年一月至一九三七年一月中共北平党組織及其活動情況」[北京資徴会編1987：342-348]。
李沢・鄭自来・肖志華　1985 「抗戦初期党在武漢領導的革命闘争」[武漢文史会ほか編1985：33-59]。
李伝信　1988 「論宋子文在国共関係中的変化」国共両党関係学術会議組織委員会編『国共両党関係問題』武漢出版社，武漢，340-350。
梁寒冰・魏宏運　1984　主編，『中国現代史大事記』黒竜江人民出版社，ハルピン，425。
梁漱溟　1987 「国民参政会的前身：国防最高会議参議会」[重慶文史会ほか編1987：409-411]。
廖承志　1982 「我的回憶之二」[人民日報820529]。
林凡夫　1987 「関於1935至1937年上海地下党闘争的一些情況」[上海資徴会編1987：378-379]。
林立　1987 「回憶上海“婦救”和行動指揮部」[上海資徴会編1987：420-424]。
林育英　⇨張浩
凌輝　1987 「張文彬」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第33巻』陝西人民出版社，西安，187-203。
劉恵吾　1987　主編，『上海近代史：下』華東師範大学出版社，上海，571。
劉傑誠・張飛軍・余清泉　1987〔1986〕「楊虎城将軍與西安事変」『報刊資料選匯・中国現代史』1987(1)，204-208。
劉建業　1997　主編，『中国抗日戦争大辞典』北京燕山出版社，北京，1845。
劉少奇　z360410；z3604；z370130；z370517；z4303。
——1982 『劉少奇選集：上巻』人民出版社，北京，464。
劉少文　1986 「八路軍駐上海辦事処的情況」[上海歴史所編1986：359-361]。
劉暁　1979〔1970〕「上海地下党志復和重建前後」『党史資料叢刊』1。
陸璀　1987 「関於全国学聯的回憶」[上海資徴会編1987：429-431]。
陸象賢　1987　主編，『中国労働協会簡史』上海人民出版社，上海，254。
陸志仁　1987 「関於上海職業界救国会一些情況」[上海資徴会編1987：415-419]。
洛甫〔張聞天〕　d361011；d360124b；d370105；d380806。z360320；z370323；z370331b；z370606；z431216。
——1993　張聞天選集編輯組編，『張聞天文集・第2巻』中共党史出版社，456。
——1994　張聞天選集編輯組編，『張聞天文集・第3巻』399。
馬紅　1985 「上海臨時中央局概況」[文献室編1986：359-366]。
馬宇平・黄裕冲　1989　編著，『中国昨天與今天：1984-1987国情手冊』解放軍出版社，北京，866。

毛磊・劉継増・袁継成・楊存厚　1985 『武漢抗戦史要』湖北人民出版社，武漢，404。
毛沢東　d361214；d370129；d370130；d370912；d370916；d370921；d370925。z360723b；z360810；z360918；z360918b；z3611-3704；z360505；z3612（z3612a，z3612aa）；z370503；z370507；z370929；z380530；z3805-06；z380705；z381012；z381106d；z38；z400115；z450424；z471225。
⇨［文献室編1988b］。
——1966 『毛沢東選集』人民出版社，北京，1520。
——1983 『毛沢東書信選集』人民出版社，北京，612。
——1983b　竹内実監修，『毛沢東集：第2版（第5巻）』蒼蒼社，東京，337。
——1983c　竹内実監修，『毛沢東集：第2版（第9巻）』346。
——1983d　竹内実監修，『毛沢東集：第2版（第10巻）』362。
——1984　竹内実監修，『毛沢東集補巻：第5巻』蒼蒼社，東京，330。
——1988　文献室編，『毛沢東哲学批注集』中央文献出版社，北京，538。
——1991 『毛沢東選集：第2版』人民出版社，北京，1517。
——1993 『毛沢東文集：第1巻』人民出版社，北京，513。
米夫　z330815。
米鶴都　1986 「関於蔣介石在西安事変中的諾言問題」『党史研究』1986(6)，8-14。
米暫沉　1986　米鶴都整理『楊虎城将軍伝』中国文史出版社，北京，275。
穆欣　1989 「林楓」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第42巻』陝西人民出版社，西安，1-59。
皮明庶　1985 『武漢近百年史：1840-1949』華中工学院出版社，武漢，374。
銭俊瑞　1987〔1984〕「救国会内的党組織情況」［上海資徴会編1987：387-388］。
瞿越　1989〔1988〕「抗日戦争時期共産国際与中国革命関係討論観点綜述」『複印報刊資料・中国現代史』1989(3)，109-112。
任弼時　z3607。
人民出版社　1982　編，『一二九運動回憶録：第1集』人民出版社，北京，423。
——1982b　編，『一二九運動資料：中国現代革命史資料叢刊（第2輯）』人民出版社，北京，456。
栄孟源　1985　主編，『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料：下冊』光明日報出版社，北京，1219。
潘漢年　d370126。
彭瑞復　1980 「憶全国学生救国聯合会的成立」『党史資料叢刊』5。
彭濤　1987 「関於“一二九”運動的回憶」［北京資徴会1987：313-317］。
平卓　1986 『長征中的張国燾』湖北人民出版社，武漢，259。
璞玉霍・徐爽迷　1991 『党的白区闘争史話』中共党史出版社，北京，344。
上海高校専題組　1987 「上海地下党対華中抗日根拠地的支援梗概」財政部財政科学研究所・新四軍研究会上海高校専題組編『上海地下党支援華中抗日根拠地』華東師範大学出版社，上海，529-543。
上海社会科学院歴史研究所［上海歴史所］　1986　編，『“八一三”抗戦資料選編：上海史資

料叢刊』上海人民出版社，上海，697。
邵和平　1985「抗戦初期党対武漢文芸運動的領導」[武漢文史会ほか編1985：80-93]
申伯純　1987「南漢宸派我與楊虎城聯係」十七路軍中共党史資料徵編領導小組主編『丹心素裹』中国文史出版社，北京，287。
沈鈞儒・章乃器・陶行知・鄒韜奮　z360715
申暁雲　1988「新桂系與西安事変」江蘇省史学会編『抗日戦争史事探索』上海社会科学院出版社，上海，48-59。
盛仁学　1982　編，『張国燾問題研究資料』四川人民出版社，成都，644。
盛雪芬・車樹実　1985「"西安事変"前後的"東北民衆救亡会"」『複印報刊資料・中国現代史』1985(10)，76-81。
施金炎　1995　主編，『毛沢東著作版本述録與考訂』湖南国際新聞出版中心，海口，781。
史亜璋　1980「"一二九"運動中復旦大学的学生運動」『党史資料叢刊』5。
石志夫・周文琪　1987　編，『李徳與中国革命：有関資料』中共党史資料出版社，北京，352。
宋柏　1988　主編，『北京現代革命史』中国人民大学出版社，北京，249。
宋春　1988　主編，『中国的政党』人民出版社，北京，231。
宋金寿　1995　主編，『抗戦時期的陝甘寧辺区』北京出版社，北京，778。
宋黎　1982「中国学生革命運動的来潮：回憶"一二九"運動」[人民出版社編1982：1-57]。
——1995「我所了解的東北軍地下党」中共東北軍党史組編『中共東北軍地下党工作回憶』中共党史出版社，13-83。
宋新勇・劉杰誠・李敬謙　1994「杜斌丞」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第54巻』陝西人民出版社，西安，287-324。
蘇区中央局　z3111；z320617。
孫達生　1981〔1979〕「従上海到西安」[近代史所編1981：104-126]。
孫党伯　1987『郭沫若評伝』人民文学出版社，北京，545。
孫武霞　1988『共産国際和中国革命関係史綱』河南人民出版社，鄭州，386。
孫暁村　1984「"真堪衡岳比芳芬"：沈衡老対救国会的卓越貢献」『沈鈞儒紀念集』生活・読書・新知三聯書店，北京，113-119。
孫欲声　1986〔1985〕「第二次国共合作與"一国両制"」『報刊資料選匯・中国現代史』1986(1)，62-66。
唐宝林　1989『陳独秀伝：従総書記到反対派（下巻）』上海人民出版社，上海，317。
——1991「"八一宣言"最早伝入国内的途径和時間」『党史研究資料』1991(3)，19-20。
童小鵬　1984　主編，『第二次国共合作』文物出版社，北京。
王炳南　1986「代序言」[米暫沉1986：1-2]。
王功安・毛磊　1988　主編，『国共両党関係史』武漢出版社，武漢，744。
——1991　主編，『国共両党関係通史』武漢大学出版社，武漢，1299。
王檜林　1987「中国新民主主義革命過程中的抗日戦争」『北京師範大学学報：社科版』1987(4)，1-11,79。
王国本　1993　主編，『中華蘇維埃共和国辞典』学苑出版社，北京，656。
王翰　1987〔1979〕「"一二・九"運動後上海地下党工作路線的転変」[上海資徵会編1987：

373-377]。
王稼祥　z3809。
王健英　1995　編著,『中国共産党組織史資料匯編：領導機構沿革和成員名録（増訂本·従一大至十四大)』中共中央党校出版社，北京，1352。
王金鋙　1985　主編,『中国現代資産階級民主運動史』吉林文史出版社，長春，716。
王錦侠・張奇　1990「両広事変與中国共産党“逼蔣抗日”方針的形成」『中共党史研究』1990(2)，37-41。
王菊人　1986「記西安事変前後的幾件事」中国人民政治協商会議陝西省文史資料研究委員会編『回憶楊虎城将軍』陝西人民出版社，西安，189-229。
王克非・鄭学鳳　1985「抗戦時期的国共合作與新時期的“一国両制”」『複印報刊資料・中国現代史』1985(11)，17-23。
王明〔陳紹禹〕　z3011（z3011a)；z331130；z341120；z3601；z360430；z360527；z360725；z3703；z3708；z371209；z371225b；z371227；z3801；z380202；z380311；z380429；z380615；z381020。
——1973　本庄比佐子編『王明選集：第3巻』汲古書院，東京，428＋130。
——1974　本庄比佐子編,『王明選集：第4巻』450＋43。
——1975　本庄比佐子編,『王明選集：第5巻』329。
——1982　余子道・黄美真編『王明言論選輯』人民出版社，北京，654。
王庭科　1985『紅軍長征研究』四川省社会科学院出版社，成都，255。
汪新・劉紅　1988『南京国民政府軍政要員録』春秋出版社，北京，297。
王秀鑫　1993「中共六届六中全会」『中共党史資料』46，228-254。
王堯山　1987〔1979〕「1937年前上海的抗日救亡運動和地下党組織的整理工作」[上海資徴会編1987：379-383]。
王毓英・楊存厚　1984「何功偉」湖北省中共党史人物研究会・湖北省民政庁編『湖北英烈伝：第1集』湖北人民出版社，武漢，383-394。
王仲清　1988「関於長江局的作用，功過問題」『党史信息報』69，1988年11月1日。
王自成・胡新民　1987「陝甘寧辺区歴史簡述」『報刊資料選匯・中国現代史』1987(3)，17-21。
呉大琨　1987〔1983〕「党與救国会」[上海資徴会編1987：407-410]。
武可賢・孫志敏・郭桂英編　1986『簡明中共党史辞典』山東人民出版社，済南，758。
武漢市檔案館［武漢檔案館]・八路軍武漢辦事処旧址紀念館・武漢図書館　1985　編『武漢抗戦史料選編』武漢，564。
武漢市政協文史委員会［武漢文史会]・武漢市社会科学聯合会・武漢市歴史学会　1985　編印,『抗戦中的武漢：紀年抗日戦争勝利四十周年』202。
武敏・姜萍　1985「中国社会科学家聯盟簡介」史先民編著『中国社会科学家聯盟資料選編』中国展望出版社，北京，1-3。
武育文・王維遠・楊玉芝　1987『張学良将軍伝略』遼寧大学出版社，瀋陽，604。
呉玉章　1978『呉玉章回憶録』中国青年出版社，北京，252。
西安事変研究会資料室［西安研究室]　1986　編,『西安事変電文選』陝西師範大学出版社，

西安，184。
西路軍軍政委員会　d370213。
向青　1988 『共産国際和中国革命関係史綱』北京大学出版社，北京，285。
謝黎萍　1995 「第二次国共合作談判的中共代表」[上海党史室編1995：198-208]。
新疆社会科学院歴史研究所［新疆歴史所］　1987　編著，『新疆簡史：第3冊』新疆人民出版社，ウルムチ，534。
邢国華　1985 「従抗日時期敵対階級的聯盟到新時期的“一国両制”：国共合作的新発展」『復印報刊資料・中国現代史』1985(8)，64-69。
徐彬如　1981〔1979〕「中共西北特別支部與西北抗日救国会」[近代史所編1981：1-10]。
——1991 『六十年歴史風雲紀実』中国文聯出版公司，北京，267。
許徳珩　1987 『為了民主與科学：許徳珩回憶録』中国青年出版社，北京，341。
許滌新　1985 「戦士“覆盆”廿五載：紀年潘漢年同志」[潘編組編1985：43-52]
徐向前　1985 『歴史的回顧』解放軍出版社，北京，859。
徐雪寒　1987〔1983〕「回憶全国各界救国聯合会片断情況」[上海資徴会編1987：404-407]。
徐永昭　1988 「十載春秋戦江城：何偉戦闘在武漢」[武漢党史室ほか編1988：45-55]
閻景堂　1984 「中央軍委沿革概況」朱成甲編『中共党史研究論文選：下冊』湖南人民出版社，長沙，567-587。
楊虎城　z370116。
楊奎松　1988　楊雲若と共著，『共産国際和中国革命』上海人民出版社，上海，582（楊奎松執筆部分：307-580)。
——1989 「王明在抗日民族統一戦線策略方針形成過程中的作用」『近代史研究』1989(1)，199-219。
——1992 『失去的機会？：抗戦前後国共談判実録』広西師範大学出版社，桂林，345。
——1992b 『中間地帯的革命：中国革命的策略在国際背景下的演変』中共中央党校出版社，北京，449。
——1992c 「一九三七年底至一九三九年初国共両党関於大党問題的談判」[重慶文史会1992b：867-883]。
——1994 『馬克思主義研究叢書：馬克思主義中国化的歴史進程』河南人民出版社，鄭州，435。
——1995 『西安事変新探：張学良與中共関係之研究』東大図書公司，台北，468。
——1995b 「潘漢年與鄧文儀談判概要」[上海党史室編1995：189-197]。
——1997 『中共與莫斯科的関係：1920-1960』東大図書公司，台北，708。
——1999 『毛沢東與莫斯科的恩恩怨怨』江西人民出版社，南昌，556。
姚柏林　2001 「熔炉的断想：議論風生」[人民日報：010802(11)]。
姚依林　1987〔1979〕「“一二九”運動回憶」[北京資徴会編1987編：321-331]。
薬英・段建国　1985 「王世英」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第26巻』陝西人民出版社，西安，297-325。
薬英・馮凱　1985b 「南漢宸」中共党史人物研究会編『中共党史人物伝：第26巻』陝西人民出版社，西安，269-296。

殷子賢・曹雁行　1990「1935年10月《秘密指示信》考」『近代史研究』1990(3), 304-311。
応徳田　1980『張学良與西安事変』中華書局, 北京, 215。
雍文濤　1987「回憶党対"職救"的指導和上海人民的抗日救亡運動」[上海資徴会編1987：410-415]。
余鼎章・楊拯英・李寧　1988「試論西安事変前後的楊虎城将軍」西安事変研究会編『西安事変研究』陝西人民出版社, 西安, 336-350。
于吉楠　1982　編著,『張国燾和《我的回憶》』四川人民出版社, 成都, 313。
袁継成・李進修・呉徳華　1991　主編,『中華民国政治制度史』湖北人民出版社, 武漢, 670。
袁旭・李興仁・雷徳昌・呉美華　1988『第二次中日戦争紀事：1931.9-1945.9』檔案出版社, 北京, 436。
曽景忠　1992　編,『中華民国史研究述略』中国社会科学出版社, 北京, 519。
曽業英　2000　主編,『五十年来的中国近代史研究』上海書店出版社, 上海, 738。
張国燾　d360116c；d360127；d360127b；d360530；d370108。z360128；z360315；z360401；z360606；z370206；z370406；z380422；z380506。
——1974『我的回憶：第3冊』明報月刊出版社, 香港, 897-1351。
張国燾（第2中央）　z351005；d351205。
張浩〔林育英〕　d360116；d360124；d360214；d360520；d360525。
張魁堂　1990「劉鼎在張良那里工作的時候」[文献室ほか編1990：219-240]。
——1994『挽危救亡的史詩：西安事変』広西師範大学出版社, 桂林, 485。
章立凡　1984「先父章乃器往事聞見録」『人物』1984(1), 118-130。
——1985「章乃器伝略」晋陽学刊編輯部編『中国現代社会科学家伝略』5, 山西人民出版社, 太原, 422-439。
章乃器　z360726。
——1981〔1967〕「我和救国会」[民国史室主編1981：430-450]。
張培森　1997　主編（張聞天選集伝記組編),『張聞天在1935-1938：年譜』中共党史出版社, 北京, 360。
張琦　1986「中国共産党抗日民族統一戦線策略制定與共産国際」『党史通訊増刊』1986(1)：86-97。
章紹嗣・胡水清・程克夷・劉炳沢・陽海清　1988『武漢抗戦文芸史稿』長江文芸出版社, 武漢, 254。
張樹軍　1997『張国燾：中共一大代表叢書』河北人民出版社, 石家庄, 552。
張維楨　1987「1936年上海的紗廠工人運動」[上海資徴会編1987：424-429]。
——1988「回憶上海反日大罷工的一些状況」[張維楨ほか1988：1-7]。
張維楨・韓念竜・周林　1985「1936年上海反日大罷工回憶」『上海文史資料選輯』50, 51-74。
張維楨・韓念竜・周林・朱学範　1988『上海反日大罷工』工人出版社, 北京, 69。
張文彬　z360908
張聞天　⇨洛甫
張憲文　1985　主編,『中華民国史綱』河南人民出版社, 鄭州, 765。

張憲文・陳興唐・鄭会欣 1988 編,『民国亀案與民国史学術討論会論文集』檔案出版社, 北京, 830。
張学良 d361212a；z361213。
張玉法 1988『東華歴史叢書：中国現代史（第9版)』東華書局, 台北, 769。
張作群 1988「鉄馬金戈戦敵偽, 含笑刑場典範留：記何功偉烈士」[武漢党史室ほか編1988：355-368]。
——1988b「激流中永生的戦士楊学誠」, [武漢党史室ほか編1988：369-377]。
趙世臣 1990「西北地区統一戦線建立述略」張鉄男・宋春・朱建華主編『中国統一戦線大事記事本末』吉林大学出版社, 長春, 149-155。
趙舒 1990「張聞天與瓦窯堡会議」『中共党史研究』1990(5), 23-30。
趙先 1986「抗戦時期的上海婦女救亡運動」[上海歴史所編1986：377-380]。
趙振軍・温瑞茂 1988『中共中央在陝北』解放軍出版社, 北京, 209。
鄭燦輝・季鴻生・呉景平 1986『宋慶齢與抗日救亡運動』福建人民出版社, 福州, 289。
鄭広瑾 1996『長征事典』河南人民出版社, 鄭州, 586。
鄭恵・張静如・梁志祥 1997 主編,『中国共産党通志』中央文献出版社, 北京, 3248。
中共北京市委党史研究室[北京党史室] 1989 編,『北京革命史大事記：1919-1949』中共党史資料出版社, 北京, 380。
——1992 編,『北京革命史簡明詞典：1919-1949』北京出版社, 北京, 479。
中共北京市委党史資料徴集委員会[北京資徴会] 1987 編,『一二九運動：中国共産党歴史資料叢書』中共党史資料出版社, 北京, 489。
中共東北軍党史組[東北党史組] 1995a 編,『中共東北軍党史概述』中共党史出版社, 北京, 261。
——1995b 編,『東北軍與民衆抗日救亡運動』中共党史出版社, 北京, 226。
——1995c 編,『中共東北軍党史已故人物伝』中共党史出版社, 北京, 295。
中共河北省委組織部[河北組織部]・中共河北省委党史資料徴集編審委員会・河北省檔案館 1990 編,『中国共産党河北省組織史資料；1920-1987』河北人民出版社, 石家庄, 839。
中共湖北省委 z380519
中共上海市委党史研究室[上海党史室] 1995 編,『潘漢年在上海』上海人民出版社, 上海, 571。
中共上海市委党史資料徴集委員会[上海資徴会] 1987 編,『"一二・九"以後上海救国会史料選輯』上海社会科学出版社, 上海, 465。
——1988 編,『中共上海党史大事記』知識出版社, 上海, 839。
中共天津市委党史資料徴集委員会[天津資徴会] 1985 編,『一二九運動在天津』南開大学出版社, 天津, 566。
——1985b「天津人民抗日救亡運動大事記：1935-1937」[天津資徴会編1985：544-564]。
中共天津市委組織部[天津組織部]・中共天津市委党史資料徴集委員会・天津市檔案館 1991 編,『中国共産党天津市組織史資料：1920-1987』中国城市出版社, 北京, 1161。
中共武漢市委党史辦公室[武漢党史室]・武漢市総工会・共青団武漢市委・武漢市婦聯・武漢市民生局 1988 編,『武漢風雲人物』武漢出版社, 武漢454。

中共武漢市委党史辦公室［武漢党史室］ 1989 『中共武漢地方歴史簡編：1919-1949』湖北人民出版社，武漢，244。
中共西北特区委員会 z350505；z350605。
中共中央 d320520；d350910；d360116b；d361212；d361218；d370210；d370217；d370814；d380325；d380522。z270601；z270919；z280709；z280710；z310922；z320109；z320226；z321007；z330126；z330210；z330724；z350912；z331205；z340118；z340222；z341218；z350101；z3501；z350628；z350801；z350805；z350820b；z3510；z351223（z351223a，z351223aa）；z351225；z360122；z360425；z360620；z360825；z360901；z360917；z361011；z3610；z361219；z361227；z370331；z370415；z370825；z370825b；z370825c；z370825d；z370925；z371225；z380301；z380315；z380418；z381106；z381106b；z381106c；z450420；z450611；z810627。
中共中央党史研究室［党史室］ 1987 『中共党史大事年表』人民出版社，北京，460。
——1990 「西安事変前我党就聯合抗日問題与張、楊部聯絡談判的一組文電」『中共党史資料』33，1-17。
——1991 『中国共産党歴史：上巻』人民出版社，北京，836。
中共中央党史研究室［党史室］一室 1991 編著，『中国共産党歴史：上巻（注釈集）』中共党史出版社，北京，406。
中共中央党史資料徴集委員会［党資徴委会］ 1989 編，『第二次国共合作的形成：中国共産党歴史資料叢書』中共党史資料出版社，北京，470。
中共中央党史資料徴集委員会［党資徴委会］・中央檔案館 1985 編，『遵義会議文献』人民出版社，北京，137。
中共中央党校党史研究班［党校研究班］ 1986 編，『一二九運動史要』中共中央党校出版社，北京，269。
中共中央党校教研室資料組［党校資料組］ 1982 編著，『中国共産党歴次重要会議集：上』上海人民出版社，上海，274。
中共中央書記処 1981a 編，『六大以来：党内秘密文件（上冊）』人民出版社，北京，1200。
——1981b 編，『六大以来：党内秘密文件（下冊）』人民出版社，北京，857。
中共中央統戦部研究室［統戦研究室］・金陵之声広播電台編輯部編 1986 『統一戦線工作手冊』南京大学出版社，南京，866。
中共中央文献研究室［文献室］ 1986 編，『文献和研究：1985年匯編本』人民出版社，北京，526。
——1988 編，『文献和研究：1986年匯編本』人民出版社，北京，528。
——1988b 編，『毛沢東哲学批注集』中央文献出版社，北京，538。
——1987 篇，『十一届三中全会以来重要文献選読』，人民出版社，北京，1221。
——1989 編，『周恩来年譜：1898-1949』人民出版社，北京，845。
——1993a 編（逢先知主編），『毛沢東年譜：1893-1949（上巻）』人民出版社・中央文献出版社，北京，686。
——1993b 編（逢先知主編），『毛沢東年譜：1893-1949（中巻）』618。
——1993c 編（逢先知主編），『毛沢東年譜：1893-1949（下巻）』583。

——1996 編（金冲及主編），『毛沢東伝：1893-1949』中央文献出版社，北京，947。
——1998 編，『十一届三中全会以来重要文献選：1978-1998年』（『中国共産党文献資料庫』中共中央党校出版社・中央文献出版社，CDロム）。
中共中央文献研究室［文献室］・中央檔案館・党的文献編輯部 1990 編，『中共党史風雲録：党的文献叢書』人民出版社，北京，442。
中国第二歴史檔案館［第二檔案館］・雲南省檔案館・陝西省檔案館合編 1986 『西安事変檔案史料選編』檔案出版社，北京，287。
中国共産主義青年団 z351220。
中国工農紅軍第四方面軍戦史編輯委員会［四史編委会］ 1991 編，『中国工農紅軍第四方面軍戦史』解放軍出版社，北京，500。
——1992 編，『中国工農紅軍第四方面軍戦史資料選編：長征時期』解放軍出版社，1156。
——1993 編，『中国工農紅軍第四方面軍戦史資料選編：川陝時期・下』解放軍出版社，551。
中国国民党 z370221；z380401；z390128；z390129；z3906；z39。
中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室［軍大党史室］ 編，『中共党史教学参考資料：第二次国内革命戦争時期・下（第15冊）』
中国人民解放軍国防大学戦史簡編編写組［戦史編写組］ 1986 編，『中国人民解放軍戦史簡編』解放軍出版社，北京，460。
中国人民解放軍軍事科学院軍事歴史研究部［軍院軍史部］ 1987 『中国人民解放軍戦史：第1巻（土地革命戦争時期）』軍事科学出版社，北京，402。
——1988 『中国人民解放軍六十年大事記：1927-1987』軍事科学出版社，北京，806。
中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会［軍史編委会］ 1989 『紅軍長征：綜述・大事記・表冊（中国人民解放軍歴史資料叢書）』解放軍出版社，北京，293。
中国人民解放軍政治学院党史教研室［軍院党史室］ 編，『中共党史参考資料：第7冊』。
中国社会科学院近代史研究所［近代史所］ 1981 編，『西安事変資料：中国現代革命史資料叢刊（第2輯）』人民出版社，北京，313。
中国社会科学院近代史研究所［近代史所］翻訳室 1982 編訳，『共産国際有関中国革命的文献資料：第2輯（1929-1936）』中国社会科学出版社，北京，481。
——1990 編訳，『共産国際有関中国革命的文献資料：第3輯（1936-1943，1921-1936補編）』364。
中国社会科学院近代史研究所中華民国史研究室［民国史室］ 1981 主編，『中華民国史資料叢稿：救国会』中国社会科学出版社，北京，497。
中華民族武装自衛委員会籌備会 z340420
中華蘇維埃共和国臨時中央政府 d361219。z320415；z330117；z331026；z3401；z350801。
中華蘇維埃共和国西北聯邦政府 z350530。
中央檔案館 1989-92 編，『中共中央文件選集』18冊，中共中央党校出版社，北京。
1989a 第3冊（1927），640。
1989b 第4冊（1928），763。
1991a 第7冊（1931），827。
1991b 第8冊（1932），650。

1991c 第9冊 (1933), 662。
1991d 第10冊 (1934-1935), 806。
1991e 第11冊 (1936-1938), 890。
1991f 第15冊 (1945), 607。
中央統戦部・中央檔案館 1985 編,『中共中央抗日民族統一戦線文件選編：中冊』檔案出版社, 北京, 638。
周恩来 d360410；d361217；d361225；d361226。z370715。
——1980 『周恩来選集：上巻』人民出版社, 北京, 437。
——1997 中共中央文献研究室・中国人民解放軍軍事科学院編,『周恩来軍事文選：第1巻』人民出版社, 北京, 604。
周国全・郭徳宏・李明三 1989 『王明評伝』安徽人民出版社, 合肥, 581。
周国全・郭徳宏 1986 「王明年譜簡編」『近代中国人物』3, 471-503。
——1991 『王明年譜』安徽人民出版社, 合肥, 208。
周林 1980 「1936年上海日商紗廠的工人罷工」『党史資料叢刊』5。
周天度 1981 「救国会史略」[民国史室主編1981：1-47]
周維仁 1993 『賈拓夫伝』中共党史出版社, 北京, 334。
周錫銀 1985 『紅軍長征時期党的民族政策』四川民族出版社, 成都, 201。
周小舟 1987〔1944〕「我與“一二九”」[北京資徴会編1987：318-320]。
周忠瑜 1989 「対西路軍失敗原因的一点看法」『複印報刊資料・中国現代史』1989(12), 93-96。
朱徳 z450425
——1983 『朱徳選集』人民出版社, 北京, 445。
朱鈴・張先智 1988 主編,『共産国際與中国革命関係史略』西南交通大学出版社, 峨眉, 259。
朱学範 1986 「上海工人運動與幇会二三事」『上海文史資料選輯』54, 1-20。
——1988 「抗日民族統一戦線與上海紗廠工人反日大罷工」[張維藻ほか1988：43-52]。
竹郁 1983 「把歴史的内容還給歴史：西路軍初探」『党史研究資料』1983, 2-25。
鄒韜奮 1985 「国防参議会：国民参政会的胚胎」[重慶文史会ほか編1985：41-43]。
——1985b 「“来賓”中的各党派人物」[重慶文史会ほか編1985：69-72]。

* * *

池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲 1982 『中国工業化の歴史：近現代鉱業発展の歴史と現実』法律文化社, 京都, 284。
石島紀之 1984 『中国抗日戦争史』青木書店, 東京, 230。
李炯喆 1987 『軍部の昭和史：上巻』日本放送出版協会, 東京, 228。
今井駿 1997 『中国革命と対日抗戦：抗日民族統一戦線史研究序説』汲古書院, 東京, 463。
今堀誠二 1966 『毛沢東研究序説』勁草書房, 東京, 301。
——1973 『中国の民衆と権力』勁草書房, 東京, 326＋11。
臼井勝美 1963 「日中戦争の政治的展開：1937年～1941年」日本国際政治学会太平洋戦争

原因研究部編『太平洋戦争への道：第4巻（日中戦争・下)』朝日新聞社，東京，111-256。
内田知行　1983「閻錫山の民衆統制と抗日民族統一戦線」『中国史における社会と民衆：増淵龍夫先生退官記念論集』汲古書院，東京，233-264。
王檜林　1987　田中仁訳，「抗日戦争史研究におけるいくつかの問題」『大阪外国語大学学報』74-73，87-99。
王明　z350807（z350807a)。
郭沫若　1973　小野忍・丸山昇訳，『抗日戦回想録：郭沫若自伝（6)』平凡社，東京，259。
外務省　1955　編，『日本外交年表竝主要文書：1840-1945（下巻)』日本国際連合協会，東京，643＋109。
鹿地亘　1958『火の如く風の如く：解放への道』講談社，東京，368。
加藤哲郎　1991『コミンテルンの世界像：世界政党の政治学的研究』青木書店，東京，511。
ククシキン，カ，ヴェ　1971〔1969〕「コミンテルンと中国における抗日民族統一戦線：1935-1943年」[国際労働運動研究所編1971：297-319]。
久保亨　1991「"天安門"以降の中国近現代史研究」『歴史評論』500，303-313。
グリゴリエフ，ア，エム　1971〔1969〕「コミンテルンと，ソヴェトのスローガンのもとに行われた中国の革命運動：1928-1930年」[国際労働運動研究所編1971：265-295]。
――1977〔1970〕毛里和子訳，「パヴェル・ミフ：ソヴェート革命の戦略を練る」ソ連科学アカデミー極東研究所編著（毛里和子・本庄比佐子訳)『中国革命とソ連の顧問たち』日本国際問題研究所，東京，133-155。
国際労働運動研究所　1971〔1969〕編，国際関係研究所訳，『コミンテルンと東方』共同産業KK出版部，東京，478＋7。
コミンテルン〔執行委員会〕　z280901；z320915；z320915b；z350801b；z350820。
笹川裕史　1995「中国国民政府研究」[野澤豊編1995：49-68]。
曽田三郎　2001　編著，『近代中国と日本：提携と敵対の半世紀』お茶の水書房，東京，333。
スメドレー，アグネス　1972〔1957〕高杉一郎訳，『中国の歌ごえ：改訂版』みすず書房，東京，423。
高杉一郎　1980『中国の緑の星：長谷川テル，反戦の生涯』朝日新聞社，東京，202。
竹内実　1970-2　監修，毛沢東文献資料研究会編，『毛沢東集』10巻，北望社，東京。
田中恭子　1996『土地と権力：中国の農村革命』名古屋大学出版会，名古屋，430。
田中正俊・野沢豊　1978　編，『講座中国近現代史』7巻，東京大学出版会，東京。
中西功　1969『中国革命と毛沢東思想』青木書店，東京，354。
野澤豊　1995　編，『日本の中華民国史研究』汲古書院，東京，350。
西村成雄　1991『中国ナショナリズムと民主主義：二〇世紀中国政治史の新たな視界』研文出版，東京，341。
日本国際問題研究所中国部会［国問研］　1970-1975　編，『中国共産党史資料集』12巻，勁草書房，東京。
1973　第7巻，638＋34。
1974　第8巻，607＋32。

日本国政府　z380116；z381103；z381222。
姫田光義　1987 『中国革命に生きる：コミンテルン軍事顧問の運命』中央公論社，216。
——2001 「総論：戦後中華民国国民政府の歴史的位相」，姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究：1945-1949年』中央大学出版部，1-28。
平井友義　1963 「ソ連の動向：1933年～1939年」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道：第4巻（日中戦争・下）』朝日新聞社，東京，257-360。
平野正　1979 「中国の“第3勢力”の系譜をどこに求めるか」『中国研究』99，23-41。
——1988 『北京一二・九学生運動：救国運動から抗日民族統一戦線へ』研文出版，東京，300。
古厩忠夫　1970 「中国抗日民族統一戦線の形成と発展」『歴史評論』243，72-96，132。
古屋哲夫　1984 「日中戦争にいたる対中政策の展開とその構造」，古屋哲夫編『日中戦争史研究』吉川弘文館，東京，1-120。
——1985 『日中戦争』岩波書店，東京，208。
水羽信男　1987 「抗日民衆運動の展開とその思想」池田誠編著『抗日戦争と中国民衆：中国ナショナリズムと民主主義』法律文化社，京都，100-121。
南満州鉄道株式会社［満鉄］調査部　1939　編，『抗日民族統一戦線運動史：国共再合作に関する政治資料』大連。*未見［国間研1974：29］
村田陽一　1981　編訳，『コミンテルン資料集：第4巻』大月書店，東京，628。
——1982　編訳，『コミンテルン資料集：第5巻』626。
——1983　編訳，『コミンテルン資料集：第6巻』626。
安井三吉　1970 「抗日民族統一戦線と中国共産党の“路線の確立”」『歴史評論』243，97-117,124。
——1993 『盧溝橋事件』研文出版，東京，343。
矢沢康祐　1963 「1930年代中国における帝国主義と反帝国主義」『歴史学研究』279，1-9，51。
矢吹晋　1996 『巨大国家中国のゆくえ：国家・社会・経済』東方書店，東京，261。
楊奎松　2001　丸田孝志訳，「中国共産党史研究の歴史と課題」『現代中国研究』8，96-115。
横山英　1977 『辛亥革命研究序説』新歴史研究会，広島，166。
李良志　1989-90　田中仁訳，「西安事変後の7回の国共交渉」『中国現代史研究会通信』46：1-7，47：6-13，49：30-35。
——1990　田中仁訳，「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」『大阪外国語大学論集』2，233-256。

*　　*　　*

田中仁　1981 「王明（陳紹禹）における抗日民族統一戦線論の形成について」修士論文，広島大学。
——1983 「王明（陳紹禹）における抗日民族統一戦線論の形成について」『史学研究』158，32-47。
——1985 「抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党」『歴史評論』423，35-47，34。

⇨1986 「囲繞抗日民族統一戦線的王明與中国共産党」張暁峰訳,『党史研究』1986(6), 69-77。
——1987 「中国共産党における抗日民族一戦線理論の確立」池田誠編著『抗日戦争と中国民衆：中国ナショナリズムと民主主義』法律文化社，京都，80-99。
⇨1989 「中国共産党抗日民族統一戦線理論的確立」中国人民抗日戦争紀念館編研部訳『抗日戦争與中国民衆：中国的民族主義與民主主義』求実出版社，北京，80-94。
——1990 「国民政府時期，転換期の上海における中国共産党の組織と活動」『大阪外国語大学論集』1，293-318。
⇨1993b 「従“一二九”到“八一三”時期的上海地下党」張暁峰訳，中共中央党史研究室編『中共党史資料』45，206-223。
⇨1999b 唐宝林主編『昨日的革命：紀念中華人民共和国成立50周年中国革命史中青年学術獎獲獎論文選』新苗出版社，香港，17-30。
——1992 「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」横山英・曽田三郎編『中国の近代化と政治的統合』渓水社，広島，57-82。
⇦1993b 「中国共産党関於建立陝甘寧根拠地構想的演変」南開大学歴史系中国近現代史教研室編『中外学者論抗日根拠地：南開大学第二届中国抗日根拠地史国際学術討論会論文集』檔案出版社，北京，71-81。
——1993 「1930年代における内モンゴル自治運動と日中関係」松田武・阿河雄二郎編『近代世界システムの歴史的構図』渓水社，広島，138-161。
——1994 「中国革命の歴史的再検討」上原一慶編『現代中国の変革：社会主義システムの形成と変容』世界思想社，京都，1-64。
——1994b 「華北事変與中国共産党在平津地区的組織和活動」鉄鷹訳，中共北京市委党史研究室編『北京党史研究』85，54-59。
⇨1994c 「華北事変と中国共産党：平津地区における組織と活動」日本現代中国学会編『現代中国』68，225-234。
——1994d 「武漢における抗日高潮と中国共産党」今永清二編『アジアの地域と社会』勁草書房，東京，27-59。
——1996 編著，『王明著作目録』汲古書院，東京，228。
——1999 「中国共産党の組織再編をめぐる一考察（1934-1938）：政党・軍隊と“国家”」アジア政経学会『アジア研究』44-4，1-36。
——1999c 「1930年代なかばの西安と中国共産党：中国政治における“地方実力派”の位置づけに関する一考察」『現代中国研究』5，50-67。
——2001 「楊奎松報告に対する問題提起」『現代中国研究』8，116-118。

あ と が き

各章のもとになった論文は，第1章が田中仁［1992］（以下，［*1992］），第2章が［*1999］，第3章が［*1987］，第4章が［*1994c］，第5章が［*1990］，第6章が［*1999c］，第7章が［*1994d］である。本書に収録するにあたってそれぞれ補訂したが，とくに第3章は全面的な改訂稿である。また第8章は，もともと［*1985］を収録する予定であったが，各節ごとに加筆していくうちにまったくの別稿となった。第9章と第10章は新たに執筆した文章であり，後者は曽田三郎編著［2001］としてまとめられた共同研究の成果である。

本書の出発点は，1981年，広島大学文学研究科に提出した修士論文［*1981］であり，王明の著作の版本整理をふまえて，中共の抗日民族統一戦線政策の形成過程において彼が果たした積極的役割の実証を試みた。当時「八一宣言」がモスクワで出されたことさえ定説となっておらず，手許にある資料や論文をひっくり返しつつひとしきり思い悩んだことを思い出す。1980年代以降の急激な研究環境の変化のなかで，視野は王明個人から1930年代の中国政治と中共という政治勢力そのものに徐々に拡大していった。

この20年のあいだ，晋西会議・延安会談・「西北大聯合」構想・12月政治局会議など個々の事例についての新たな知見の蓄積があり，それらをふまえた立論の再検討と再構築に努めてきたが，本書をまとめるに当たって最後まで格闘せざるを得なかったのは「内なる路線問題」であった。［*1990］には以下の註記がある。

> 筆者は旧稿［*1987］において，「八一宣言」をもって中共はソヴェト革命路線から抗日民族統一戦線**路線**への転換を果たしたと論じた。本稿では，「八一宣言」の提出により，中共は抗日民族統一戦線政策を軸として諸政策の転換を行

い，1937年3－6月の段階でソヴェト革命路線から抗日民族革命路線に転換した，と見解を改めた［313］。

革命戦略と統一戦線を同次元の問題として捉えることができないのではないかということがその含意であったが，その一方で，はたして中共の革命戦略の展開過程に「**抗日民族革命**」という段階を置くことができるのかという問題が残された。そして「終章」で述べたように，こうした段階を置きえなかったところに1930年代なかばの中共の実像があったとするのが，筆者が辿りついた結論である。「認識の深化の過程」と開きなおることもできるが，再度の見解の修正はまさに赤面ものである。

*　　*　　*

恩師横山英先生には，［*1981］［*1983］を通して研究の進め方，論文の書き方を一から教わった。また広島史学研究会・広島中国近代史研究会と東洋史サマーセミナーでの真摯で濃密な討論は，立論と発想を鍛える揺り籠であった。今永清二・寺地遵・楠瀬正明・曽田三郎の各先生の指導を受け，笹川裕史・金子肇・水羽信男の各氏との相互啓発があった。また丸田孝志氏から貴重な資料の提供を受けた。

1982年に入会した中国現代史研究会では，1930年代に関わる議論と現代中国経済研究をふくむ広範かつフランクな討論から新鮮な刺激を受けた。1984年，大阪外国語大学に赴任し，1930年代を現在から見る視点と世界の各地域を比較する視点を学んだ。実に多くの諸先生から学恩を受けそのすべてをここに記すことはできないが，とくに池田誠・安井三吉・西村成雄・副島昭一・本庄比佐子・今井駿・上原一慶・桑島昭・松藤貞人の各先生，および菊池一隆・加藤弘之・S.Averill・深尾葉子・許衛東・秋田茂の各氏にお礼申し上げる。1984年と1991年の中国抗日根拠地史国際シンポジウム（天津・南開大学）で発表する機会を得たことは，論点を再考する契機となった。

本書の構想が具体化したのは1988—9年に文部省在外研究員として中国での研修の機会を得たことによるものであった。半年の間，李良志先生（中国人民大学）には私の研究計画に沿った講義をしていただいた。また楊奎松氏（中国

人民大学，当時）との定期的討論，虞京海氏（中共上海市委党史研究室，当時）の教示を受けた上海地下党関係資料，章開沅先生（華中師範大学長，当時）が準備してくださった武漢でのこの上ない研究環境は，研究を具体化する起爆剤となった。

*　　*　　*

本書の出版の機会を提供していただいた大阪外国語大学言語社会学会（赤木攻会長），編集者の眼で原稿を精査していただいた勁草書房・土井美智子氏，そして，最大限の時間を与えることによって研究を支援し続けてくれた妻・百合子に感謝します。

2002年4月20日

田中　仁

事項索引

ア　行

「アジア＝フォード財団」問題　8
「安内攘外」(政策)　116,118,122,244
「1月書簡」　64,65
「一二六指示」　44
一二八事変(「一二八」)　63,64,107,109
一二九運動(「一二九」)　3,14,29,72,87,89,93,98,100,103,107,110,111,112,114,122,123,124,127,136,147,179,181,243
「一国両制」　249
「上からの」統一戦線　65,71,72,88,138
梅津＝何応欽「協定」　72,87
延安会議　79,118,214,217
延安会談　22,28,48,73,129,130,131,230
延安整風(整風運動)　224,238,245,248
艶晩事件　134
王曲軍官訓練団　29,132
「王明(第3次)左傾路線」　14,170,195
「王明右傾投降主義」　14,185,187,188,195

カ　行

『解放』　56
学聯
——上海学聯　109,110-111
——新学聯　97
——西安学聯　136
——全国学聯　95,111,147,153
——天津学聯　90,92
——武漢学聯　147,148
——平津学聯　90,92,95,98
——北平学聯　89,90,93,97,98,111,127,179
活路事件　134
華北事変　3,22,108,244
華北分離工作　72,87,98,123,243
瓦窯堡会議　20,47,68,70,71,179,207,208,228,231,249
「漢奸」　71,75,181,228,229
皖南事変　164,238
冀察政務委員会　72,89,90,93
「九一八」(事変)　3,63,64,66,68,100,109,181
救国会　14,29,49,50,91,92,95,97,100,101,103,104,105,106,107,108,109,110,111,112,113,114,115,116,117,118,119,120,122,123,133,138,141,142,145,148,153,155,156,158,184,243
——華北各界救国聯合会　92
——上海各界救国聯合会(上救)　106,107-108,110,111,115
——西北各界救国聯合会　→「西救」
——全国各界救国聯合会(全救・全救会)　50,73,95,105,108,110,111,112-114,115,116,134,147
『救国時報』(『救国報』)　47,69,103,104,110,114,116,178,180,181,184
救亡協会　100,119-120,152,153,154,155
『救亡情報』　108,117
共産主義青年団(共青団)　92,93,101,102,104,110,111
「共同抗日の3条件」　64,65,66
『群衆』　150,151,161,188,247
紅軍　→　中国工農紅軍
「抗戦建国綱領」　3,156,158,159,161,244
抗敵協会　154,155
「抗日民族革命」(戦争)　4,13,61,77,82,83,193,231,235,237,241,242,244,245
抗日(民族)統一戦線　9,10,11,13,20,47,61,68,69,70,71,73,75,76,77,80,82,83,97,

103,116,121,122,123,124,157,168,173,174,175,176,179,180,183,185,186,187,188,190,192,194,195,206,207,210,218,219,222,228,233,234,235,237,238,241,243,244
抗日同志会　29,136,137
「抗日聯軍」　26,49,70,75,77,95,127,130,178,208,229
——西北抗日聯軍　30,131,138
——東北抗日聯軍　48,67,175
——抗日聯軍臨時西北軍事委員会　→　西北軍事委員会
「国際路線」　20,27,47,48,133,135,197,212,228
国防参議会　144,156
「国防政府」　25,49,70,71,74,75,76,82,95,127,130,178,186
——西北国防政府　24,25,26,73,74,131,132,211,230
国民参政会　3,156,158,159,244,247
コミンテルン
——第6回大会　12,170,171,173,241
——第12回プレナム　64,66
——第13回プレナム　66,174
——第7回大会　13,20,21,36,47,68,72,88,92,98,102,103,104,122,129,141,173,174,175,176,178,179,180,184,194,195,206,207,220,228,229,241,242,244,245
——極東局　67,176
——「8月指示」　24,26,28,36,50,73,74,75,77,135,141,182, 231

サ　行

左翼文芸総同盟　→　「文総」
「三位一体」　13,21-23,24,28,30,32,33,36,48,49,52,61,77,95,113,122,124,125,129,131,135,136,137,138,139,140,141,142,212,244
「3人団」　43,44,220,224,225
「3人団」(3人軍事指導小組)　44,220,226,228
三民主義　76,82,97,156,163,190,217,218,235
——青年団　156,160
——共和国　163,235
「七七」(事変)　119,161,233
「下からの」統一戦線(戦術)　63,64,65,66,71,207
「7君子」(事件)　113,115,116,117,118,119,136,142,144,147
12月(政治局)会議　55,145,146,185,187,190,191,192, 233,235
遵義会議　5,7,9,17,59,60,167,168,170,176,194,205,220,222,225,226,234,237,248
情報系統　→　「特科」
『新華日報』　56,150,151,155,158,159,160,163,247
「進攻路線」　23,63,64,65,66
新4軍(国民革命軍新編第4軍)　13,49,54,55,59,83,146,151,163
晋西会議　21,72,129,229
『新生』事件　21,107
「新民主主義革命」　5,6,9,10,83,238,244,245,246,247
綏遠抗戦　98,114,136
スターリン憲法　184
スターリン崇拝　13
西安事変　3,12,13,14,17,28,30-32,36,37,51,52,77,87,94,95,97,98,114,117,118,122,123,124,125,136,138,140,141,142,148,179,212,215,216,219,231,243
西北軍事委員会(抗日聯軍臨時西北軍事委員会)　30,31,51,137,141,142
西北軍事委員会　→　「中華ソヴェト共和国」
西北聯邦政府　→　「中華ソヴェト共和国」
「西救」(西北各界救国聯合会)　29,122,133-134,136,138,139,141,142
「井岡山原点説」　7,9,12,246,248
西征戦役　24,25,49,131
「西北大聯合」構想(計劃)　24,26,28,36,49,72,73,74,77,95,124,131,133,135,141,211,231,232
西路軍　→　中国労農紅軍

陝甘寧辺区　13,30,34,35,38,53,54,58,83,146,153,217
全国各界救国聯合会　→　救国会
「全総」(中華全国総工会)　102,104,108,114,115,169,198
陝北ソ区　19,20,22,23,24,25,27,46,48,228
ソ区代表大会　9,10,34,52,79,96,118
ソヴェト革命　4,38,39,63,64,68,69,70,76,80,180,181,183,191,193,194,195,218,221,222,232,245,246
——革命路線　4,13,36,61,62,66,68,118,182,183,241
孫文遺嘱　136

タ　行

「第2次国共合作」　3,4,10,11,13,17,34,35,36,37,38,39,52,54,60,61,81,83,87,107,119,124,140,142,143,144,145,150,217,233,241,242,244,246,247
第2中央　23,26,34,45,46,47,50,58,59,60,196,200,203,206,207,208,211,214,215,219
第3庁(国民政府軍事委員会政治部第3庁)　150,151,152,156,161,163,244
地域権力(Regional Power)　10,11,35,38,54,60,61,66,83,142,241,246
「地方実力派」　14,28,30,31,73,77,89,93,94,95,99,113,123,124,131,132,141,142,151,230,243
地方政府(Local Government)　10,11,35,60,83,96,146,241,246
「中央化」　14,36,37,50,98,139,244
中華全国総工会　→　「全総」
中華民族解放先鋒隊　→　民先隊
「中華ソヴェト共和国」　13,38,39,41,42,44,46,47,54,58,60,63,64,66,202,209,223,241
——ソヴェト人民共和国　47,70
——中央革命軍事委員会(中革軍委)　41,44,45,47,51,59,64,203,204,206,212,221,231
——西北革命軍事委員会　25,47,59
——西北聯邦政府　44,46,201,202,203,208,209
中華民族社会　70,175,193,241,242,249
「中間勢力主要打撃論」　63,71,173
中原大戦　3,62,125
中国共産党
—— 6全大会　8,14,42,61,62,71,171,172,182,198,245,246
—— 6届3中全会　172,223
—— 6届4中全会　14,40,62,167,169,170,172,173,194,214,223
—— 6届5中全会　38,41,42,59,205
—— 6届6中全会　38,39,54,57,58,59,60,142,163,164,191,192,193,194,218,221,222,235,239,242,245,248
—— 7全大会　8,211,238,248
—— 8全大会　8
——上海(臨時)中央局　41,44,58,87,88,101,111,122,129,170,176
——西北特別支部(西北特支)　29,125,129,133,134,135
——西北中央局　46,47
——ソ区中央局　40,41,44,64,170
——駐コミンテルン代表団　14,20,22,24,39,40,44,47,48,58,67,69,92,101,102,103,106,115,122,130,168,170,173,175,178,180,182,184,185,194,207,211,228
——長江局　55,56,57,58,143,146,150,151,152,153,156,159,162,163,188,189,235
——東北軍工作委員会(中央)　132
——東北軍工作委員会(東工委)　29,133,134
——中央軍事委員会　35,53,59,81,145,217,221,233,247
——中央局　41
——文化工作委員会(文委)　44,102,103,105,108,110,111
——北方局　22,28,48,49,50,58,59,76,87,88,91,92,93,94-95,96,97,98,111,122,128,134,147
中国国民党
—— 5届3中全会　32,34,35,37,52,77,78,

79,96,138,139,185,214,243
—— 5届4中全会 158
—— 5届5中全会 163,164
——臨時全国代表大会 56,157,158
中国労農（工農）紅軍
—— 西路軍 27,34,52,135,196,197,198,210,211,212,213,215,216,219
——陝甘支隊 17,19,46
——第1方面軍（中央紅軍） 14,19,20,23,26,27,43,44,45,46,50,174,176,199,200,201,202,203,204,205,206,211,212,215,220,226,227,228
——第2方面軍（第2・第6軍団） 17,19,23,24,25,26,27,43,49,50,130,196,197,211,225,226
—— 第4方面軍 14,17,19,23-24,25,26,27,36,41,44,45,46,48,49,50,79,130,135,176,181,196,197,198,199,200,201,203,204,205,206,208,210,211,212,213,215,216,217,219,220,226,227
中ソ不可侵条約 149
長江局 → 中共中央長江局
「張国燾逃亡（主義）路線」 14,196,197,198,215,216,219
長征 13,17,18,19,26,129,174,176,180,196,200,201,202,203,220,224
土肥原＝秦徳純協定 72,87
「東亜新秩序」構想 164
「東救」（東北民衆救亡会） 29,122,136,141
「党軍」 38,39,61
「鄧小平理論」 248
東征（戦役） 17,20,21,48,72,129,131,229
湯池訓練班 149
東北軍学兵隊 29,136
土橋事件 141
土地革命（戦争） 39,62,71,180,195,208,229,248
「特科」（情報系統，軍事委員会系統） 88,93,94,98,102,106,128,129

ナ 行
「内戦停止・一致抗日」 22,51,73,107,111,113,118,122,123,124,130,230,243
「2月書簡」 67
二二事件 33,52,138,139
「寧夏計劃」（寧夏作戦） 26,27,50,77,197,211,215

ハ 行
「売国賊」 47,69,70,71,72,93,127,174,181,202,228,229
白区工作会議 34,52,95-97,99,118
「八一宣言」 22,47,48,69,89,102,103,125,126,127,128,168,175,176,178,179,180,193,241,249
「八一三」（事変） 120,122,145,155
「波巴人民共和国」 208,209,210
8路軍（国民革命軍第8路軍） 13,35,53,54,55,56,58,59,83,140,145,151,163,187,216,218,219,234,235
—— 8路軍辦事処 124,140,142,146,148,150,151,163
「反蔣抗日（抗日反蔣）」 21,26,28,50,65,69,73,75,113,131,132,135,181,182,184,230,231,233
「逼蔣抗日」 26,75,77,103,141,211,231
福建事変 67,226
「文総」（左翼文芸総同盟） 102,103,104,108
北方局 → 中共中央北方局
「ボルシェヴィキ化」 13,170,171,173,219

マ 行
マドリード抗戦（防衛） 156,159
——「中国のマドリード」 189
マルクス主義 7,237
——「マルクス主義の中国化」 192,193,237,239,243,245,246
マルクス＝レーニン主義 57,97,171,219,239,248
「3つの代表」 249
「民主共和国」構想 9,26,34,68,73,75,80,

184
民先隊（中華民族解放先鋒隊）　29,91,92,94,97,98,136,138,148,153,154,160
民族武装自衛運動　67,68
民族武装自衛委員会（武衛会）　67,88,89,90,92,98,102,104,108,110,129,168,173,179
「矛盾論」（主要矛盾・副次的矛盾）　34,79,80,232,237,241
『毛沢東選集』　5,6,8,196,197
毛沢東思想　238,239,248
モスクワ中山大学　169

ヤ　行
游撃戦争（游撃戦）　12,19,25,44,54,55,57,82,146,162,187,188,189,190,191,221,222,223,226,229,232,233,234,235,237

ラ　行
洛川会議　54,81,82,145,187,193,217
「留ソ派」　62,169,170,173,223,224
両河口会議　17,44,203,227
両広事変　27,28,30,113,114,131,132,133,141
「歴史決議」　6,7,195,245,246,248
盧溝橋（事件）　35,37,53,81,98,119,140,144,188

人名索引

ア　行

アイゼンベルグ　232
晏陽初　145,158
韋毓梅　111
郁　風　119
今井駿　10,126,221
今堀誠二　8
殷汝耕　89
殷　揚（楊帆）　119
于学忠　32,126,127
于光遠　148
于　伶　119,121
閻錫山　20,28,30,31,95,192
袁清偉　119,153
袁超俊　111
袁牧華　104
王以哲　22,33,127,130,131,132,137
王一山　137
王亦清　148
王化一　33
王稼祥　42,43,44,45,46,51,55,57,58,60,169,187,191,220,221,224,225,226,235
王家模　159
王学明　88,89
王　翰　103,104,105,108,109,110,117,148,163
王　曦　147
王紀華（王文清）　105,107,108,109,119
王菊人　135,137
王堯山　101,106,117,120,121
王玉敏　133
汪光煥　119
王根僧　125,129
王子安　137
王錫珍　147
王　準　134
王新元　105
王任叔　119,121
王世英　22,48,88,93,128,129
汪精衛（汪兆銘）　69,70,157,158,161
王汝琪　120
王造時　107,108,110,116,158
王寵惠　158
汪兆銘　→　汪精衛
王洞若　105,120
応徳田　29,33,132,136,137
翁文灝　158,162
王文清　→　王紀華
王炳南　22,130,137
汪　鋒　22,128,129
王　明（陳紹禹）　12,14,40,42,43,44,45,55,56,57,58,59,62,63,66,67,69,76,99,101,103,143,146,150,157,158,159,167-195,217,221,222,234,235,241,242,245
王明揚　109,119
欧陽欽　135,138
温健公　90

カ　行

何偉（霍恒徳）　147,148
夏　衍　103,121
何応欽　30,89,150,158
何家槐　104,110
何幹之　6
柯慶施　92
何　鍵　158
何功偉（何斌）　147,155
何克全　→　凱豊

賈国輔（賈陶） 132
何香凝 67,104,107,118,120
賈拓夫 138,140
何柱国 33,137
何長工 46
加藤哲郎 12,170,173
何 鳳 91
賀 竜 51,53
艾思奇 107
解如川（解方） 29,132
凱 豊（何克全） 42,43,46,58,214
郭維城 132
郭光洲 104,114,115
郭述申（李振寰） 148,152,163
郭仁寿 147
郭 潜 210
郭沫若 144,151,152,161,244
郭明秋 88,89,90,91
鹿地亘 156
韓永賛 127
韓啓英 136
関健夫 121
関向応 42,43,53,58
韓鐘秀 134
韓兆鶚（韓卓如） 133,134
韓念竜 104,114,115
韓復榘 28,31
ガンジー 156
紀子中 125
許建国 138
許子云 88
許徳珩 93
許徳良 119
姜君辰 121
姜文斌 90
金錫如 136
金閏生 125,129,135
翟秋白 167
勲仲黎 133
阮幕韓 90
伍云甫 140
胡 華 6
呉家興 132
呉瀚濤 33
胡喬木 5,6,103,105,110,117,167,195
呉玉章 158,178
呉克華 121
顧作霖 42
胡子嬰 108
胡実声 121
顧祝同 32,79,139
顧 准 105,109,121
胡石青 158
胡宗南 27
呉大琨 108,110,113
呉仲超 120
顧徳欽 120
呉徳峰 140
呉 敏 103
呉 平（楊松） 67,175
胡愈之 106,107,112,119,151
胡耀邦 248
黄一然 119
項 英 40,42,43,44,45,49,55,58,59,146,150,221
黄炎培 158
黄琪翔 151
高錦明 135
黄 敬 88,90,91,95,111
黄啓鈞 168
高敬亭 148
孔 庚 155
黄 浩 121
江恒源 158
高舎梓 134
孔祥熙 30,113,150,158
高崇民 128,134,137
康 生 42,43,55,57,58,67,101,116,146,175,187,217,221
項乃光 135
江沢民 248,249
高福源 22,127

高文華　87
洪　紡　136,137
敖明遠　137
谷景生　89

サ　行

左　権　53
左舜生　145,158
蔡樹彬　153
蔡廷鍇　63
史　良　107,116,158
謝　華（謝茲山）　29,129,133,134,138
車向忱　29,128,136
沙千里　109,111,116
沙文漢　106,117,120,121
謝文耀　148
朱学範　115
朱啓賢　155
朱啓銮　119
朱君務　122
朱紹良　136
朱楚辛　108
朱　徳　35,41,42,44,45,46,47,51,53,58,81,145,179,197,204,206,210,224,225,233
朱理治　132,133,134
周恩来　22,23,28,31,35,40,42,43,44,45,46,48,51,53,55,56,58,59,72,73,76,77,79,81,130,131,132,138,139,144,145,146,150,151,152,157,159,163,179,192,206,220,221,224,225,226,227,228,230,233,244
周　強　122
周純全　45,46,216
周小舟　88,89
周新民　107
習東光　147
周　揚　103
周　林　104,114,115
徐芸書　97
徐高阮　91,94,97
徐向午　129
徐向前　45,46,53,196,197,198,200,201,202,204,206,213
徐雪寒　106,107,108,110,113,117
徐　冰　93
徐彬如　129,133,140
聶栄臻　53
蔣介石　5,20,21,22,23,25,26,27,28,30,31,32,33,35,47,49,51,53,54,55,56,57,66,69,70,71,72,73,74,75,76,77,78,81,82,116,117,118,125,126,127,129,130,135,136,138,139,143,144,145,150,157,161,163,174,177,179,180,181,182,192,193,200,202,207,217,226,229,230,231,232,233,243,247
章漢夫　103
蕭　克　53,216
蕭　三　103
邵式平　46
蔣光鼐　63
章乃器　76,100,104,107,108,109,110,112,113,114,115,116,184
常乃悳　158
蔣鼎文　136
蔣南翔　91,110,153
章伯鈞　158
蕭　明　93
シロコフ　232
沈鈞儒　104,107,108,111,112,113,116,145,158
沈茲九　120
沈沢民　169
秦徳純　93
申伯純　22,128,137
任弼時　42,43,45,51,53,57,58,191
秦邦憲　→　博古
鄒韜奮　104,107,112,116,145,158
鄒魯風　89
スターリン　20,171,174,176,187,188,194,210,219,223,228
靖任秋　93
盛世才　50,130
石　瑛　149
石志昂　109

石不爛　105,108
スメドレー　156
銭亦石　103,105,107,147
銭　瑛　148,163
千家駒　113
宣俠父　141
銭之光　151
銭俊瑞　95,105,107,108,109,111,119,121
蘇資琛　137
蘇曼文　121
曽覃明　121
曹冠群　134
曽　琦　158,159
宋綺雲　125,129,133
宋慶齢　67,76,107,113,118,229
曽広泰　121
曽　山　55,146
宋子文　31,32,113,114,138
簸　進　196,197
曹荻秋　121
宋哲元　28,31,87,89,92,93,95,97,98,99
曽伝六　46
宋美齢　31,32,138
曹　亮　105
宋　黎　29,90,127,134,135,136,137
続式甫　137
孫蔚如　137
孫敬文　89,90,91
孫曉村　113
孫克定　105,108,109
孫達生　21,128,134
孫　文（孫中山）　82,115,157,190,248
孫銘九　29,33,132,136,137
孫冶方　121

タ　行

戴平万　119
竹内実　8
田中正俊　8
竹　郁　196,197,211
張愛萍　121
張維楨　104,114,115
張　英　120,121
張嘉璈　158
張学良　12,21,22,26,28,29,30,31,32,33,48,51,72,73,74,75,77,95,113,123,124,126,127,128,129,130,131,132,133,134,135,136,137,138,139,141,230,231,232,243
張漢民　125
張　毅　134
張　琦　168
張金吾（張経武）　93
張　群　158
張君勱　158
張恵英　105
張敬人　105
張勁夫　105
張　健　121
張　浩（林育英）　20,24,47,48,53,60,70,73,132,179,206,207,210,211,219,221,222,228
張光年　152
張国燾　14,17,23,24,26,34,41,42,43,44,45,46,48,49,50,51,52,55,58,59,79,179,196-219,220,227,228,231
張子華　49
張執一　110
趙寿山　137
趙辛初　149
張申府　158
趙　先　121
張体学　163
張　冲　79,113
趙仲池　92
張兆麟　133
張東蓀　158
張徳生　138
張聞天　→　洛甫
張文彬　135
張友漁　93
陳偉達　120
陳　雲　42,44,45,55,57,58,60,146,176,180,187,205,221

陳家康　109,110,121
陳果夫　113
陳翰伯　111
陳　毅　44,49,55,146
陳啓天　158
陳　元　111
陳済棠　28
陳之一　104,114
陳修良　120,121
陳述元　147
陳紹禹　→　王明
陳昌浩　45,46,51,198,201,204,206,213
陳　誠　136,150,151,158,160,161
陳　静　122
陳柱天　153
陳鉄健　196,197
陳独秀　144,167,195
陳伯達　91
陳敏之　109
陳璧如　104
陳立夫　76,113,157,158,179
丁　華　105,117
丁志明　133
鄭展宇　159
鄭代翠　153
鄭伯克　105,109
ディミトロフ　13,55,73,102,174,175,182,186,187,188,193,221,233,235
田　漢（田寿昌）　151
田潤芸　134
杜君慧　105,120
杜月笙　116
杜　衡　126
杜国庠　151
杜重遠　21,126
涂振農　55,146
杜斌丞　128,129,133,134,137
董維鍵　151
董毓華（李家棟）　90,111,147
鄧穎超　158
董英斌　137
鄧　潔　103,105,106,109,117
鄧　潔（女）　105
董健吾　49
陶行知　104,107,112,155,158
唐守愚　119
陶鋳（陶剣寒）　148,149,163
鄧小平　53,168,248
鄧文儀　180
鄧　発　42,46,55,58,131,187
董必武　55,146,148,150,151,155
鄧宝珊　25
童陸生　125,129,133

ナ　行

中西功　8,9,221
南漢宸　22,125,128,137
西村成雄　10,11
ネルー　156
ノイマン　172

ハ　行

馬鴻逵　25
馬鴻賓　25
馬純古　120
馬紹周　127,134
馬占山　126,137
馬超俊　161
梅　益　119,121
梅世鈞　114
白崇禧　28,31,113,150
博古（秦邦憲）　12,23,40,41,42,43,44,45,46,55,56,58,62,138,146,148,150,151,158,159,173,220,221,223,224,225,226
白　桃　155
潘漢年　74,76,106,112,121,133,176,179,180,230
万　毅　132
万国瑞　147
潘梓年　161
范朱康　151
ピヤトニツキー　171

苗剣秋　136,137
苗淳然　21,128,134,135,136
傅作義　30,100
傅　鐘　46
馮玉祥　30,113,114,125
馮洪国　93
傅秋濤　148
馮乃超　151,152
馮　定　119
馮雪峰　50,72,117,120
ブハーリン　171
ブラウン　→　李徳
古厩忠夫　7,9
聞永之　90
米暫沉　125
ベェチューン　156
辺章五　132
方　毅（方静吉）　148,163
彭　真　88,91,94
彭雪楓　93,106
彭　濤　88,89,90,91
彭徳懐　19,20,25,35,46,49,51,53,58,81,130,145,167,206,226
彭柏山　120,121
鮑文樾　137
方　方　55,146
彭　林　121
ボロディン　172

マ　行

マヌイルスキー　171
緑川英子（長谷川テル）　156
ミ　フ　40,169
毛沢東　5,6,7,8,9,10,12,14,19,20,23,24,25,30,34,39,41,42,43,44,45,46,48,51,53,54,55,56,57,58,59,60,61,72,73,75,76,78,79,80,81,96,100,130,131,144,145,158,162,163,167,168,184,187,188,190,191,192,193,195,197,206,211,220-239,242,244,248

ヤ　行

安井三吉　9,87,245
余家菊　158
余梅青　147
姚依林　88,89,90,91
楊学誠　148,153,163
陽翰笙　151
楊奎松　11,56,168,187,196,220,221
葉剣英　31,45,53,55,79,132,133,138,146,150,151
楊虎城　12,22,25,28,29,30,31,32,33,48,51,52,77,95,113,123,124,125,126,128,129,130,132,133,134,135,136,137,139,141,243
楊子英　88,89
楊子発　109,110
姚樹森　147
楊修範　109
楊秀峰　90,93
楊　松　→　呉平
楊尚昆　45,59
楊　森　23
葉楚傖　153
葉　楠　153
雍文濤　105,108,109,110,115,121
楊明軒　133

ラ　行

羅栄桓　53
羅曉紅　121
羅　瓊　120
羅叔章　105
羅章龍　172
羅瑞卿　138
羅隆基　158
雷葆華　137
洛　甫（張聞天）　20,23,42,43,44,45,46,55,56,57,58,62,72,75,78,79,81,96,97,130,169,179,207,210,220,221,224,225,228,234
李維漢　45
李一氓　138
李家棟　→　董毓華

李希之 109
李啓華 91
李建模 104
李 璜 145,158
李興中 135,137
李公樸 107,116
李克農 22,121,127,131,132,150,230
李寿亭 137
李淑英 121
李初梨 140
李 昌 97
李象九 134
李常青 88,89,92
李 新 6
李世庸 88
李雪峰 91,92
李宗仁 28,31,113
李大章 88
李竹声 41
李哲人 97
李 杜 21,126,128
李 澍（李湘齢） 132,140,148
李 徳（ブラウン） 43,220,224,225,226,229,231
李凡夫 117
李葆華 92
李木庵 129,134
李立三 39,62,116,169,171,172
李良志 168,178
李烈鈞 30
陸 璀 111
陸志仁 105,109,121
陸鼎揆 158
栗又文 21,128,134,136
劉季平 152,155,163
劉 暁 118,120,121
劉健群 157
劉群仙 153
劉江陵 95,111
劉守生 153
劉 湘 30,31,113
劉少奇 42,46,47,48,58,59,91,92,93,94,95,96,97,98,99,111-112,115,167
劉少文 121
劉西堯 148,163
劉長勝 121
劉 鼎 21,22,128,131,136
劉導生 97
劉伯承 53,197
劉文輝 23
劉 峰 105,109,120,121
劉瀾波 21,29,128,132,134,136
梁漱溟 145,158
廖似光 153
梁実秋 158
梁中徳 134
林育英 → 張浩
林賢復（郭銘） 148
林伯渠（林祖涵） 54,79,150,158,217
林 彪 53,226
林 楓 90,91,92,105,109,117,120
林里夫 104
林 立 105,109
冷御秋 158
冷 楚 89
黎天才 137
レーニン 171,246
ロ イ 172
盧広績 137
魯 迅 136
ロミナーゼ 172

著者略歴

1954年　奈良県に生まれる
1984年　広島大学大学院文学研究科博士課程後期単位取得退学
現　在　大阪外国語大学外国語学部教授
著　書　『王明著作目録』（編著，汲古書院，1996年）
論　文　「中国革命の歴史的再検討」（上原一慶編『現代中国の変革：社会主義システムの形成と変容』世界思想社，1994年）
「中国共産党の組織再編をめぐる一考察（1934-1938）：政党・軍隊と“国家”」（アジア政経学会『アジア研究』44-4，1999年）

大阪外国語大学言語社会研究叢書　第1輯

1930年代中国政治史研究 —中国共産党の危機と再生—

2002年7月20日　第1版第1刷発行

著者　田中（たなか）　仁（ひとし）

発行者　井村寿人

発行所　株式会社　勁草書房（けいそう）

112-0005 東京都文京区水道2-1-1 振替 00150-2-175253
（編集）電話 03-3815-5277／FAX 03-3814-6968
（営業）電話 03-3814-6861／FAX 03-3814-6854
三協美術印刷・牧製本

©TANAKA Hitoshi 2002

ISBN 4-326-04809-3　Printed in Japan

＜㈱日本著作出版権管理システム委託出版物＞
本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。
複写される場合は、そのつど事前に㈱日本著作出版権管理システム（電話 03-3817-5670、FAX03-3815-8199）の許諾を得てください。

＊落丁本・乱丁本はお取替いたします。

http://www.keisoshobo.co.jp

『大阪外国語大学言語社会研究叢書』の刊行に際して

「外大平成大改革」と呼ばれる1990年代における大阪外国語大学の諸改革の中でも、1997（平成7）年度の言語社会研究科（区分制大学院）の発足は、画期的であった。1921（大正10）年に大阪外国語学校として発足して以来の75年余におよぶ外大の発展史において、この博士課程の設置は本来的な大学の誕生を意味した。

その博士課程の設置を契機として、「大阪外国語大学言語社会学会」が発足（1997年11月）した。その背景としては、研究活動の活性化を望む声の大学内での急激な高まりを指摘できる。世界諸地域の言語とそれを基底とする文化の研究と教育を目的とする外大の理念をそのまま反映した学会を、教官と院生を中心に立ち上げ、名称も大学院のそれに因んだものとしたのであった。

その学会の研究活動の成果を発表する場として、最初に企画されたのは学会誌の公刊であった。1999（平成11）年1月創刊の『EX ORIENTE えくすおりえんて』（発売　嵯峨野書院）は、厳しいレフェリー制のもと多くの手応えのある論考を生み出し、すでに6号を数えている。

今回発刊の運びとなった『大阪外国語大学言語社会研究叢書』は、会員のよりまとまった形の研究成果を、単行本として世に送り出そうとする意欲的企画から出発している。あまり陽のあたらない地域や分野を専門としている会員を多く抱える学会として、すぐれた研究成果を発表できる場の確保は重要な役割であると認識した結果でもある。本叢書の刊行が、研究活動を刺激しさらなる学会の発展につながることを確信するとともに、外大が目指す世界地域学を一般に示し評価を得る絶好の機会となることを期待する次第である。

平成14年4月

大阪外国語大学言語社会学会会長　赤木　攻